

IDE-JETRO  
アジア経済研究所編



アジア動向年報  
2000 ▶ 2009  
パキスタン 編

Yearbook of Asian Affairs :  
2000-2009  
Pakistan



IDE-JETRO

バンドル版  
アジア動向年報  
2000▶2009  
パキスタン<sup>編</sup>

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Pakistan

## はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長  
深尾京司

目次

● はしがき

解説  
p.001

2000-2009年のパキスタン：  
対米協力と反米世論拡大の10年

井上あえか・牧野百恵

2000  
p.009

軍事政権による擬似民主体制構築に向けて

深町宏樹・小田尚也

2001  
p.039

4人目の軍人大統領と「民主化」

深町宏樹・小田尚也

2002  
p.069

疑似民主体制の樹立

深町宏樹・小田尚也・牧野百恵

2003  
p.099

パキスタン自身の「テロとの戦い」の幕開け

深町宏樹・牧野百恵

2004  
p.129

権力基盤を強化したムシャラフ大統領

牧野百恵

2005  
p.159

カシミール管理ライン越えが実現

牧野百恵

2006  
p.189

継続する国内テロとの戦い

小田尚也・牧野百恵

2007  
p.219

混迷深める国内政治と悪化する治安情勢

小田尚也

2008  
p.249

ザルダリー新政権の困難な船出

中西嘉宏・小田尚也

2009  
p.279

司法の逆襲，暴力の連鎖，越境爆撃

中西嘉宏

本書に記載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

# 2000-2009年の パキスタン

## ■ 対米協力と反米世論拡大の10年

井上あえか・牧野百恵

### 概 況

2000年代のパキスタンは、軍による政治体制確立から始まったが、後半に大統領と最高裁長官との対立に端を発した民主化運動が、軍事政権を終わらせるという成果をみた。アメリカの対テロ戦略のなか、政府はイスラーム組織取り締まりと国民の反米感情の間で揺れた。

10年間の経済は、ムシャッラフ軍事政権のもと、比較的好調であった。とりわけ、2002/03年度から2007/08年度の5年間の実質国内総生産（GDP）の成長率は5%を超え、高成長を記録した。パキスタンは1947年の建国後2009年まで、半分近くの期間が軍政下であり、軍政下の方がそうでないときよりも高い経済成長率を記録してきた。2000年代もそれと同様の傾向にあった。

外交ではアフガニスタン問題、核実験、軍事クーデタなどによる国際的孤立状態が、アメリカにおける9.11事件（同時多発テロ事件）によって一変し、2000年代を通じてアメリカ主導の「対テロ戦争」の一翼を担ったが、結果として対米関係は悪化した。また対印関係は、デリー、ムンバイでテロが発生したことで緊張した。

### 国内政治 対テロ戦と軍事政権の終焉

1999年10月の軍事クーデタでナワーズ・シャリーフ政権を退けたムシャッラフ陸軍参謀長は、行政長官（Chief Executive）を名乗り、前政権が引き起こした国内政治・経済の混乱を收拾し、偽の民主主義を正すと述べた。その後ムシャッラフ政権は第17次憲法改正（2003年）や国家安全保障会議（NSC）の設置（2004年）などによって権力基盤を固めた。

2000年代は内政にも対テロ戦が大きく影響した。そのひとつは、イスラーム組織の扱いである。アフガニスタンにおける対テロ戦の前線となったパキスタン政府は、国内のイスラーム組織に対する取り締まり強化を迫られ、多くのイスラーム組織が非合法化されるとともに、1万を超えるマドラサが、テロリストの訓練所と認定され、閉鎖されることになった。また、北西辺境州（2010年以降はハイバル・パフトゥーンハー [KP] 州）を中心に展開されたアメリカ軍とパキスタン軍のテロ掃討作戦の過程では、誤爆により多くの民間人が犠牲となる状況が続いた。

こうした状況は、それがテロ撲滅のためであるとしても、アメリカの圧力のもとでパキスタン政府が国内のイスラーム組織を弾圧し、国民に犠牲を強いることでもあった。その結果、国民の間にムスリム同胞としての複雑な心情が生じることとなった。2002年の選挙で、イスラーム主義6政党が結成した統一行動評議会 (MMA) が空前の60議席を獲得したことは、アメリカ追従政策を取るムシャッラフへの反対票が集まった結果と考えられている。また各党は、国民世論をみながら、テロに対する毅然たる態度と、ターリバーンとの対話路線との間を揺れ動くことになった。MMAが多くの議席を得たのは2002年の選挙だけで、2008年の選挙では支持を失ったが、こうしたテロ封じ込めという課題とムスリムとしての意識の間の葛藤は、その後2014年ごろまで続くことになる。

2005年に就任したチョウドリー最高裁長官は、就任後まもなくから、ムシャッラフ政権周辺さまざまな疑惑や問題について調査を指示するなど、ムシャッラフに敵対的な姿勢をみせていた。2007年の大統領選で再選を目指していたムシャッラフ大統領は、不安要因であったチョウドリー最高裁長官を、職権濫用を理由に職務停止処分とした。ところがこの処分に全国の弁護士や司法関係者が抗議の声を上げ、やがて野党を巻き込んで一大反ムシャッラフ運動へと発展した。結局チョウドリーは職務に復帰したが、ムシャッラフへの国民の信任は大きく損なわれ、これがムシャッラフ政権の終わりの始まりとなった。

再選を果たしたムシャッラフ大統領は、2007年11月に非常事態宣言を発し、チョウドリー最高裁長官を再び解任するなど、政権維持のためになりふり構わぬ姿をみせ、国民や政治家たちからさらに不興を買った。その後、パキスタン人民党 (PPP) のブットー党首が恩赦によって帰国後、暗殺されるという事態を経て、2008年2月の選挙の結果、第1党となったPPPとパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ・シャリーフ派 (PML-N) との連立内閣が成立した。この連立内閣はまもな

く解消されたが、ムシャッラフ弾劾手続きという目的で両党の協力関係は維持され、弾劾決議案の準備まで進んだが、ムシャッラフ大統領は弾劾の不名誉を避けて、同年8月、自ら辞任した。司法の動きと議会の弾劾によって軍事政権の大統領が辞任に追い込まれたことは、パキスタン史上初めてのことであった。2009年、ギーラーニー首相は2007年にムシャッラフによって解任されていた上級裁判所の判事約50人の復職を発表し、チョウドリー長官も最高裁判所に戻った。

2000年代は、バローチスタン問題、ターリバーン=アル・カーイダ掃討戦、シーア・スンナの対立など、国内のテロが増加した10年でもあった。テロ件数はパキスタン・ターリバーンが活動を始めた2004年以降急増し、2009年にピークを迎えた。2007年にはパキスタン・ターリバーンの活動範囲が拡大した。7月に起きた「赤いモスク」事件は、100人以上の死者を出し、イスラマバードの中心地区にイスラーム武装組織の拠点があったことを内外に示して衝撃を与えた。2009年2月に北西辺境州政府とターリバーンの間で停戦合意が結ばれたが、4月には戦闘が再開され、その後国軍の軍事作戦とそれへの報復という連鎖が続くこととなる。

また、2004年にはイラン、リビア、北朝鮮への核技術漏洩問題が発覚したほか、2005年10月には北部アーザード・カシミールでマグニチュード7.6の地震が発生し、カシミールから北西辺境州を中心に、イスラマバードでもビルの倒壊で死者が出るなど、各地で甚大な被害が出た。(井上)

## 経 済 軍事政権のもと高い経済成長を記録

2000年からの10年間のうち、とりわけ2002/03年度から2007/08年度の5年間のGDP成長率は5%を超え、目覚ましい高成長を記録した。

パキスタン経済は、国外の政治・経済動向に左右されることが多いが、とりわけ2001年9・11事件の影響は大きかった。9・11事件直後は、反米デモが起き、「対テロ戦争」の戦禍が及ぶ懸念から、海外からの貿易・投資が減速し、物流も滞るなどの影響がみられ、悪影響が心配された。しかし早くも10月に、アメリカによる対パキスタン経済制裁(1998年の核実験を受けたもの)が解除されると、「テロとの戦い」の協力者たるパキスタンには、アメリカをはじめとする同盟国からの債務免除や新規融資など多額の経済支援が押し寄せた。12月には、IMFが、3年間で13億ドル規模の「貧困削減ファシリティ」(Poverty Reduction and Growth Facility: PRGF)を承認した。これらの経済支援は、恒常的な対外債務

図1 海外労働者送金、外貨準備高の推移



(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin* 各号。

銀行ルートを通じての海外からの送金が増加した。これにより、公式統計に上がってくる海外労働者送金額が激増した。パキスタン経済にとって、現在では毎年のように唯一明るい材料といわれる海外労働者送金は、これ以降おおむね順調に伸び続けた。海外からの経済支援や、海外労働者送金の急激な増加により、国際収支も大幅に改善し、外貨準備高も着実に積み上がった。

軍事独裁政権のもと、マクロ経済安定化のための経済政策に一貫性が保障されたことも大きかった。2004年に就任したアジーズ首相は、ムシャッラフ大統領による1999年のクーデタ直後に財務相に任命される前は、シティバンクに30年勤めた銀行家であり、政治家というよりは大統領に忠実なテクノクラートであった。パキスタン経済に対する信頼の増加は、カラチ証券取引所の株価指数KSE-100が2004年の1年で37.3%上昇したことや、外国直接投資(FDI)の増加(対前年度比19.2%増)となって表れた。これらは、2008年まで右肩上がり続けた。

また、強い軍政下では思い切った改革も可能となった。財政赤字削減がIMFの融資条件であり、恒常的な課題でもあるパキスタンだが、そのための身を切る改革は世論の支持を得にくく、財政改革は後回しになりがちであった。しかし、2005年にカラチ電力供給公社(KESC)、2006年にパキスタンテレコム(PTCL)の民営化が実現したことは大きな成果であった。

ところが2008年ごろから経済は減速傾向となり、とりわけ中央銀行(SPB)

負担に苦しんできたパキスタンにとって、経済好転への大きなきっかけとなった。

9・11事件によりテロ資金源としてにわかに脚光を浴びた地下ルートによる送金は、それまでは海外労働者送金方法として、テロとは無縁の一般のパキスタン人にも広く使われていた。しかし9・11事件後、テロ組織への資金の流れを断ち切る目的で、各国で海外送金への監視が強化され、正規の

の外貨準備残高が、2008年10月末に35億ドルまで落ち込んだ国際収支危機は深刻であった。IMFに救済を求め、11月には23カ月間にわたり総額76億ドルにのぼる条件付き融資(2009年に32億ドル追加、期間25カ月に延長)の合意にこぎつけた。国際収支危機とIMFからの救済を繰り返した次の10年の前触れともいえよう。(牧野)

### 対外関係 対米協力を軸とした対外関係

ムシャッラフ政権の施政方針は一般に、軍事政権としては宥和的であった。それには軍事クーデタによる政権奪取という対外的なマイナスイメージを極力抑える意図があったと思われるが、2001年の9.11事件は、このような政権にとってはプラスに働いた。パキスタンは1998年の核実験以来、外国から批判を受けてきたが、アメリカの対テロ戦略の一翼を担う重要な同盟相手となったことで、一転国際社会との結びつきを回復したからである。しかし結果として、この対テロ戦略はパキスタン国民の反米感情を強めた。とくに2008年から始まったパキスタン領内への爆撃は、テロリストの殺害に成果を上げたものの、あまりに多くの民間人の巻き添え被害を生んだ。たとえば、2009年には708人が殺害されたが、うち140人が無関係な市民だったとされる。他方アメリカは、テロ勢力とパキスタン軍の関係について疑心暗鬼を強め、米パ関係悪化の始まりとなった。

インドとの関係は、2001年9.11事件直後に起こったインド議会襲撃事件で中断したが、2004年にイスラマバードにヴァジュペイー首相を迎えて首脳会談が行われ、信頼醸成措置、複合対話等の関係改善が図られた。2006年には鉄道やバス路線が再開されるなどの成果をみた。その後もムンバイで列車爆破テロや2008年には同時多発テロが起きたが、この時期のパキスタン治安当局は過激派組織に対して強い対応をとったことで、インドとの関係の大きな悪化にはつながらなかった。2009年には、ロシアでの上海協力機構首脳会談の機会やエジプトでの非同盟諸国会議の機会をとらえて、2度のパ印首脳会談がもたれた。

中国との関係は2000年代を通じて良好であった。中国が建設したチャシュマ原子力発電所の完工(2001年)や、中国の支援によるグワダル港建設(2007年)などが行われた。(井上)

(井上：就実大学教授)

(牧野：開発研究センター)

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
**Pakistan**

2000

2000年のパキスタン

国内政治 p.010

経 済 p.016

対外関係 p.023

重要日誌 p.028

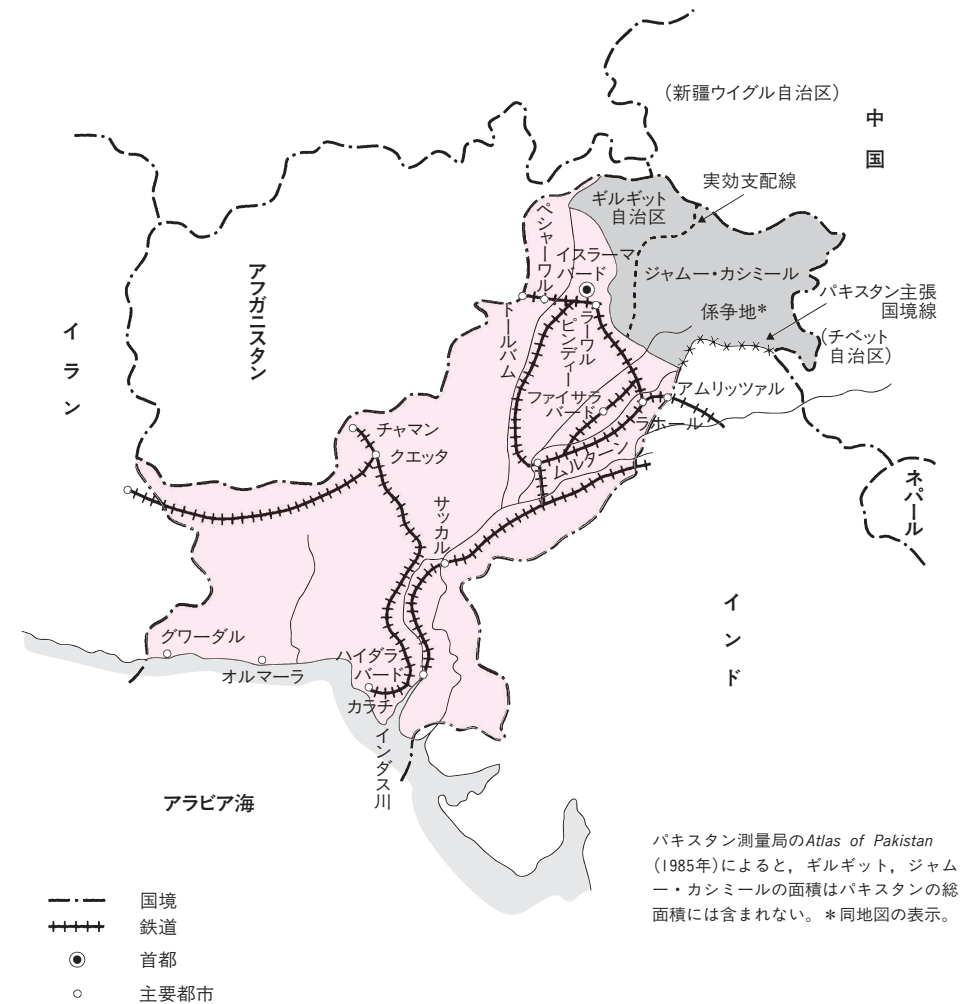
参考資料 p.032

主要統計 p.035



# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国	政 体	共和制	
面 積	79.61万 km <sup>2</sup>	元 首	ムハマッド・ラフイーク・ターラル 大統領
人 口	1億3751万人 (2000年6月30日)	通 貨	ルピー (1米ドル=51.77 ルピー, 2000年度平均)
首 都	イスラマバード	会計年度	7月~6月
言 語	ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語		
宗 教	イスラーム教 (97%)		



## 軍事政権による擬似民主体制構築に向けて

ふか まち ひろ き    お だ ひ き や  
 深 町 宏 樹 ・ 小 田 尚 也

### 概 況

ムシャラフ陸軍参謀長は1999年10月クーデター後の施政方針演説で「民主主義の回復と経済再生を最優先する」と公約した。2000年の経済は好調な農業に支えられて順調であったかに見えるが、製糖業部門の大幅な生産低下により製造業全体としては低成長に終わった。国家財政面ではムシャラフ政権は、徴税制度の改革を目指して基本的に前向きな措置を採ってきた。

民主主義回復に関しては、ムシャラフ軍事政権は国会総選挙についてはその日程をついに年内は明らかにしなかった。村落から県までの地方議会選挙は、政府は公約どおり年末に開始した。とはいえ、この地方選挙がはたして政府の言うとおり民主体制構築を目指したものか、それとも軍が政治を裏から牛耳る疑似民主体制構築のためのものなのかは、年内には判然としなかった。

対外関係では、アメリカの対印パ政策がインド重視策へと転換されたことが、3月のクリントン大統領の南アジア訪問で明白になった。さらには、2000年はアフガニスタン問題との絡みでパキスタンの国際社会での孤立化が目立った。

### 国内政治

#### 軍事政権の新たな体制固め

2000年のパルヴェーズ・ムシャラフ行政長官は、反軍事政権の気運の高まる中、最大の政敵であったナワーズ・シャリーフ前首相の政界からの放逐に力を注いだ。1月19日、シャリーフ前首相等7人が、1999年10月12日のパキスタン航空(PIA)機ハイジャック事件、暗殺未遂等の容疑でカラチ反テロリズム法廷に起訴された。この「ハイジャック」事件は、ムシャラフ将軍が搭乗していたPIA機のカラチ空港着陸をシャリーフ首相(当時)が禁止して別の空港への着陸を強制しようとし、乗客200人以上の命を危機にさらしたというものである。4月6日、カラチ反テロリズ

ム法廷は国際社会の視線を気にしてか、7人に対する死刑求刑に対し、シャリーフ前首相には終身刑と全財産没収の判決、他の6人には無罪という減軽の判決を下した。また7月22日、パンジャブ州アトックの汚職審理法廷がシャリーフ前首相に対して14年の禁固刑および21年の公職追放の判決を下した。シャリーフ前首相はいずれの判決についても控訴したが、それらの結果を待たずに彼は「亡命」することになった(後述)。

シャリーフ前首相に対するこうした動きの背景には、1999年だけでなく2000年にもムシャラフ政権によってなされた次の様な周到な下準備があった。まず2000年1月26日に政府は、軍事政権への忠誠の宣誓を最高裁判所、高等裁判所、シャリーアット(イスラーム法)法廷の全判事に対して要求した。これは1999年10月15日発令の暫定憲法命令第1号に基づいてのことであった。その暫定憲法命令の趣旨は、いかなる裁判所も政府に逆らったいかなる命令をも発することは出来ないというものであった。宣誓を拒否した判事達は全て更迭された。また、3月15日には公共の場における政治活動が全国的に禁じられた。政府はこれをクリントン・アメリカ大統領の来訪に備えるためとしていたが、シャリーフ前首相の裁判を政府の意図どおりに運ぶことが本音であった。

5月12日、最高裁判所は、1999年10月クーデターを憲法違反とするパキスタン・ムスリム連盟(PML)による訴訟に対し、同クーデターは「必要の論理に基づくもので法的に有効」との判決を下した。また、8月9日に大統領命令により1962年政党法が改正され、一部政治家の政党役職就任が禁止された。シャリーフ前首相はこの政党法改正によってベーナジール・ブットー元首相等とともに、また先述のアトック汚職審理法廷の判決によっても、政界から放逐されることになった。

ムシャラフ政権によるこれら一連の措置は、国民の目には民主体制構築のためというより軍事政権の体制固めと映り、同政権に対する疑惑を強めていった。政治家と一般国民の反政府運動がたびたび発生し、政治家たちの間にも民政移管要求の聲が高まっていった。

ムシャラフ行政長官は7月に入ると、政権側と政治家たちとの対話に踏み切った。それは、1999年10月に軍事政権が発足した時、政治家たちを国家安全保障会議(NSC)からも内閣からも排除したため、政府と国民一般との間のパイプ役が存在しなかったからである。しかし、政府は政治家たちを政権寄りに引き込んでパイプ役ないし代弁者の役割を担わせることは出来なかった。それほど政治家たちの民政移管要求は強く、彼らはむしろ反軍政で結束した。

クーデター以前の1999年9月、シャリーフ政権打倒のために大民主連合(GDA)という19政党の連合が結成されていた。その主力はパキスタン人民党(PPP)であった。PPPの党首はベーナジール・ブットー元首相である。当時の与党であったパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)の党首ナワーズ・シャリーフはベーナジール・ブットーの政治的宿敵である。とは言え、PML-Nは紆余曲折の後に2000年11月26日、GDAに加盟してPPPと協力関係に入ったのである。PML-Nを新たな参加政党としたGDAは、従来どおり民政移管実現を共通目標としている。

そのわずか2週間後の12月10日、大統領の恩赦によりシャリーフ前首相は家族と共にサウジアラビアへ「亡命」することになった。この「亡命」はサウジアラビア側がムシャラフ政権に要請したことであった。

サウジアラビアがシャリーフ前首相たちを赤い絨毯で歓迎したことが示すように、これは普通に言う「亡命」ではなかった。シャリーフ前首相は1990年8月の湾岸危機発生直後にサウジアラビアの「聖地防衛のために」パキスタン軍の派遣を決定したことがある。「亡命」受入れはサウジアラビア側にとっては、シャリーフの恩義に報いるためであり、他方ムシャラフ行政長官にとっては、反軍政運動の中心となり得る人物を当面は遠ざけたことになる。サウジアラビア側はムシャラフ行政長官に対して、シャリーフ前首相を向こう10年は帰国させず、政治活動をさせないと約束したという。

#### 硬軟両様のイスラーム教政治勢力対策

ムシャラフ行政長官は1999年10月17日の施政方針演説において「既得権益のために宗教を悪用する者たちの過激な行動を抑制する」と言明するなど、イスラーム原理主義(復興主義)と一線を画す姿勢を軍事政権発足当初は明確にしていた。しかし2000年には、イスラーム教諸政党に対する同長官の妥協も目につき始めた。

ムシャラフ政権は、国家財政健全化のために2000/2001年度実施に向けて徴税強化策等を次々に打ち出した。これらに反対する商人等が5月19～21日の全国ストライキ決行を5月10日に発表すると、イスラーム原理主義政党を含むイスラーム教諸政党が共闘を発表した。これは、次の情勢からイスラーム教政治勢力にとっても適切なタイミングであった。

5月上旬、政府は冒瀆法改正の意図を表明した。「冒瀆法」はジャー・ウル・ハック軍事政権が1984年に布告したもので、同法によると、アッラー、預言者ムハマド等を言葉、行動等で冒瀆した者は死刑に処される。ムシャラフ政権は今回、

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

冒瀆法適用の手続きを県副長官等の承認を要することにする等、従来より厳格にしようとした。これに対しイスラーム教19政党が異を唱え、一般売上げ税(GST、後述)に反対する商人等のストライキとの共闘を決定したのである。5月16日、ムシャラフ行政長官は冒瀆法改正計画を撤回した。それにもかかわらずイスラーム教19政党は5月19日からの反GSTストライキで共闘した(写真)。

その後7月15日、ムシャラフ行政長官は「暫定憲法(改正)命令 2000年」(「参考資料」参照)を布告した。これは、クーデターにより効力停止状態に置かれている1973年憲法のイスラーム重視諸条項を1999年暫定憲法命令に挿入するというものであった。この措置はムシャラフ軍事政権がイスラーム教諸政党の圧力に押されてのことであった。

これらの動きより以前の2000年1月23日、既存の金融制度をイスラーム金融制度へと変革するための委員会が中央銀行に設置された。これは、最高裁判所のシャリーアット法廷が1999年12月裁定で政府に対してイスラーム金融制度を2000/2001会計年度内に(2001年6月30日までに)確立することを命じたことを受けたものである。この裁定により2001年7月1日からイスラーム法に反する金融関係の法は失効し、国内の取引は全てリバー(riba=利子)無しのものに限られることになる。

国民一般の間では、憲法が効力停止中であるためこの裁定が有効であるのか否かについて意見対立が生じた。とはいえ、先述したように、いかなる裁判所も軍

軍事政権の措置に反対することは許されていないため、この裁定の有効性如何は大きな問題とはならなかった。年内に問題化し始めたのは、経済の根幹に影響を及ぼすイスラーム金融制度が、経済再生のために有効であるか否かであった。この点に関しては中央銀行内部の意見も必ずしも一致していないと報じられていた。政府は2000年内にはこの問題で最終的判断を行わず、問題を先送りした。

ムシャラフ行政長官がこのようにイスラーム教政治勢力の要求に妥協するなり曖昧な姿勢を採ってきた背景には、軍幹部が宗教面で決して一枚岩ではないという事実がある。軍幹部にはイスラーム原理主義強硬派に同調する者が幾人かいると言われる。ムシャラフ行政長官は自らの権力維持のために、2000年には国内政治情勢と両派の動向を観察しつつ、臨機応変な措置を採ってきた。また、イスラーム教強硬派暴走の阻止を求めるアメリカ等の圧力(後述)も国内のイスラーム教政治勢力対策の決定に際して重要な要因になったと考えられる。

ムシャラフ陸軍参謀長による8月31日の軍幹部人事異動は、上述のイスラーム教政治勢力強硬派と穏健派の間のバランスをとるための重要な一例であった。特にアジーズ・ハーン陸軍中將の降格の意味は大きい。同中將は参謀幕僚長(Chief of General Staff)として陸軍序列の第2位にあったが、今回の人事異動でラホール軍団司令官に格下げとなった。アジーズ・ハーン將軍はあるイスラーム原理主義勢力に近いと言われ、その勢力は1999年12月のインド航空機ハイジャック事件に深く関わっていたと伝えられる。彼の降格は、「ムシャラフ政権は軍内のイスラーム原理主義強硬派に対して弱腰だ」との批判をかかわすための措置であった。

### 軍事政権による地方選挙

5月12日に最高裁はクーデターの合法性を認めたが、クーデターの日から3年目(2002年10月12日)の90日前までに国民議会、国会上院、および全4州議会の選挙の実施をムシャラフ政権に命じた。ムシャラフ行政長官はこの判決に従うと言明したが、国会総選挙についてはその日程を2000年内には明らかにしなかった。

ただ、ムシャラフ行政長官は、すでに最高裁の上記判決の2カ月ほど前の3月23日に地方自治組織の選挙日程等、地方分権化の新たな枠組みを発表していた。これはその後修正され、8月14日に改めて発表された(「参考資料」参照)。

それによると、地方政府(local government)の枠組みは次のようになる。すなわち、従来どおり、各州(Province)の下に県(District=Zila)、その下に郡(Tehsil)、その下に町村(Union)という三層の行政区が置かれる。しかし、州のすぐ下の軍

管区(Division)が行政区としては廃止された。なお、県の数是全国で110、郡は400前後、町村は4000~5000だという。2000年12月31日に110県のうち18県において町村評議会(Union Council)選挙が実施された。この選挙は3月23日に発表されていた地方選挙の第1段階とされている。

12月の地方選挙は次のような方式で行われた。(1)非政党選挙方式が採られ、立候補者は全て無所属とされた。(2)分離選挙人制度が採用された。これは選挙人が自分と同じ宗教の立候補者達を選挙対象とする制度である。(3)議席の3分の1が女性に、5%が労働者・農民に、5%が少数宗徒(非イスラーム教徒)に割り当てられた。(4)有権者年齢が21歳から18歳に引き下げられた。

このような地方選挙で出現することになる地方政府の組織・制度に関し、アメリカの戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies)の*The South Asia Monitor*誌10月1日号は「大改革」と評価している。しかし、2001年8月に終了する予定の地方選挙が政府の発表のとおり本当に「民政移管の第一歩」になるか否か、また新たな地方選挙制度が本当に「草の根レベル」に政治への参加意識を植え付けて、政府の言う「下意上達の民主主義」を育成できるか否かについては楽観視することは出来ない。

### 国内政治展開の方向

パキスタンの軍人は、国民が総選挙によって国政を委任した文民政治家を国政運営の面で必ずしも信頼しない。それは、建国以来の文民政治家たちが政・官・財の癒着構造を築き、私益を国政より優先させ、それが国内政治の不安定化を招き、国軍が治安回復・維持のために時の政権担当者の私兵であるかのごとく使われてきた歴史があるからである。

ムシャラフ軍事政権は、「真の民主主義」の確立を公約してきた。「民主主義の確立」を軍事政権が言うこと自体が矛盾をはらんだことである。しかし、パキスタン建国後約53年の歴史を見ると、限定的ながら「民主化」が軍事政権によって試みられたこともある。

ムシャラフ軍事政権は「世直し」を主張してきた立場上、単純に既存の文民政治家達に政治権力を委譲して旧来の政党政治を復活させることは出来ない。既述の暫定憲法命令第1号、判事の軍事政権に対する忠誠の宣誓、最高裁によるクーデターの合憲化、政党法改正、地方選挙等は、ムシャラフ軍事政権による何らかの新政治体制構築の準備措置ではないだろうか。

その新たな政治体制がどのようなものになるのかは不明である。ただ、ムシャラフ軍事政権による地方選挙によって下意上達の民主主義が地方政治のレベルで育成され、それが国政レベルの民主体制確立の基礎になると考えるのは、期待過剰である。と言うのは、パキスタンの「町村評議会」レベルでの直接選挙は必ずしも「民主的」なものではなく、地方の名士の思惑どおりに展開するのが現実だからである。「地方の名士」とは、全国に7000以上あると言われる「マドラッサ」(宗教学校)の指導者か大土地所有者がその大半を占め、宗教指導者が大土地所有者を兼ねる場合も多い。また、共同体社会の「ピラーダリー」と言われる血縁関係の利益に反する選挙行動をすることは町村レベルではきわめて難しい。

ムシャラフ行政長官は10月10日の記者会見で、自分の政党を結成するつもりは全くなく、軍は2002年10月12日以前に政権から退き、パキスタンを民主制に復帰させると言明した。しかし、パキスタンにおいても軍事政権の発言内容の信頼度は必ずしも高くはない。また、ムシャラフ将軍がクーデターより20日後の1999年11月1日の記者会見で、経済が回復するまでは民政移管の意思のないこと、また軍政の可否について国民投票を実施する予定であると述べたことを記憶に留めておくべきであろう。この後半部分を少し敷衍すると、1984年に当時のジャー・ウル・ハック軍人大統領が「イスラーム化に関する国民投票」という名のもとにその実は軍政継続の可否を国民投票に付し、軍事政権を計10年半継続させたという歴史的事実があった。

ムシャラフ将軍はNSC議長でもあり、強力な権限を有する。とはいえ、彼は独裁者ではない。ムシャラフ政権はNSC幹部軍人たちの中の対印強硬派、穏健派、中間派の集団指導体制である。イスラーム教との関係からすればムシャラフ政権は、軍人たちのうちイスラーム原理主義強硬派の同調者、イスラーム教穏健派、そして中間派の集団指導体制でもある。したがって、軍内の勢力争いの結果によってはムシャラフ行政長官の意思が実現されないこともあり、事態は流動的である。(深町)

## 経 済

### 農業部門の好調に支えられた1999/2000年度の経済

1999/2000年度(1999年7月～2000年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は4.8%となり、前年度の3.1%を上回ったものの、目標値の5.0%には及ばなかった。農

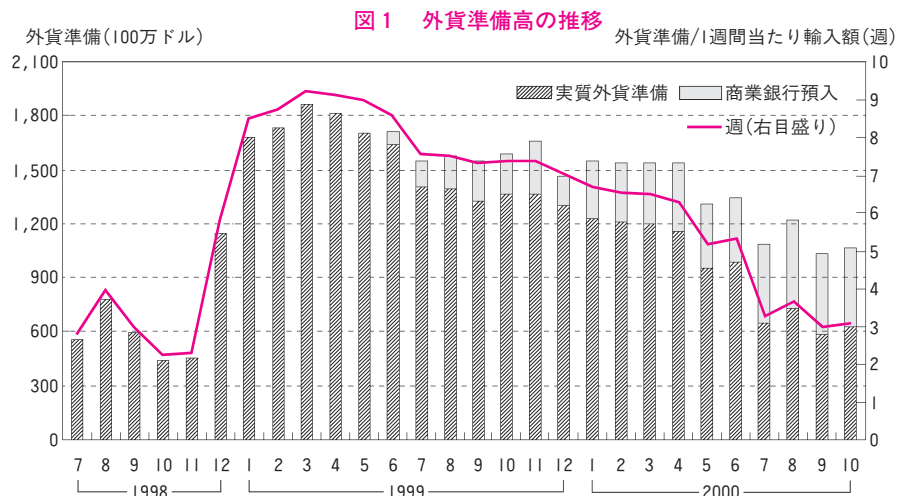
業部門は主要製品の綿花と小麦の豊作で、前年度の2.0%から7.2%へと大幅に成長したが、製造業部門が1.1%の低調な成長率に終わり、全体の足を引っ張る形となった。特に大規模製造業部門は-0.7%のマイナス成長となり、経済制裁のダメージによる影響で不振に終わった前年度をも下回る結果であった。これはサトウキビの不作による製糖業の大幅生産低下(対前年-31.4%)に起因している。一方、製糖業を除く大規模製造業部門の成長率は6%となり、比較的高い成長を遂げた。特に主要産業である繊維部門は、綿花の豊作に支えられて対前年度比11.6%の成長となった。いずれにせよ、大規模製造業部門のマイナス成長は、パキスタンの製造業部門が依然として農産物の豊作不作に大きく依存する脆弱な体質であることを露呈する結果となった。

国際収支の面では、前年度に引き続き経常収支および資本収支ともに赤字となる事態が発生した。理論的には経常収支の赤字は資本収支の黒字と外貨準備により埋め合わせるものであるが、国際通貨基金(IMF)からの融資が停止の状態であったため、その間の公的資本流入は大幅に減少し、また民間資本も短期資本を中心に純流出が起るなど最終的に資本収支が赤字となった。外貨繰りが苦しくなるなか、中央銀行は外貨獲得のためにオープン市場(別名Kerb市場とよばれる外国為替のインフォーマル市場)から合計16億3400万ドルを購入するという手段に打って出た(外貨準備の推移は図1参照)。

経常収支赤字は、前年度の24億2900万ドルから11億4000万ドルにまで改善した。これは貿易収支赤字が前年度の20億8500万ドルから14億3500万ドルに縮小したこと、中央銀行によるオープン市場からのドル購入が移転収支にプラスとして組み込まれていることによる。輸出はドルベースで対前年比10.1%増の85億6860万ドル、輸出の主力である繊維製品が好調であり、単価低下を上回る量の伸びにより12.4%増の55億8810万ドルを記録した。輸入は9.3%増の103億940万ドルで、国際原油価格の急騰により石油関連製品の輸入が前年度の14億6490万ドルから28億440万ドルへと91.4%も増加した。一方、食糧品と資本財の輸入はそれぞれ31.9%、9.1%の減少であった。

### 伸び悩む2000/2001年度上半期の経済

2000年11月末のIMF融資再開に際して、IMFとパキスタン政府の間で設定された2000/2001年度(2000年7月～2001年6月)の目標GDP成長率は4.5%であった。しかしながら農業部門の伸び悩みや製糖業の不振などにより、2001年2月、目標値



(注) 商業銀行預入は、FE13と呼ばれる商業銀行から中央銀行への外貨預け入れで、流動的な外貨準備ではない。IMFは、パキスタンに対し、輸入7週間分の外貨準備を維持するように指導している。

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 1999/2000*より筆者作成。

は3.8%に下方修正された。中央銀行は、2000/2001年度上半期終了時点の予測として、最終的な成長率は4%を割り込むであろうと報告している。

前年度好調であった農業部門は、前年比2.6%の成長を目標としているが、灌漑水の不足が想像以上に深刻化しており、主要産品である綿花、コメ、サトウキビそして小麦ともに前年度を10%~15%ほど下回る収穫レベルとなる模様である。一方、製糖業を除く大規模製造業部門は、2000/2001年度上半期終了時点において7.6%と前年度に引き続き高い成長を記録している。なかでも繊維、農業、自動車などの部門が好調である。民間の資金需要も大幅に伸び、2000年7月から12月までの貸出額は、前年度同期間の3倍以上の806億<sup>24</sup>となっている。しかしながら製糖業が前年度に引き続き不振で、大幅なマイナス成長が予想され、大規模製造業部門は、2年連続の低成長に終わりそうである。

2000年7月から2001年1月末までの輸出額は52億2171万<sup>25</sup>ドルとなり、これは目標値の56億3600万<sup>26</sup>ドルには及ばなかったものの、前年度同期間の47億6583万<sup>27</sup>ドルを9.6%、4億5588万<sup>28</sup>ドル上回る額であった。繊維製品以外の製造品輸出が好調で、対前年度同期間比で石油関連製品が87.4%増(4343万<sup>29</sup>ドル増)、革製品29.81%増(6149万<sup>30</sup>ドル

増)を記録している。農産品では、原綿が528.1%増(8794万<sup>31</sup>ドル増)であった。主要輸出品である繊維製品は、1億2957万<sup>32</sup>ドルの増加であるが原綿の価格低下と競争激化による国際的な製品価格低下を反映してその伸び率が鈍化している。現在のペースでは、IMFとの合意目標である年間輸出額94億<sup>33</sup>ドルを達成することは、困難であると考えられる。

一方、2000年7月から2001年1月末までの輸入額は、前年度同期間の57億7880万<sup>34</sup>ドルを10%上回る63億6210万<sup>35</sup>ドルとなっている。前年来の原油価格高とサトウキビ不作による砂糖の輸入が主たる増加の要因である。この7カ月間で原油ならびに関連製品の輸入額は20億4543万<sup>36</sup>ドルにのぼり、これは前年度同期間より実に41.6%、6億73万<sup>37</sup>ドルの増加である。またサトウキビの不作による砂糖の輸入はほぼ2億<sup>38</sup>ドルを記録している。2001年1月末時点での貿易収支赤字は、すでに11億4000万<sup>39</sup>ドルに達しており、繊維製品の輸出が伸び悩むなか、現在の原油価格が維持されれば2000/2001年度の貿易赤字額は前年度の14億3500万<sup>40</sup>ドルを超えると予測され、パキスタンの外貨繰りに更なる困難をもたらさそうである。

### IMF融資の再開

シャリーフ前政権下の1999年9月以来、凍結の状態にあった拡大構造調整ファシリティ/拡大融資ファシリティ(ESAF/EFF)再開に向けてのムシャラフ政権とIMFの交渉は、2000年1月より開始された。しかしながらシャリーフ前政権下での財政赤字誤報告が発覚し、この問題処理のため具体的な交渉は、4月以降へと遅れることとなった\*。その後、9月中旬にIMF訪問団とパキスタン政府の間で合意に達し、11月29日、IMF理事会はパキスタンへの5億9600万<sup>41</sup>ドルのスタンドバイ融資(SBA)を承認した。期間は2001年9月末までの10カ月間で、即日、第1回目トランシェとして1億9200万<sup>42</sup>ドルが支払われた。

パキスタン政府は、ESAF/EFFから3年間の中期融資である貧困削減成長ファシリティ(PRGF)への移行を望んでいたが、10カ月間という短期でかつ高金利のスタンドバイ融資というIMF側の判断が下されたことで、また融資再開までに予想以上の時間がかかったことも相まって、アメリカを中心として先進国側からの

\*ムシャラフ政権は、シャリーフ前政権下で財政データの操作が行われていたことを発見し、IMFに報告。IMFは1994年度から1998年度の財政データを修正し、1998年度、1999年度の対GDP財政赤字比率は、それぞれ5.7%から7.6%へ、4.5%から6.1%に修正となった。この件につきパキスタンはIMFに5億3900万<sup>43</sup>ドルを返金した。

表1 IMF融資実施状況

	IMFプログラム	期間	融資額 (100万米ドル)		実施状況
			承認	受取	
1	Stand-by Arrangement (SBA)	1993~1994	377	126	1993年に停止
2	Enhanced Structural Adjustment Facility (ESAF)	1993~1996	849	290	1994年に停止
3	Extended Fund Facility (EFF)	1993~1996	531	177	1994年に停止
4	Stand-by Arrangement (SBA)	1995~1997	600 216	277 150	1996年3月に停止後、1996年12月に再開。しかし1997年に再び停止
5	Enhanced Structural Adjustment Facility (ESAF)	1997~2000	935	310	1997年10月に停止
6	Extended Fund Facility (EFF)	1997~2000	623	77	1997年10月に停止
7	Enhanced Structural Adjustment Facility (ESAF)	1998~2001	637	53	1998年5月の核実験後に停止。1999年1月に再開するも、1999年9月に再び停止
8	Extended Fund Facility (EFF)	1998~2001	557	78	1998年5月の核実験後に停止。1999年1月に再開するも、1999年9月に再び停止
9	Contingency & Compensatory Financing Facility (CCFF)	1999	495	495	1999年1月全額受取
10	Stand-by Arrangement (SBA)	2000~2001	596	325	プログラム継続中。2001年3月末に第2回目トランシェ受領

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 1999/2000* より筆者作成。

政治圧力が働いていたのではとの憶測が飛び交った。具体的にはアフガン問題、カシミール問題、包括的核実験禁止条約(CTBT)署名、そして民主化への移行問題などが融資交渉の遡上にあがったと言われている。これに対しアジーズ蔵相はそのような噂を全面否定し、過去の政権による融資条件不履行などパキスタン側の信頼欠如に原因があると発言した(表1参照)。

2001年1月22日、IMF融資再開に伴いパリクラブでパキスタンの公的債務返済繰り延べ(リスケジュール)についての協議がもたれ、2000年11月末時点での延滞分と2000年12月1日から2001年9月30日までに返済期限を迎える18億ドル分のリスケ

ジュールが決定された。これにより、しばしの“息継ぎ”期間を得ることができたものの、原油高を反映して貿易赤字は拡大傾向にあり、また海外からの投資も停滞し\*、短期間でパキスタンの本質的な外貨獲得能力が改善しない状況を考慮すると、2001年の10月以降、3度目のリスケジュールという可能性も十分に考えられるであろう。

外貨繰りの厳しいパキスタンにとってIMF融資の再開は、歓迎すべきものである一方、今回の融資期間が10カ月間という短期であることから、政府としては構造改革へ本腰を入れるというより、融資継続のための短期経済指標達成に全力を傾けなくてはならず、長期的展望に立った経済運営が困難であることは確かであろう。ともあれ今後パキスタン政府としては、2001年10月からの貧困削減成長ファシリティー(PRGF)への移行を目指してIMFとの合意目標を達成し、失われた信頼を回復していく努力を続けていかなければならない。

#### 為替政策の変換とルピーの下落

IMFの融資再開に先立ち、2000年7月21日、中央銀行はルピーの固定相場制から管理変動相場制へと政策転換を行った。これには、IMFからの圧力が大きく働いていた。1999年5月の核実験以降、中央銀行は段階的なルピー切り下げにより、輸出競争力を維持し、外貨準備の水準を保とうとしてきた。だがその水準は徐々に悪化し、当面の外貨確保にはIMFからの支援が必要であった(図1参照)。変動相場制への移行は、IMF融資再開の条件の一つであり、中央銀行としては、外貨不足により対外債務支払の見通しが立たないなか、この条件を飲まざるを得なかった。

しかしながら、経済の先行きが不透明な状況での変動相場制への移行は、直ちにルピーの大幅な下落を招いた。さらにIMF融資が、パキスタンが希望していた中期の融資ではなく、短期のスタンドバイ融資であることが明るみになるや、一層のルピー売り圧力が加わり、移行前日の7月20日に1ドル=52<sup>ル</sup>程度であった銀行間対ドルルピー相場は、10月5日には1ドル=60<sup>ル</sup>を超えるところまで下落した。

ルピーの急激な下落に対し、中央銀行はレポレートおよび財務証券金利の引き上げや、現金準備率の引き上げを行うなどのルピー防衛策に打って出た。パキス

\*2000/2001年度上半期の外国投資額は、7470万ドルで前年度同期間比73%の減少である。直接投資が53%減の1億4210万ドル、間接投資は、6740万ドルの純流出となっている。資本収支全体では、改善が見られるものの、3億9100万ドルの赤字である。

タン銀行協会は、輸入信用状開設に際し、30%の前納金支払いを義務づけることを決定(11月13日には撤廃)するなど、ルピー相場の安定化に努めた。これらの手段により、ルピーのさらなる下落を防ぐことには成功したものの、国内債務の金利負担増や流動性逼迫などさまざまな副作用を生むことになった。またルピー減価により期待された輸出の伸びは、目標値には及ばず、現在のところ、変動相場制導入は外貨準備増加への大きなプラス要因とはなっていない。

### 財政面での新展開

たび重なる税制改革の試みは、過去の政権下において幾度となく失敗に終わってきた。2000年12月発表の「新経済政策」の中でも税制改革への取り組みが強調されていただけに、現政権がどのようなアクションをとるかが注目されていた。まずムシャラフ政権は、税制改革の根幹を担うものとして、経済活動を記録する「経済の書面化」(documentation of the economy)を押し進めることが必要であるとし、所得税収拡大のための納税実態調査と小売り段階での一般売上げ税(GST)の導入開始を決定した。「書面化」の動きに関連して、密輸品の取り締まり強化や脱税恩赦制度(tax amnesty)も実施された。

小売り段階へのGST課税は、当初、付加価値分に対して一律15%の課税を行うことで作業が進められていたが、小売業者の反対を受け、2001年6月末までの段階的措置として、総売上げに対し1%もしくは2%の課税をする総売上高税(turn-over tax)を導入することで合意に至っている。ブットー、シャリーフ政権下で小売り段階へのGST課税は、頓挫してきた経緯があるだけに、不完全ながらもGST課税導入への基礎を築き上げたことで税制改革は一步前進したと言える。今後は、2001/2002年度から完全な形でのGST課税導入が実施できるか現政権の手腕が問われることとなる。その他の税制面での展開としては、2000年1月より石油、ガス、電気へのGST導入開始、7月よりGSTのサービス部門への適用などが挙げられる。

IMFとの合意では、2000/2001年度の財政赤字額は、1857億<sup>ドル</sup>となっている。当初4300億<sup>ドル</sup>と設定された税収額は、その後4170億<sup>ドル</sup>へと下方修正された。2001年3月末時点の段階では、目標値より140億<sup>ドル</sup>不足の状況である。財政赤字削減は、IMF融資の継続条件として最優先事項の一つであり、今後、目標値からの乖離が大きくなるようであれば、再び融資停止という状況に追い込まれる可能性も否定できないであろう。

### 経済展望

2000年11月のIMF融資再開とそれに続くパリクラブによるリスケジュール承認、加えてハブコ社との和解が成立し、42カ月間におよんだIPP問題\*に終止符が打たれるなど、プラスの要因が見受けられる。一方、原油価格の高騰による輸入額の増加、繊維製品価格の低下や最大の輸出先であるアメリカの景気後退による輸出の減速、灌漑水不足の農業生産への悪影響など多くのマイナス要因を抱えている。また1999年12月の最高裁判決に従い、2001年7月1日より、リバー(riba=利子)無し金融システム(イスラーム金融制度)が開始される予定であるが、具体的なフレームワークが明らかでなく、新たな不安要因となっている\*\*。当面はIMFの短期プログラムを完遂し、中期の貧困削減成長ファシリティー(PRGF)に移行することを目標に経済運営を行っていくことが賢明であると考えられる。長期的な視野に立った経済の舵取りは来年度以降となり、パキスタン経済の浮上には、まだまだ多くの時間を要しそうである。

(小田)

## 対 外 関 係

### 深まる孤立

アフガニスタンのイスラーム原理主義強硬派であるターリバーン勢力に対する支援、1998年の核実験、1999年の軍事クーデター等のためにパキスタンは国際的孤立を深めてきた。2000年に入っても、既述の最高裁の判決にもかかわらず、民政移管がいつになるのかは不確実のままであり、この民主化問題は特にインドとの対比においてパキスタンの孤立を深めてきた。

2000年のパキスタンの対外関係はインド航空機ハイジャック事件を巡る問題から始まった。1999年12月下旬にネパールのカトマンドゥ発デリー行きインディアン・エアラインズ機がハイジャックされた。事件はパキスタンおよびアフガニ

\* IPP問題：第2次ブットー政権と独立系発電事業者(IPP)の間で交わされた買電価格契約を、シャリーフ政権が「汚職による契約」であると一方的に破棄し、IPP側に値下げを迫ったことに端を発した問題。IPP最大事業者であるハブコ(Hub Power Company Ltd.)との交渉は長期化し、パキスタンへの外国投資に大きなマイナスの影響を与えた。

\*\* ムシャラフ行政長官は、外国投資や対外債務返済を含むすべての国際金融取引は、イスラーム金融制度の影響を受けず、契約条件どおりに取引が実施されると発言している。



スタンをも巻き込み、結局1999年12月31日に解決した。しかし、釈放された犯人達がカシミールの反インド・ムスリム勢力であったため、インド政府はパキスタンの関与を疑い、パキスタンを「テロリスト国家」と非難し、同国をさらに孤立化させるために国際社会に訴えた。

ハイジャック問題で印パ関係が更に悪化したままの状況下で、1997年からアメリカ政府の懸案事項となっていたクリントン大統領の南アジア諸国歴訪のうちパキスタン訪問が実行されるか否かについてはさまざまな憶測が乱れ飛んだ。CTBTのパキスタンによる署名拒否、カシミール問題、アフガニスタン問題、パキスタン国内および周辺諸国に対するテロリズム、麻薬問題、民政移管問題等に関して明るい展望が開けないからであった。だが、クリントン大統領が印パ両国のうちインドだけを訪問した場合にはパキスタンの反米感情に火がつくことは明らかであった。

結局、アメリカ政府はクリントン大統領の3月19～25日のインド、パキスタン、バングラデシュ訪問を3月7日に発表した。パキスタンのムシャラフ行政長官は翌8日、アメリカ大統領のパキスタン訪問決定はアメリカがパキスタンの「軍事政権の合法性を認めたことを意味する」として、その発表を歓迎した。しかし翌日、クリントン大統領はそれを否定した。

パキスタンを25日に訪問したクリントン大統領はムシャラフ行政長官と会談を行った。アメリカ大統領がパキスタンを訪問したのは、基本的には、アメリカの南アジア、中国、中央アジア、アフガニスタン、中東との関係におけるパキスタンの重要性が軽視できないからであった。クリントン大統領は、ムシャラフ軍事政権を容認したとの印象を与えずにパキスタンに対するアメリカの影響力を維持するというジレンマに直面していたのである。

一方、パキスタンのムシャラフ行政長官もジレンマに陥っていた。対米関係改善の必要性と反米ナショナリズムとのジレンマである。ムシャラフ行政長官は、経済再生のためにはIMF等からの経済援助の再開・増大を不可欠としていた。それを獲得するためにはアメリカの諸要請を受諾することが最も効果的であった。しかしムシャラフ行政長官は、種々の問題で自国と相容れないアメリカの要求に屈することは出来なかった。対米屈服がパキスタン・ナショナリズムを刺激し、イスラーム原理主義強硬派だけでなく多くの国民の間に激しい反米運動および反政府運動を呼び起こすことは必至であった。そうなれば経済は再生どころかさらに悪化するだけであった。ムシャラフ政権はこのようなジレンマの中でクリント

ン大統領を迎えた。なお、ムシャラフ行政長官が先述の地方選挙についての発表を3月23日に行ったのは、その日がパキスタンにとって「建国決意表明記念日」とでも言える国家的記念日であったためだけでなく、クリントン大統領の来訪を意識してのことであったことも間違いない。

3月25日、アメリカの警備隊員も加わった厳戒態勢の中、インドからパキスタンに入国したクリントン大統領はムシャラフ行政長官等と会談を行ったが、CTBTのパキスタンによる署名、国会総選挙日程等の重要問題に関しては何の進展も見られず、共同声明はなかった。

クリントン大統領はムシャラフ行政長官との会談等の後、パキスタン国営テレビ・ラジオでパキスタン国民に向けて演説し、民政移管、CTBT署名、カシミールの印パ実効支配線(LOACまたはLOC)尊重等の重要性を強調し、国際的孤立からの脱却の必要性を強調した。

なお、クリントン大統領はインドには5泊したが、パキスタン滞在は6時間半ほどにすぎなかった。この事実は、アメリカの対南アジア政策が米ソ冷戦期の残滓をふるい落としてインドとの政治・経済関係に重きを置くものへと変更され、冷戦時代のアメリカの対印パ均等政策がもはや存在しないことを象徴していた。

### 孤立からの脱却は可能か

パキスタンの国際的孤立からの脱却のための最も重要な鍵は対米関係改善であるが、そのための条件は多い。その一つは印パ関係の改善である。しかし、2000年の印パ関係は悪化こそすれ改善はほとんど見られなかった。パキスタン側はインドに対して時に応じて対話を申し入れたが、インド側は、パキスタンによるインド側カシミールに対する「越境テロ」の中止を対話開始の前提とする等、強気な姿勢を崩さなかった。その背景には、アメリカの対印パ政策の変化、またパキスタンの国際的孤立があったことは言うまでもない。

インドは、パキスタンをテロリスト国家と宣言するようアメリカに要請し続けたが、アメリカはそれを拒否し続けた。アメリカがパキスタンをもしも「テロリスト国家」と宣言すれば、パキスタンは国際的に更に孤立するだけでなく、経済再生のために不可欠としている世銀・IMF等の援助を享受できなくなってしまうのである。アメリカがパキスタンをテロ国家と宣言しなかったのは、パキスタンの孤立、また経済悪化による国家的破綻を望んではいないからである。アメリカは印パ両国の関係改善を水面下で試みていたようだが、年内にはほとんど奏効し

なかった。

印パ関係にまだ雪解けの兆しはない。両国間でカシミールにおける大規模な地域的紛争は再び発生するかも知れない。しかし、本格的印パ戦争の可能性は低い。それは基本的には、現在の印パ両国とも戦争によってアメリカの不興を買うことは出来ないからである。

クリントン大統領のパキスタン訪問は、印パ両国間の諸問題だけでなく、アフガニスタン問題の解決に向けてパキスタンの協力を取り付けるためでもあった。それは、アフガニスタンから諸外国に流入する麻薬を統制するためであり、また、イスラーム教強硬派の諸外国流入阻止にパキスタンの協力を求めるためであった。アメリカとしては特に、ターリバーンがかくまっていると言われるウサーマ・ビン・ラーデンのアメリカへの引渡しのためにパキスタンの協力を得ることが重要な目的であった。

パキスタンは、自らも害を被っている麻薬問題についてはアメリカに協力的である。しかし、中央アジアの天然ガスと石油のパイプラインをアフガニスタン経由で自国に引くことを望むパキスタンとしてはアフガニスタンのターリバーン政権と対立するアメリカの全ての要求を受け入れることは出来ない。

中央アジア諸国、ロシア、イラン、中国等ではアフガニスタンからの麻薬およびテロリズムの流入が重大な懸案事項となっており、同国のターリバーン政権を支援しているパキスタンに対してそれらの流入の統制を強く要求している。ターリバーン勢力はまた、インド側カシミールの反インド政府イスラーム教徒勢力と連携関係にあり、このことが印パ関係改善の大きな阻害要因の一つになっている。

ムシャラフ行政長官は2000年を通じて特にイスラーム教諸国に頻繁に自ら訪問し、あるいは特使を派遣して孤立からの脱却を試みた。ムシャラフ行政長官は1月17～18日にはクーデター後初の非イスラーム教国の訪問、すなわち中国訪問を行った。これは朱鎔基中国首相の招待によるものであった。ムシャラフ行政長官は17日に朱鎔基首相と、18日には江沢民国家主席、また李鵬全国人民代表大会常務委員長と個別に会談した。この訪中でパキスタンにとってきわめて重要であったのは、中国の指導部がムシャラフ将軍と会談し、また軍事政権を事実上承認したことである。また、中国はパキスタンのCTBT署名に反対の立場を明らかにした。

しかし、中国はパキスタンのターリバーン支援に批判的である。それは中国が新疆省のイスラーム教徒独立運動にターリバーンの影響の及ぶことを強く危惧す

るからである。なお、インドのナラヤナン大統領が5月28日～6月3日に訪中した時にも中国の上記の指導部はやはり同大統領と会談している。

アメリカ以外の外国からパキスタンを訪問した要人としては日本の森首相が重要であった。森首相は8月20～21日に日本の首相としては10年ぶりにパキスタンを訪れ、パキスタンの孤立脱却のための最大の条件であるCTBT署名を強く訴えた。しかし、ムシャラフ行政長官はCTBT署名について明確な回答をせず、両国首脳会談の共同声明はなかった。

なお、先述のイスラーム金融制度についてパキスタン政府は、対外取引はイスラーム法の範疇外であり、影響は受けないと言明したが、先進諸国の疑惑は必ずしも消えておらず、経済面でもパキスタンが国際社会から遠ざかることが心配される。

(深町)

#### 2001年の課題

パキスタンはさまざまな分野に数多くの難問を抱えている。それらのうち、最も重要なのは経済再建である。だが、経済再建は国内政治、対外関係等と密接に連動しており、ムシャラフ政権は種々の問題に同時並行的に対処しなければならない。

パキスタンが現在置かれている状況からすると、国際社会における孤立から脱却して他の国々と建設的な関係を回復し、それを保っていくことが肝要である。現在のパキスタンにとって国際的孤立からの脱却の鍵となるのは対米関係改善である。そして、そのまた鍵となるのが対印関係改善であろう。パキスタンはまた、対印関係と同時に麻薬やテロリズム等、アフガニスタン絡みの問題の解決に尽力すべきであろう。パキスタンの対印関係、核不拡散問題、対アフガニスタン関係等を巡る対米関係の改善がなければ、パキスタンの内政・外交両面での安定化は容易ではない。

パキスタンの国内政治は対外関係の影響を強く受ける。特に対米・対印関係は政策上の大きな制約要因であることは否定し得ない。ムシャラフ軍事政権がその事実から目をそらすことなく、国内の政治・経済改善策を実行することが強く期待される。

(深町：地域研究第1部主任研究員)

(小田：地域研究第1部)

## 重要日誌

## パキスタン 2000年

1月1日 ▶電気料金へ15%の一般売上税(GST)課税開始。

▶政府、国民貯蓄スキーム(NSS)の利回り引下げ決定。中央銀行(SBP)は、レポレート<sup>レポレート</sup>を13%から11%に引下げ。

6日 ▶1999年12月のネパール発インド航空機ハイジャック事件に関係し、その後パキスタンに入国したマスウード・アズハル師、カラチで記者会見。

13日 ▶アメリカ上院議員代表団、来訪。

▶ガスリー・イギリス軍参謀長、首相特使として来訪(～14日)。

15日 ▶アメリカ上院外交委員会代表団、来訪(～17日)。団長はブラウンバック上院議員。

17日 ▶パルヴェーズ・ムシャラフ行政長官、訪中。18日、江沢民中国国家主席と会談。

19日 ▶検察は、ナワーズ・シャリーフ前首相ら7人を1999年10月のパキスタン航空機「ハイジャック」等の件で、カラチ反テロリズム法廷に正式起訴。

20日 ▶インダーファース・アメリカ国務次官補、来訪(～21日)。

23日 ▶政府、経済イスラーム化委員会(CIE)を設置。

26日 ▶政府は、最高裁判所、高等裁判所、連邦シャリーアット(イスラーム法)法廷の全判事に対し暫定憲法命令に基づき軍事政権への忠誠の宣誓を指令。最高裁の長官と判事5人が拒否して更迭された。

▶カラチ反テロリズム法廷、シャリーフ前首相に対する初公判。

2月2日 ▶国家安全保障会議(NSC)は核管理等を行う国家司令本部(National Command Authority=NCA)の新設を承認、発表。

4日 ▶アジーズ蔵相、来年度より小売り段

階でのGST導入を発表。

7日 ▶政府、ハトフ1号(Hatf1)短距離地对地ミサイル発射実験をインド等の周辺諸国に通告の上、実施。

16日 ▶政府、燃料油価格15%値上げ。

18日 ▶中国外務省高級代表団、来訪。

26日 ▶中国軍事代表団、来訪(～3月1日)。

3月1日 ▶政府、脱税恩赦スキーム(TAS-2000)を開始(6月30日まで実施)。

4日 ▶マスウード・アズハル師、新たな対インド武装組織創設を発表。

14日 ▶内閣、小規模拡大。

15日 ▶政府、公共の場でのデモ、集会などの活動を全国的に禁止。

▶アメリカ科学者連盟(FAS)、パキスタン・パンジャブ州フッシュアープのブルトニウム生産用原子炉の写真と同州サルゴダのM11ミサイル発射基地の写真(いずれも商業衛星が撮影)を公表。

20日 ▶カラチ反テロリズム法廷で検察側はシャリーフ前首相等7被告全員の死刑を求刑。

▶政府、石油製品価格、平均5%の引上げ決定。

23日 ▶ムシャラフ行政長官、地方分権の枠組みを発表(地方自治体の選挙日程など)。

25日 ▶クリントン・アメリカ大統領、来訪。ムシャラフ行政長官と会談(1時間40分)、国営テレビ・ラジオで演説(15分)。パキスタン滞在は6時間半。

27日 ▶ムシャラフ行政長官、東南アジア諸国歴訪へ。マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、タイ(～4月4日)。

▶中央銀行、機関投資家による国民貯蓄スキームへの投資禁止を発表。

30日 ▶中央銀行、海外投資家の外貨送金規制を撤廃。

31日 ▶ハイダル内相、訪米(～4月5日)。

4月3日 ▶マフムード軍統合情報局(ISI)長官、訪米(～5日)。

5日 ▶アミンザーデ・イラン副外相、来訪(～7日)。

6日 ▶カラチ反テロリズム法廷、シャリーフ前首相に対し終身刑と全財産没収の判決。他の6人には無罪判決。

▶アメリカのフリー連邦捜査局(FBI)長官、来訪。

10日 ▶ムシャラフ行政長官、訪仏。12日、G77首脳会議出席のためキューバへ。

12日 ▶ムシャラフ行政長官、ハバナで開催のG77首脳会議(～14日)に出席。

▶ジャッパル行政長官顧問(情報・メディア担当)、訪米(～19日)。

14日 ▶ムシャラフ行政長官、ハバナの帰路、リビア(～15日)とエジプト(15～17日)を訪問。

▶政府、2000/2001年度綿花政策を発表。綿花輸出の原則自由化承認へ。

26日 ▶日本政府、対パキスタン公的債務のリスケジュールに合意。総額8億2200万ドル。

28日 ▶IMF、シャリーフ前政権の1997/1998年度および1998/1999年度財政赤字額誤報告に対し、5500万ドルの融資返還を通達。

30日 ▶バーラ・バーザール(密輸市場)商人と政府の間で密輸業の合法ビジネス化を目差す妥協、成立。

5月5日 ▶政府、燃料油価格10%値上げ決定。

6日 ▶カンシー宗教相、イスラーム教擁護のための冒瀆法を改正する可能性を表明。

▶サッタール外相、サウジアラビア訪問(～8日)。

12日 ▶最高裁、1999年10月12日のクーデターを「必要性の論理に基づいたもので法的に有効」と判決。

15日 ▶ムシャラフ行政長官、トルクメニス

タン訪問(～16日)。

16日 ▶ムシャラフ行政長官、冒瀆法改正案を撤回。

19日 ▶税調査に反対する零細商工業主の全国ストライキ(～21日)。

24日 ▶ダーウッドポータ・シンド州知事と他3人の州大臣、辞任。

▶ターラル大統領、「国家経済書類化調査令」と「税法修正令」を公布。

25日 ▶ピカリング・アメリカ国務次官、来訪(～27日)。

27日 ▶カラチ、ラホールなど主要13都市で納税実態調査開始。商工業主によるスト発生。

6月2日 ▶検察側、パンジャブ州アトックの汚職審査法廷にシャリーフ前首相を正式に起訴。

9日 ▶ムシャラフ行政長官、第6回経済協力機構(ECO)首脳会議出席のためイラン訪問。11日、ムシャラフ行政長官、イランからオマーン訪問(～12日)。

▶政府、納税調査に関して大幅譲歩。5月27日以来のストは各地で終息へ。

12日 ▶財務省、「経済白書」を発表。

15日 ▶サッタール外相、訪米。第9回パキスタン・アメリカ安全保障会議でタルボット国務副長官、ピカリング国務次官等と個別に会談。

16日 ▶ワヒド・インドネシア大統領、来訪(～17日)。

17日 ▶ムシャラフ行政長官、サウジアラビア訪問(～19日)。

▶アジーズ蔵相、2000/2001年度予算発表。

22日 ▶パローチスタン州オルマラにトルコとベルギーの資金協力で建設されたジンナー海軍基地、開設。

28日 ▶政府、2000/2001年度貿易政策発表。

30日 ▶TAS-2000終了。90億<sup>2</sup>の税収。

7月1日 ▶小売段階での2%の売上高税(turnover tax)導入開始。サービス分野への一般売上税課税開始。

▶燃料油の輸入自由化開始。

▶ガス価格の15%引上げ。

5日 ▶ターラル大統領, 国家説明責任局(NAB)令の第2次改正令を布告。

10日 ▶シプリアン少数宗徒問題・文化・スポーツ・観光・青少年相, 辞任。

▶アフガニスタン首都カブルのパキスタン大使館で爆弾事件発生。

15日 ▶ムシャラフ行政長官, 「暫定憲法(改正)命令2000年」を布告。暫定憲法命令1999年第1号の改正。

20日 ▶中央銀行, 銀行間市場でのルピー取引自由化, 変動相場制への移行を決定。

22日 ▶パンジャブ州アトックの汚職審査法廷, シャリーフ前首相に対して21年間の公職追放等の判決。

23日 ▶唐中国外相, 来訪(～25日)。

24日 ▶政府, 核管理リスト発表。

▶反テロリズム法改正。

▶商業省, 核関連物質の輸出管理に関する全面広告を各紙に発表。

25日 ▶ムシャラフ行政長官, パキスタン・ムスリム連盟(PML), パキスタン人民党(PPP), 統一民族運動党(MQM)の代表者と個別に会談。

26日 ▶パキスタン国営石油公社(PSO), 燃料油価格14%引下げを決定。

8月2日 ▶アジーズ蔵相, 第2次脱税恩赦スキームを発表(翌3日より開始, 11月末まで)。

3日 ▶商業省, 核関連物質の輸出を認可。

4日 ▶貧困緩和策の一環として「マイクロファイナンス銀行条例2000」を発表。

7日 ▶中国国防代表団, 来訪(～13日)。

9日 ▶ターラル大統領, 政党法改正令を布

告。

13日 ▶シャフィーク北西辺境州知事および州大臣7人, 辞任。

▶アラファト・パレスチナ解放機構(PLO)執行委員会議長, 来訪。

14日 ▶ムシャラフ行政長官, 全国演説で地方自治体選挙について発表。

15日 ▶NSCおよび内閣, 改造。

20日 ▶南西アジア4カ国歴訪中の森日本首相, パキスタンに来訪。21日, 森首相はムシャラフ行政長官と会談。同日夕刻, インドのバンガロールへ出発。

22日 ▶政府, 卸小売り商人に対する売上高税の2%から1%への引下げに合意。新たに11都市での納税実態調査を発表。

24日 ▶政府, IT政策を発表。

25日 ▶マッキノン英連邦事務局長, 来訪(～27日)。

31日 ▶軍幹部の人事異動。

9月5日 ▶ムシャラフ行政長官, 訪米(～14日)。

6日 ▶ムシャラフ行政長官, 国連ミレニアム・サミットでの演説で, 南アジアは「世界で最も不安定な地域だ」と述べる。

7日 ▶ムシャラフ行政長官, プーチン・ロシア大統領と国連で会談(10分間)。

▶国家電力統制局(NEPRA), 水利電力開発公社(WAPDA)による電力料金7.5%の値上げ承認。

8日 ▶ムシャラフ行政長官, 国連総会レセプションでクリントン大統領と非公式に会見し, カシミール問題等を協議。

12日 ▶政府, 自己申告制による所得申告制度(SAS)を発表。

14日 ▶ムシャラフ行政長官搭乗のパキスタン航空機, 機内に爆弾を仕掛けられたとの通報でニューヨークのケネディ国際空港に引き

返す。

18日 ▶中央銀行, レポレートを11%から12%に引上げ決定。20日には, 国債利回りを8%から9%に引上げ。

19日 ▶イスラマバードの中央青果市場で爆弾事件。19人死亡, 82人負傷。

21日 ▶11日からの政府とIMF訪問ミッションとの融資再開交渉ほぼ終了。スタンドバイ・アレンジメントによる融資で合意。

23日 ▶政府, 石油製品価格の平均10%値上げを発表。

26日 ▶チャシュマ原子力発電所, 中国国家原子力委員会からパキスタン側に引渡し。

▶ヤストルジェムスキー・ロシア大統領特使, 来訪(～27日)。

27日 ▶パキスタン国営石油公社, 燃料油価格7.4%値上げ決定。10月19日に3.35%再値上げ。

10月2日 ▶ムシャラフ行政長官, 『ハムードゥル・ラフマーン報告』(1971年の第3次印パ戦争に関するもの)を公表すると言明。

3日 ▶日本政府, パキスタンの干ばつで4億8100万円の緊急援助供与を決定。

4日 ▶中央銀行, 現金準備率を5%から7%に引上げ決定。またレポートを12%から13%へ引上げ。

5日 ▶銀行間市場のルピー対ドル・レート(買値), 一時1ドル60銭を超える。

6日 ▶パキスタン銀行協会, 輸入信用状開設に際し, 30%の前納金支払いを義務づけることを決定(11月13日には完全撤廃)。

9日 ▶治安当局, カラチでインド情報機関(RAW)のスパイ7人を逮捕するとともに, 武器, 弾薬等を押収。

10日 ▶ムシャラフ行政長官は記者会見で, 2002年10月12日以前の民政移管を確約。

13日 ▶ジャモート食糧・農業・家畜相, 辞任。

14日 ▶ジャッバル情報・メディア開発相(兼国家問題に関する行政長官顧問), 辞任。

28日 ▶サッタール外相, 記者会見で「CTBTはパキスタンの国益に資する条約だ」と言明。

11月4日 ▶政府, IMFからの予備的合意書(Letter of Intent)を受領, 署名。

6日 ▶ムシャラフ行政長官, カザフスタンを訪問(～7日)。途中, トルクメニスタンに立ち寄り, 帰路も同国に立ち寄り。

▶中央銀行年報発表。

12日 ▶ムシャラフ行政長官, イスラーム諸国会議機構(OIC)首脳会談出席のためサウジアラビアを訪問(～14日)。

14日 ▶中央銀行と商業銀行, スワップファンド10億ドルの再リスケジュールに合意。

16日 ▶パキスタン国営石油公社, 燃料油価格の6.25%引下げ決定。

26日 ▶PML, 大民主連合(GDA)と同盟。

▶内閣拡大。

29日 ▶IMF理事会, 5億7000万ドルのパキスタン向けスタンドバイ・アレンジメント融資を承認。

30日 ▶8月3日開始の第2次脱税恩赦スキーム終了。税収は11.33億ドル(12月9日発表)。

12月3日 ▶国家電力統制局, WAPDA電力料金5%の引上げ承認。

10日 ▶政府発表によると, シャリーフ前首相が, 大統領命の恩赦により, 家族とともにサウジアラビアへ国外追放。

15日 ▶バングラデシュ政府, ラージャー・パキスタン高等弁務官の退去を命令。

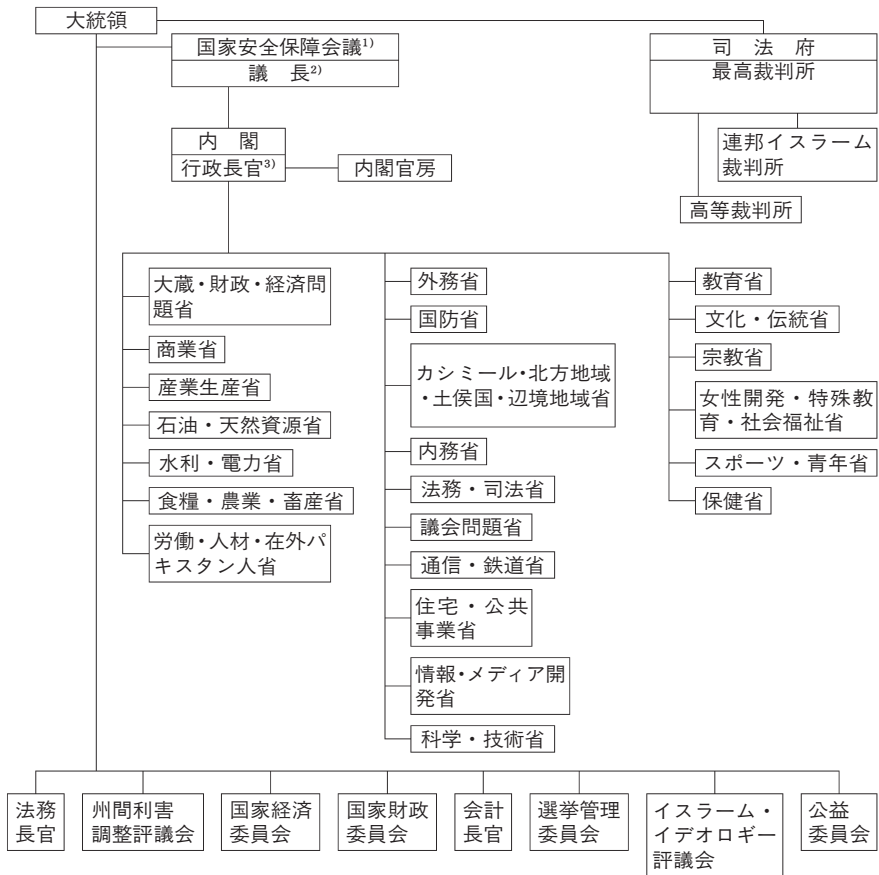
17日 ▶政府とハブコ社との和解成立。買電価格は, 単価6.6¢から5.6¢に引下げ。

20日 ▶パキスタン軍, カシミール実効支配線(LoAC=LoC)沿い軍の部分的撤退を開始。

31日 ▶地方選挙の第1段階, 18県(district)で開始。

参考資料 パキスタン 2000年

① クーデター後の国家機構図(2000年12月末現在)



(注) 1) 正式にはPakistan National Security Council(PNSC)であるがNSCと略記される。2), 3) は2000年末現在, 同一人物 (パルヴェーズ・ムシャラフ陸軍大将)。

② 政府要人名簿(2000年12月末現在)

1. 大統領	Muhammad Rafiq Tarar	職権上の委員	Abdul Mirza海軍大将 (海軍参謀長)
2. 国家安全保障会議(NSC) 議長(Chairman)	Pervez Musharraf陸軍	職権上の委員	Mushaf Ali Mir空軍大将 (空軍参謀長)

委員	Abdul Razzak Dawood (商業相兼産業・生産相)
委員	Shaukat Aziz (財政・歳入・経済問題相兼計画・開発・統計相)
委員	Abdul Sattar(外相)
委員	Moin-ud-din Haider退役陸軍中将 (内相兼麻薬統制庁長官兼首都管理・開発庁長官)

3. 連邦内閣\*

連邦大臣(Federal Minister—閣僚)	財政・歳入・経済問題相兼計画・開発・統計相 Shaukat Aziz
内相兼麻薬統制庁長官兼首都管理・開発庁長官	Moin-ud-din Haider退役陸軍中将
外相	Abdul Sattar
法相兼法務長官	Ms.Shahidah Jameel
商業相兼産業・生産相	Abdul Razak Dawood
食糧・農業・協同組合・畜産相	Khair Muhammad Junejo
石油・天然資源相	Usman Aminuddin
科学・技術相	Prof. Atta-ur-Rahman
通信・鉄道相	Javed Ashraf退役陸軍中将
環境・地方自治体・農村開発相兼労働・在外パキスタン人相	Omar Asghar Khan
宗教・救貧税・十分の一税相	Dr.Mehmood Ghazi

教育相	Mrs. Zubeda Jalal
保健相	Dr. Abdul Malik Kansi
カシミール問題・北方地域・土侯国・辺境地域相兼住宅公共事業相	Abbas Sarfraz Khan
スポーツ・文化・青年相兼少数者問題・文化遺産相	S.K.Tressler退役陸軍大佐
女性開発・社会福祉・特殊教育・住民厚生相	

Dr. Attiya Inayatullah	外務・法律・人権担当行政長官名誉顧問
Syed Sharifuddin Pirzada	食糧・農業・畜産担当行政長官顧問
M. Shafi Niaz	連邦土地委員会議長
Imtiaz Ahmad Sahibzada	閣外相
Dr. Shahid Amjad Chaudhry	計画委員会副委員長
Altaf Saleem	民営化相

(注) \*大臣の役職名と国家機構図に書かれた省庁名は必ずしも一致しない。

4. 州知事

パンジャープ州	Muhammad Safdar退役陸軍中将
シンド州	Mohammed Mian Soomro
北西辺境州	Muhammad Shafiq退役陸軍中将
バローチスタン州	Amir ul Mulk Mengal元判事

③ 暫定憲法(改正)命令2000年  
(Provisional Constitution <Amendment> Order 2000)要旨(7月15日)

1999年暫定憲法命令第2条第(3)項の次に以下の条項\*を挿入する。  
パキスタン・イスラーム共和国憲法の中で第2条, 2A条, 31条, 203A条~203J条, 227~231条, 260条3項(a)号及び(b)号を含み, イスラームの指示を包含する総ての条項は, 効力を有し続けていくものとし, また効力を有し続けてきたものとする。

(注) \*上記の各条項号は次のようなこと

に関するものである。

第2条—イスラームはパキスタンの国教。

第2A条—憲法目標決議(Objectives Resolution)。これは1949年3月に制憲議会が採択したもので、「主権はアッラーにある」とし、全ての統治はイスラーム理念に即すべしとする決議。

第31条—ムスリム国民がイスラームの教えを遵守するための諸措置の原則。

第203A条～203J条—連邦イスラーム法廷関係。

第227～231条—イスラーム関係の条項。

第260条第3項第(a)(b)号—(a)「ムスリム」の定義。(b)「非ムスリム」の定義。

#### ④ 地方自治体制度に関する政府最終案(8月14日)の骨子

##### A. 地方政府(local government)の枠組み

(1) 州(Province)の下の管区(Division)は行政地区としては廃止する。

(2) 州の下に県(District=Zila)、その下に郡(Tehsil)、その下に町村(Union)の三層の行政区を置く。

(3) 郡の段階に政令指定都市制度(City District System)を設ける。とりあえず、首都イスラマバード及び各州都を政令指定都市とする。

##### B. 諸種議会の選挙の方式等

(1) まず本年12月に18県の町村議会(Union Council)選挙を行う。その後、他の県の町村議会選挙を2001年8月14日までに終える。

(2) 町村議会選挙は非政党ベースで直接選挙とする。

(3) 有権者年齢を21歳から18歳に引き下げる。

(4) 分離選挙人制度(separate electorate system)を採用する。

(5) 議席数の33%を女性に配分し、女性は一般議席に立候補してもよい。

(6) 議席の5%を労働者・農民に配分する。

(7) 議席の5%はムスリムでない少数宗教者に配分する。

(8) 町村議会副議長(Naib nazim)は全員が郡議会(Tehsil Council)議員を兼任する。

(9) 町村議会議長(Nazim)は全員が県議会議員(District Council)議員を兼任する。

#### ⑤ 政党法改正令2000年

(Political Parties Act (Amendment) Ordinance 2000)\* (8月9日)

A. 以下の者は政党の役職に就任することが出来ない。

(a) 憲法第63条または現在有効な法律により国会(Majlis-i-Shoora)の被選挙権あるいは議員資格を剥奪されている者。

(b) 背徳あるいは反テロリズム法1997年あるいは公務規定上有罪と宣告され、懲役2年以上投獄され、刑期終了後5年未満の者。

B. 上述の規定により政党の役職への就任資格を剥奪された者が政党の役職を行使した場合は、3年未満の懲役または罰金もしくは双方の罰を課するものとする。

(注)\*1962年政党法(Political Parties Act 1962)の改正。

## 主要統計 パキスタン 2000年

### 1 基礎統計

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
人口(100万人)	125.38	128.42	131.51	134.51	137.50
労働力人口(同上)	34.42	36.84	37.73	38.59	40.40*
消費者物価上昇率(%)	10.79	11.80	7.81	5.74	3.58
失業率(%)	5.41	6.12	5.89	5.89	5.89*
為替レート(1ドル=ルピー)	33.57	38.99	43.20	46.79	51.77

(注) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。\*推計値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 1999/2000*, 同, *Economic survey 1999/2000 Statistical Supplement*.

### 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99 <sup>1)</sup>	1999/2000 <sup>2)</sup>
消費支出	1,813,326	2,107,026	2,231,316	2,521,152	2,764,966
政府	268,098	288,813	301,614	304,345	362,624
民間	1,545,228	1,818,213	1,929,702	2,216,807	2,402,342
総固定資本形成	368,424	396,859	402,845	385,492	421,923
在庫増減	34,338	38,275	71,400	47,973	51,721
財・サービス輸出	358,375	390,520	441,406	453,355	515,659
財・サービス輸入	454,290	504,368	469,311	494,458	580,584
国内総生産(GDP)	2,113,037	2,408,962	2,653,292	2,887,967	3,119,899

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 産業別国内総生産(実質:1980/81年度価格)

(単位:100万ルピー)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99 <sup>1)</sup>	1999/2000 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	148,832	149,016	155,748	158,782	167,584
鉱業・採石	2,833	2,886	2,744	2,844	3,062
製造業	96,016	95,945	102,593	106,877	108,553
建設業	21,944	22,183	22,462	21,059	22,373
電気・ガス・水道	23,759	23,068	25,094	25,966	28,001
運輸・通信	54,798	56,859	60,959	62,834	65,282
卸売・小売	92,542	93,208	92,157	94,131	96,486
金融・保険・不動産	46,718	50,134	47,800	51,589	54,549
行政・国防	35,917	36,712	37,459	38,357	40,488
サービス	46,798	49,854	53,109	56,577	60,271
国内総生産(GDP)	577,080	588,191	600,125	619,016	646,649
GDP成長率(%)	6.76	1.93	4.30	3.15	4.46
海外純要素所得	-1,856	-4,362	-5,571	-5,202	-9,083
国民総生産(GNP)	568,301	575,503	594,554	613,814	637,566

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	1996/97		1997/98		1998/99		1999/2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O E C D 諸国	194,166	223,515	222,045	200,974	232,379	193,654	269,005	192,998
アメリカ	57,629	55,966	76,664	49,018	85,081	35,841	109,937	33,476
日本	18,700	40,137	15,583	34,247	13,616	38,817	13,850	33,681
その他	117,837	127,412	129,798	117,709	133,682	118,996	145,218	125,841
イスラーム諸国会議 機構(OIC)諸国	38,272	120,863	46,748	101,835	49,451	113,257	62,712	187,774
アラブ連盟諸国	31,253	104,472	37,379	90,174	40,748	99,007	48,526	170,442
経済協力機構 (ECO)諸国	3,070	13,958	4,040	8,622	2,323	10,406	3,757	12,262
その他	3,949	2,433	5,329	3,039	6,380	3,844	10,429	5,070
南アジア地域協力 連合(SAARC)諸国	8,293	11,163	12,877	10,009	19,635	10,465	14,183	10,043
その他	84,582	109,460	91,490	123,520	88,877	148,588	97,778	142,977
合計	325,313	465,001	373,160	436,338	390,342	465,964	443,678	533,792

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000 <sup>1)</sup>
貿易収支	-3,704	-3,145	-1,867	-2,085	-1,435
輸出(F.O.B)	8,311	8,096	8,434	7,528	8,163
輸入(F.O.B)	12,015	11,241	10,301	9,631	9,598
貿易外収支	-3,249	-3,659	-3,264	-2,618	-2,766
移転収支	2,378	2,958	3,210	2,274	3,061
経常収支	-4,575	-3,846	-1,921	-2,429	-1,140
資本収支	4,195	2,748	1,181	-1,705	-3,254
民間(長期)収支	1,534	1,293	617	466	279
民間(短期)収支	1,147	539	-948	-2,367	-2,752
公共収支	1,514	916	1,512	196	-781
誤差脱漏	-51	66	434	992	501
総合収支	-431	-1,032	-306	824	71

(注) 1) 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
連邦政府・全4州総財源	380,260	384,331	429,454	468,601	542,400
連邦政府・全4州総支出	518,099	540,919	634,014	647,777	744,300
連邦政府・全4州財政赤字総計	137,839	156,588	204,992	179,177	201,900
赤字補填手段					
海外借入	28,586	27,636	38,761	97,070	71,100
国内非銀行借入	56,980	56,495	118,202	155,919	90,800
銀行制度/赤字財政	52,273	71,875	48,029	-73,811	40,000

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
Pakistan

2001

## 2001年のパキスタン

国内政治 p.041

経済 p.047

対外関係 p.051

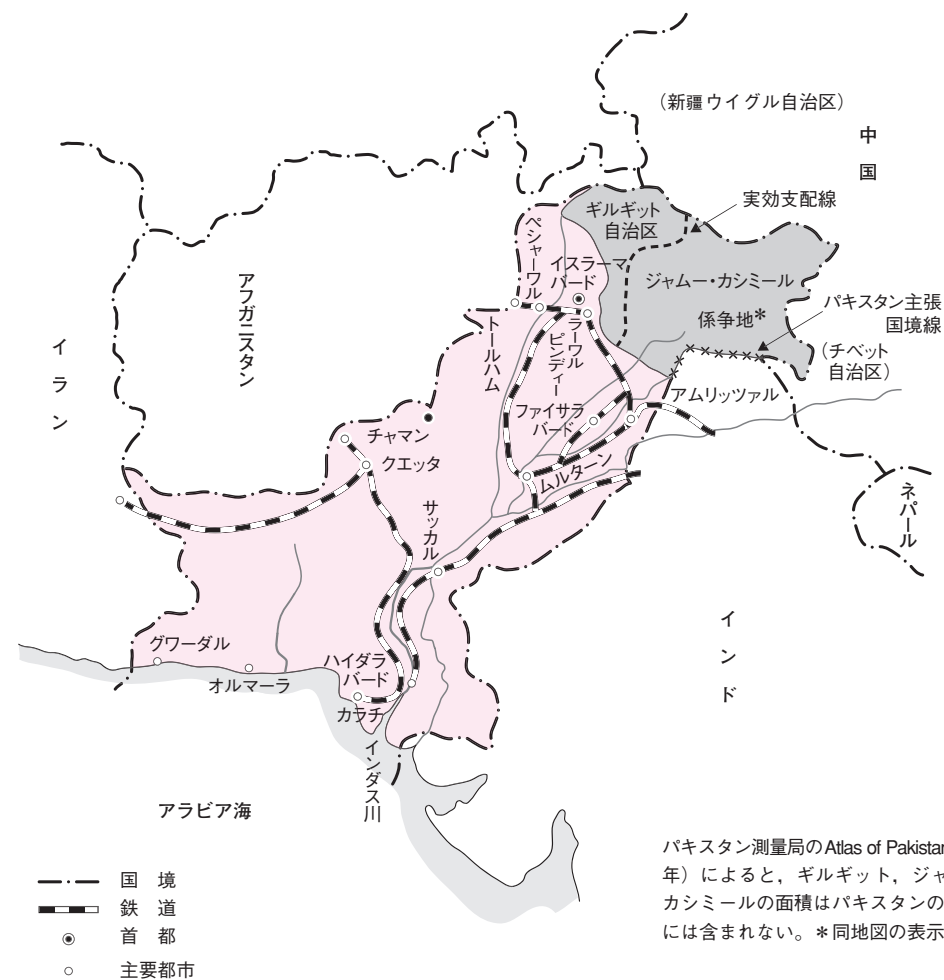
重要日誌 p.058

参考資料 p.062

主要統計 p.065

# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国	政体	共和制	
面積	79.61万 km <sup>2</sup>	元首	パルヴェーズ・ムシャラフ大統領
人口	1億4050万人(2001年6月30日)	通貨	ルピー(1米ドル=58.44ルピー, 2000-01年度平均)
首都	イスラマバード	会計年度	7月~6月
言語	ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語		
宗教	イスラーム教(97%)		





## 4 人目の軍人大統領と「民主化」

ふか まち ひろ き お だ ひ さ や  
深 町 宏 樹 ・ 小 田 尚 也

### 概 況

2001年6月、陸軍参謀長ムシャラフ行政長官が大統領に就任した。軍の国政参画制度構築のための重要な措置を前倒したものであった。7月には国家意思最高決定機関である国家安全保障会議(NSC)がさらに軍重視の方向で改造された。軍の国政参画のための「草の根レベル」での支持基盤が2000年末から2001年8月までの全国地方選挙を通じて整備された。

実質的軍政の制度化が進む中で政治家の力は減退していった。宗教がらみの武力衝突、アフガニスタンのターリバーン流思想の流入、貧富格差拡大などさまざまな問題が拡散し、2001年のパキスタンの世相はまたしても暗いものであった。

2000/01年度の国内総生産(GDP)は、前年度比実質2.6%の成長率となり、5年連続の低成長となった。アメリカにおける9・11事件(同時多発テロ事件)のパキスタン経済へのダメージは当初の予想より軽いものになりそうである。9・11事件により、アメリカ主導の対パキスタン経済支援が急増し、パキスタン国家経済は好転し始めた。

9・11事件はパキスタンの対外関係の一大転換点になった。パキスタンはアフガニスタンのターリバーン勢力を長年支援してきたが、アメリカの圧力の下にターリバーン政権と断交し、米英軍の軍事行動を後方支援するようになった。7月の印パ首脳会談は両国関係改善を実現できず、12月にはカシミールを巡って両国軍が臨戦体制に入った。

9・11事件はアメリカをパキスタンに接近させ、アメリカにムシャラフ軍事政権を事実上承認させ、ムシャラフ大統領に対する内外の支持を強化した。かくして、パキスタン軍部の新政治体制構築の道程が平坦なものになったのである。

## 国内政治

### 新政治体制確立に向けて

ムシャラフ軍事政権の「民主化」過程が2000年12月末の第1回地方選挙(18県districtにおける町村議会 Union Council 選挙)から開始された。その後、2001年8月8日までに全国106県の町村議会選挙がほぼ完了した。新制度下では全国で4000~5000の町村議会の副議長が、全国で400前後の郡議会(Tehsil Council)の議員を兼務し、町村議会議長が全国で106の県議会(District Council)の議員を兼務する。8月14日には、国会上下両院選挙を柱とする最終的な「民主主義への道筋」が発表された。それによると、2002年10月に総選挙が実施され、権力委譲が行われることになる。それに先立ち2002年5月には憲法改正案が提起され、6月末に改正憲法発布ということになるという。

しかし、この「民主主義への道筋」は本質的には国軍による国政介入の制度化を目指すものである。地方自治体選挙過程が進展する一方で国政の方向性が明白になっていった。その状況下で陸軍参謀長ムシャラフ行政長官は6月20日、自ら大統領に就任した。ムシャラフ行政長官は暫定憲法命令1999年第1号(10月15日発令)を改正、(1999年クーデターにより停止されていた)国会および4州議会を解散、また、ターラル大統領を解任し、自らを大統領に任命して就任したのである。ムシャラフ将軍はこれで統合参謀本部議長、陸軍参謀長、安全保障会議議長、行政長官、大統領の1人5役となった。

7月4日、ムシャラフ大統領は国家意思最高決定機関である国家安全保障委員会(NSC)を改造し、政権維持に向けてのNSCの力を強化した。この措置は、五つの役職を兼任するムシャラフ大統領の権限を絶対的なものにした。今後パキスタンで国会が復活した場合でも国政運営においてNSCが決定的役割を担うことは間違いない。その一方で大統領は独立第54周年記念日の8月14日、前述の「民主主義への道筋」を発表した。このように、事実上の軍政である「擬似民主主義」体制が確実に固められてきたのである。

ムシャラフ将軍はまた、軍の国政介入の制度化と並行して支持基盤確立を試みてきた。地方自治体選挙はその一環を成す。政府は地方選挙を「民政移管のための第一歩」ないし「民主化」としている。しかし、ムシャラフ政権下の地方議会制度は民主的な「下意上達」制度の構築を目標としているのではなく、「上意下

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

達」制度の構築を目指している。それは、特に県議会以下の地方自治体レベルの政治が、「封建地主」といわれるごく一部の人物および富農層に牛耳られているという政治風土の上に構築される議会制度である。「封建地主」および富農の大半は伝統的に軍事政権の支持基盤を成してきた。ムシャラフ政権が作り出す地方議会とその議員は、ムシャラフ軍事政権の重要な支持基盤として機能することになる。

パキスタン軍人の政治家不信は根強い。しかし、ムシャラフ政権はクーデターで政治権力を掌握してから2年目に入った2001年には、実質的軍政としての擬似民主体制を築くために、国民一般との間のパイプ役として政治家達を取り込む努力を継続した。

現存する有力な政党勢力としてはパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)とパキスタン人民党(PPP)がある。PML-N 総裁のナワーズ・シャリーフ前首相の場合はサウジアラビアに亡命中であり、サウジアラビア政府とムシャラフ現大統領の間の協約により、シャリーフは2010年まで政治活動を禁じられて

いる。一方、ムシャラフ政権はPML-N 主流派から離脱した反シャリーフ派の「パキスタン・ムスリム連盟同志派」(PML-LM, ミヤーン・アズハル代表)一派を取り込もうとしてきたが、その政治工作は必ずしも順調には進展していないようである。PPP のベーナジール・ブットー総裁は亡命中であるが、2001年にはPPP とムシャラフ政権との間で何らかの政治的取引が行われているという観測がなされていた。なお、B・ブットー元首相と彼女の夫アーシフ・ザルダリー元上院議員に対するラホール高裁判決(収賄罪, 1999年4月)を最高裁が棄却し、再審理を命じた(4月)。

### ムシャラフ政権のイスラーム対策

パキスタンにおいて1947年の建国以来、政府も一般国民も、パキスタンがイスラーム神聖国家であるべきなのか、それとも世俗主義的なイスラーム近代主義国家であるべきなのかという二つの国家理念の間で動揺してきた。特にジャー・ウル・ハック軍事政権(1977~1985年)時代の「イスラーム化」政策によりパキスタンではいわゆる「イスラーム原理主義」勢力が高揚し、前者の国家理念が強く前面に出ていた。

1999年10月に登場したムシャラフ軍事政権の場合は、登場初期にはイスラーム原理主義と一線を画す姿勢を明確にしていた。しかし国内のイスラーム原理主義急進派の行動に手を焼いた同政権は硬軟両様のイスラーム原理主義急進派政策を採るようになっていった。2001年に入るとムシャラフ政権の対イスラーム原理主義急進派政策は厳しくなり、まず2月12日にハイダル内相が、モスクなどにおけるジハード(聖戦)のための募金を禁じるという政府の方針を表明した。これは悪化する宗派衝突などの宗教テロリズムに対する政府の厳しい姿勢を表明したものであった。8月14日にはムシャラフ大統領が「反テロリズム(改正)令, 2001年」を発令した。これにより Lashkar-i-Jhangvi (ジャング(地名)軍, LJ) および Sipah-i-Muhammad (ムハムマドの兵士たち, SM) という二つの武装集団が禁止され、翌15日には関係者50人以上が逮捕されるなど両組織に対する弾圧が開始された。

9・11事件後、パキスタン政府の対米協力決定、10月7日の米英軍による対ターリバーン軍事施設空爆に対する反対暴動が特にアフガニスタンとの国境地帯で発生するようになると、ムシャラフ政権はイスラーム原理主義急進派に対して更に厳しい政策を採るようになった。10月8日には宗教政党「イスラーム神学者

協会」ラフマーン派(JUI-R)のラフマーン委員長が自宅軟禁とされ、11月3日にはイスーム教会(II)のカーギー・フセイン・アフマド総裁が自宅軟禁とされた。12月3日には全国のマドラサ(イスラーム宗教学校)の活動規制などに関する政府の関係者協議が開始された。

IIとJUIはパキスタンの2大宗教組織である。IIは特に1980年代に故ジャー・ウル・ハック軍人大統領によって重用され、軍および政府の中枢部に浸透していった。だが、9・11事件との関係でIIよりも注目すべきであるのはむしろJUIである。IIは主として都市部を活動拠点としているが、JUIは国内の「後進地域」を活動拠点としている。具体的にはJUIは北西辺境州、バローチスターン州、パンジャーブ州南部にモスクとマドラサ網を張り巡らしている。JUIはアフガニスタンに隣接する北西辺境州およびバローチスターン州のパシュトゥーン(パターン)民族の社会に深く浸透している。アフガニスタンのターリバーンは主としてJUIのマドラサで宗教教育を受けた若者たちである。それゆえ、ムシャラフ政権は特にJUIの動きに神経質になっている。

### 9・11事件とパキスタン国政

9・11事件はパキスタン内政にとっても一大転換点となった。ムシャラフ大統領は事件直後に10数人の国軍幹部の「軍団司令官会議」を開き、翌日、アメリカの反テロリズム戦争に対する「惜しみなき協力」を表明した。

9月19日、ムシャラフ大統領は全国テレビ演説で、「パキスタンの存立、経済再生、核関連施設防護、カシミールの大義という4件の懸案事項があるため対米協力を決定した。私はパキスタン軍の司令官だ。先ず国を守る」と述べ、国民の理解を求めた。大統領はまた、「我が国は現在、1971年以来もっとも危機的な局面を迎えている」として国民の団結を訴えた。1971年とは第3次インド・パキスタン戦争でパキスタンが無条件降伏し、東パキスタン州がバングラデシュ国として独立した年である。

10月7日、ターリバーンの軍事施設に対して米英軍が空爆を開始した。パキスタン国内の基地が米軍に使用されることに対する反米・反政府デモが発生し、一部は暴徒化したが大きな問題にはならなかった。

空爆開始前後のことでパキスタン内政面で最も注目すべきものとして軍の重要人事異動がある。まず、米英軍の攻撃が開始された前日の10月6日、ムシャラフ大統領は自らの陸軍参謀長としての任期を無期限に延長した。攻撃開始当日、ウ

スマーニー陸軍副参謀長(中将)と陸軍中将マハムード3軍統合情報局(ISI)長官が事実上解任された。この2人は、ともにイスラーム原理主義急進派に近い人物で、イスラーム諸組織に対する軍指導部の政策に批判的であったと言われている。

ここで「事実上の」解任というのは次の理由による。パキスタン軍では、後輩が自分の上官に任命された時には先輩軍人は退任年齢に達していなくても辞任するのが慣例になっている。ムシャラフ大統領は10月6日、自分の統合参謀本部議長の地位をM・アジーズ・ハーン陸軍中將に委譲した。即ち、大統領はアジーズ中將を大將に昇格の上、第4軍団司令官から統合参謀本部議長に昇格させたのである。同職は陸軍最上位の地位ではあっても、配下の将兵を有さない。アジーズ中將は軍団司令官時代の配下の将兵(約1万2000~2万人)を失ったのである。同中將もイスラーム原理主義急進派に近いと言われていた人物である。

つまり、イスラーム原理主義急進派に近い大物軍人3人が事実上解任されたということである。それは、親ターリバーン民衆の暴動が高揚した場合、軍内部の統制、引いては国家体制にとって3人の存在が危険になるからであり、ムシャラフ大統領が先手を打ったのである。

### 今後の展望

9・11事件後にパキスタン国内、特に北西辺境、バローチスターン両州のアフガニスタンとの隣接地帯でイスラーム原理主義急進派の反米・反政府行動が高揚するかに見えた。しかし、10月7日に開始された米英軍の先端軍事技術によるターリバーンおよびアル・カーイダに対する攻撃によってターリバーン政権は早くも11月下旬に崩壊し、アフガニスタンおよびパキスタンのイスラーム原理主義急進派勢力の反米・反パキスタン政府活動は沈静化していった。

しかし、パキスタン国内のテロ事件は減少していない。テロ事件が頻発する状況においては一般庶民は軍に治安維持を期待するようになる。アメリカの反テロリズム戦争に協力してきたムシャラフ政権に対するパキスタン内外の評価は高まっている。そのような政治環境においては、パキスタンの軍事政権が「本当の」民主主義体制樹立を試みることは考えられない。ムシャラフ政権が樹立しようとしている新政治体制は1960年代のアユーブ・ハーン軍事政権時代の(軍によって)「統制された民主主義」ないし「擬似民主主義」と同類のものであろう。しかし、パキスタンの政治家が弱体化した現状からすると、また9・11事件後の諸外国および国際機関からの多額の援助が流入して国家経済再生が軌道に乗り始めている

状況からすると、ムシャラフ軍事政権を脅かすほどの動きは当面発生しないであろう。

とはいえ、先述の9月19日演説でムシャラフ大統領が「パキスタンの存立」を懸念事項の一つに挙げた事実は、長期的視野からすると、9・11事件とアフガニスタン関係がパキスタン国家にとって深刻な問題であることを示している。特にパキスタン国民統合の問題がアフガニスタン情勢と深く関わってくるだけに慎重に対処しなければならないことである。

今回の対米協力によりパキスタンの国民統合が脅かされ、国家存立が危機に直面する可能性のあることは否定できない。ターリバーンのほとんどはパシュトゥーン民族の者である。同民族はアフガニスタンとパキスタンの国境によって分断されている。彼らはアフガニスタン総人口2500万前後(2001年推定)の約40%を占め、パキスタン側では総人口1億4500万人の13%強を占める(同)。ターリバーンは国境の両側で血縁・姻戚関係にある。それゆえパキスタン政府は、ターリバーンの極端に厳しいイスラーム原理主義がパキスタン国民の間に浸透して来ることを「ターリバーン化」(talibanization)として警戒している。特に軍人も将官から兵卒まで15%前後がパシュトゥーン民族であるため、軍人の「ターリバーン化」はきわめて危険である。

大英帝国の植民地としてのインド帝国が1947年にインドとパキスタンという二つの国に分かれて独立した。この印パ分離独立以前、イギリス領インド帝国とアフガニスタンとの間に「デュアランド線」という境界線が引かれた。パキスタン建国によりその線はアフガニスタンとパキスタンとの国境とされた。アフガニスタンの主要民族であるパシュトゥーン民族はこの国境線によって2カ国に分断され、両国間には国境・民族問題が厳存することになったのである。アフガニスタンのどの政府もデュアランド線を国境として承認したことはない。ターリバーン政権崩壊後の新生アフガニスタンのカルザイ政権がデュアランド線を国境として容認することも考えられないことである。

パキスタンは東隣のインドともカシミール地域の領有権問題を抱えている。そのうえ、パキスタンは国内に民族問題、テロ問題などの深刻な問題も抱えている。それらの問題が、民主主義が発達しにくい政治風土と相まって民主化を困難なものにしているのである。

(深町)

## 経 済

### 2000/01年度の経済

2000/01年度(2000年7月～2001年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は、目標値の5.0%に遠くおおよばず、前年度の3.9%を下回る2.6%となった。パキスタン経済は5年連続で5%を割り込む成長率を記録し、低成長が慢性化しつつある。

産業別の成長率は、農業部門-2.5%、工業部門4.2%、そしてサービス部門が4.4%であった(表1)。農業部門は干魃による灌漑用水不足が影響し、前年度好調であった主要作物の小麦(対前年比-20.6%)、コメ(同-10.7%)が大幅な収穫減となり、経済成長の足を引っ張る形となった。工業部門では前年度マイナス成長であった大規模製造業部門が7.8%の比較的高い成長を遂げた。これは未精製砂糖の輸入を承認したことで製糖業の生産が回復したこと(対前年度比14.8%増)に加え、パキスタン最大のパック・アラブ石油精製工場(PARCO)が稼働を開始し、石油製品の生産が増加したことによる(19.2%増)。サービス部門は、前年度より0.4%成長率が低下した。

貿易収支赤字は前年度の14億1200万ドルから12億6900万ドルに減少した。輸出はドルベースで対前年比7.4%増の92億160万ドル、輸出の主力である繊維製品が堅調(対前年比3.6%増)であったことに加えて、革製品(同28%増)や石油関連製品(同124.7%増)の輸出増が貢献した。最大の輸出先はアメリカで、対前年比5.8%増の22億4560万ドル、輸出全体の26.4%を占めた。

表1 過去5年間の産業別成長率

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01
実質 GDP 成長率	1.9	2.0	4.2	3.9	2.6
(1)農 業	0.1	4.5	1.9	6.1	-2.5
主要作物	-4.3	8.3	0.0	15.1	-10.5
(2)工 業	0.6	0.3	4.7	0.2	4.2
製造業	1.3	-1.6	3.7	1.8	7.1
大規模製造業	-2.1	7.6	3.6	-0.2	7.8
(3)サービス業	3.6	1.6	5.0	4.8	4.4
1人当たり実質所得成長率	-1.6	-1.4	1.4	1.8	0.9

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey 2000/01* より筆者作成。

輸入は4.1%増の107億2890万ドルであった。原油および関連製品の輸入が前年度の28億440万ドルから33億6080万ドルへと19.2%増加したことが輸入増の主たる要因であった。アラブ首長国連邦、サウジアラビア、クウェートの3カ国からの輸入が輸入額全体の33%を占めている。

### テロ事件後のパキスタン経済

アメリカ同時テロ事件発生後、アメリカ政府から対ターリバーン報復への協力を求められたパキスタン政府は、全面的な支援を約束した。これに対し、国内ではイスラーム原理主義勢力を中心に、反米、反政府デモが発生し、治安の悪化が懸念され、外国企業の駐在員などがパキスタンを離れる動きが見られた。パキスタンに戦火がおよぶことを恐れた海外の企業からの注文キャンセルが発生し、また船舶の寄港拒否やパキスタン向け船便貨物の保険料引き上げなど物流面への影響も現れ、経済活動への悪影響が心配された。しかし11月以降、アフガニスタン情勢は急展開をとげ、国際的な支援のもと、暫定政権による復興に向けての作業が進展するに伴い、このような状況も一服し、テロ事件によるパキスタン経済へのダメージは、当初、予想されていたよりも軽いものとなりそうである。

2001/02年度第2四半期(2001年10~12月)の輸出額は、前年度同期に比べて、3%減少の21億8500万ドル、輸入額は、11%減の23億7100万ドルである。輸入の減少の主たる要因が、主要輸入品である原油の価格低下によることを考えると、テロ事件による大幅な輸出入部門への影響は観測されていない。

テロ事件後、大きく状況が変化したのが、公式ルートを通じたの海外からの送金が増加したことである。これは主にテロ組織への資金の流れを断ち切る目的で、各国において、海外送金への監視が強化され、地下ルートによる送金が困難となった結果である。2002年度7月から1月までの海外からの送金額(11億6312万ドル)は、すでに昨年度1年間の送金額(10億9675万ドル)を超えている。特にアメリカからの送金が急増していることが象徴的である。

### 経済制裁解除

テロとの闘いに協力するパキスタン政府に対し、ブッシュ米大統領は、9月22日、1998年の核実験後に課したグレン修正条項、サイミントン修正条項、そしてプッレセラー修正条項による軍事経済制裁の解除を決定した。こうした早急な制裁解除の裏には、制裁によって禁じられていたパキスタンへの軍事援助の再開を

急ぎたいアメリカの思惑があった。またアメリカ政府は、9月24日に2001年1月に開かれたパリ・クラブでの合意であるパキスタンの対米債務3億7900万ドルの返済繰り延べを承認している。10月17日にはアメリカ議会で制裁の全面解除を認める法案が可決され、さらに11月に入ると、海外民間投資会社による3億ドルの融資枠や財政支援6億ドルなど計10億ドルの対パキスタン援助パッケージが発表された。

日本政府は、テロ事件後、パキスタンに対する総額47億円の緊急経済援助(内訳は、緊急財政支援に30億円、難民支援に17億円)と2001年1月のパリ・クラブ合意に基づく5億5500万ドルの2カ国間債務の繰り延べを発表した。10月26日には、1998年の核実験後にインド、パキスタンへ課した経済措置の停止を発表し、その後11月16日には、今後2年間で3億ドル規模の新規無償援助を決定している。

### IMF 貧困削減成長ファシリティ

2001年9月26日、国際通貨基金(IMF)理事会は、パキスタン向けスタンドバイ融資最終回分を承認した。これによりパキスタン政府は、2000年11月から開始された融資プログラムを期日以内に完了することとなった\*。過去の政権下、何度となくコンディショナリティー実施の遅れなどにより融資停止に追い込まれていたパキスタンにとって、このことはIMFからの信任を回復するという点において意味深いことであった。

\* シャリーフ前政権下の1999年9月以来、凍結の状態にあったIMF融資再開に向けてのムシャラフ政権とIMFの交渉は、2000年1月より開始され、2000年11月29日、IMF理事会は対パキスタン5億9600万ドルのスタンドバイ融資を承認した。

今回のテロ事件は、スタンドバイ融資がほぼ終了し、中期の貧困削減成長ファシリティ(Poverty Reduction and Growth Facility: PRGF)の交渉が開始されたばかりの時に発生した。3年間のこの中期プログラムは、パリ・クラブでの債務繰り延べや世界銀行などの融資プログラムと連動しているため、パキスタン経済にとってPRGF融資の受取は、経済建て直しの必須条件であった。スタンドバイ融資から貧困削減成長ファシリティへのスムーズな移行を切望していた状況を勘案すると、パキスタンが、テロとの闘いにおいて、IMF理事会で発言力の強いアメリカへの支援を打ち出したことは十分に理解できるところである。

スタンドバイ融資プログラムが無事完了したことや制裁解除による日本、アメリカの積極的な後押しもあり、12月7日、IMF理事会は、3年間13億ドルの対パキスタンPRGF融資プログラムを承認した。このプログラムは、プログラム終

了時点までに GDP 成長率を年率5.2%に、そして財政赤字を現在の GDP 比5.5%から3.2%にまで引き下げるなどの目標を掲げている。PRGF 融資プログラムの承認を受けて、12月13日、パリ・クラブは、パキスタンの125億ドルにのぼる2カ国間公的債務の再編成(reprofiling)を行い、債務返済負担削減に合意した。1999年と2001年1月のパリ・クラブ合意は、債務軽減を含まないヒューストン・タームによる単なる債務支払の繰り延べであったが、今回は債務返済の軽減が認められ、パキスタンは PRGF 終了までの今後3年間で27億ドルの恩恵を受けることとなる。このような債務救済が認められたのは、テロとの闘いにパキスタンが全面的な協力を惜しまなかったことが高く評価されてのことであり、対外債務支払が大きな負担となっていたパキスタン政府にとって、今回の決定は、債務の罣から抜け出す大きな機会となるであろう。

### 経済展望

2000/01年度の実質経済成長率が2.6%に終わり、過去5年間連続で5%を下回るという事態を迎えた。2001/02年度も引き続きパキスタン経済の低迷が予想されている。水不足による農業部門の不振に加えて、アメリカ同時テロ事件や、イスラーム武装勢力によるインド国会議事堂襲撃事件以降のインドとの緊張の高まりなどの不安定要素があり、IMF とパキスタン政府の合意目標である3.7%の GDP 成長率達成は微妙である。

1990年代後半の低経済成長はパキスタンにおける貧困層の拡大を招いた(表2)。貧困線以下の人口比率は\*、1980年代後半から90年代前半にかけて減少傾向にあり、1992/93年度には20.3%まで低下した。その後、1990年代中盤以降、増加に転じ、2000/01年度の推計では、貧困層の割合は30.0%となっている。1990年代後半に1人当たり実質所得が2年連続でマイナス成長となるなど厳しい環境が続く中、政府の貧困対策に十分な資金が充当されず貧困層の拡大につながったと言える。

\* 1日当たりの最低カロリー摂取量2150<sup>2</sup>を貧困線と設定し、それに必要な所得以下で生活する人口を貧困層と定義。

表2 パキスタン貧困指標

	(人口比%)		
	全国平均	農村部	都市部
1986/87	26.9	29.4	24.5
1987/88	26.4	29.9	22.7
1990/91	23.3	26.2	18.0
1992/93	20.3	22.5	16.8
1993/94	20.8	24.4	15.2
1999/00	28.7	29.3	27.6
2000/01	30.0	30.3	28.6

(出所) Government of Pakistan, Planning Commission, *Interim Poverty Reduction Strategy Paper*, 2001.

このような状況を改善していくには、安定した経済成長が必要である。IMF の貧困削減成長ファシリティーが承認され、またパリ・クラブにおいて債務返済の軽減が決まるなど、9月11日のアメリカ同時テロ事件による空白から経済成長に向けてのシナリオが進行しつつある。ムシャラフ大統領は、2002年秋に実施される民主化移行への選挙後もその地位に留まる意向を示している。経済成長には、まず政権の安定と長期的視点に立った政策実施が必要であり、どのような形で、現在の改革が継続されるか注目されるところである。

(小田)

## 対外関係

### 対アフガニスタン関係

2001年のパキスタン外交は9・11事件への対応で占められ、年初から9月までの外交実績は影が薄くなった。

パキスタンは、1991年のソ連崩壊と中央アジア諸国独立の後、アフガニスタンを自国の影響下に取り込むことに努めた。それは経済面では、中央アジア(特にトルクメニスタン)から天然ガス・パイプラインをアフガニスタン経由で自国に敷設するためであり、また中央アジアとの通商路を設けるためであった。また、インドに対抗しての戦略的後背地をパキスタン軍がアフガニスタンに求めていた。このようなアフガニスタン政策の立案・推進者はパキスタン軍の諜報機関 ISI であった。

パキスタンはアフガニスタンを自国の影響下に取り込めんとし、ソ連軍撤退後のアフガニスタンに露骨に干渉し、パシュトゥーン人政治家ヘクマティヤール一派を全面的に支援した。しかし、彼が中央政権をいつまでも掌握できないため ISI はヘクマティヤールを見限ってターリバーンを支援するようになった。中央アジアのエネルギー資源の確保だけでなく、イラン包囲網の構築を目指していたアメリカもまた、ターリバーンを支援した。ターリバーン軍団は急速に支配地域を拡大し、2001年9月時点では国土の9割以上を支配下に収めていた。

2001年9月11日の同時多発テロ事件によりアメリカのブッシュ政権は、アメリカの対ターリバーン政策と対パキスタン政策を急変させた。アメリカはビン・ラーディンの引き渡しを、彼をかくまうターリバーンに改めて強く要求した。パキスタンもアメリカをはじめとする国際社会の流れに逆行することはできず、従

来の対アフガニスタン政策を180度転換した。例えば、不調に終わったとはいえ、9月にはアメリカの要請を受けてビン・ラーディン引き渡しを求めた。その後は、10月7日の米英軍による対ターリバーン空爆から事態は急転し、11月下旬のターリバーン政権崩壊、12月5日の暫定政権樹立、2002年1月の「アフガニスタン復興支援会議」に至ったのである。

アフガニスタン新政権の主力を成す「北部同盟」はターリバーンと、従ってパキスタンとも敵対してきた。しかしパキスタンはアフガニスタンのターリバーン政権との外交関係を断絶し、アフガニスタン新政権を承認した。12月22日にはアフガニスタン暫定行政機構に対する60億<sup>米ドル</sup>の無償資金協力を決定した。そこには、アフガニスタン復興の主要な受益国としての地位を占めようとするパキスタンの意図が見えている。新生アフガニスタンの政府にしてもパキスタンとの関係改善は不可欠である。それは内陸国アフガニスタンがパキスタンと陸続きであり、貿易などのためにカラチ港使用が必要だからでもある。

#### 対米・印関係

アメリカの対パキスタン政策も9・11事件で一大転換を見せた。すでにクリントン前政権時代からアメリカの対南アジア政策は、伝統的な対印均衡政策からインド寄りに変化していた。その傾向は2001年1月にブッシュ政権が登場してからさらに強められた。例えば、5月11日、訪印中のアーミテージ米国務長官は記者会見で「インドの隣国」を「ならず者国家」の一つに含めると発言し、パキスタンから厳しく抗議された。また、6月の陸軍参謀長ムシャラフ将軍の大統領就任に対してアメリカは厳しい批判的声明を発表した。

しかし、9・11事件後、パキスタンとアメリカの関係は突然のように緊密化した。そのアメリカのパキスタン接近は、1979年12月以降のパ米関係緊密化と類似の様相を呈している。しかし、それはあくまで「一見したところ」という限定付きのことである。

1979年12月、冷戦体制下のアフガニスタンに当時のソビエト連邦軍が侵攻した。驚愕したアメリカはアフガニスタンからのソ連軍撤退とソ連崩壊を目指して友好国パキスタンに更に接近した。アメリカとパキスタンは「反共産主義」戦略を共有していた。パキスタンは、アメリカが必要とする協力と引き換えに、アメリカから膨大な軍事・経済援助を獲得した。しかし、2001年9月11日以降のパ米関係緊密化の場合は、アメリカとパキスタンが共通の利害関係にあったわけではない。

むしろ、両者の利害は対立していた。アメリカはアフガニスタンのターリバーン軍団との戦いを企図し、パキスタンはターリバーンを擁護していた。しかし、パキスタンの協力を不可欠としていたアメリカは、自国の南アジア政策においてインド重視策を棚上げしてパキスタンを「反テロ戦争」遂行のために取り込んだのである。

ただ、冷戦期と異なって現在のパキスタンには、唯一の超大国アメリカと取引するだけの力はない。9・11事件後のパキスタンは、「テロリストを取るのか自由を取るのか」というアメリカの恫喝じみた圧力によってターリバーンを切り捨てるという苦渋の決断を強いられたのである。これは、パキスタンが対米政策を変更して対米関係を修復したということではなく、アフガニスタン政策の180度の転換を強制されたということなのである。その政策転換はパキスタンにとって国益のために不可避のことであった。

とはいえ、ムシャラフ大統領は対米協力に際して必要に応じて条件を付け、また自国の立場を主張した。たとえば、パキスタン側は、「パキスタン領からの米軍機出撃は許可しない」としていた。しかし結局は、アメリカ側に押し切られ、10月17日、パキスタン・シンド州ジェイコバード空軍基地から米軍機が出撃したのである。ムシャラフ大統領は直ちに、米英軍の軍事行動を短期間のものにとどめること、またラマザン(断食月)中の軍事行動の中止を要請した。戦闘が長引くほど民族・宗派・諸利権などの摩擦や対立などが強まってパキスタン国内情勢が悪化する可能性が高まるからである。しかし、10月30日、ムシャラフ大統領は「断食月の空爆停止を求めない」と要求を断念した。要するに、1947年の建国以来アメリカに決定的に依存してきたパキスタンとしては、アメリカのターリバーン/アル・カーイダ連合軍との戦闘に対する協力は選択の余地のない決断であった。

しかし、対米協力がパキスタンに多大な恩恵をもたらすことが明らかになっていった。パキスタンは1998年5月の核実験、また1999年10月のクーデターなどのためアメリカを初め国際社会から冷遇されてきた。しかし、今回の政策転換と反テロリズム戦争協力の見返りは大きい。パキスタンは、アメリカにも国際社会一般にも高い賞賛を受けることになり、国際政治の表舞台に登場することになった。ムシャラフ軍事政権も事実上承認され、更に、核実験によるアメリカ、日本などの経済制裁が解除され、諸外国および国際機関からの新規援助が流入し始めた。核実験に対する制裁については9月22日、アメリカがインドに対するのと同時に

パキスタンに対しても制裁を解除し、10月26日には日本がやはり両国に対して経済措置(制裁)を「停止」した。

現在のアメリカ、インド、パキスタン3国関係は、印パ両国がアメリカの支援を競い合うという三角関係である。その中でアメリカは当面はアフガニスタンにおける軍事活動に集中するため、印パ間紛争で調停する姿勢をほとんど見せず、印パ間のシムラー合意(1972年)に従って「印パ2国間の懸案事項は両国間で話し合うべきだ」と主張するにとどまっている。

ただ、2000年7月の印パ首脳会談はアメリカの水面下の工作があって実現したものであった。5月23日、ヴァジュペイー・インド首相がムシャラフ・パキスタン行政長官を首脳会談のためインドに招請した。6月20日の同行政長官の大統領就任はこの首脳会談に国家元首として臨むためでもあった。ムシャラフ行政長官がいずれ大統領に就任することは頻繁に取り沙汰されていたが、印パ首脳会談に向けて前倒しされたのである。

1999年2月以来の印パ首脳会談は7月にインドのニューデリーとアーグラで開かれた。会談は国際社会の耳目を引き、期待を集めた。しかし会談は、両国関係改善に向けて共同宣言署名寸前の段階まで進展しながらも、結局は決裂した。ただ、対話再開の可能性は残されていた。

その後、アフガニスタンでの軍事行動が一段落して間もない12月13日、インドの国会議堂が武装グループに襲撃され、12人が死亡するという事件が発生した。この事件で印パ関係は一挙に暗転した。この事件は、いわばインド民主主義の心臓部に対する攻撃であり、9・11事件のミニ版とでもいい得る事件であった。この事件で印パ間対話再開の可能性が当面は消し飛んでしまった。

印パ両国軍は高度の警戒態勢を取るとともに、年末には両国軍80万～100万人がカシミールの実効支配線(LoAC = LoC)および国境沿いに集結したと報じられていた。パキスタンの場合、アフガニスタン情勢が収束に向かい始めただけに西部国境の軍をインド国境へと移動し易い状況になっている。

インド政府は、事件はインド側カシミールの独立を目指す2組織による犯行であり、それらはパキスタンに支援されていると断定し、ヴァジュペイー首相は軍事的報復も辞さない方針を示唆した。しかし現在、印パいずれも全面戦争突入によってアメリカの不興を買い、対米関係を逆転・悪化させようわけにはいかない。相手に対する両国の厳しい発言、高度の警戒態勢、臨戦体制は両国いずれにとっても国内外に対する政治的手段であろう。特にインドの臨戦体制は基本的に

は、アメリカの対ターリバーン軍事攻撃で地政学的重要性が再び高まったパキスタンに対する牽制にとどまる性格のものである。

アメリカとしては現在、アフガニスタン、パキスタン、インドのバランスをとりながら対処するという微妙な舵取りを強いられている。印パ関係の悪化は両国の核開発競争を再燃させるかも知れないし、また南西アジア地域が巨大市場に成長し得る可能性を低下させてしまうからである。

### その他の諸国

パキスタンの対イラン関係は前者のターリバーン支援のため冷却化していた。それは基本的にはターリバーンがイランを本拠地とするシーア派ムスリムを「ムスリム」として容認しないこと、彼らがアフガニスタンのシーア派ムスリムを虐殺してきたこと、ターリバーンがアメリカのイラン包囲網強化に協力的だったことなどのためである。

だが、2001年には9・11事件によってイラン・パキスタン関係も変化した。11月のターリバーン政権崩壊後のことであったとはいえ、パキスタンがアフガニスタン新政権の主力を成す北部同盟勢力との和解の道を選択したからである。これは北部同盟を支援してきたイランの意にかなうことであった。

また、パキスタン経由のイラン・インド天然ガス・パイプライン敷設計画にパキスタンが積極的な姿勢を見せていることもあって、今後のパキスタン・イラン関係には注目すべきことがありそうである。なお、パキスタンのガス通過料所得は年間50億ドルと見込まれている。

2001年の対中国では従来どおりの良好な関係が見られた。3月には、中国が建設したチャシュマ原子力発電所の完工式が行われた。5月には朱鎔基中国首相が来訪し、ムシャラフ行政長官と会談した。注目すべきは、イランとの国境に近接するグワダール港(軍民両用)整備事業への中国の協力、また中国のグワダール港使用で合意が成立したことである。ムシャラフ将軍はこのことについて、「この地域でのインドの覇権に対して中国がバランスをとってくれる」と評価した。なお、新疆省ウイグル自治区ムスリムの独立運動問題を抱えている中国もパキスタンの政策転換を歓迎した。

しかし、パキスタンは対中国関係を過大評価することはできない。12月19日、ムシャラフ大統領が訪中し、20日、江沢民国家主席と緊張する対印関係などで会談した。しかし、比較的良好な中印関係からすると大統領の訪中は期待ほどの成



果は得られなかったものと考えられる。

なお、ロシアはチェチェン共和国問題などを抱えているため、対テロ戦争に関するパキスタンの反応を評価しているとはいえ、ロシアは南西アジアから中央アジアにかけての地域におけるアメリカのプレゼンス拡大を懸念しており、パキスタンの対米政策を注視している。

(深町)

### 2002年の課題

9・11事件はパキスタンに対しても外交、内政、社会、経済の全ての面で影響を与えている。9・11事件で、ただでさえ数多い問題が急増した。それとともに国家の基本的問題が一時表面化した。最も重要な問題はパキスタン国家存立の危機である。

9・11事件は先述のように多大な副産物をパキスタンにもたらし、経済はムシャラフ政権下で再生の道を歩み始めたようにも見える。9・11事件の「経済効果」は経済制裁の解除・停止だけでなく、アフガニスタン復興に当たってパキスタンが最大の受益国になり得るかも知れないという点にもある。しかし、9・11事件のコストにも注意を払わねばならない。パキスタンには20年以上前から流入してきたアフガン難民が今なお二百数十万人も滞留しており、10月開始の米英軍の空爆で難民はさらに増加した。また、パキスタン経済の根底にはまださまざまな構造的問題が厳存している。9・11事件の「経済効果」に依存するのではなく、迅速且つ適切な構造改革を実行すべきである。

2001年は、ムシャラフ政権の国家的課題として新たな国家的政治体制の構築が進展してきた。それは年内までの段階では地方選挙と国軍の国家政治介入の制度化との絡み合った形で進められてきた。西欧流民主主義の育ちにくい政治風土において政治家たちが国民の意思を国政に正當に反映させてこなかった責任は重い。10歳以上の国民の全国平均識字率が政府の公式発表(1998年)で45.0%、農村部では34.4%に留まる状況では国民の民主化要求が高揚し、かつ長期間継続することも期待できない。短期的に見た場合でも、軍事政権の強権政治によって文民政治家が政治活動を大幅に制約されているため、ムシャラフ軍事政権が「真の民主主義」を確立することは期待できない。

また、ムシャラフ政権による軍の国政参画制度化には外政面での要因も大きい。その最大の問題はインドとの関係が改善されないことである。特にカシミールを

巡る印パ間の対立が解決する目途が立たないため、パキスタンでは軍が外交面だけでなく、内政においても重要な役割を果たし続けることになる。ムシャラフ大統領に限らず、パキスタンの為政者にとってカシミール問題でインドに妥協することは国内政治の面からきわめて困難である。

ムシャラフ大統領は、軍幹部内のイスラーム原理主義急進派の3人を事実上解任したが、2、3年以内に軍団司令官(中将)の地位に上昇する少将たち、あるいはまた血気盛んな若い大佐以下の将兵、さらには兵卒について何か具体的措置を取ったという報道はない。また、ムシャラフ政権が長期的問題として国家とイスラームとのあり方について状況によっては硬軟両様の政策に回帰することも充分にあり得る。

軍とイスラームとの関係は単にムシャラフ大統領個人の問題ではなく、インドとの関係からしてきわめて重要である。特に、ターリバーンやアル・カーイダ軍団が10月の米英軍による空爆から逃れて、インド側カシミール潜入する可能性をインド政府は考えているであろう。

アメリカのウサーマ・ビン・ラーディン捕獲問題は2001年内には解決しなかったが、ターリバーン政権は崩壊し、アメリカにとってパキスタンの地政学的地位は低落した。今後、アフガニスタン復興問題でアメリカがどれほど協力するのかは不明である。また、ビン・ラーディンが捕獲されるか死亡が判明した場合、アメリカがパキスタンを再び軽視する可能性が高い。パキスタンは今後、国内の政治経済改革を進め、事態の変転に備えて他者依存体質から可及的速やかに離脱し、自らの足で立つ必要がある。

(深町：地域研究第1部研究主幹)

(小田：地域研究第1部)

## 重要日誌 パキスタン 2001年

1月4日 ▶商業省、テキスタイル数量割当管理政策を発表。

16日 ▶中央銀行、輸出金融向け金利を8.0%から9.0%に引き上げ。

23日 ▶パキクラブ債権国、パキスタンの公的債務の一部(18億ドル)返済繰り延べ(リスケジュール)に合意。

2月3日 ▶政府、自動車製造業の国産化政策(deletion policy)の5年間延長を決定。

12日 ▶政府、ジハード(聖戦)用寄付を禁じる方針を表明。

▶ムシャラフ行政長官、イスラーム金融制度への移行に関して、国際金融取引や外国投資はその影響を受けないと明言。

19日 ▶国内最大の PARCO 精油所 (Pak Arab Refinery) が開所。

28日 ▶ムシャラフ行政長官、サウジアラビアを訪問。サッター外相が随員。

3月12日 ▶パキスタン開発フォーラムが3年ぶりに開催(～14日)。

15日 ▶政府、債務削減管理委員会による債務管理政策を採択、発表。

21日 ▶選挙管理委員会、地方自治体選挙第2段階を実施。

25日 ▶「パキスタン・ムスリム連盟同士グループ」(PML-LM)、パンジャブ州知事ミヤーン・アズハルを総裁に選出。

29日 ▶チャシユマ原子力発電所完工式。同発電所(32万5000kW)の建設は中国の協力。

30日 ▶IMF 理事会、スタンバイ・アレンジメント第2回目融資1.33億ドルを承認。

4月1日 ▶中央銀行、輸出金融金利を9.0%から10.5%に引き上げ。

2日 ▶中央銀行、商業銀行およびノンバンク金融機関による外貨預金の海外での運用を許可。

6日 ▶最高裁判所、B・ブトー元首相と夫ザルダリー元上院議員に対するラホール高裁の有罪判決(収賄罪、1999年4月)を棄却し、再審理を命令。

8日 ▶「民主主義回復のための連合」関係政治家など1000人前後、逮捕される。

18日 ▶中央銀行、両替商によるドル以外の外貨の海外持ち出しを禁止(7月3日に解除)。

5月11日 ▶朱鎔基中国首相、来訪。ムシャラフ行政長官と会談。経済分野での両国間の関係強化に合意。12日にはグワダル港および海岸高速道路建設への援助表明。14日、ネパールへ。

▶訪印中のアーミテージ米國務副長官、記者会見で「インドの隣国」を「ならず者国家」の一つに含めると発言。ローディー駐米パキスタン大使がアメリカ政府に抗議。

17日 ▶中央銀行、パキスタン企業の海外での合弁事業、株式投資を解禁。

19日 ▶政府、民間部門による小麦の購入、輸出、貯蔵を承認。

23日 ▶ヴァジュベイー・インド首相、ムシャラフ大統領を首脳会談のためにインドに招請。パキスタンは直ちに承諾。

6月6日 ▶中央銀行、レポレートを13%から14%に引き上げ。

12日 ▶世界銀行、パキスタンに対し、3.5億ドルの構造調整信用供与を承認。

14日 ▶最高裁シャリーア法廷、イスラーム金融制度への移行の1年延長を許可。

16日 ▶パキスタン大蔵省、2000/01年度経済白書を発表。2000/01年度 GDP 成長率は2.6%に。

18日 ▶アジーズ蔵相、2001/02年度予算案を発表。予算規模は7517億ルピー。

20日 ▶ムシャラフ行政長官、暫定憲法命令

1999年第1号を改正、(機能停止中の)国会下院および4州議会を解散、ターラル大統領を解任、自らを新大統領に任命して就任。

7月1日 ▶ロンドン(亡命)在住のアルターフ・フセイン「統一民族運動」(MQM)党首は電話でハイダル内相と会談、MQMは選挙を妨害しないと保証。

2日 ▶選挙管理委員会、地方自治体選挙第3段階を実施。

▶中央銀行、輸出金融金利を10.5%から13.0%へ引き上げ。

4日 ▶ムシャラフ大統領は行政長官命令第5号で国家安全保障会議(NSC)を改造。

9日 ▶ダーウッド商業相、2001/02年度貿易政策を発表。輸出目標額101億ドル。

11日 ▶IMF 理事会、スタンバイ・アレンジメント第3回目融資1.31億ドル承認。

14日 ▶インドで印パ首脳会談(～16日)。午後、ニューデリーでムシャラフ・パキスタン大統領とヴァジュベイー・インド首相、会談。

15日 ▶印パ首脳会談は場所を古都アグラに移して継続。

16日 ▶予定を変更して午前中も印パ首脳会談、続行。首脳会談は共同声明を出さず、決裂。しかし、対話継続で合意。なお、この首脳会談3日間(14～16日)にインド側カシミールの紛争で83人が死亡。

18日 ▶中央銀行、レポレートを14%から13%に引き下げ。

22日 ▶選挙管理委員会、郡(tehsil)議会議長(nazim)と副議長(naib nazim)の間接選挙の細目を発表。

25日 ▶世界銀行、パキスタンの干魃被害に対し、1.3億ドルの援助決定。

29日 ▶ロッカ米國務次官補(南アジア担当)、インドから陸路で来訪(～8月2日)。

31日 ▶ロッカ米國務次官補、ムシャラフ大

統領と会談。

8月2日 ▶地方議会選挙、第4段階実施。

▶ジヤウウディーン陸軍中將、解任。

8日 ▶地方議会選挙第5段階、実施。

14日 ▶ムシャラフ大統領は2002年10月1～11日に実施予定の国会上下両院と4州議会の選挙に関する「民主化の道程」を発表。

▶ムシャラフ大統領、「2001年反テロリズム令(改正)」を布告。政府にテロ組織禁止権限を付与するもの。

16日 ▶アジア開発銀行、パキスタンの干魃被害に1億ドルの緊急援助決定。

▶中央銀行、レポレートを13%から12%に引き下げ。

9月5日 ▶日本パキスタン官民対話、イスラマバードで開催。

6日 ▶マフムード・アフマド三軍統合情報局(ISI)長官、訪米。國務省高官などと会談。11日の同時多発テロ事件で帰国を延期し、アメリカの関係者と協議。

12日 ▶パキスタンで緊急軍団司令官会議。ムシャラフ大統領、テロとの戦いでアメリカに「惜しみなき協力」を表明。

13日 ▶パウエル米國務長官、電話でムシャラフ大統領と会談。また、アメリカ政府は要請事項リストをパキスタン側に伝達。

▶ロイズ保険、ペルシャ湾岸地域を戦争地域と宣言。戦争保険の適用により、パキスタン発/向けの海上輸送、大幅に値上がり。

16日 ▶ムシャラフ大統領、政治・宗教指導者たちと同時多発テロ事件に関し対米協力について協議。反米強硬派のJUI、JI以外の組織の大半は大統領の方針を支持。

▶首都隣接のラーワルピンディー市で数千人規模の対米協力反対集会。

17日 ▶ビン・ラーディン引渡しに関しアフガニスタン訪問のパキスタン政府代表団と同

国ターリバーン政権との交渉、不調に終わる。

▶パキスタン国内証券取引所、一時的に取引停止(～21日)。

19日 ▶ムシャラフ大統領、対米協力への理解を求める全国テレビ演説。

21日 ▶日本政府、パキスタンへの47億円の緊急経済援助を発表。

22日 ▶アメリカ政府、1998年核実験後のインド、パキスタンへの軍事経済制裁解除。

24日 ▶アメリカ政府、パキスタンの公的債務3.79億ドル分の繰り延べに合意署名。

26日 ▶IMF 理事会、スタンバイ・アレンジメント第4回目(最終回)1.3億ドル承認。

▶海上保険業者組合、パキスタン行き船舶の戦争保険値上げを決定。

28日 ▶アフガニスタンのターリバーン政権、パキスタン政府のビン・ラーディン引渡し最終要請を拒絶。

10月1日 ▶中央銀行、輸出金融金利を13%から12%に引き下げ。

2日 ▶パキスタン政府、シンド州ジェイコバーバード基地など4空軍基地の米英軍による使用を許可。

5日 ▶首都隣接のラーワルピンディー市でJUIの反米集会、デモ。約1万人が参加。

▶日本政府、パキスタンの公的債務5.5億ドル分の繰り延べに合意。

6日 ▶外務省、ターリバーンと断交はしないと声明。

▶ムシャラフ大統領、自らの陸軍参謀長としての任期を無期延長。

7日 ▶陸軍重要人事異動(「参考資料」参照)。第4師団長M・アジーズ・ハーン中将が大將に昇格の上、統合参謀本部議長に任命。

▶ターリバーンおよびアル・カーイダ勢力に対し米英軍がパキスタンからの空爆開始。

8日 ▶マフムード・アハマド ISI 長官解任

される。

▶北西辺境州政府、JUI ラフマーン派のF・ラフマーン委員長を自宅軟禁。

▶ムシャラフ大統領、ヴァジュペイー・インド首相と両国関係などで電話会談。

14日 ▶ハブコ社、水利電力開発公社、和解修正案に署名。

▶シンド州ジェイコバーバードで反米デモ、警官隊の銃撃で3人死亡。

15日 ▶パウエル米國務長官、来訪。

▶カシミールの印パ間実効支配線(LoAC = LoC)で印パ両軍が激しい銃撃戦。

▶訪米中のB・ブットー元首相は、ムシャラフ大統領の対米支援を支持すると声明。

16日 ▶ムシャラフ大統領、パウエル米國務長官とターリバーン後のアフガニスタン政権について会談。

17日 ▶ムシャラフ大統領、小泉首相と電話会談。債務帳消しを要請。

▶アメリカ下院、パキスタンに対する軍事経済制裁の全面解除を可決。

20日 ▶中央銀行、レポレートを12%から10%に引き下げ。

22日 ▶ムシャラフ大統領、対ターリバーン軍事攻撃のラマザン(=ラマダーン、断食月)前の終了を訴え。

24日 ▶カラチ証券取引所(KSE)指数1400台を回復。

▶ISI は、核開発に関係した科学者2人、元陸軍准将2人、実業家など7人を拘束。

26日 ▶日本政府、1998年の核実験後に課したインド、パキスタンへの経済措置を停止。

27日 ▶アフガニスタン担当のブラヒミ国連事務総長特使、来訪。

28日 ▶パンジャープ州パハールワルプルのキリスト教会襲撃事件で16人死亡、9人負傷。

29日 ▶フランクス米中央軍司令官、来訪。

▶フェルナンデス・インド国防相は、「パキスタンの核兵器管理は嚴重だ」と発言。

▶中央銀行、2000/01年度年次報告書発表。

30日 ▶ムシャラフ大統領、ブラヒミ国連事務総長特使と会談。

▶ムシャラフ大統領は記者会見で、断食月中の空爆中止を求めないと声明。

11月4日 ▶ラムズフェルド米国防長官、ウズベキスタンから来訪。ムシャラフ大統領と会談後、インドへ。

7日 ▶ムシャラフ大統領、第56回国連総会出席のため出発。その途中、イラン、トルコ、イギリスを訪問(7～9日)。

9日 ▶ダーウード商業相、ドーハで開催された世界貿易機関(WTO)会議に出席(～13日)。

10日 ▶ムシャラフ大統領、国連総会で演説。同日会談したプッシュケ米大統領はパキスタンへの10億ドル経済支援を表明。14日帰国。

15日 ▶アメリカ政府はパキスタン政府と10億ドル支援パッケージの一部として、6億ドルの財政支援で合意。

16日 ▶日本政府、パキスタンへの3億ドル新規無償援助を決定。

21日 ▶中央銀行、銀行間の外貨売買取引を自由化。22日、銀行での旅行目的の外貨購入制限を撤廃。

▶中央銀行、輸出金融金利の12%から10%への引き下げ発表(12月1日より実施)。

22日 ▶パキスタン政府、駐パキスタン・ターリバーン政権大使館を閉鎖。

27日 ▶イスラマバードで、アフガニスタン復興会議開催(～29日)。

29日 ▶ハッラジー・イラン外相、来訪。パキスタンおよびインド向け天然ガス・パイプライン敷設、軍事協力拡大などで合意。

12月1日 ▶テネット米中央情報局(CIA)長官、

来訪。

▶中央銀行、イスラーム法シャリーアに基づく民間イスラーム商業銀行の設立を許可。

3日 ▶全国のマドラサ(宗教学校)の活動規制・教育原則などに関する政府関係者会議がムシャラフ大統領主宰で開催された。

7日 ▶IMF 理事会、3年間のパキスタン向け貧困削減成長ファシリティ(PRGF)13.1億ドル分を承認。

13日 ▶バリラクラブ債権国、パキスタンの2カ国間債務125億ドルの返済繰り延べおよび返済負担軽減を承認。

▶パキスタン政府、インド国会議事堂襲撃事件を強く非難。

19日 ▶ムシャラフ大統領、訪中、江沢民中国国家主席と会談(～20日)。

20日 ▶パキスタン、中国両国政府、七つの経済分野の協定に署名。

21日 ▶パキスタン、IMF より PRGF の第1回目融資1.09億ドル受取。

▶インド政府、駐パキスタン高等弁務官(大使)を召還。パキスタン政府は、駐印高等弁務官を召還しないと決定。

22日 ▶アフガニスタン暫定行政機構、発足。パキスタン政府、同国復興に対する全面的協力を約束。

▶政府、アフガニスタン復興に関し、60億ドルの無償資金協力を決定。

23日 ▶カシミールの印パ間実効支配線沿いで両国軍が激しい銃撃戦。

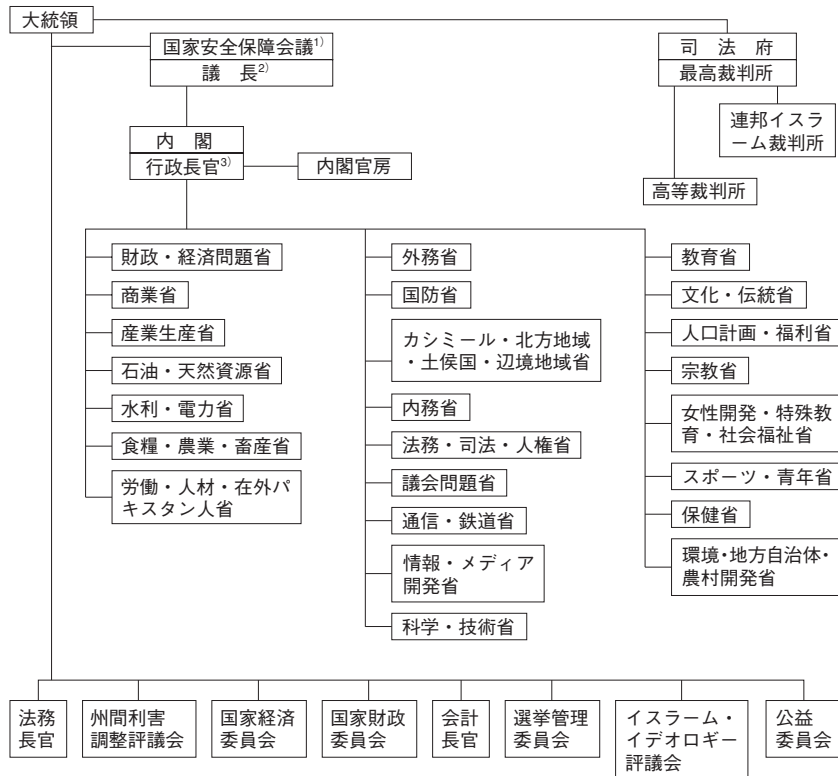
24日 ▶政府、イスラーム過激派諸組織の資産を凍結。

27日 ▶政府、インド政府による駐パキスタン高等弁務館員半減措置に対抗して駐印パキスタン高等弁務館員半減を発表。

31日 ▶カシミールの印パ間実効支配線沿いで印パ両国軍が激しい銃撃戦。

参考資料 パキスタン 2001年

① クーデター後の国家機構図(2001年12月末現在)



(注) 1) 正式には Pakistan National Security Council (PNSC) であるが NSC と略記される。  
 2), 3) 2001年末現在, 同一人物(バルヴェーズ・ムシャラフ陸軍大将)。

② 政府要人名簿(2001年12月末現在)

- 1. 大統領 Pervez Musharraf
- 2. 国家安全保障会議(NSC)  
議長(Chairman) Pervez Musharraf 陸軍大将  
(大統領兼パキスタン行政長官)

- 委員 Muhammad Aziz Khan 陸軍大将  
(統合参謀本部議長)
- 委員 Mohammad Yuosaf Khan 陸軍大将  
(陸軍参謀次長)
- 委員 Abdul Aziz Mirza 海軍大将  
(海軍参謀長)
- 委員 Mushaf Ali Mir 空軍大将  
(空軍参謀長)

- 委員 Amir Ul Mulk Mengal 元判事
- 委員 Khalid Maqbool 退役陸軍中將  
(パンジャブ州知事)
- 委員 Mohammedmian Soomro 州知事
- 委員 Iftikhar Hussan Shah 退役陸軍中將  
(北西辺境州知事)

3. 連邦内閣\*

- 連邦大臣(Federal Minister——閣僚)  
 財政・歳入・経済問題相兼計画・開発・統計相  
 Shaukat Aziz  
 内相兼麻薬統制庁長官兼首都管理・開発庁長官  
 Moin-ud-din Haider 退役陸軍中將  
 外相  
 Abdus Sattar  
 法相兼法務長官  
 Ms. Shahidah Jameel  
 商業相兼産業・生産相  
 Abdul Razak Dawood  
 食糧・農業・協同組合・畜産相  
 Khair Muhammad Junejo  
 石油・天然資源相  
 Usman Aminuddin  
 科学・技術相  
 Prof. Atta-ur-Rahman  
 通信・鉄道相  
 Javed Ashraf 退役陸軍中將  
 環境・地方自治体・農村開発相兼労働・在外  
 パキスタン人相  
 Owais Ahmad Ghani  
 宗教・救貧税・十分の一税相  
 Dr. Mehmood Ghazi  
 教育相  
 Mrs. Zubeda Jalal  
 保健相  
 Dr. Abdul Malik Kasi  
 カシミール問題・北方地域・土侯国・辺境地  
 域相兼住宅公共事業相  
 Abbas Sarfraz Khan  
 スポーツ・文化・青年相兼少数民族問題・文化  
 遺産相  
 S. K. Tressler 退役陸軍大佐  
 女性開発・社会福祉・特殊教育・住民厚生相  
 Dr. Attiya Inayatullah  
 外務・法律・人権担当行政長官名譽顧問  
 Syed Sharifuddin Pirzada

- 食糧・農業・畜産担当行政長官顧問  
 M. Shafi Niaz  
 連邦土地委員会議長  
 Imtiaz Ahmad Sahibzada  
 国務大臣 (Minister of State——閣外相)  
 計画委員会副委員長  
 Dr. Shahid Amjad Chaudhry  
 民営化相  
 Altaf Saleem

(注) \*大臣の役職名と国家機構図に書か  
 れた省庁名は必ずしも一致しない。

4. 州知事

- パンジャブ州  
 Khalid Maqbool 退役陸軍中將
- シンド州  
 Mohammedmian Soomro
- 北西辺境州  
 Iftikhar Hussan Shah 退役陸軍中將
- バローチスターン州  
 Amir ul Mulk Mengal 元判事

③ 行政長官命令第2号 (THE CHIEF EXECUTIVE ORDER Order No. 2 of 2001)  
 (別名, 非常事態宣言〈改正〉命令, 2001年  
 = Proclamation of Emergency 〈Amendment〉  
 Order) 要旨(6月20日)

1. 行政長官は1999年10月14日の非常事態  
 宣言に従って以下の命令を布告する。
2. 「非常事態宣言〈改正〉令, 2001年」  
 の発令直前に大統領職にあった者は直ちに同  
 職を辞するものとする。
3. 上下両院および全4州議会を解散する。

④ 行政長官命令第3号 (CHIEF EXECUTIVE ORDER No. 3 of 2001 AN ORDER) (別名, 大統領継承命令, 2001年 = The President's Succession Order, 2001) 要旨 (6月20日)

1. 大統領職が空席となった場合は最高裁判所長官が大統領に就任する。
2. 現行政長官は(大統領の)後任者が就任するまで大統領職に留まる。
3. 大統領が国内に不在であるなどによって職責を果たし得ない場合は最高裁判所長官が、また最高裁判所長官も国内に不在の場合は最高裁判所の最古参判事が大統領の職責を果たすものとする。

⑤ 9月19日大統領全国テレビ演説要旨

1. パキスタンの存立, 経済再生, 核関連施設防護, カシミールの大義という4件の懸案事項があるため私は対米協力を決定した。私はパキスタン軍の司令官だ。まず国を守る。
2. アメリカは情報提供, パキスタン領空の使用, アフガニスタン攻撃時の兵站支援をパキスタンに求めてきた。
3. アメリカの計画は国連決議に基づいており, また全イスラーム圏に支持されている。これは対テロリズム戦争であり, またテロリストをかくまってきた者たちに対する戦争なのだ。
4. わが国は現在, 1971年以来もっとも危

機的な局面を迎えている。間違った決定は国の存続にとって害になる。私は種々さまざまな人々と協議してきた。彼らのうち感情的になっていたのは10~15%の人たちだけである。

5. 私は、少なくとも世界の指導者25人と話し、ターリバーンに対する制裁の解除を主張してきた。私はクリントン前米大統領とも話し、ターリバーンを孤立させるのではなく対話に参加させるべきだと説得したがだめだった。中国のように最も友好的な国々さえもそれに応じてこなかった。

6. 私はターリバーンに対して状況を判断するように語りかけ、アメリカが軍事行動を回避するよう今も努力している。

7. 私は、ウサーマ・ビン・ラーディンの対米攻撃関与の証拠を提示するようアメリカに要請した。

8. インドはアメリカに対して軍事施設すべての使用許可を申し出た。インドは、パキスタンの核施設や戦略的施設を破壊し、またカシミールの大義を損なうためにパキスタンをテロリスト国家に指定させようとアメリカとの提携を目指しているのだ。

9. インドはアフガニスタンに反パキスタン政府が樹立されることを企図している。

10. 私が今まで会ったインドの指導者たちはパキスタンとイスラームに対する誹謗中傷を始めた。

11. パキスタンの兵士, 市民は国防のために命を惜しまない。パキスタン空軍は今, 高度の待機態勢にある。この危機的状況において国民は団結せよ。

主要統計 パキスタン 2001年

1 基礎統計

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01
人口(100万人)	128.42	131.51	134.51	137.51	140.47
労働力人口(同上)	36.84	37.73	38.59	40.40	41.20
消費者物価上昇率(%)	11.80	7.81	5.74	3.58	4.41
失業率(%)	6.12	6.12	6.12	6.00	7.80
為替レート(1ドル=ルピー)	38.99	43.20	46.79	51.77	58.44

(注) 会計年度は7月1日~6月30日, 以下, 同。人口, 労働力人口は毎年6月30日現在の数値, その他は各年度平均値。

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey 2000/01*, 同, *Statistical Supplement 2000/01*。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00 <sup>1)</sup>	2000/01 <sup>2)</sup>
消費支出	2,135,186	2,230,284	2,528,417	2,736,861	3,031,501
政府	288,813	301,614	304,419	351,303	366,083
民間	1,846,373	1,928,670	2,223,998	2,385,558	2,665,418
総固定資本形成	397,768	403,877	409,357	445,115	453,137
在庫増減	38,275	71,400	48,000	51,700	56,200
財・サービス輸出	390,520	441,406	451,144	514,389	604,235
財・サービス輸入	504,368	469,311	498,539	565,243	672,924
国内総生産(GDP)	2,457,381	2,677,656	2,938,379	3,182,822	3,472,149

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 1980/81年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00 <sup>1)</sup>	2000/01 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	149,016	155,748	158,782	168,536	164,338
鉱業・採石	2,886	2,744	2,831	3,005	2,993
製造業	104,271	102,593	106,877	108,284	115,918
建設業	22,183	22,462	21,356	22,456	22,374
電気・ガス・水道	23,068	25,094	29,463	26,566	25,751
運輸・通信	56,859	60,959	64,085	66,410	69,159
卸売・小売	93,208	92,157	94,891	97,635	101,341
金融・保険・不動産	50,134	47,800	52,085	55,288	57,717
行政・国防	36,712	37,459	38,395	41,089	42,317
サービス	49,854	53,109	56,577	60,271	64,207
国内総生産(GDP) <sup>3)</sup>	588,191	600,125	625,233	649,540	666,115
GDP成長率(%)	1.93	4.30	3.15	3.89	2.55
海外純要素所得	-4,362	-5,571	-5,202	-7,855	-9,071
国民総生産(GNP) <sup>3)</sup>	583,829	594,554	620,031	641,685	657,044

(注) 1)修正値。2)暫定値。3)要素費用値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ルーピー)

	1997/98		1998/99		1999/00		2000/01	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O E C D 諸国	222,045	200,974	232,379	193,654	269,005	192,998	304,843	191,148
アメリカ	76,664	49,018	85,081	35,841	109,937	33,476	131,263	32,902
日本	15,583	34,247	13,616	38,817	13,850	33,681	11,246	33,747
その他の	129,798	117,709	133,682	118,996	145,218	125,841	162,334	124,499
イスラーム諸国会議機構(OIC)諸国	46,748	101,835	49,451	113,257	62,712	187,774	88,906	246,526
アラブ連盟諸国	37,379	90,174	40,748	99,007	48,526	170,442	67,783	217,126
経済協力機構(ECO)諸国	4,040	8,622	2,323	10,406	3,757	12,262	7,274	24,430
その他の	5,329	3,039	6,380	3,844	10,429	5,070	13,849	4,970
南アジア地域協力連合(SAARC)諸国	12,877	10,009	19,635	10,465	14,183	10,043	15,718	17,996
その他の	91,490	123,520	88,877	148,588	97,778	142,977	129,603	171,330
合計	373,160	436,338	390,342	465,964	443,678	533,792	539,070	627,000

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01*
貿易収支	-3,145	-1,867	-2,085	-1,412	-1,246
輸出(F.O.B)	8,096	8,434	7,528	8,190	8,925
輸入(F.O.B)	11,241	10,301	9,631	9,602	10,171
貿易外収支	-3,659	-3,264	-2,618	-2,794	-3,130
移転収支	2,958	3,210	2,274	3,063	3,867
経常収支	-3,846	-1,921	-2,429	-1,143	-509
資本収支	2,748	1,181	-1,705	-3,252	206
民間(長期)収支	1,293	617	466	277	-154
民間(短期)収支	539	-948	-2,367	-2,781	-233
公共収支	916	1,512	196	-748	593
誤差脱漏	66	434	992	499	625
外貨準備増減	1,032	306	-824	-71	-1,014

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 国家財政

(単位：100万ルーピー)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01*
連邦政府・全4州総財源	384,331	429,454	468,601	536,832	570,600
連邦政府・全4州総支出	540,919	634,014	647,777	743,632	756,300
連邦政府・全4州財政赤字総計	156,588	204,992	179,177	206,800	185,700
赤字補填手段					
海外借入	27,636	38,761	97,070	66,869	120,100
国内非銀行借入	56,495	118,202	155,919	99,969	80,600
国内銀行借入	71,875	48,029	-73,811	39,962	-15,000

(注) \*修正予算値。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
Pakistan

2002

## 2002年のパキスタン

国内政治 p.071

経済 p.078

対外関係 p.081

重要日誌 p.088

参考資料 p.092

主要統計 p.095

# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 79.61万 km<sup>2</sup>

人口 1億4440万人(2002年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

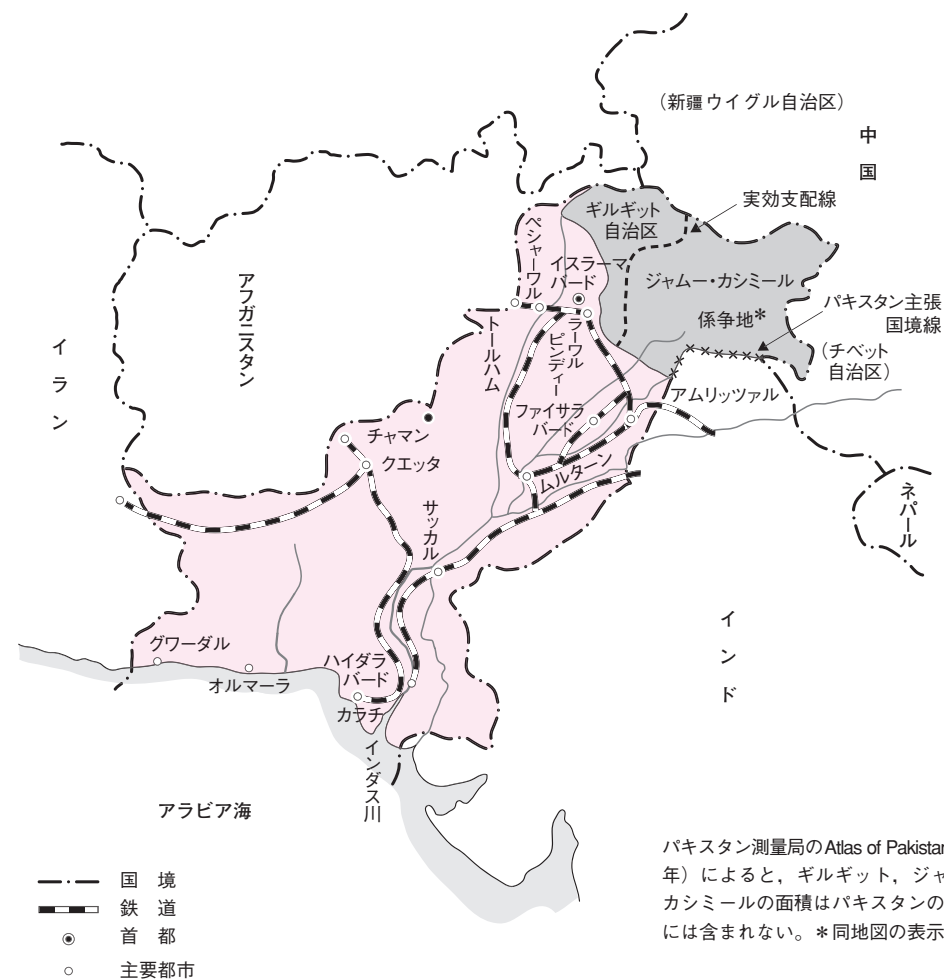
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

通貨 ルピー(1米ドル=61.43ルピー,  
2001-02年度平均)

会計年度 7月~6月



## 疑似民主体制の樹立

ふかまちひろき おだひさや まきのももえ  
深町宏樹・小田尚也・牧野百恵

### 概況

2002年のパキスタンで最も注目すべきはムシャラフ大統領による政治体制の再構築である。1999年10月のクーデターによって政治権力を掌握したムシャラフ陸軍参謀長はその後、「民主主義回復と経済再生」の名目の下に「民主体制」確立に向けて数々の措置をとってきた。10月には「民主化の最終段階」としての総選挙が実施され、「民主的政権」が誕生した。しかし国民はその代償としてすでに8月に、軍部による「憲法改正」によって実質的軍政を受諾させられていた。換言すれば、10月総選挙で構築された「民主体制」はあくまで軍の国政介入合憲化に対する粉飾にすぎず、「疑似民主体制」ないし「間接的軍政」とでも言うべきものである。ムシャラフ軍人大統領によるこのような「民主化」に対する国民一般の不満は根強い。にもかかわらずムシャラフ大統領が本年もまた存続し得たのは、基本的には、アメリカをはじめとする諸外国の支援による。また、ムシャラフ政権下で文民政治家たちが骨抜きにされているためでもある。

経済面では2001/02年度の実質国内総生産の成長率は前年度を上回った。とはいえ、それはサービス部門の一時的な伸びによるところが大きく、実体経済の改善によるものではなかった。

ムシャラフ政権の対外関係は、今年もアメリカの「対テロ戦争」協力と国民の反米感情とのバランスをとりながらの外交を軸とし、それと絡んだ形での対印関係をもう一本の軸として展開された。対米協力は、10月総選挙でイスラーム主義急進派勢力を急拡大させることになり、今後の政治情勢が懸念されることになった。対米協力はムシャラフ政権の存続にとって諸刃の剣であり、必ずしもムシャラフ大統領・ジャマリー新首相体制の安定した存続を保障するものではない。

## 国内政治

### 大統領信任の国民投票

ムシャラフ軍事政権による疑似民主体制構築の試みは2000年末開始の地方選挙から開始された(翌年8月ほぼ完了)。翌2001年6月、ムシャラフ将軍は自らを大統領に任命し、就任した。同年7月には、国家意思最高決定機関である国家安全保障会議(NSC)が従来以上に軍重視の方向で改造された。2002年には以下に述べるように疑似民主体制構築がほぼ完了した。

4月5日、ムシャラフ大統領は全国演説を行い、自らの大統領職5年間延長の是非についての国民投票を行うと発表した。大統領は演説においてベナジール・ブットー(元首相)とナワーズ・シャリーフ(前首相)を強く非難し、「今後のパキスタンにおいて2人の役割はない」と断言した。大統領はまた、自らの諸改革の実績を列挙し、国民に「改革継続か反対か」と二者択一を迫った。

国民投票は4月30日に実施された。投票に当たっては「全国が唯一の選挙区」とされ、学校、ホテル、駅など至る所に投票所が設けられた。5月1日の選挙管理委員会発表によると投票率は70%強に達し、その98%弱が賛成票であったという。しかし反政府諸政党は、投票率は15~25%、賛成票はその5~10%に留まったと主張、また不正選挙であったと政府を非難した。

### 軍部による憲法改正

6月26日、国家再建局(NRB)が閣議において憲法改正案を提示した。7月14日には追加条項が閣議で提示され、8月21日に最終的な改正憲法が発表された。同日、ムシャラフ大統領は記者会見の場で、兼務の「行政長官」の資格で「法的枠組命令2002年」(Legal Framework Order, 2002)を「行政長官命令」(Chief Executive Order)として布告した。その「法的枠組命令」がそのまま憲法の改正条項として即時発効した。憲法の改正点としては次に述べる3点が特に重要である。

まず、大統領の下院解散権が回復された。1997年4月、当時のナワーズ・シャリーフ文民政権下の第13次憲法改正により、憲法第58条第(2)項第(b)号が廃止された。これにより、大統領の下院解散権が廃止され、議院内閣制が復活した。しかし、今回の憲法改正によって第58条(2)(b)が回復され、大統領が再び下院解散権を掌握することになったのである。



第2に、NSCに関する規定(第152条A項)が憲法に設けられた。NSCは既存の組織であった。しかし、ムシャラフ将軍が1999年10月12日クーデター後の15日、「憲法停止」「廃棄」ではない)を発表していたため、NSCは憲法に規定されないままの状態、すなわち憲法上は存在しない国家意思決定機構であった。今回の措置は、NSCを明確に憲法に規定することによってNSCを法規上「創設」した措置だったのである。

第3に、ムシャラフ大統領は4月国民投票の結果に基づいて、任期5年の大統領に改めて就任することになった。憲法第58条(2)(b)によって大統領に下院解散権が付与されていること、ムシャラフ大統領が現役の陸軍参謀長であり、NSC議長であることなどを合わせ見ると、ムシャラフ軍人大統領の権限はきわめて強大である。

今回の憲法改正で最も重要なことは、NSCの「創設」である。NSC委員には文民政治家たちも含まれるが、NSCの主力は三軍幹部であり、大統領が議長である。NSCは改正憲法によると、「NSCは国家の主権、統合、安全保障に付随する戦略的事項について」協議すると規定されている。NSCに関し上記8月21日会見において、ムシャラフ大統領の注目すべき次のような発言があった。すなわち、ムシャラフ大統領はNSC「創設」によって「権力均衡制度を導入する」のだという。そのムシャラフ式「権力均衡」は、一般の民主主義国家における「立法府、行政府、司法府の三権分立」ではなく、「大統領、首相、陸軍参謀長の間の権力均衡」である。憲法におけるNSC明記は、国政の構造的変更の基軸を成すのである。

大統領は上記の記者会見において次のようにも述べた。「この憲法改正は不可逆的だ。自分は最高裁判所から憲法改正の権限を付与されており、10月総選挙によって登場することになる国会の承認はこの憲法改正については不必要だ」という趣旨の発言である。ちなみに、ムシャラフ大統領のこの発言は、1999年10月クーデターを「必要の論理」(doctrine of necessity)に基づく合法的なこととした最高裁判所判決(2000年5月12日)を根拠とするものである。

なお、ムシャラフ大統領は上記の記者会見において、「もし国会が今回の憲法改正、特にNSCに関する条項を廃棄しようとするのなら、彼ら(国会議員たち)が辞任するか私が辞任するかしかない」と述べた。この強硬発言の裏には、文民政治家に対するパキスタン軍部の強い不信感と国政の構造的変更の決意がある。

パキスタンでは従来の文民政権は短期的視野から利己的な国政運営を行ってき

た。1947年建国後のパキスタンでは、文民政治家による国政の混乱が、「国家護持」を最大の任務とする国軍に対して国政介入の口実を与えてきた。それがついに今回の憲法改正により、軍の国政参画権の制度化となって表れたのである。

### 軍部による総選挙

上述のLFOは民政移管に向けての総選挙について幾つかの制度変更を規定している。まず、下院選挙については、議席数が217から342に増加された。そのうち60議席が再導入の女性用留保議席に当てられた。また、投票年齢が21歳から18歳へ引き下げられた。第3に、分離選挙人制度が合同選挙人制度に変更された。以上の点は前向きの措置として国民一般に歓迎された。しかし、「被選挙人資格として大学の学士号もしくは学士号相当の学歴を有すること」という「学歴条項」は被選挙権をごく一部の者に制限する悪法として物議をかもした。選挙は10月10日に国会下院選挙と4州議会選挙の同日選挙であった。

下院・4州議会選挙結果はムシャラフ政権に対し大幅に異なる評価を与えた。11月3日の選挙管理委員会発表では下院選挙の投票率は41%であった。親ムシャラフ大統領政党のパキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-QまたはPML-QA)が議席総数342のうち118議席(34.5%)を獲得して第1党になったことは、大統領にとって一応評価すべきことであった。他方、公正な選挙であれば第1党になると一般的に予測されていたパキスタン人民党(PPP)は81議席(23.7%)に留まり、ナワーズ・シャリーフ前首相のパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)はわずか19議席(5.6%)の弱小政党に転落した。今回の総選挙でパキスタン内外を最も驚かせたのは、イスラーム主義6政党の連合である統一行動評議会(MMA)勢力の躍進であった。これら6政党はこれまでの下院選挙では議席総数の数パーセントを獲得するに留まっていたが、今回は60議席(17.5%)を獲得したのである。なお、PPPは選挙参加資格剥奪を避けるため、「PPP」という党名に代えて「PPP議員団」(PPPP)という名義で参加した。

4州議会選挙の最終的結果は、国民の社会心理・政治意識の変化を国会下院選挙の結果以上に明示するものになった。アフガニスタンに隣接する北西辺境州の州議会選挙ではMMAが計124議席中66議席(53.2%)という絶対多数を獲得した。同じくアフガニスタンに隣接するバローチスタン州ではMMAが計65議席中21議席(32.3%)を得て第1党になった。これはいずれも、地域住民のアメリカに対する憎悪、またアメリカの「対テロ戦争」に協力するムシャラフ大統領に対する

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

反感がイスラーム主義の MMA に対する熱狂的支持となって表れたものである。

シンド州農村部では伝統的に PPP が優勢であり、今次選挙で PPP はシンド州議会168議席のうち67(35.6%)を獲得した。シンド州都市部ではムハージル(インドからの移住者)勢力の連合民族運動党(MQM)が強力な基盤を築いているが、今次選挙で MMA はシンド州都市部にもかなりの食い込みを見せた。シンド州議会選挙で MQM の獲得議席数が40(23.8%)であるのに対し MMA が11議席(6.5%)を獲得したのは注目すべきことである。それは、1979年末のソビエト連邦によるアフガニスタン軍事侵攻後、シンド州都市部(特にカラチ)へもパシュトゥーン民族の流入増が続いたことと無関係ではない。

権力者の牙城パンジャーブ州では PML-Q が議席総数371のうち209議席(56.3%)を獲得し、79席(21.3%)の PPP がそれに続いた。PML-N はパンジャーブ州を本拠地とするが、同州議会の今次選挙での獲得議席数は47(12.7%)にすぎなかった。選挙後、親ムシャラフ大統領政党として注目される PML-Q は、数年前にナワーズ・シャリーフ元首相の PML-N から分裂して発足した政党である。しかし同党がいかに第1党であれ、その獲得議席数は下院議席の過半数(172)に

はほど遠かった。そのため、同党と他党との連立工作が政府主導で展開され、またムシャラフ大統領自ら大統領命令(Presidential Order)あるいは大統領布告(Presidential Ordinance)を頻繁に公布し、PML-Q を主力とする連立政権の擁立を試みた。PML-Q 以外の PPP, MMA, MQM, PML-N などの政党も連立工作を行ったが、所詮は相容れない諸勢力の連立工作は進まず、政局は混乱した。結局は、政府による PML-Q 主動の連立政権擁立が成功した。

連立工作が難航したため国会下院招集は大幅に遅れた。総選挙から36日目の11月16日、ムシャラフ大統領が新規に大統領に就任した。クーデターで登場したムシャラフ大統領は、4月の国民投票によって向こう5年間の任期延長を委任され、「民選大統領」へと変質したということになったのである。新規に就任した大統領は下院を招集した。下院で首班に選出されたのは PML-Q のミール・Z・K・ジャマーリー幹事長であった。

首班選出時の投票数329の内訳を見ると、10月12日の選挙結果発表から11月16日までの下院諸政党の勢力変動が見えてくる。PML-Q は10月下院総選挙では99議席を獲得しただけであったが、その PML-Q のジャマーリーが今回は下院342議席のうち172(50.3%)の支持票を獲得した。下院選挙では62議席を獲得した MMA の場合、今回は F・ラフマーン師が86票を得た。PPP は下院選挙では81議席を獲得したが、今回、PPP の S・M・クレーシーは70票に留まった。これらの変化の背景には、無所属当選者29人のうち18人が PML-Q に入党したこと、PPP 当選者81人のうち10人が11月16日までに PML-Q に鞍替えしたこと、PML-Q や MMA が小政党と提携したことなどがある。

11月23日、ジャマーリーが第19代首相に就任した。同首相はパキスタン初のパロチ民族出身の首相である。同日、閣僚、首相顧問など計25人も就任した。その後も政治工作が続けられ、12月30日に行われたジャマーリー首相の信任投票で信任票は有効投票数331のうち180で、下院議員342人の52.6%に増加していた。なお、PPP 下院議員81人のうち17人が2002年末までに PML-Q に鞍替えしていた。

### 2002年「民政移管」の問題点と展望

ムシャラフ将軍が最高裁判所の2000年5月12日判決に付随する命令を守って総選挙を実施したことはパキスタンでも評価されている。しかし、今次総選挙は「民主化」を目指してのことではない。今次総選挙と「民政移管」は、軍の国政介入権制度化の粉飾にすぎない。

政府が10月総選挙に向けてとった諸措置のうち最も疑問を抱かせるのは「布告政治」(politics of ordinances)である。ムシャラフ将軍はクーデターで政治権力を掌握してから、種々さまざまな政策・措置を数々の「行政長官布告」ないし「大統領布告・命令」によって実施してきた。2002年には、国民投票(4月)、憲法改正(8月)、総選挙(10月)という国家体制確定に関する決定および施行命令が国民の意思とは無関係に布告政治によって強行された。以下に、その他の数多い「布告」のうち7月6日の「行政長官命令 2002年第19号」に触れておこう。

「公職就任資格 2002年」(Qualification to Hold Offices Order, 2002)と呼ばれるこの行政長官命令は、「首相あるいは州首席大臣の任期を2期に限る」というものである。この布告は、具体的には、首相を2度務めたことのあるB・ブットー PPP党首およびPML-Nのナワーズ・シャリーフを首相のポストに着かせないための措置であった。7月中旬、シャリーフはPML-N党首を辞任した。その後、9月2日、選挙管理委員会はブットーの立候補届け受理を拒絶した。同日、シャリーフは選挙管理委員会のこの措置に抗議して立候補届けを取り下げた。

10月選挙によって登場した国会下院および4州議会は非常に不安定である。国会下院の政党勢力図を見ると、既述のように、与党PML-Nは年末までには下院議席342のうち180(52.6%)を一応は傘下に収めることになった。しかし、この弱体な与党連合の「過半数」はいつ崩壊してもおかしくない。上院選挙は年内には遂に行われず、2003年へ先送りされた。このような状態では国会の立法機能は麻痺し、国会は空転国会になるであろう。

ここで、ジャマリー内閣の連邦大臣(Federal Minister, 閣僚)、國務大臣(Minister of State, 閣外相)、首相顧問の計25人を見ると、そのうち少なくとも8人がPPPからの寝返り政治家である。これは、ジャマリー内閣の脆弱さを雄弁に物語っている。PML-Qないしその後ろ盾の軍部は「大臣」ポストと引き換えにPPP政治家たちの協力を勝ち得たのである。このような状態ではジャマリー内閣は国民に納得のいく政策を立案することも実行することもできないであろう。ジャマリー政権は所詮ムシャラフ軍人大統領によって擁立された政権である。ジャマリー首相は結局、ムシャラフ大統領による布告政治に依存せざるを得ないであろう。

視点を変えると、国軍の政治介入権の制度化を果たした軍部は、今度はその恒久化を企図している。ムシャラフ大統領は、軍によって「指導された民主主義」(guided democracy)を確立するとしている。「指導された民主主義」とは、かつて

1958年クーデターで登場したアユーブ・ハーン軍事政権が用いた「統制された民主主義」(controlled democracy)に類するものであろう。

「指導された民主主義」の樹立を企図していたムシャラフ大統領にとって、10月総選挙を通じて強力な文民政権が成立しなかったことはむしろ意にかなうことであった。ムシャラフ大統領は先述の8月21日記者会見において、憲法におけるNSC明記に関し、「NSCがあると陸軍参謀長は政変を起こさないだろう」と述べた。それは、軍の国政介入権がNSCによって制度化されれば、軍事クーデターを起こす必要がなくなるという意味である。換言すれば、それはクーデターを起こさずとも、軍による国政の「指導」なり「統制」が制度的に可能になるということである。ジャマリー新政権が軍部に依存せざるを得ない脆弱な文民政権であることは「指導された民主主義」制度構築正当化の口実になる。

パキスタンにおいては文民政権下では権力争いなどによる国政の混乱が常態である。最近では特に1990年代のブットー首相とナワーズ・シャリーフ首相の近視眼的な国政(内政・外政)運営と権力争いが、その時々軍部に国政介入の口実を与え、それがついに1999年のムシャラフ将軍のクーデターを誘発したことは国民の記憶に新しい。ムシャラフ大統領は、1990年代には陸軍准将、少将、中將、大將としてブットーとシャリーフによる国民不在の政権争いを見続けてきた軍人である。その彼が内政、外政両面におけるシャリーフ首相(当時)との対立から1999年10月にクーデターを起こすことになった。

軍政下では国政の混乱は抑制される。しかし、強権政治によって国民の心理は鬱屈する。国民の多くは3年前のムシャラフ将軍のクーデターを当初は歓迎したが、軍事政権による「改革」が進展しないため、総選挙を通じての「変化」を求めていた。それは、MMAが大躍進を遂げたこと、またブットー党首が亡命中であるにもかかわらずPPPの得票数(739万票)がPML-Qの(733万票)を上回ったことなどに表れている。しかし、上述してきたような軍の動きに対抗して、PPP、PML-Nなどの政党が独自の政治行動あるいは連帯行動によって、パキスタンに民主主義体制を築き、かつ根づかせることができ得るかどうかは、少なくとも短期・中期的には疑問である。また、大躍進のMMA 6政党の共通項は「反米、反ムシャラフ大統領」でしかない。呉越同舟のMMAがパキスタン全土で急進的「イスラーム主義」によってムシャラフ大統領を放逐し、全国の国民を納得させ得る新たな国体を構築し得るとも考えられない。なお、パキスタンの司法府は国内の政治・社会混乱に関し無力である。(深町)

**経 済**

**2001/2002年度の経済**

2001/2002年度(2001年7月~2002年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は3.6%。前年度の2.5%を上回ったものの、6年連続の5%を下回る低成長となった。産業別成長率は、農業部門1.4%、工業部門2.8%、そしてサービス部門5.1%であった(表)。農業部門では、サトウキビが対前年比10.3%増と好調であったものの、引き続き干魃による灌漑用水不足の影響により、その他主要作物の小麦(対前年比-2.7%)、米(同-6.7%)、綿花(同-1.1%)が2年連続のマイナス成長となった。工業部門では前年度好調であった大規模製造業部門が4.0%と伸び悩み、また電力およびガス配給部門が2年連続のマイナス成長を記録するなど工業部門は不調に終わった。

一方、好調であったのがサービス部門である。しかしながらその内訳を見た場合、公共サービス・軍事の伸びが突出しており、サービス部門全体の成長率を引き上げた形となっている。この公共サービス・軍事は、公務員(軍人含む)の給与が大部分を占め、2001/02年度は、公務員給与が引き上げられ、またカシミールでのインドとの緊張拡大やアフガニスタン国境付近での警備強化などに起因する経費の増大、そして民主化移行選挙に伴う支出増の影響で、大幅な伸びを示す結果となった。2000/01年度のGDPにおける公共サービス・軍事のシェアが6.4%で、2001/02年度の成長率が18.2%ということは、同部門がGDP成長率を、1.16%押し上げたことになる。よっ

**過去2年間の主要産業別実質成長率** (%)

	2000/01	2001/02
実質GDP成長率	2.5	3.6
1. 農業	-2.6	1.4
主要作物	-9.8	-0.5
小麦	-14.3	-2.7
綿花	-5.3	-1.1
コメ	-8.6	-6.7
サトウキビ	-7.0	10.3
2. 工業	3.1	2.8
製造業	7.6	4.4
大規模製造業	8.6	4.0
建設	-0.4	0.9
電力およびガス配給	-11.0	-2.7
3. サービス業	4.8	5.1
小売・卸し	5.2	2.2
運輸・通信	5.0	0.1
公共サービス・軍事	1.1	18.2

(出所) State Bank of Pakistan, Annual Report 2001/02 より。

てこれらの一時的な要因を差し引き、公共サービス・軍事が、前年度並みの伸び(1.1%)に留まっていたと仮定すると、サービス部門の成長率は2.9%、そしてGDP全体の成長率は2.5%という低い数値となる。2001/02年度の実質経済成長率3.6%は、このような一時的要因に大きく影響されたもので、实体经济の改善によるものではない点に注意しなくてはならない。

輸出は、9.11同時テロ事件後の海外からの注文キャンセル等が影響し、91億3460万ドルと前年度の92億160万ドルを若干下回る結果となった。輸入は、国際原油価格の値下がりによる原油および関連製品の輸入額低下とサトウキビの収穫増による砂糖輸入の減少で、前年度の107億2890万ドルを下回る103億3950万ドルであった。結果、貿易収支赤字はF.O.Bベースで、前年度の12億6900万ドルから3億6000万ドルへと大幅に減少している。

**対外収支の大幅な改善**

2001年9月11日のテロ事件後、対テロ・キャンペーンへの全面的な支援を打ち出したパキスタンに対して、パリ・クラブの債務削減を伴うリスケジュールングや経済制裁解除などさまざまな経済援助の手が差し伸べられた。当初は、テロ事件後のアフガニスタンにおける戦争状態や国内の反米デモ等、パキスタン経済へのダメージが心配されたが、結果として、テロ事件は、パキスタン経済に大きなプラスの効果をもたらしたと言えるであろう。特に海外からの送金が急増し、パキスタンの外貨準備は伸び、対外収支は大きく改善した。

海外からの送金は、1982/83年度に、年間29億ドルを記録した後、減少傾向にあり、テロ事件前の2000/01年の送金額は、10億8700万ドル程度であった(図1)。送金額減少の要因としては、中東出稼ぎ労働者数の低下と、海外出稼ぎ労働者によるフンディー(hundi)、もしくはハワラー(hawala)と呼ばれるインフォーマルな手段による送金が増えたことによる(フンディーは、サンスクリット語で“collect”の意味。ハワラーは、アラビア語で“change”という意味)。しかしこの送金方法は、マネーロンダリングやテロ組織の資金ルートとしても利用されていたため、アメリカ同時テロ事件以降、各国で摘発が強化された。その結果、正規の銀行ルートを利用した送金が増加し、2001/02年度の海外のパキスタン労働者からの正規送金額は、前年度の10億8660万ドルから23億8910万ドルと2倍以上に伸びた。2002/03年度は、1月末時点で、すでに25億3090万ドルを記録しており、2002/03年度は40億ドル以上の送金が見込まれている。さらに、アメリカに住むパキスタン人が、銀

行口座の凍結を恐れ、資産をパキスタンへ移動させていることも影響している。テロ事件以降、アメリカからの送金が急増し、2001/02年度最大の送金元となった。貿易赤字の減少に加え、このような大幅な移転収支黒字の増加により、2001/02年度の経常収支は、黒字となった。

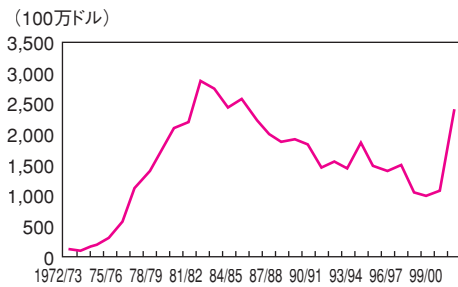
この結果、核実験後のIMF融資の停止、各国からの経済制裁により、1998年11月には、わずか輸入の2週間分しかなかった外貨準備は、2002年12月末時点で、中央銀行分が75億7680万ドルを記録した。これに商業銀行保有分17億7210万ドルを含めると、計93億4890万ドルとなり、輸入の10カ月分ほどの水準にまで急増している(図2)。2001年9月末時点で32億9500万ドルであった外貨準備は、わずか1年あまりの間に、60億ドルも増えたこととなり、パキスタンの対外ポジションは大きく改善した。

このような急激な外貨流入は、ルピー価値の上昇圧力として働くため、中央銀行はインターバンク市場でルピー売りドル買いのオペレーションにより、為替水準を維持すると同時に、市場に出回ったルピーの過剰流動性によるインフレ圧力を押さえる不胎化政策を実施している。中央銀行によるインターバンク市場での純外貨購入額は、2000/01年度の-11億2600万ドルから、2001/02年度には、+24億7700万ドルとなり、外貨準備をさらに積み上げる要因となっている。

### 経済再生の兆しか?

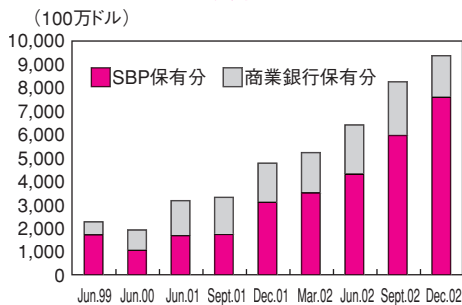
9.11テロ事件後の環境の変化は、パキスタン経済にプラスの効果をもたらした。対外収支は大きく改善し、当面は対外債務の支払いに困難をきたすことはないで

図1 海外からの送金



(出所) Government of Pakistan, Economic Survey, 各号

図2 外貨準備高推移



(出所) 図1に同じ

あろう。2001年12月に開始されたIMFの貧困削減成長ファシリティー(PRGF)も1年目を終了し、2年目へと進んでいる。財政面では、財政責任法および債務制限大統領令を設け、財政赤字と公的債務削減に真剣に取り組む姿勢が見られる。ジャマリー新政権も、改革路線の継承を表明しており、経済再生に向けた基盤づくりは、着実に進められているようだ。

このような経済環境の改善を反映して、証券市場は活況を呈している。カラチ証券取引所の株価指数KSE100は、2001年12月31日の1273ポイントから、2002年12月31日には2701ポイントまで値を上げ、2002年、アジアで最も成長した証券市場の一つとなった。低金利下の過剰流動性や海外からの流入資金が、株式市場に流れ込んでいることが背景にある。このような資金は、不動産の購入にも使われており、大都市圏の土地価格は大幅に上昇している。

しかしこれらの現象は、国内での投資機会が限られていることを示しており、また投資家が長期の生産的な投資へ資金を投入することを避けている証拠でもある。経済環境の改善は見られるものの、实体经济の回復には、まだまだ時間がかかりそうであり、まずは安定した政権と経済改革の継続が必要である。現政権が、現在のマクロ経済環境を維持し、改革を押し進めることができるかどうか、今後の鍵となるであろう。

(小田)

## 対外関係

### 対アメリカ関係

パキスタンが、2001年9月11日の同時多発テロ事件以後、アフガニスタンでのターリバーン政権支援を断念し、アメリカの「テロとの戦い」を全面支援する政策をとって以来、対米関係は一転し、2002年度も良好な関係は続いた。アメリカ、パキスタンの友好関係が維持されているのは、両国が「テロとの戦い」で利害を共有しているからである。具体的には、アメリカはパキスタンの軍事協力、特に対中央アジア・アフガニスタン戦略上、パキスタンの空軍基地を必要としている。パキスタンは自国軍需品の供給元、政治・経済・軍事的支援者としてアメリカを必要としている。2002年10月15日から2週間、今後4年間の両国軍事協力の端緒となる軍事演習がバローチスターン州で行われた。ジャマリー新政権も、アメリカの「テロとの戦い」への全面協力を引き継ぐとしている。したがって、両国の友好関係は2003/2004年度も、少なくとも政府レベルにおいては維持されるで

あろう。

アフガニスタンでのターリバーン政権打倒は、2001年10月8日に空爆が開始されて以来、1カ月足らずで実現したが、その後もターリバーン、アル・カーイダの残党を標的とした「テロとの戦い」は続いており、パキスタンは依然として、米軍に空軍基地を提供している。それらの残党は国境付近、パキスタン側の政府直轄部族地域(FATA)に潜んでいる可能性が高いと言われており、アメリカが「テロとの戦い」を遂行する上でのパキスタンの重要性は大きい。しかし、一方で、アメリカが「テロとの戦い」、パキスタン国内のアル・カーイダ残党を口実にして、パキスタン内政への干渉を正当化する意図があるとの見方も強い。8月25日、トミー・フランクス米中央軍司令官の「アフガニスタン周辺の国」が「アメリカ軍の必要としている活動を遂行させてくれるだろう」との発言は、パキスタン領域内でのアメリカ軍の配置を期待したものであった。米空軍による基地の使用など、なし崩し的にアメリカの要求を受け入れてきた政府であったが、米軍の領域内配置については断固として反対の意を表明した。政府は、アメリカの内政干渉に危惧、不快を覚える世論にも配慮する必要がある。それが親ターリバーン、アル・カーイダと結びついて、ムスリム武装組織が勢力を増し、政情不安につながりかねないからである。FBIには、国内でのアル・カーイダの残党をフリーハンドで捕える権利を事実上与えつつ、表立ってその活動を公表することはしない、という方針は、政府が、アメリカからの要請と世論とのバランスをとらねばならない立場にあることを示す具体例である。

アメリカとの友好関係の裏で、それを脅かす不安要因も存在する。第1は、ムスリム武装組織による、欧米人をターゲットにした国内でのテロ行為が頻発したことである。1月末、アメリカ人ジャーナリスト、ダニエル・パールの誘拐殺害事件、5月8日カラチでの、フランス人技師11人が搭乗したバスの爆破事件、8月5日イスラマバード近郊でのミッションスクール襲撃事件、などが典型例である。第2は、インド領ジャムム・カシミール州を巡って印パ間の緊張が高まったことであり、それをアメリカが望んでいないことである。第3は、北朝鮮の核開発にパキスタンが関与した、ということが公にされたことである。プッシュ政権が、「テロとの戦い」の敵として、「悪の枢軸」の一つに数えている北朝鮮へ核技術を供与したということは、「テロとの戦い」の同盟国としてのパキスタンの立場を弱めかねない。第4は、10月10日の総選挙において、MMAが国民の反米感情を追い風に、北西辺境州およびバローチスタン州で大勝を収めたことである。

MMAは親ターリバーンであり、米軍に空軍基地を提供しないことを公約としてきた。2州はアフガニスタンと国境を接するだけに、今後、アメリカの遂行する「テロとの戦い」に支障が生ずる可能性もある。しかし、アメリカからの経済支援を考慮すれば、MMAとしてもあまりに対米強硬的な態度はとれない、というのが実状のようである。

### 対インド関係

2002年5月、インド側75万人、パキスタン側25万人規模の両軍部隊がカシミール地方の管理ライン(実支配線)で対峙し、連日にわたり砲火を交え、印パ間戦争の危機が高まった。緊張の契機は5月14日、インド領ジャムム・カシミール州のカルチャックでインド軍キャンプが襲撃され、34人が死亡した事件である。インドは、事件を、パキスタンを拠点としたムスリム武装組織によるものであり、それを支援しているとしてパキスタンを非難し、同18日、駐印パキスタン高等弁務官アシュラフ・ジャハーンギール・カーギーをインドから国外退去させ、同22日より軍艦5隻をパキスタン寄りアラビア海に移動させた。他方、パキスタンは、同25日より続けて3度、中距離弾道ミサイルの発射実験を遂行し、ムシャラフ大統領は27日の演説で、「管理ラインを越えての侵入は一切なく」、インドがパキスタンに責任を帰することで、「戦争への集団ヒステリーを作りだしている」とインドを非難した。核を保有する印パ両国の緊張の高まりとあって、主要関係国も重大に受け止め、印パ両国から自国民の退去を勧告するとともに、両国の緊張緩和を試みた。5月28日よりストロー英外相が訪印、訪パしたのを皮切りに、6月6日よりアーミテージ米副長官、6月12日よりラムズフェルド米国防長官が印パ両国を訪問し、緊張緩和を図った。

2001年12月13日のインド国会襲撃事件以来、印パ両国が軍隊を管理ラインに集結させ、両国間の緊張は高まっていた。インドは、国会襲撃事件をムスリム武装組織、ラシユカレ・タイバ(LT)とジャイシエ・ムハammad(JM)によるとし、これらの武装組織が、パキスタンの三軍統合情報局(ISI)の支援を受けて「越境テロ」を繰り返しているとして、パキスタンに対する非難を繰り返している。パキスタンは、ISIが支援する「越境テロ」の存在を認めず、インドとの直接会談による解決を主張しているが、インドは、パキスタンが「越境テロ」を完全に止めさせない限り会談はない、と主張しており、両者の主張は平行線を辿っている。

印パ両国間の緊張緩和を実現する条件は、両者が互いの主張を認め合う以外に

ない。すなわち、(1)直接会談の実現、(2)パキスタンによる「越境テロ」に対する実効的取り締まり、および制裁、である。直接会談の実現は、アメリカをはじめとする国際社会の要請でもあり、印パ間の緊張緩和の糸口でもある。両国首脳の間接会談は、2001年7月のアグラ会談が失敗に終わって以降実現されておらず、また実現の具体的な見通しはない。印パ間の緊張が高まる中、6月3日より始まったカザフスタンでのアジア信頼醸成会議に参加したヴァジュペイー・インド首相とムシャラフ大統領の主張は平行線を辿るのみで、両首脳による直接会談は実現しなかった。8月21日からネパールで開催された南アジア地域協力連合(SAARC)外相会談、9月10日から開催された国連総会でも、首脳による直接会談は実現せず、12月には、2003年1月にイスラマバードで予定されていたSAARCサミットが、延期されることが発表された。

「越境テロ」に関しては、インド国会襲撃事件以降、アメリカをはじめとする国際社会からの圧力もあり、ムシャラフ大統領は、2002年1月12日の演説で、「いかなる組織も、カシミールの名の下に、テロ活動を行なうことは許されない」と述べ、ムスリム武装組織への弾圧を強化し始めた。具体的な措置は、LTとJMなどのムスリム武装組織の活動禁止である。3月には、「越境テロ」取り締まりに関し、ヴァジュペイー首相が「パキスタンでの変化がジャムーン・カシミールの状況に(良い)影響を与えている」と述べるなど、インドもそれなりの評価を示した。しかし、5月14日のキャンプ襲撃事件の他、9月16日から1カ月にわたって行われたカシミール州議会選挙に関連したものなど、ジャムーン・カシミールでの襲撃事件は跡を絶たず、インドは、「越境テロ」取り締まりがいまだ十分でない、との立場を基本的に変えていない。パキスタンは、カシミールの分離独立運動・闘争に対しては、パキスタンの国民感情と軍の存在意義を考慮すれば、厳しい態度をとることができない。5月の印パ危機および10月10日パキスタン総選挙直前のミサイル実験で示された対インド強硬姿勢は、国民感情、軍の意向を配慮したパフォーマンスという意味合いが大きい。カシミール州議会選挙に関しても、パキスタンは、選挙がインド政府に有利に仕組まれた、不正選挙であると強く非難した。ムシャラフ大統領は、カシミール住民がインドの支配から自由になるまで、「精神的、政治的、外交的支援を続けていく」との主張を繰り返しており、また、9月12日、国連総会で、「民族自決権と自由が外国の占領によって残酷に抑圧されているとき、いかなる手段を使っても抵抗したくなるものだ」と演説するなど、インドに対し、挑戦的な態度をとり続けている。

パキスタンはインドとの全面戦争を望んでおらず、それはインドも同じであろう。インドとの全面戦争は、単に印パ間の軍事力の差、核戦争の脅威という意味でパキスタンにとって無益であるのみならず、政治的、経済的、軍事的に依存度を高めているアメリカがその回避を強く要求している。印パ間緊張緩和のためには、両国間の直接対談の早期実現、またジャムーン・カシミールでのムスリム武装組織の活動を抑えることが重要であるが、そのために現時点で考えられる具体策の一つは、6月の会議でヴァジュペイー首相が言及した、管理ライン付近での印パ共同監視体制であろう。また、カシミールは印パ間の問題であるが、それが危機に瀕した時、アメリカをはじめとした諸外国が、核戦争の脅威を真摯に受け止め、両国に解決への圧力をいかにかけていくかも重要である。

### 対アフガニスタン関係

2002年の対アフガニスタン政策は、反ターリバーン、および、復興支援を含めたアフガニスタン新政府の支持、である。同時多発テロ以前、パキスタンは、ターリバーン政府を承認した数少ない国の一つであり、そもそも、ターリバーンの育ての親は、米中央情報部(CIA)支援を受けたISIであったと言われている。同時多発テロ以後、ターリバーン支援を断念した背景には、1998年5月の核実験、1999年10月の軍事クーデター以来、経済制裁を受け、また総額360億ドルもの対外債務を抱え、経済的に逼迫していたパキスタンにとっては、他に選択肢がなかったということがあった。対アフガニスタン政策を転換したパキスタン政府は、ターリバーンと対峙してきた旧北部同盟が多くを占めるカルザイー新政府と良好な関係を築く方法を模索した。カルザイー政権と協調関係を築くことは、アル・カーイダ、ターリバーン残党を駆逐し、また、彼らの財源となっている密貿易を取り締まるという、国際社会の要請を実現するために必要である。一方、アフガニスタン側から見た場合、10月10日のパキスタン総選挙で、アフガニスタンと国境を接する2州で親ターリバーンのMMAが大勝したことは、カルザイー政権の憂慮するところである。北西辺境州では、MMA構成党の一つである、イスラーム神学者協会(JUI)のアクラム・ドゥラーニーが州知事に就任したが、イスラーム宗教政党が州知事のポストを得たことは、パキスタン史上初めてのことである。しかし、親ターリバーン政党であっても、アメリカの政策に真正面から対立することは得策でないことは、十分承知しており、中央政府レベルでのアフガニスタン・パキスタン関係に大きな影響はないだろう。

カルザイー・アフガニスタン政権との良好な関係を築くべく、2月8日のアフガニスタン暫定政府のカルザイー議長によるイスラマバード訪問時には、パキスタンがアフガニスタンの復興を支援することが強調され、4月2日のムシャラフ大統領のカーブル初訪問では、パキスタンが復興資金として1億ドル供与することを約束した。また、12月22日パキスタン政府は、アフガニスタン周辺諸国(中国、イラン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン)とともに、諸外国によるアフガニスタンへの内政干渉が、20年以上にわたる同国内戦の背後にあることを確認し、今後アフガニスタンの内政に干渉しないむねのカーブル宣言に調印した。しかし、アフガニスタンの指導部の中には、パキスタン政府の内政不干渉の立場に対し、懐疑心を抱く者も多いという。もともとパキスタンによるアフガニスタン内政干渉は、インドを仮想敵国とした場合、後背地アフガニスタンには親パキスタン政府が必要であるとの戦略思想に基づく。今後、カルザイー新政府とインドが親密になるようなことがあれば、パキスタンがアフガニスタン内政に干渉することも、多いにあり得るであろう。

一方、アフガニスタンの復興はパキスタンの安定に影響を与える。なぜなら、一時は、パキスタン都市部に250万人ものアフガニスタン難民がキャンプ居住していたとされ、経済・社会資源をめぐるパキスタン国民との間に摩擦が生じており、政情不安の一因に発展しかねないからである。アフガニスタン新政府が発足し、その安定度が増すにつれ、すでに大半の難民が帰国しているが、新たに政治・経済的事情から国境を越えてパキスタンにやってくる者も依然として多い。アフガニスタンが難民の帰還を受け入れる政治・経済的安定を確保することは、パキスタンにとって重要であり、両国の協力関係構築が必要である。(牧野)

### 2003年の課題

10月総選挙ははたしてパキスタン国民にとって新たな社会への出発点だったのだろうか。「民政移管」が実行されたとはいえ、圧倒的な権力を有する軍人大統領の下では民主的政治運営は期待できない。

ムシャラフ大統領は「経済再生」の必要性を強調し続けてきた。しかし、実体経済の回復には、まだ時間がかかりそうである。改革路線の継承を表明したジャマリー新首相が、現在のマクロ経済環境を維持してムシャラフ政権の経済改革を推進することが鍵となるであろう。

対外関係で最も重要なことは世論とのバランスをとりながらアメリカの要請に

応えることである。対米関係はまた、アフガニスタン、イラク、インドなど周辺諸国と関係にも左右される。

パキスタンは建国後55年を経てなお国家として不安定である。国家経済改善のためにも、国民間の経済格差縮小のためにも政治安定が絶対的に必要である。しかしパキスタンの政治家たちは建国以来、私益のための政争に明け暮れてきた。そのため、悪しきこととはいえ軍事政権が一時的政治安定化のために「必要」なこととして、国民に歓迎されてきた。そして一般国民だけではなく、少なからぬ知識人たち、またベーナジール・ブットー元首相、ナワーズ・シャリーフ前首相のような指導的政治家たちも軍事政権の登場を容認してきた。

軍事政権が当初は歓迎・容認されたとはいえ、長期化するたびに政治家や一般国民が民主化を求めて立ち上がってきた。しかし民政と軍政という政体が循環するたびに、「パキスタン」という国家に対する内外の評価が動揺してきたのも事実である。パキスタンは今、いかなる国家として存続していくのかの岐路に立っている。

(深町：地域研究第1部主任研究員)

(小田：地域研究第1部)

(牧野：地域研究第1部)



## 重要日誌 パキスタン 2002年

**1月1日** ▶中小企業への貸出業務を行う政府金融機関、中小企業銀行(Small and Medium Enterprises (SME) Bank)発足。

**3日** ▶ムシャラフ大統領、中国訪問。朱鎔基中国首相と首脳会談(北京)。

**4日** ▶大統領、ネパール訪問。5日より、第11回南アジア地域協力連合(SAARC)サミットに出席(カトウマンドウ)。6日、ヴァジュペイー・インド首相と非公式会談。

**7日** ▶ブレア英首相、印パ間緊張緩和のため、来訪。

**12日** ▶ムシャラフ大統領、全国演説でテロ対策、カシミール問題対策などを発表。

**13日** ▶治安当局、違法武装組織に対する捜索(1週間)を開始。

**16日** ▶パウエル米務長官、来訪。大統領と会談。

**22日** ▶パキスタン中央銀行(SBP)、デイスカウント・レートを10%から9%に引き下げ。

**23日** ▶アメリカ人記者ダニエル・パール、カラチで誘拐される。パキスタン主権回復国民運動(NMRPS)が、キューバのグアンタナモ米軍基地に収容されているターリバーン兵たちの釈放をパール釈放と引き換えに要求。パールは2月に惨殺される。

▶アナン国連事務総長、来訪。24日、大統領、サッター外相とカシミール問題について会談。

**24日** ▶パキスタン人間開発フォーラム開催(～26日、イスラマバード)。

**28日** ▶イスラーム教会(JI)のカーギー・フセイン・アフマド首長、逮捕。2月27日、保釈。

▶SBP、初のイスラーム金融に基づく商業銀行(Meezan Bank)の営業許可を発行。

**2月8日** ▶カルザイー・アフガニスタン暫定

政府議長(大統領)、初来訪。ムシャラフ大統領、サッター外相と会談。

**12日** ▶ムシャラフ大統領、訪米(～14日)。

13日、ブッシュ米大統領、ムシャラフ大統領と会談し、当初予想の10億ドルを大きく下回る1.42億ドルの対パキスタン貿易パッケージを発表。

**14日** ▶ムーディーズ、パキスタンの外貨建国内価格付けを1ランク格上げ、B3へ。

**22日** ▶パキスタンの外貨準備、50億ドルを超え、過去最高額を記録。

**3月12日** ▶ムシャラフ大統領訪日(～15日)。

14日、小泉首相と会談。包括的核実験禁止条約調印の可能性、経済援助について協議。

**17日** ▶イスラマバードのキリスト教会で手榴弾事件。アメリカ人2人を含む5人が死亡、40人負傷(日本大使館員家族を含む)。

**27日** ▶IMF、パキスタンに対する貧困削減成長ファシリティ(PRGF)第2次トランシェ1億700万ドルの拠出承認。

**4月2日** ▶ムシャラフ大統領、アフガニスタン初訪問、カルザイー議長と会談。

**3日** ▶パンジャーブ州ファイサラーバード市内でパキスタン警察と米連邦捜査局(FBI)の共同捜査によりオサーマ・ビン・ラーディン側近のアブー・ズベイダを逮捕。

**5日** ▶ムシャラフ大統領、全国演説で自らの大統領職継続に関する国民投票を4月30日に実施する旨の大統領令を発令。

**9日** ▶ムシャラフ大統領、国民投票に向けて全国遊説を開始(28日まで断続的に)。

**29日** ▶パキスタン開発フォーラム開催(～30日、パリ)。

▶日本政府、パキスタン政府、2国間の投資促進および保護に関する協定に署名。

**30日** ▶ムシャラフ大統領の5年間留任賛否

を問う国民投票、実施。5月1日の選挙管理委員会発表によると98%が賛成票。

**5月8日** ▶カラチで、バス爆発。搭乗していたフランス人技師11人死亡。

**12日** ▶パキスタン・アフガニスタン間の商用機運航、23年ぶりに再開。

**13日** ▶パキスタン政府とアフガニスタン暫定行政機構が、アフガン通過貿易協定(ATT)の再開で合意。

**14日** ▶政府、同日のカシミール係争地でのインド軍キャンプ襲撃事件につき、関与を否定するコメントを発表。

**15日** ▶ロッカ米務次官補、ムシャラフ大統領と会談。

**18日** ▶アシュラフ・ジャハーンギール・カーギー駐インド高等弁務官(大使)、インドから退去。

**21日** ▶パッテン EU 対外関係担当委員、来訪(～23日)。23日、大統領と会談。

**22日** ▶アナン国連事務総長、大統領と電話会談。緊張緩和を要請。

**23日** ▶インドとの緊張増加による連日の株価急落により、カラチ証券取引所(KSE)における株取引停止(翌日より再開)。

**25日** ▶パキスタン、ガウリ(別名ハトフ5)中距離弾道ミサイル発射実験に成功。

**26日** ▶核弾頭搭載可能な短距離ミサイル・ガズナヴィー(別名ハトフ3)発射実験に成功。

**27日** ▶ムシャラフ大統領、全国演説で10月総選挙実施を公約。

**28日** ▶ストロー英外相、来訪。ムシャラフ大統領と会談。

**30日** ▶政府、トルクメニスタンおよびアフガニスタンとの間で天然ガス・パイプライン敷設計画合意文書に調印(イスラマバード)。

**6月3日** ▶政府は、アフガニスタンに隣接する「連邦政府直轄部族地域」(FATA)の南北

ワジリスターン両自治区(Agency)に歴史上初めて正規軍展開を開始。

▶ムシャラフ大統領、アジア信頼醸成会議に出席(アルマトウ)。4日、プーチン・ロシア大統領と会談。アルマトウ憲章採択。

**6日** ▶アーミテージ米務副長官、来訪。大統領、サッター外相と会談。パキスタン側から戦争を開始しない旨、確認。

**10日** ▶インド、パキスタン民間機の領空通過を許可。ストロー英外相、印パ危機の回避を発表。

▶大統領、湾岸諸国歴訪(10日アラブ首長国連邦、11日サウジアラビア)。

**12日** ▶ラムズフェルド米国防長官、来訪。13日、大統領と会談。

**13日** ▶パキスタン大蔵省、2001/02年度経済白書を発表。2001/02年度GDP成長率は3.6%に。

**14日** ▶カラチの米国総領事館前で爆弾事件発生。死者11人、負傷者45人。

**15日** ▶アジズ蔵相、2002/03年度予算案を発表。予算規模は7420億ルピーで、開発予算は、対前年度比7.5%増の1340億ルピー、国防費は、同3.7%減の1460億ルピー。

**19日** ▶政府、マドラサ(イスラーム宗教学校)登録を義務付ける大統領令を布告。

**22日** ▶政府は、大学学士号(もしくは同等)以上の学歴を有することを10月総選挙立候補資格の一つとする布告を公布。

**24日** ▶最高裁シャリア控訴法廷、連邦シャリア裁判所のリバ(利子)廃止に関する評決を破棄し、差し戻し。

**26日** ▶国家再建局(NRB)、「権力均衡のための」憲法改正案を閣議で提示。

▶アフガニスタンと隣接する連邦政府直轄部族地域(FATA)に潜入しているアル・カーイダ残党とパキスタン軍の交戦で、後者に初

めての死者(10人)が出た。

**28日** ▶政府、政党内選挙を総選挙立候補条件とする政党法〈改正〉令2002年を布告。

**7月1日** ▶パキスタン国軍、アル・カーイダ残党の掃討作戦へと政策・戦術転換。

**3日** ▶IMF、パキスタンに対する PRGF 第3次トランシェ1億1400万ドルの拠出を承認。

**6日** ▶ムシャラフ大統領、「首相および州首席大臣の任期は2期を限度とする」旨の大統領布告を発令。

**12日** ▶ムシャラフ大統領、憲法改正の方向性などについて全国演説。

**15日** ▶USAID、7年ぶりにパキスタンでの業務再開。

**20日** ▶ストロー英外相、来訪。ムシャラフ大統領との会談、実現せず。

**22日** ▶ムシャラフ大統領、政党の党首・代表は「学歴条項」(6月22日参照)の適用外とする趣旨の布告を発令。

▶ダーワード商業相、2002/03年度貿易政策を発表。輸出103億ドル、輸入111億ドルを目標に。

**27日** ▶ソラナ EU 外交問題上級代表、来訪。大統領、イナームル・ハック外相と会談。印パ間の調停者としての役割を拒否。

**28日** ▶パウエル米国務長官、来訪。ムシャラフ大統領、ハック外相と会談。印パ間対話実現への協力に言及。

**29日** ▶ムシャラフ大統領、ハック外相、ダーワード商業相、バングラデシュ訪問(～31日)。サルカール大統領、ジア首相と会談。

**31日** ▶大統領、スリランカ訪問(～8月1日)。8月1日、クラマトゥンガ大統領、ウイクレマシハ首相と会談、部分的に二国間自由貿易協定を締結。

**8月2日** ▶大統領はスリランカ訪問の帰途、

中国に立ち寄り、江沢民国家主席と会談。

**3日** ▶シャーバズ・シャリーフ前パンジヤブ州知事、PML-N 総裁に選出される。

**21日** ▶大統領、大統領命令「法的枠組令2002年」(LFO2002)として改正憲法を発表。

▶第23回 SAARC 外相会談(カトゥマンドゥ)。印パ外相会談は実現せず。

**23日** ▶アメリカ政府、対パキスタン公的債務30億ドルの返済繰り延べに合意、署名。

**24日** ▶アーミテージ米国務副長官、来訪。

**27日** ▶説明責任局(NAB)、ペーナジール・ブットー元首相に対する無期限逮捕状を発行。

**9月2日** ▶選挙管理委員会はパキスタン人民党(PPP)党首B・ブットー元首相の立候補届け受理を拒否。同日、ナワーズ・シャリーフ PML-N 前代表はこの措置に抗議して自分の立候補届けを取下げ。

**7日** ▶ムシャラフ大統領、ハック外相、アジーズ蔵相、訪米。第57回国連総会(10日～、ニューヨーク)出席。12日、ムシャラフ大統領、国連総会で演説。13日、ブッシュ米大統領と会談。

**16日** ▶アジア開発銀行(ADB)とパキスタン政府、3年間(2003～2005年)24億ドルの貧困削減パートナーシップ協定に署名。

**18日** ▶パキスタン政府、債務削減と健全な財政を目指した財政責任および債務制限法(Fiscal Responsibility and Debt Limitation Law)草案を完成。

**19日** ▶大統領暗殺未遂容疑で7人逮捕。17日に大統領を襲撃しようとした容疑。

**10月4日** ▶核弾頭搭載可能なミサイル「ハトフ4」(別名シャヒーン1)の発射実験に成功。

**8日** ▶核弾頭搭載可能な中距離弾道ミサイル発射実験に成功。

**10日** ▶ムシャラフ大統領、早朝の全国テレ

ビ演説で「法的枠組〈改正〉命令2002年」(LFO2002)を布告。

▶第8次総選挙、実施。10日午前、投票開始。11日までに、大統領派の新政党ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)が第1党になったことが判明。また、選挙連合「統一活動会議」(MMA)を結成したイスラーム主義6政党が大躍進。

**13日** ▶ムシャラフ大統領、トルコ訪問。翌14日、経済協力機構(ECO)第7回サミットに出席(イスタンブール)。

**17日** ▶フランス米中東軍司令官、米パ共同軍事演習(15日より2週間実施)を視察。18日、大統領と会談。

▶*New York Times* 紙が、北朝鮮へ核兵器開発技術を供与した国はパキスタンと報道。

**29日** ▶大統領、サウジアラビア訪問。ファハド国王、アブドラ皇太子と会談。

**11月1日** ▶IMF、パキスタンに対する PRGF 第4次トランシェ1億1400万ドルの拠出を承認。

**14日** ▶1993年に米中央情報局(CIA)の2人を殺害したパキスタン人 Mir Aimal Kanshi、アメリカで死刑。

**15日** ▶ムシャラフ大統領は行政長官として、8月の憲法改正を含めた形で、また国会上院および州政府関係の条項を除き、憲法を復活させる旨の布告を発令した。

**16日** ▶ムシャラフ大統領は、4月30日の国民投票結果に基づく任期5年の新大統領として就任。

▶ムシャラフ大統領就任後、下院が招集され、下院議員334人中324人が就任。

▶SBP、ディスカウント・レートを9%から7.5%に引き下げ。今年2回目の引き下げ。

**17日** ▶Mir Aimal Kanshi (14日参照)の遺体がパキスタンに移送され、クエッタ市での葬

式には推定2万5000人が出席。

▶オニール米財務長官、来訪。19日、米バ経済フォーラム開催。大統領、蔵相と会談。

**19日** ▶下院正副議長、選出される。

**21日** ▶下院、第19代首相にミール・ザファルッラー・ジャマリー(PML-Q 幹事長)を選出。

**23日** ▶ムシャラフ大統領は、憲法の効力停止中の一部条項を「法的枠組み」第24条に基づいて復活させるとの通告を発令。

▶ジャマリー第19代首相、就任。閣僚と首相顧問ら25人の就任式も行われた。

**24日** ▶政府、北朝鮮への核技術供与を否定。**12月9日** ▶政府、2003年1月、イスラームバードで開催予定であった SAARC 会議の無期限延期を宣言。

**12日** ▶スタンダード&プアーズ(S & P)、パキスタンの長期外貨建國債の格付けをBマイナスからBへ格上げ。

**22日** ▶政府、カーブル宣言(アフガニスタン内政に干渉しない旨の誓約)に調印。

**23日** ▶ハータミー・イラン大統領、初来訪(～25日)。

**26日** ▶ジャマリー首相、トルクメニスタン訪問。27日、アフガニスタン、トルクメニスタン政府と、石油および天然ガス・パイプライン敷設に関する協定に署名。

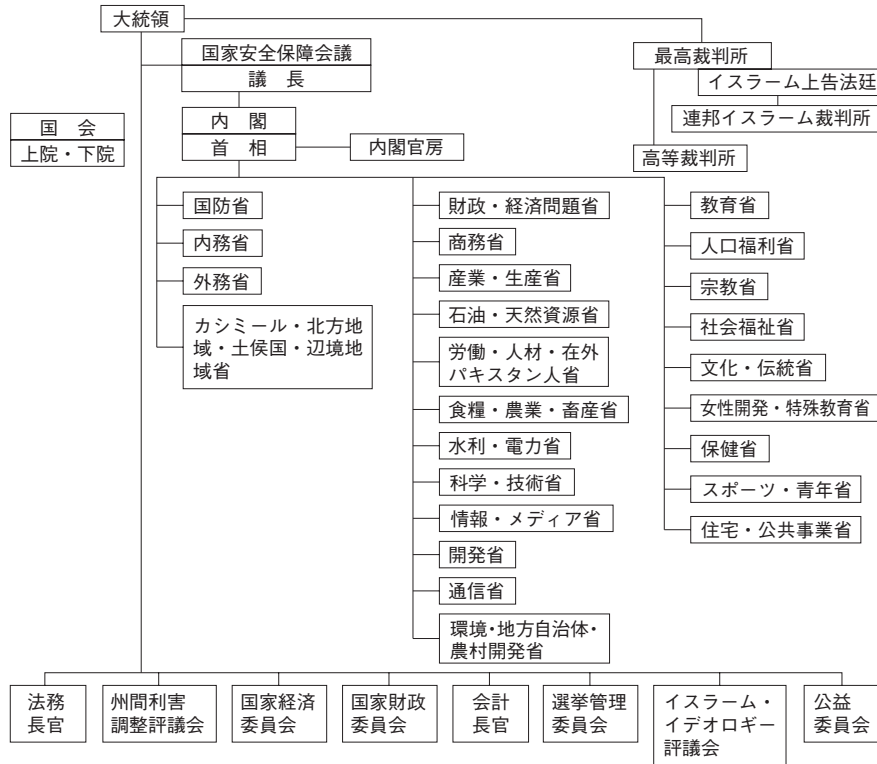
**27日** ▶KSE 株価指数 KSE-100が過去最高の2661.38ポイントを記録。1年間で109%上昇。

**30日** ▶首相、サウジアラビア表敬訪問。

▶アフガニスタン・パクティヤ州の米軍とパキスタン国境警備隊の間で激しい銃撃戦が行われ、少なくともパキスタン兵1人が死亡し、パキスタン正規軍もパキスタン側国境に展開することになった。

参考資料 パキスタン 2002年

① 国家機構図 (2002年12月末現在)



② 政府等主要人物 (2002年12月末現在)

1. 大統領 General Pervez Musharraf
2. 国家安全保障会議 (NSC)  
議長 Pervez Musharraf 陸軍参謀長  
委員 Mir Zafarullah Khan Jamali 首相  
委員 上院議長(未定)  
委員 Chaudhry Amir Hussain 下院議長  
委員 下院野党指導者(予定)  
委員 統合参謀本部議長 Muhammad Aziz Khan 陸軍大将

- 委員 陸軍参謀次長 Mohammad Yousaf Khan 陸軍大将  
委員 海軍参謀長 Abdul Aziz Mirza 大将  
委員 空軍参謀長 Mushaf Ali Mir 大将  
委員 パンジャーブ州首席大臣  
委員 シンド州首席大臣  
委員 北西辺境州首席大臣  
委員 バローチスターン州首席大臣
3. 連邦政府内閣(2002年12月末現在)<sup>1)</sup>  
(1) 首相 Mir Zafarullah Khan Jamali (PML-Q)

- (2) 連邦大臣(閣内相)  
国防相(首席大臣) Rao Sikandar Iqbal (PPPP 愛国者)<sup>2)</sup>  
内務相 兼 麻薬統制庁長官 Makhdoom Syed Faisal Saleh Hayat (PPPP 愛国者)  
外務, 法務, 人権担当相 Mian Khurshid Mehmoed Kasuri (PML-Q)  
商業相 Humayun Akhtar Khan (PML-Q)  
産業・生産相 Liaqat Ali Jatoi (PML-Q)  
石油・天然資源相 Chaudhry Nauriz Shakoor Khan (PPPP 愛国者)  
食糧・農業・協同組合・畜産相 Sardar Yar Mohammad Rind (NA)<sup>3)</sup>  
水利・電力相・州間利害調整相 兼 カシミール・北方地域・土侯国・辺境地域相 Aftab Ahmad Khan Sherpao (PPP-S)<sup>4)</sup>  
科学・技術相 Awais Ahmad Khan Leghari (NA)  
情報・メディア開発相 Sheikh Rashid Ahmad (PML-Q)  
労働・人材・在外パキスタン人相 Abdul Sattar Laleka (PMLQ)  
鉄道相 Ghaus Bakhsh Khan Mahar (PML-Q)  
教育相 Mrs. Zubaida Jalal (PML-Q)  
保健相 Muhammad Nasir Khan (PML-Q)
- (3) 国務大臣(閣外相)  
情報技術担当 兼 法務・人権・国会問題担当 Raza Hayat Hiraji (PPPP 愛国者)  
水利担当 Sardar Khalid Ahmed Khan Lund (PPPP 愛国者)  
少数者・文化・スポーツ・観光・青年問題担当 Raees Muneer Ahmed (PPPP 愛国者)  
食糧・農業担当 Sikandar Hayat Bosan (PML-Q)  
保健問題担当 Hamid Yar Khan Hiraj  
環境問題 Major (Retd) Tahir Iqbal (PML-Q)  
国防生産担当

- Major Habibullah Warraich (PML-Q)  
(4) 首相顧問  
外務・法務・人権担当名誉首席顧問(首席連邦大臣級) Syed Sharifuddin Pirzada  
財政・経済・計画・統計・開発担当 Shaukat Aziz  
女性開発・社会福祉・特殊教育担当 Mrs. Nilofar Bakhtiar (国務大臣級)  
灌漑担当 兼 インドス水系局 (IRA) 担当 Sardar Fateh Ali Umrani (国務大臣級)
4. 州知事  
パンジャーブ州 Khalid Maqbool 退役陸軍中將  
シンド州 Mohammedmian Soomro  
北西辺境州 Iftikhar Hussan Shah 退役陸軍中將  
バローチスターン州 Amir Ul Mulk Mengal 元判事
5. 州政府首席大臣  
パンジャーブ州 Chaudhry Pervaiz Elahi (PML-Q)  
シンド州 Ali Mohammad Mahar (PML-Q)  
北西辺境州 Akram Khan Durrani (MMA)  
バローチスターン州 Jam Mir Mohammad Yousaf (PMNL-Q)

(注) 1) 政党名については「④総選挙結果」を参照。2) 「PPPP 愛国者」は PPPP から親ムシャラフ大統領へ鞍替えした勢力が PPPP に P (Patriots) を追加したもの。紛らわしいため「PPPP 愛国者」と表記。3) NA (National Alliance) は親ムシャラフ派の中小政党の連合。4) PPPP シェールバーオ派

③ 国軍要人名簿 (2002年12月末現在)\*

1. 三軍統合情報局 (ISI) 長官 Ehsan-ul-Haq Khan 陸軍中將  
(注) \* 三軍の各参謀長については②政府等主要人物の2. 国家安全保障会議を参照。

④ 10月10日総選挙最終結果(11月3日  
選挙管理委員会発表, 新聞報道による)

1. 主要政党一覧

PML-Q=パキスタン・ムスリム連盟  
カーイデ・アーザム派

PPPP=パキスタン人民党議員団  
MMA=統一活動評議会  
PML-N=パキスタン・ムスリム連盟ナ  
ワーズ派  
MQM=連合民族運動党

2. 国会下院選挙：政党・地域別獲得議席数\*

地域	政党など	PML-Q	PPPP	MMA	PML-N	MQM	その他	計
首都圏			1	1				2
パンジャブ州		68	34	3	14		29	148
シンド州		4	27	6		13	11	61
北西辺境州		4		29			2	35
連邦政府直轄地域							12	12
パロースターン州		2		6			6	14
一般議席小計		78	62	45	14	13	60	272
下院総議席合計		118	81	60	19	17	47	342

3. 4州議会選挙：政党別獲得議席数

地域	政党など	PML-Q	PPPP	MMA	PML-N	MQM	その他	計
パンジャブ州		209	79	11	47	0	23+2	371
シンド州		15	67	11	0	40	35	168
北西辺境州		11	10	66	5	0	32	124
パロースターン州		2	18	21	0	0	22+2	65
合計		204	124	83	42	59	101	728

(注) \*下院・4州議会議席数合計は一般議席数, 女性用留保議席, 非ムスリム用留保議席の合計。  
4州議会の各党議席数は2002年内判明分。4州議会議席数の+2は未確定分。

主要統計 パキスタン 2002年

1 基礎統計

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02
人口(100万人)	131.51	134.51	137.51	140.47	144.40
労働力人口(同上)	37.73	38.59	40.40	40.69	41.50
消費者物価上昇率(%)	7.81	5.74	3.58	4.41	3.54
失業率(%)	6.12	6.12	6.00	7.80	7.80
為替レート(1ドル=ルピー)	43.20	46.79	51.77	58.44	61.43

(注) 会計年度は7月1日～6月30日。以下, 同。人口, 労働力人口は毎年6月30日現在の数値, その他は各年度平均値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, Economic Survey 2001/02, 同, Economic survey 2001/02 Statistical Supplement.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01 <sup>1)</sup>	2001/02 <sup>2)</sup>
消費支出	2,223,136	2,528,417	2,694,041	2,917,697	3,219,310
政府	301,614	304,419	351,624	350,376	425,902
民間	1,929,702	2,223,998	2,342,417	2,567,321	2,793,408
総固定資本形成	402,845	409,357	452,280	488,180	459,457
在庫増減	71,400	48,000	51,700	56,200	58,000
財・サービス輸出	441,406	451,144	514,389	615,371	661,024
財・サービス輸入	469,311	498,539	565,243	661,196	671,180
国内総生産(GDP)	2,677,656	2,938,379	3,147,167	3,416,252	3,726,611

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(1980/81年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01 <sup>1)</sup>	2001/02 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	155,748	158,783	168,459	164,012	166,289
鉱業・採石	2,744	2,831	3,006	3,136	3,254
製造業	102,593	106,767	108,405	116,623	121,738
建設業	22,462	21,356	22,456	22,374	22,581
電気・ガス・水道	25,094	29,463	28,590	25,434	24,735
運輸・通信	60,959	64,085	66,364	69,692	69,782
卸売・小売	92,157	94,891	96,713	101,784	104,064
金融・保険・不動産	47,800	52,085	53,389	55,834	58,553
行政・国防	37,459	38,395	42,003	42,486	50,217
サービス	53,109	56,577	60,271	64,207	68,400
国内総生産(GDP)	600,125	625,233	649,656	665,582	689,613
GDP成長率(%)	3.49	4.18	3.91	2.45	3.61
海外純要素所得	-5,571	-5,202	-7,883	-7,745	3,777
国民総生産(GNP)	594,554	620,031	641,773	657,837	693,390

(注) 1)修正値。2)暫定値

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ルーピー)

	1998/99		1999/00		2000/01		2001/02	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	232,379	193,654	269,005	192,998	304,843	191,148	323,029	214,099
アメリカ	85,081	35,841	109,937	33,476	131,263	32,902	138,789	42,155
日本	13,616	38,817	13,850	33,681	11,246	33,747	10,250	31,825
その他	133,682	118,996	145,218	125,841	162,334	124,499	173,990	140,119
イスラーム諸国会議機構(OIC)諸国	49,451	113,257	62,712	187,774	88,906	246,526	107,711	228,777
アラブ連盟諸国	40,748	99,007	48,526	170,442	67,783	217,126	83,469	211,438
経済協力機構(ECO)諸国	2,323	10,406	3,757	12,262	7,274	24,430	7,805	11,789
その他	6,380	3,844	10,429	5,070	13,849	4,970	16,437	5,550
南アジア地域協力連合(SAARC)諸国	19,635	10,465	14,183	10,043	15,718	17,996	13,879	14,972
その他	88,877	148,588	97,778	142,977	129,603	171,330	116,328	176,782
合計	390,342	465,964	443,678	533,792	539,070	627,000	560,947	634,630

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02*
貿易収支	-1,867	-2,085	-1,412	-1,269	-360
輸出(F.O.B)	8,434	7,528	8,190	8,933	9,133
輸入(F.O.B)	10,301	9,613	9,602	10,202	9,493
貿易外収支	-3,264	-2,618	-2,794	-3,142	-2,620
移転収支	3,210	2,274	3,063	3,898	4,255
経常収支	-1,921	-2,429	-1,143	-513	1,275
資本収支	1,181	-1,705	-3,252	197	419
民間(長期)収支	617	466	277	-68	-193
民間(短期)収支	-948	-2,367	-2,781	-312	-12
公共収支	1,512	196	-748	577	624
誤差脱漏・その他	434	4,958	4,466	1,317	1,096
外貨準備増減	306	-824	-71	-1,001	-2,790

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 国家財政

(単位：100万ルーピー)

	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02*
連邦政府・全4州総財源	429,418	468,601	536,832	547,900	617,100
連邦政府・全4州総支出	634,014	647,778	743,632	726,420	806,200
連邦政府・全4州財政赤字総計	204,596	179,177	206,800	178,520	189,100
赤字補填手段					
海外借入	38,761	97,070	66,869	118,862	51,700
国内非銀行借入	118,202	155,919	99,969	92,615	86,800
銀行制度／赤字財政	47,633	-73,812	39,962	-32,957	13,000

(注) \*暫定値。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
Pakistan

2003

## 2003年のパキスタン

国内政治 p.100

経済 p.106

対外関係 p.110

重要日誌 p.118

参考資料 p.122

主要統計 p.125



## パキスタン自身の「テロとの戦い」の幕開け

ふか まち ひろ き まきの もも え  
深町宏樹・牧野百恵

### 概 況

2003年のパキスタン国内政治は政府側とイスラーム政党連合との憲法改正論議でほぼ1年が費やされた。結局、政府側がムシャラフ軍人大統領の権限を決定的に強化し、それを国会制定法として憲法に明記することに成功した。しかし、そのイスラーム政党連合と離れて一人歩きし始めたイスラーム主義過激派勢力が12月にムシャラフ大統領に対して2度の連続暗殺未遂事件を起こし、パキスタンは驚愕することになった。

経済面では2002/03年度実質国内総生産の成長率は前年度を大幅に上回る5.1%を記録した。特に大規模製造業の伸び(8.7%)とその内容は注目に値する。その他、外貨準備高の大幅増、低インフレ率など歓迎されるべきことが目についた。ムシャラフ軍人大統領の独裁にもかかわらず民主化運動が盛り上がりなかったのは好調な経済に負うところも大きかった。

しかし、大統領暗殺未遂事件の衝撃は国際的にも強く、とくにアメリカは「テロとの戦い」の同盟者としてのムシャラフ大統領の身を強く案じることになった。また、形だけのこととはいえ、アメリカの圧力の下にパキスタンとの関係改善の道を歩み始めたインドにとってもムシャラフ大統領は不可欠の人物であり、インドもまた同大統領にマイナスになる動きを控えるようになった。

## 国内政治

### 第17次憲法改正をめぐる与野党の攻防

一昨年(2002年)4月、ムシャラフ大統領は国民投票によって、大統領としての自らの地位を5年間延長させ、10月には「法的枠組<改正>命令 2002年」(Legal Framework <Amendment> Order 2002, 以下LFO)を「憲法改正条項」として布告した。このLFOは国会下院解散権の大統領への付与など大統領の権限を

決定的に強化するものであった。

しかし、野党陣の主力を成す「統一行動会議」(MMA:6宗教政党の政治連合)、民主主義回復連合(ARD)などはその国民投票を「違憲」とし、また「いかなる個人にも憲法を改正する権限はなく、LFOは憲法改正案として国会に上程された後、正式に採択されるべきだ」と主張して譲らなかった。野党陣はまた、大統領の陸軍参謀長辞任を強く要求し続けていた。ただ、憲法論議は主として政府与党のパキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)とMMAの間で行われ、ARDは事実上排除されていた。PML-QとMMAの間だけでも建設的論議は進まず、2003年2月に開かれた通常国会は空転を続け、政府とMMAの政治交渉は、年の暮れも迫った12月24日になってようやく合意に達した。同日、合意文書署名の直後、ムシャラフ大統領は全国演説で「2004年12月31日までに陸軍参謀長を辞任する」と公約した。政府側とMMAによる長い交渉の中で修正されたLFOは「第17次憲法改正案」として12月26日に下院に上程され、29日に下院で、翌30日に上院で採択され、31日の大統領署名で発効した。そして翌2004年1月1日、ムシャラフ大統領は上下両院における信任投票で信任された。

ムシャラフ大統領は2004年内に陸軍参謀長を辞任するというにはなっているが、「第17次憲法改正」という国会制定法と上記信任投票によって強力な権限が民主的に付与されたという形式を整えることに成功した。換言すれば、ムシャラフ大統領は、「LFOは憲法改正案として国会に上程された後、正式に採択されるべきだ」というMMAの主張に妥協したかの姿勢をとってそれを逆手に取ったのである。このLFOは後述のように大統領の権限を決定的に強化するものであった。

なお、政府側とMMAとの合意に基づき、MMAは第17次憲法改正案に対しては賛成票を投じたが、大統領信任投票はボイコットした。パキスタン人民党(PPP)とパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)を主力とするARDは双方をボイコットした。結局、第17次憲法改正案は下院で採択に必要な3分の2(228票)以上の248票(反対0、棄権94票)で採択された。

### 第17次憲法改正の主軸と背景

ここではまず、パキスタンの現行憲法(通称「1973年憲法」と大統領の下院解散権との関係の略史を述べておきたい。1973年施行の現行憲法は議院内閣制を定めていた。1977年に軍事クーデターが発生したが、1973年憲法が廃棄されることは

なく、同憲法は「効力停止」状態に置かれた。1985年3月、同憲法は、当時の陸軍大将ジャー・ウル・ハック大統領の大統領命令によって「改正」された上で「回復」された。大統領命令によって改正・「回復」された新たな「1973年憲法」においては、議院内閣制に変わって事実上の強力な大統領制が制定されていた。この改正憲法第58条第2項(b)号により大統領が下院解散権を掌握することになった。そして同年10月、国会における憲法第8次改正案の採択により、ジャー軍人大統領は、「改正憲法は国会制定法として国民の賛意を得た」という形式を整えることに成功した。なお、1973年憲法の根幹が全く変質したため、この改正憲法は「1985年憲法」と言われることもある。

1997年2月にはナワーズ・シャリーフ文民政権が登場した。同年4月、シャリーフ首相は第13次憲法改正に成功し、第58条第2項(b)号は削除され、議院内閣制が復活した。しかし1999年10月にクーデターが発生した。新たに登場したムシャラフ現大統領は非常事態宣言に基づいて憲法を「効力停止」状態に置き、2001年6月には自ら大統領に就任した。その後の流れは本節冒頭で略述したとおりである。

2003年2月の通常国会開始以来、空転する国会の裏では政府与党 PML-Q と MMA の取引が行われていた。結局、「ムシャラフ大統領が2004年12月31日までに陸軍参謀長を辞任する」と確約することなどにより、MMA が政府与党に妥協し、第17次憲法改正が実現された。

第17次憲法改正は、2002年4月布告 LFO のいくつかの条項を改正したが、多くの条項はそのまま存続することになった(「参考資料」参照のこと)。第17次憲法改正のうちパキスタンの国内政治にとって最も重要であるのは、いわゆる「1985年憲法」の第58条第2項(b)号が復活し、またしても大統領が国会下院解散権を掌握することになったことである。第2に、1999年10月クーデター後のムシャラフ将軍による諸布告、法令など全ての措置が正当であるとされたことに注目すべきである。これは、故ジャー軍人大統領の政権(1977~85年)下に国会で採択された「憲法〈第8次改正〉法」を踏襲するものである。同法は、ジャー政権による「全ての」法令などを「法的に有効」とすることにより、ジャー政権による統治の合法性如何を不問に付すものであったため「免責法」(Indemnity Act)と通称されることになった法である。第3に、三軍参謀長指名・任命権者が首相から大統領へと変更されたことも大統領の権限をさらに強大化するものであった。

ムシャラフ軍人大統領の下での「LFO」、2003年「第17次憲法改正」など上述

した諸措置は故ジャー軍人大統領の治世を彷彿とさせる。ただ、2002年 LFO によって憲法に規定された国家安全保障会議(NSC)は MMA にもついに容認されず、第17次改正憲法から削除された。これはムシャラフ軍人大統領の軍内での威信にとって大きなマイナスになった。とはいえ、このことは NSC が廃止されてしまったことを意味するわけではない。NSC に関する憲法の規定は削除されたが NSC は憲法外で存続しているのである。そしてこの件では、「NSC の設置は国会での立法措置によって行う」ことで政府側と MMA の間で当面の了解が成立している。

ムシャラフ大統領の強力な権限を憲法に明記した第17次憲法改正案が MMA の協力なしでは国会で採択され得なかったのは間違いない。そのため政府側は、MMA の要求に従ってムシャラフ大統領の陸軍参謀長辞任を承諾した。政府・MMA 間のその他の妥協策は公表されなかったが、基本的には、2002年10月総選挙で北西辺境州に登場した MMA の州政府、またバローチスタン州に登場した MMA などの連立政権によるイスラーム化政策などを中央政府が一定程度容認し、代わりに MMA は中央でのムシャラフ大統領を支持するという密約が成立したのではないかと考えられる。それは、一般によくいわれる「軍・ムッラー(宗教指導者)連合」ではあるのだが、本質的にはむしろ、ARD のベーナジール・ブットーおよびナワーズ・シャリーフという2人の元首相の政治勢力に対抗するための「敵の敵は友」という便宜的協調関係であると考えべきであろう。

ムシャラフ大統領側が MMA に手を焼きながらも妥協することによって同党を取り込んだのは、パキスタンの対米関係の維持、またアメリカによる対印関係改善への圧力からも必要に迫られたためである。ムシャラフ大統領としては、アメリカの対テロ戦争同盟者としての重要な地位を保つことによって軍の国内での政治力および既得権益を保ち続けるためには、国内のイスラーム主義強硬派が一定の勢力を保っていた方が効果的である。と同時に彼らを一定程度手なづけ、牽制しなくてはならない。MMA に代表される国内イスラーム主義強硬派の人々の多くがアフガニスタンのイスラーム主義強硬派の人々と血縁関係にある。アメリカの対テロ戦争支援のためにアフガニスタンとの国境地帯にパキスタン軍を展開させる時、パキスタン政府・軍は当該地域の地域的指導者たち(部族長、宗教指導者)の了解を取りつけておかなければならない。そのためには MMA の対政府協力が不可欠なのである。また、大統領がとくに2003年後半に入って MMA との妥協を図ったのは、2004年1月にイスラームバードで開催されることになった南ア





著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

ジア地域協力連合(SAARC)に際して印パ首脳会談を実現させるためでもあった。

### ムシャラフ大統領の不安定要因

2002年の総選挙によって北西辺境州とバローチスタン州に登場した MMA などのイスラーム主義州政権、とくに北西辺境州政権は独自に州内のイスラーム化を進めていると伝えられる。しかし、これらの州政権は自らの体制維持のためにも過激な行動に出ることはできず、現実の状況はこれらの州政府の諸政策がイスラーム主義強硬派政治家たちの手によって急速に過激化しているというわけではない。ただ、州政権掌握にとくに関心があるわけでもない過激派の伸張が問題化している。彼らの動きは2003年内の段階では、国内問題よりは、パキスタンの核爆弾技術漏洩問題に対する政府の対処方法、対米および対印関係に深く絡んでいた。

2003年10月23日、イランが国際原子力機関(IAEA)に核開発に関する報告書を提出し、31日にIAEAがそれを公表した。これにより、パキスタンからイランへの核技術漏洩が一気に表面化した。ムシャラフ大統領は、国際社会と国内世論の

双方に配慮しての苦しい対応を迫られることになった。

パキスタンの「原爆の父」アブドゥル・カディール・ハーン(A・Q・ハーン)博士などの核技術漏洩疑惑はすでに1986年頃からあった。今回の疑惑表面化に関し、12月23日、パキスタン外務省スポークスマンが、「核技術の諸外国への不正移転に関与するという罪を数人の科学者が犯したのかもしれない」と述べた。核技術の移転という国家機密に関わることに政府および軍が関与していないとは普通には考え難い。政府筋のこのような発言は、国民の英雄的存在であるA・Q・ハーン博士はじめ核科学者たちをスケープゴートにする卑劣な措置だとして特にイスラーム主義強硬派の怒りを買った。2003年のパキスタンでは、この問題と並行してアメリカの圧力を背景とした対印関係改善の動きが目につき、イスラーム主義強硬派の間で反ムシャラフ感情が高まりつつあった。

2003年12月14日午後7時15分、ムシャラフ大統領の車列が通過した橋が通過数十秒後に爆破された。大統領は午後7時にカラチから首都イスラマバードに到着し、陸軍宿営に向かっていた。そのわずか11日後の25日午後1時45分には大統領の車列に対する自爆テロが発生し、16人が死亡、50人が負傷した。大統領は無事だった。これらの連続暗殺未遂事件は過去4度の同種事件のうちで最も危険なものであったという。そしていずれもがラーワルピンディー市の陸軍本部付近で起きた事件であった。現場はいずれも常に厳しい警戒のなされている所である。

12月29日にはアフガン人容疑者3人が逮捕され、2004年1月3日には容疑者6人が逮捕された。後者の6人はパキスタンの「ムハammad軍団」(Jaish-e-Muhammad)というイスラーム主義過激派の組織に属している。彼らはアフガニスタンのターリバーン指導層と近い関係にあり、またインド支配下カシミールで反インド闘争に加わっているという。さらには、事件発生の場所、状況から軍ないし治安関係者の中に犯行を手引きした者がいることはほぼ間違いない。容疑者たちの政治的背景からして、今回の事件はパキスタン国家にとってきわめて深刻な問題を突きつけている。

ムシャラフ軍人大統領には種々あまたの敵がいる。とくに2001年9月11日の同時多発テロ事件の後、アメリカの「対テロ戦争」の同盟者としてアフガニスタンのターリバーン勢力を切り捨て、国内ではイスラーム主義急進派を「生かさず殺さず」政治的に利用してきたことは、軍内のイスラーム主義急進派と軍外のイスラーム主義過激派とを結びつけているようである。12月18日、陸軍の大幅な人事異動を行い、9人の軍団司令官(中將)全てを親ムシャラフの者に代えた。しかし、

それでも25日に暗殺未遂事件が再び起こったということは、軍内の高級将官だけが問題なのではなく、下士官たちの間にも反ムシャラフ派の軍人たちがいるということを示している。

また、2003年になりに進んだインドとの関係改善の動きに対するイスラーム主義過激派および軍内のタカ派もムシャラフ大統領を「裏切り者」と見なしている可能性が高い。なお、今回の暗殺未遂事件に関してパキスタン政府が「インドの手」を云々しなかったことはインドとの関係改善の動きからして興味深いことである。

### 若干の展望

2003年末のパキスタンは危険な状況に陥った。国内のイスラーム主義過激派に対してムシャラフ大統領は今まで抑圧策をとってはきたが、必ずしも効果的ではなかった。しかし、12月の連続暗殺未遂事件の後、国内の対テロ対策は一段と厳しくなった。特にイスラーム主義過激派に対する対策はアメリカからの強い圧力もあって今後は真剣さを増すことになろう。

もしもムシャラフ大統領が暗殺されれば、パキスタンはかなりの混乱状態に陥るであろう。最悪の事態になった場合、国家の指導権は誰が掌握することになるのだろうか。憲法によれば、大統領が死亡などで職責を果たせなくなった場合、上院議長が大統領代行に就任することになっている。しかし、現在のモハマドミヤーン・スームロー上院議長はあくまで一時的な代行に留まろう。現在、陸軍参謀次長ムハマド・ユースフ・ハーン将軍が一部で取りざたされているようだが、同将軍の政治力などは未知数である。それはともかく、もしもムシャラフ大統領に何かがあった場合、アメリカが何らかの非常措置を採る可能性は否定できず、国内のイスラーム主義過激派テロはむしろ更に過激化することが懸念される。  
(深町)

## 経 済

### 2002/03年度の経済

2002/03年度(2002年7月～2003年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は5.1%で、前年度の3.4%を大幅に上回った。産業別成長率は、農業部門4.1%、工業部門5.4%、サービス部門5.3%であった(表)。成長率を引き上げた最大の要因は、農

過去2年間の主要産業別実質 GDP 成長率 (%)

	2001/02	2002/03
農 業	-0.1	4.1
主 要 作 物	-1.8	5.8
小 麦	-4.6	6.9
綿 花	-1.8	-3.6
コ ー ン	-7.4	15.3
サ ト ウ キ ビ	9.6	8.5
工 業	5.4	5.4
製 造 業	5.0	7.7
大 規 模 製 造 業	4.9	8.7
建 設	4.3	3.4
電力およびガス配給	8.5	-3.9
サ ー ビ ス 業	4.1	5.3
小 売 ・ 卸 し	2.3	7.3
運 輸 ・ 通 信	1.1	3.0
公共サービス・軍事	6.5	5.2

(出所) Sate Bank of Pakistan, Annual Report 2002/03 より。

業部門の伸びであり、過去2年連続の早魃とそれによる主要作物のマイナス成長を考慮し、2.5%と低く設定されていた目標を大幅に上回った。2月中旬以降の大雨や北部地域での降雪により、灌漑用水に比較的恵まれたことで、小麦(対前年度比6.9%)、サトウキビ(同8.5%)、コメ(同15.3%)などの主要作物は、綿花(同-3.6%)を除きいずれも好調であった。工業部門の伸びは全体で見ると昨年度と同様であるが、大規模製造業部門の伸び(同8.7%)とその内訳は注目に値する。これは、従来から対 GDP シェアの高い製糖業(同13.5%)の貢献によるところが大きい

が、シェアのそれほど高くない電化製品(同17.1%)や自動車(同45.0%)などの耐久消費財が伸びたことは、製造業の多様化を模索するパキスタンにとって意義が大きい。サービス部門では、前年度は公共サービス・軍事の成長に支えられたのみであったが、2002/03年度は対 GDP シェアで15.5%を占める小売・卸しの伸びが目立つ。これは、農業部門、大規模製造業部門の成長を反映したものと考えられ、実体経済の改善を示す一つの指標といえよう。

輸出は対前年度比19.1%増の108.89億ドルであった。最大の要因は、総輸出額の6割以上を占めるテキスタイル部門、なかでも既成衣類が輸出量、額ともに大幅な伸びを実現したことである。輸入は、イラク戦争に伴う石油と関連製品の値上がり、国内マーケットの活況を反映した非食糧・非石油製品および機械類の輸入の増加により、同21.1%増の114.25億ドルであった。この結果、貿易収支赤字は同82.3%増の5.36億ドルとなった。

また、海外からの送金は対前年度比77.3%増の42億ドルであり、送金先として世界で最も高い伸びを記録した。そのうちアメリカからの送金が23%と、最大の送金元であることに変わりはないが、その伸び率(同58.9%)は、前年度(同477.9%)に比べ落ち込んでおり、9.11テロ事件以降、海外、とくにアメリカからの送金が

激増した傾向が今後も続くかは疑問である。海外送金の増加と外国からの経済援助により外貨準備は前年度に続き大幅に増え、12月末には、中央銀行と商業銀行の保有高合わせて120億ドルに到達し、輸入高の1年分を超える水準となった。

### マクロ経済環境の安定

安定したマクロ経済環境を表す一つの指標として、低インフレ率が挙げられる。パキスタンでは過去3年ほどインフレ率を低く抑えることに成功しているが、2002/03年度は、外貨の急激な流入、それに伴う貨幣供給(=M<sub>2</sub>)増(対前年度比18.0%)、一時的ではあったが石油関連製品の値上がりなどのインフレ圧力があり、そのなかで消費者物価上昇率を3.1%に抑えたことは、政府の財政・金融政策へのコミットメントをある程度評価できよう。インフレ率が低く抑えられた主な要因として、実体経済の改善による生活必需品の安定供給のほか、財政赤字の改善、外貨流入に伴う不胎化政策の実施を挙げることができる。

1990年代は平均して対GDP比7%であった財政赤字は、ここ3年間で平均5%まで減少していたが、2002/03年度にはさらに4.4%に減少した。支出面では、対GDP比における利子払いの減少が目立つが(図1)、開発支出の割合もわずかながら減少している。従来パキスタンでは、財政赤字削減のために開発支出が削られてきたため(図2)、財政赤字の削減自体が税収の増加や効率的かつ効果的な

図1 経常支出の内訳

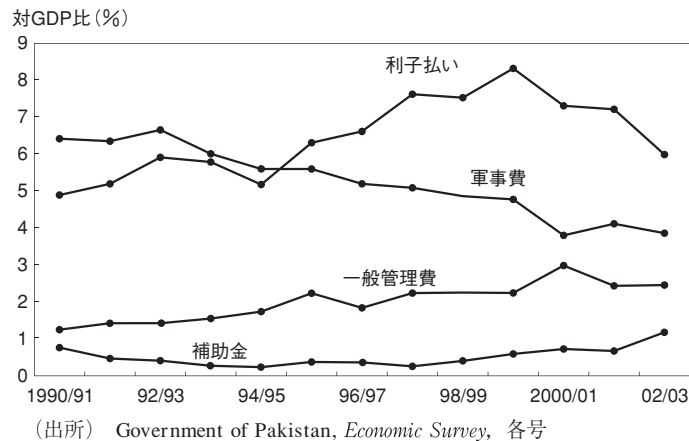
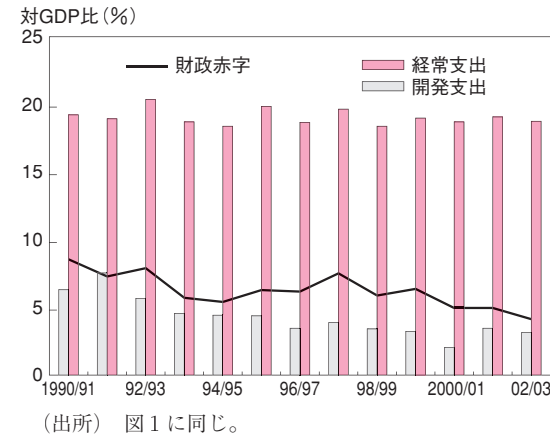


図2 財政支出



政府支出を意味するわけではない。他方収入面では、税収は対前年度比16.2%増の4590億ルピーで、初めて目標値に到達した。しかし、これを2001年11月以降の税改革が効果を現しはじめたと判断するには時期尚早である。確かに、税改革により税源は関税などの間接税に頼る従来の構造から直接税へと移行してきているが、税収の対GDP比ではいまだ変化のないままである。

また税外収入も対前年度比13%増を記録したが、主にアフガニスタンでの「テロとの戦い」の後方支援に関連した軍事費受取によるものであり、持続可能な収入とはいえない。

政府債務は対GDP比104%から95%に減少し、その内訳は対外債務が同57%から49%、国内債務が47%から46%への減少であった。したがって、政府債務の削減も、財政赤字の削減よりは、対外債務減少分の75%を占めるアメリカ政府による約10億ドルの債務帳消しによるところが大きい。

また、前述した海外送金の増加は、経常収支黒字と外貨準備増に貢献する一方で、ルピー価値の上昇圧力として働き、パキスタンの国際競争力を低下させるというマイナスの側面をもつ。中央銀行はインターバンク市場でのルピー売りドル買い介入により為替相場を維持すると同時に、国債を競売にかけて市場に放出されたルピー資金を吸い上げる不胎化政策を行い、インフレ圧力を抑えている。

### 2003/04年度の課題

2001/02年度アジアで最も成長した市場の一つとなったカラチ証券取引所(KSE)は、実体経済の改善、外貨準備高の更なる増加と為替相場の安定、ルピー資金流動性の増加、などを反映し、2002/03年度も引き続き活況であった。従来、財政政策へのコミットメントに欠けていると批判されてきたパキスタン政府は、10月27日に、「財政責任および債務制限法案」(Fiscal Responsibility and Debt

Limitation Bill)を国会に提出し、健全な財政と債務削減へのコミットメントを内外に示す最初のステップをとった。IMFも貧困削減ファシリティ（PRGF）の第5～8次トランシェ（計4億8854万ドル）の拠出承認前のレビューにおいて、GDP成長率の伸び、財政赤字の削減、政府債務の削減を評価している。

一方で、IMFは水利電力開発公社（WAPDA）やカラチ電力供給公社（KESC）の民営化が進んでいないことを批判している。大規模国営会社の採算不良が与える財政への負担は大きい。政府もその批判を意識し、2003/04年度計画においては、パキスタン電信電話会社（PTCL）、パキスタン国営石油（PSO）、KESCなど20社の民営化を強調している。2003年12月29日には、そのうちの1社であるハビブ銀行がアーガー・ハーン財団によって落札された。PRGFが2004年の10月に終了予定であるため、IMFが強く要求する民営化は2003/04年度の中心課題となるであろう。しかし、民営化が進まない理由として、国有企業の役員会からの反発や政府のコミットメントの低さもあるが、それ以上に投資家の関心が低いということがある。実際、2002/03年度の製造業部門の伸びも、新規投資というより遊休設備の稼働によるところが大きい。実体経済の改善を受け、今後どれだけ投資家の関心を高めることができるかが注目される。

（牧野）

## 対 外 関 係

### 対アメリカ関係

パキスタンは、2001年9月11日の同時多発テロ事件以後、アメリカの遂行する「テロとの戦い」を全面支援する政策をとってきた。2003年もターリバーン、アル・カーイダ残党を駆逐する「テロとの戦い」は続き、アメリカとの事実上の同盟関係に変わりはない。しかし、2003年の対アメリカ関係は、アメリカが期待する「テロとの戦い」の同盟国としての役割と、反米感情の強い国内世論とのジレンマに悩まされた。

最大の問題はイラク戦争に対する立場をいかにとるか、ということであった。攻撃開始前、国連安保理の非常任理事国であるパキスタン政府は、攻撃の是非に関し、曖昧な態度をとり続けた。安保理で修正決議案採択の可能性があった3月14日、ブッシュ大統領が、1999年10月の軍事クーデター以降課されていた民主条項に関連する経済制裁の放棄を決定したことで、2億5000万ドルの対パキスタン経

済援助が可能となり、否決を投じることが難しくなっていた。その一方で国内的には、国民の反米感情を利用して勢力を増大しかねないムスリム武装組織およびイスラーム宗教政党への懸念から、否決を投じざるを得ないというジレンマにあった。イラク攻撃が開始された3月20日、カスリー外相は「パキスタン政府はイラクに対し武力行使が開始されたことを遺憾に思う」と、攻撃を支持しない立場を可能な限り曖昧に表現した。ジャマリー首相は国民感情を配慮し、当初3月20日に予定していた初の訪米を延期した。政府は24日、イラク戦争のためにいかなる設備もアメリカに提供しないことを発表した。

イラク戦争が終結してからも、パキスタンはイラク派兵に関して難しい立場に立たされた。ブッシュ米大統領は6月24日、キャンプデービッドにムシャラフ大統領を招き、「テロとの戦い」における「勇敢なリーダーである」と賞賛した。アメリカは、2005年度から5年間にわたる30億ドルの経済支援パッケージを約束した。そのうち15億ドルまでは軍需品の購入に充てることが許された。これにより、1990年以降、核開発疑惑のためアメリカから課されていた武器禁輸は事実上解除された。同会談において、アメリカはパキスタンに援助を与える一方で、イラクへのパキスタン軍の派兵を要請した。具体的にはイラク北部の平和維持目的のための、1万人規模の軍隊派遣である。ムシャラフ大統領は、「原則として、イラク派兵には応えたい」としながらも、「国内の反応を見る必要はある」と反米感情の強い国内世論に配慮し、「国連、イスラーム諸国会議（OIC）のいずれかの傘下のもとならば（派兵が）あり得る」と苦しい回答をした。

野党はこの支援パッケージを評価せず、国内世論もイラクへの派兵に圧倒的に反対である。バローチ MMA 幹事長は、ムシャラフ大統領はアメリカに協力することで、「ムスリムを殺す行動」に加担しているものであり、38億ドルもの対外債務の負担のもとでは、この支援がパキスタン国民の生活に何か影響を与えるわけではない、と痛烈に批判した。バーバル PPP 上院議員は、「テロとの戦い」へ加担するパキスタンのコスト、具体的には陸海の施設やロジスティクス等を提供することの負担が100億ドルであるとしたアメリカ中東軍司令部の試算を考慮すれば、アメリカが供与する30億ドルという額は過少であると批判した。

アメリカとの関係も全くの蜜月というわけではない。ムシャラフ大統領は6月24日の会談において、F-16戦闘機のパキスタンへの供与につき、ブッシュ大統領に対する説得に失敗した。F-16戦闘機の供与は、1990年に核開発疑惑が持ち上がって以来凍結され、以後パキスタン軍が切望していた。説得の失敗により、

ムシャラフ大統領が軍隊内での熱烈な支持者を失うことが懸念された。さらに、アメリカ連邦下院議会は7月17日、パキスタンに対する経済援助の拠出にコンディショナリティを付加する趣旨の対外援助法(Foreign Aid Authorization Bill)の修正案を通過させた。具体的には、アメリカ大統領が議会に対し、パキスタンがどれだけ「テロとの戦い」を遂行しているか、特に、(1)国内のテロリスト・キャンプを封鎖したか、(2)カシミール実行支配線からの「越境テロ」を取り締まっているか、(3)大量破壊兵器の第三国またはテロリストへの移転を停止したか、を報告する義務があるとした。修正案が親インド議員から提案されたことに加え、これらの行為が禁止または停止される必要があるということ自体、行為の存在を前提としているとして、パキスタン国内で大きな反発を招いた。

アメリカが9月3日、多国籍軍派遣へとシフトした新決議案を国連安保理に提示したことで、その採択を巡って、再度難しい立場に立たされた。ムシャラフ大統領は、9月24日、第58回国連総会出席のため滞在していたニューヨークでブッシュ大統領と会談した。ムシャラフ大統領は、「イラク派兵への圧力は存在しない」とし、ブッシュ大統領が「(ムシャラフ大統領の)国際的コミットメントと(パキスタンの)国内情勢との差異」を理解した、と述べた。しかし、続いて訪米したジャマリー首相と10月4日のラムズフェルド米国防長官との会談で、アメリカ政府はイラク派兵を再度要求した。その直前の9月30日、米国防総省は、いまだ米連邦議会の承認が必要なものの、パキスタンがF-16戦闘機をベルギーから購入することを承認し、パキスタンのイラク派兵に圧力をかけた。ジャマリー首相は、「イラク国民が(派兵を)望んだ場合は、国会の承認、国民の信任を得たうえで、イラクでの平和維持活動に参加することもあり得る」と述べ、明確な回答を避けた。10月16日、新決議案は、非常任理事国パキスタンを含む安保理全会一致で可決されたが、同時にパキスタン政府は、「イラクへの多国籍軍の一員とはなれない」と、派兵しない立場を表明した。

パキスタンがイラクへの派兵を実現させることができれば、国外での軍隊による国際貢献という意味では史上最大規模となり、ムシャラフ大統領にとっては、自身に対する国際社会の評価を高めて大統領としての正当性を外側から固めることになるため、イラク派兵を実現させたいのが本音であろう。しかし、パキスタンがイラクへの派兵を断念するとしても、それがアメリカとの友好関係に亀裂を生じさせるほどのものではないと考えられる。パキスタンの「テロとの戦い」におけるアメリカの同盟国としての役割は、ターリバーン、アル・カーイダ残党の

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

活動がアフガニスタンとの国境付近で活発となっていることもあり、重要であり続けている。2004年も両国の親密な関係は基本的に保持されるであろう。

### 対インド関係

パキスタンの対インド関係は、4月18日ヴァジュペイー・インド首相の「対話のみが二国間関係の改善に役立つ」との発言を皮切りに、正常化すなわち2001年12月13日インド国会襲撃事件以前の状態へと向かい始めた。4月28日、ジャマリー首相とヴァジュペイー首相との電話会談は、インド国会襲撃事件以降初の両国首脳の間での接触であった。ジャマリー首相は5月3日、ヴァジュペイー首相を二国間対話に公式に招待し、同6日の演説では、両国関係の信頼醸成措置としての6提案を行った。6提案とは、(1)高等弁務官(大使)の相互派遣、(2)空路連結、(3)バス・鉄道の連結、(4)スポーツイベントの再開、(5)貿易障壁の削減、(6)相互に拘束している漁師の釈放である。この提案を受け、同月、インド国会襲撃事件以来不在となっていた高等弁務官(大使)が任命され、両者は7月に着任し外交活動が機能し始めた。7月11日には、18カ月ぶりにニューデリー・ラホール間のバス運

行が再開した。10月22日、インドは信頼醸成措置として、インド側カシミールのスリナガルとパキスタン側カシミールのムザッファラバード間のバスの運行再開を含む12提案を行った。11月23日には、ジャマリー首相がカシミール係争地の管理ライン(実行支配線)に関連し、一方的に停戦を宣言、同26日には停戦協定が発効した。同30日にムシャラフ大統領がインド航空機の領空通過を許可、12月1日には空路連結協定が締結され、2004年1月1日からの両国航空機の相互乗り入れが決定された。12月4日、ヴァジュペイー首相は2004年1月4日からイスラマバードで開催される第12回南アジア地域協力連合(SAARC)サミットへの出席を公式表明した。

これらの動きは両国関係の改善を示すものであるに違いないが、カシミール和平実現への実質的な動きというより、むしろカシミール和平を望む国際社会に対してのパフォーマンスという意味合いが強いと受け取られている。従来から、インドはパキスタンの要求する二国間対話の実現に「越境テロ」への実効的な取り組みを条件づけてきたが、パキスタンはそもそも「越境テロ」の存在を認めていない。4月18日のヴァジュペイー首相の発言も、5月5日から予定されていたアーミテージ米國務副長官の南アジア訪問に合わせた対国際社会パフォーマンスであるとの見方が強い。実際、インドは、同発言の際も、10月22日に信頼醸成措置を提案した際にも、「越境テロ」を止めさせない限り二国間の対話はあり得ないという従来からの姿勢を崩さなかった。

印パ対立の核にあるカシミール和平実現への具体的な動きがないのみならず、そのカシミール係争地での襲撃事件は断続的に起きている。ムスリム武装組織による自爆テロやカシミール駐留インド軍への攻撃は、少しずつ改善の方向に向かっている両国関係、また、改善の目途も立っていないカシミール問題の平和解決への道を一瞬で破壊しかねない。インドはカシミールでのムスリム武装組織の活動を、パキスタンから支援された「越境テロ」であるとする見方を変えていない。2月8日、ジーラニー臨時駐インド高等弁務官がインド政府によってニューデリーから追放されたが、その理由は彼がカシミール全党自由会議(APHC)の幹部に資金を提供したからであるとされた。また、7月22日に起きた自爆テロで、7名のインド軍兵士が殺害されたほか、プラサッド・カシミール駐留インド軍将軍が重傷を負った事件に対し、アドヴァーニ・インド内相は、「パキスタンが支援したテロの行為」が信頼醸成プロセスを遅らせていると発言した。

パキスタンはインドに対し、「越境テロ」を支援している事実はないとし、カ

シミールでのテロ活動を終わらせるためできる限りのことをしている、との主張を変えていない。パキスタンは、自国をテロの支援者ではなく被害者である、と主張している。ハヤート内相は10月16日、「アフガニスタンにインドが支援しているテロリスト・キャンプが六つ存在し、パキスタン国内でテロ活動を行うためのものである」と発言し、7月4日のクエッタで起きたモスク爆破により50人近くが死亡した事件にも、インドの関与があることを示唆した。

このように、互いにテロ支援国と非難し合っている現状であるが、テロ支援国と見なされることは、とくに国際社会の文脈の中で互いに望んでいない。印パ関係は、その中核であるカシミール問題の実質的な改善が見られたわけではないが、互いの信頼醸成措置の提案とその実現を通し、少しずつ改善の方向に向かっていることは確かである。10月22日のインドからの信頼醸成措置の提案のなかで、カシミール問題に関する対話に一切触れていない部分につき、パキスタンは、「問題の核心をそらしている」と批判したが、一方で、印パ間の国境の確定を意図するスリナガル・ムザッファラバード間のバス運行といった、カシミール問題の中核に触れるセンシティブな提案もあり、そのことを一つの前進と捉えることもできる。印パ関係の改善の背後には、国際社会がカシミール問題の平和的解決を両国に望んでいるという事実が、いかに両国にとってプレッシャーとなっているかということがある。カシミールは印パ間の問題であるが、今後もその平和的解決への圧力を国際社会がかけ続けていくことが重要である。

### 対アフガニスタン関係

パキスタン、アフガニスタン両国は、9.11事件後の「テロとの戦い」の同盟関係、具体的にはターリバーン、アル・カーイダ残党の駆逐を協力して遂行する関係にある。4月22日、イラク戦争により延期となっていたカルザイー・アフガニスタン大統領の来訪が実現し、ムシャラフ大統領とカルザイー大統領は「テロとの戦い」に対する協調を共同で宣言した。

実際には、2003年の対アフガニスタン関係は、デュアランドライン(国境)付近やアフガニスタン国内での、ターリバーン残党の活動が再燃したことにより不安定化した。アフガニスタン側は、アフガニスタンとインドとの接近を憂慮するパキスタン政府が、パキスタン国内の政府直轄部族地域(FATA)に潜むターリバーン残党の活動を野放しにしており、結果としてアフガニスタン内政に干渉していると非難している。7月8日、パキスタン軍隊の国境侵犯に抗議するアフガニス

タン人が500人規模でカーブルのパキスタン大使館を襲撃した。カルザイー大統領はムシャラフ大統領に対し、事件について個人的に謝罪したが、アフガニスタン中央銀行総裁が事件に関与したことが明らかにされ、パキスタン側では、アフガニスタン政府の北部同盟内で支配的な親インド勢力が事件を首謀したと受け止められている。

パキスタンは、ターリバーン残党の活動への政府の関与を否定し、アフガニスタン国内でのテロの多くはアフガニスタンを基盤とする組織によるものである、と反論している。また、パキスタン、アフガニスタン間の国境は山岳地帯2500<sup>キロ</sup>にわたり、地形上も武装グループの活動および越境を取り締まることは難しい。それ以上にパキスタン政府にとって難しいことは、ターリバーンはアル・カーイダと異なり、FATAの住民に支持されていることである。ターリバーン残党の駆逐は「テロとの戦い」、とくにアメリカとの関係で必須である。しかし、それが親ターリバーン政党のMMAによって、国民の反アメリカ感情を呼び起こすかたちで、ムシャラフ大統領と現政権の弱体化のために利用されかねず、政府は難しい舵取りを迫られている。

(牧野)

#### 2004年の課題

パキスタンは、アル・カーイダ、ターリバーン残党を駆逐するためのアメリカの「テロとの戦い」の同盟国として、2004年も引き続き国際社会で重要な役割を担い続けるであろう。その役割を維持するためには、成熟した外交政策、具体的には、緊張緩和の方向に向かっている印パ関係をパフォーマンスのみならず実質的にも改善していくこと、また核技術漏洩問題にしても核保有国として真摯に責任ある対応をすること、が求められている。

2002/03年度の財政赤字や対外債務の削減などマクロ経済環境の改善は、国際社会での立場が寄与したところが大きい。それを実体経済のさらなる改善に結びつけていくためには、海外投資家を含む投資家の関心を高めることが重要である。そのための対外関係、国内情勢の安定は言うまでもない。

2003年12月の2度にわたる大統領暗殺未遂事件により、アメリカのための「テロとの戦い」ではなく、パキスタン自身のための「テロとの戦い」に取り組まなくてはならないことが明らかとなった。ムシャラフ軍人大統領は、テロリズムを軍の武力で鎮圧する方向に進もうとしているようであるが、重要なことは国民の

意思を表出し得る民主主義の初歩段階の開始をこれ以上遅らせてはならないことである。大統領の圧倒的権限を憲法上に明記した第17次憲法改正は、パキスタンの憲政史の中でかつてのジャー軍事政権時代と同様に憲法という国家基本法の精神をねじ曲げたものと映るのである。他方、ムシャラフ大統領の陸軍参謀長兼務に対する反対を貫いて、その兼務放棄を勝ち取ったイスラーム主義政党連合の業績は、客観的に正当に評価されるべきであろう。イスラーム主義政党連合にとって今後の役割は、自らの勢力から派生した過激派勢力と平和を望む国民一般との間の架け橋になることである。

(深町：地域研究センター研究主幹)

(牧野：地域研究センター)

## 重要日誌 パキスタン 2003年

1月1日 ▶パキスタン、国連安全保障理事会の非常任理事国に就任。

2日 ▶シンド州政府内閣、成立。

3日 ▶パンジャブ州政府内閣、成立。

15日 ▶国民議会10議席補欠選。ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)、統一行動会議(MMA)がそれぞれ3議席を獲得。

25日 ▶ジャマリー首相、湾岸諸国歴訪(～31日)。イラク問題の非軍事的解決を探る。

27日 ▶フランス米中東軍司令官来訪(～29日)。同日、ムシャラフ大統領と会談。

2月1日 ▶アブドル・カーディル陸軍中將、第18代バローチスタン州知事に就任。

4日 ▶大統領、モスクワ訪問(～6日)。5日、プーチン大統領と会談。国家元首によるロシア訪問は30年ぶり。

8日 ▶インド、ジーラニー臨時駐インド・パキスタン高等弁務官(大使)の国外退去を要求。それを受け、パキスタンもヴィアス臨時駐パキスタン・インド高等弁務官の国外退去を要求。

10日 ▶日本政府、2億6000万<sup>ドル</sup>の新規融資を発表。

20日 ▶ムシャラフ・アリー空軍参謀長、軍用機が北西辺境州コハートで墜落し、死亡。

23日 ▶大統領、マレーシア訪問。第13回非同盟諸国会議(24～25日、クアラルンプール)出席のため。

26日 ▶2002年10月総選挙後、初の通常国会。

27日 ▶24日開始の上院議員選挙が終了。

28日 ▶ラガヴァン臨時駐パキスタン・インド高等弁務官が着任。

▶カラチの米総領事館・警察官詰め所への銃撃で警官2人死亡。

3月1日 ▶治安当局は9.11事件幹部ハーリド・シェイフ・ムハammadをイスラマバード

ド近郊で逮捕。

▶IMF、パキスタンに対する貧困削減ファシリティ(PRGF)第5次トランシェ1億1800万<sup>ドル</sup>の拠出を承認。

5日 ▶下院でパキスタン人民党(PPP)など野党がLFO(法的枠組命令)による憲法改正を拒否、議事が停止状態に陥る。

6日 ▶パリクラブ合意に基づき、カナダ・イギリス政府と併せて2億9800万<sup>ドル</sup>の返済繰り延べ(リスケジュール)に合意、署名。

▶パキスタンの外貨準備100億<sup>ドル</sup>に到達。

11日 ▶パッティエー臨時駐インド高等弁務官の着任。

14日 ▶ブッシュ米大統領、民主条項に関連した経済制裁の解除。これにより2億5000万<sup>ドル</sup>の支援が決定される。

15日 ▶ムハammad・ミヤーン・スームローが上院議長に無投票当選。

20日 ▶政府、アメリカのイラク攻撃に対し「遺憾の意」を公式表明。

24日 ▶首相、中国訪問(～26日)。同日、温家宝首相、25日、胡錦濤国家主席と会談。中国は24億<sup>ドル</sup>の経済支援に合意。

▶Asian Wall Street Journal紙が、ムシャラフ大統領がピン・ラーディンのパキスタン潜伏の可能性を初めて認めたむね報道。

28日 ▶日本政府、パリクラブ合意に基づき、対パキスタン公的債務45億<sup>ドル</sup>のリスケジュールに合意、署名。

4月5日 ▶アメリカ政府、対パキスタン公的債務10億<sup>ドル</sup>の債務帳消しに合意、署名。

8日 ▶内閣拡大。ショークット・アジーズ 財政・経済問題相、アブドル・ハフィーズ・シェイフ民営化・投資相が就任。

22日 ▶カルザイー・アフガニスタン大統領来訪。

24日 ▶国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、パキスタン政府の要請により最大の難民キャンプ「カチャガリ・キャンプ」の6月閉鎖を決定。

5月1日 ▶シュジャート・フセイン PML-Q 委員長が野党の要求に応じて政府・野党交渉委員会座長を辞任。

7日 ▶アーミテージ米国務副長官、ロッキア米国務次官補来訪(～9日)。

9日 ▶政府はメノン駐パキスタン・インド高等弁務官(大使)を承認(7月15日着任)。

15日 ▶カラチでロイヤル・ダッチ・シェルの石油のガソリンスタンド18カ所で大規模ながら連続爆発事件が発生。

16日 ▶北西辺境州政府は、女性のスポーツ選手が男性コーチの指導を受けることを禁じると発表。

▶カラチ証券取引所(KSE)株価指数 KSE-100が3000.35ポイントを記録。

28日 ▶アジーズ・ハーンが駐インド高等弁務官に任命される(7月1日着任)。

6月1日 ▶LFOを巡る対立で PML-Q は MMA の要求10項目全てを容認。

▶北西辺境州24県知事全員が MMA 州政府の横暴を訴え辞任を表明。

2日 ▶北西辺境州議会は「北西辺境州イスラーム法案2003年」を満場一致で可決。

5日 ▶パキスタン大蔵省、2002/03年度経済白書を発表。2002/03年度 GDP 成長率は5.1%に。

7日 ▶アジーズ蔵相、2003/04年度予算案を発表。予算規模は8052億<sup>ルピー</sup>で、開発予算は対前年度比38%増の1850億<sup>ルピー</sup>、国防費は同9.6%増の1603億<sup>ルピー</sup>。

8日 ▶大統領、ラホールで法律家に対し「パキスタン国民は神聖国家を望んでおらず、ターリバーン化に強く反対している。彼ら

(MMA)にはLFO問題で合意に達する意志はない」と演説。

▶バローチスタン州都クエッタで警察学校生11人が射殺される。

10日 ▶ラホール高等裁判所は、ムシャラフ大統領が自ら適切と考える期間、軍職に留任することを容認。

▶大統領、北西辺境州24県知事全員の辞任を拒否。

▶円借款によるコハート・トンネルが開通。

11日 ▶大統領、サウジアラビア訪問。

15日 ▶エルドガン・トルコ首相、初の公式訪問(～17日)。

17日 ▶大統領、イギリス訪問(～20日)。同日、ブレア首相と会談。

18日 ▶IMF、パキスタンに対する PRGF 第6次トランシェ1億2300万<sup>ドル</sup>の拠出を承認。

21日 ▶大統領、訪米(～28日)。24日、ブッシュ大統領と会談、30億<sup>ドル</sup>の経済支援パッケージが発表される。

▶パキスタン軍はパキスタンとアフガニスタンの国境地帯でイスラーム主義急進派封じ込めの大規模共同作戦を開始。

27日 ▶トルクメニスタン＝アフガニスタン＝パキスタン3国間の天然ガス・パイプラインルートが決定される。

29日 ▶大統領、ドイツ訪問(～6月1日)。30日、シュレーダー首相と会談。

7月1日 ▶政府、国民貯蓄スキーム(NSS)の利回り引下げ決定。

2日 ▶大統領、フランス訪問(～4日)。同日、シラク大統領と会談。

4日 ▶バローチスタン州都クエッタのイマームバルガ(シーア派のモスク)で無差別銃撃。50人前後が死亡、65人が負傷。

8日 ▶パキスタン軍の国境侵犯に抗議するアフガニスタン人が500人規模でカーブルの



パキスタン大使館を襲撃。

11日 ▶ラホール・ニューデリー間のバスが18カ月ぶりに再開。

14日 ▶大統領、チュニジア、アルジェリア、モロッコを歴訪(～20日)。

15日 ▶パキスタンとアフガニスタンが、アメリカの要請により国境の共同監視を合意。

16日 ▶米連邦下院議会でパキスタンへの経済援助を制限する趣旨の議案が通過。

19日 ▶アフタル・ハーン商業相、2003/04年度貿易政策を発表。輸出121億ドル、輸入128億ドルを目標に。

22日 ▶アビザイド米中東軍司令官、来訪(～24日)。

23日 ▶ギー(食油)製造業者が国税局の売上税払い戻し撤廃に反対し、全国的なデモを実施。

25日 ▶パンジャープ州シヤールコート県牢獄で裁判官3名が殺害される。

31日 ▶アメリカ政府より、「テロとの戦い」後方支援のため、2億5600万ドルの新規資金援助を獲得。これにより、外貨準備は110億ドルに到達。

8月1日 ▶KSE 株価指数 KSE-100が4019.52ポイントを記録。

4日 ▶憲法一括草案が大統領へ送付される。

5日 ▶パローチスタン州のアブドル・カーデル知事、辞任。

11日 ▶イスラマバードで、ジャーナリスト、国会議員等による印パ関係改善のためのシンポジウムが開かれる。

19日 ▶大統領、インダス川でのカーラーバーク・ダム、パシヤ・ダムの建設を発表。

21日 ▶首相、サウジアラビア訪問(～25日)。23日、ファハド国王と会談。

20日 ▶MMA と民主復興同盟(ARD)は共同

記者会見で、LFOへの反対のために再び連携すると発表。

24日 ▶アーミテージ米国務副長官来訪(～25日)。

9月4日 ▶中国と防衛協定調印。

15日 ▶シンド州でPML-Q 党員約1000人が脱党届けを州支部に提出。

17日 ▶首相、PML 5分派の統合を発表。

18日 ▶スノー米財務長官、来訪(～19日)。

21日 ▶大統領、米・カナダ訪問(～27日)。

23日、アナン国連事務総長と会談。24日、第58回国連総会(ニューヨーク)で演説、ブッシュ大統領と会談。26日、クレティエン・カナダ首相と会談。

26日 ▶N・N・ハーンARD 委員長、死亡。

28日 ▶首相、訪米(～10月8日)。10月1日ブッシュ大統領と初会談。3日、ウォルフエンソン世銀総裁との初会談で、総裁は世銀が年間援助額を6億ドルから10億ドルに引き上げる用意があると言及。4日、ラムズフェルド米国防長官がイラク派兵を要請。

29日 ▶アル・ジャジラ衛星テレビが、アル・カーイダ幹部ザワハリがムシャラフ政権打倒をパキスタン人に呼びかけた旨、報道。

10月2日 ▶パキスタン軍、連邦政府直轄部族地域(FATA)の南ワジールスタン自治区で大規模なアル・カーイダ掃討作戦を開始。

4日 ▶アーミテージ米国務副長官、ロッカ米国務次官補来訪(～7日)。6日、記者会見で「パキスタンの治安・軍事機構は200%ムシャラフ大統領・将軍についている」と米政府は絶対的に確信している」と述べる。

8日 ▶ARDの新委員長にパキスタン人民党議員団(PPPP)総裁のマフドゥーム・アミン・ファヒーム、新総裁にムスリム連盟ナワーズ・シャリーフ派(PML-N)のマフドゥーム・ジャーベード・ハーシュミーが公式

に選出される。

13日 ▶政府、世銀とアジア開発銀行(ADB)に対し、合わせて10億7800万ドルを繰り上げ返済する旨、正式通知。

15日 ▶大統領、第10回イスラーム諸国会議機構(OIC)会議出席のためマレーシア訪問(～17日、プトラジャヤ)。OIC改革を提言。

18日 ▶アブドラ・サウジアラビア皇太子来訪。サウジアラビアは開発資金援助を1億ドルに引き上げると約束。

19日 ▶カスーリー外相が、パキスタンはイラクには派兵しないと表明。

20日 ▶ムデーイズ、パキスタンの外債建國価格付けを1ランク格上げ、B2へ。

21日 ▶首相、イラン訪問(～23日)。ハタミ大統領と会談。

27日 ▶IMF、パキスタンに対するPRGF 第7・8次トランシェ2億4754万ドルの拠出を承認。

▶債務削減と健全な財政を目指した「財政責任および債務制限法(Fiscal Responsibility and Debt Limitation Bill)」が国会に提出される。

29日 ▶パキスタンは、22日にインドが提案した、スポーツ交流再開などを含む信頼醸成措置の大半に原則合意を表明。

▶ハーシュミー・ARD 総裁、国家叛逆罪・教唆の罪で逮捕される。

11月2日 ▶大統領、中国訪問(～5日)。ポアオ・アジアフォーラム出席。3日、胡锦涛国家主席と会談し、中パ軍事協力を含む8合意を交わす。

5日 ▶大統領、韓国訪問(～7日)。6日、盧武鉉大統領と会談し、北朝鮮への核技術供与を否定。

15日 ▶大統領、パキスタン・イスラーム運動など過激派3組織の活動を禁止。

23日 ▶首相、実効支配線に関し、一方的に停戦を宣言。26日より停戦協定が発効。

30日 ▶大統領、インド航空機の領空通過を許可。12月1日、空路連結協定締結(2004年1月1日から民間機相互乗り入れ再開)。

12月4日 ▶ヴァジュベイー・インド首相、2004年1月イスラマバードで開催予定のSAARC(南アジア地域協力連合)サミットへの参加を公式表明。

6日 ▶世銀、第2次貧困削減基金(PPAF)として2億3800万ドルの無利子貸付を決定。

7日 ▶首相、フランス訪問。

8日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領来訪(～9日)。

9日 ▶首相、スイス訪問。国連世界情報社会サミット(10～12日)に参加のため。

14日 ▶メガワティ・インドネシア大統領来訪(～16日)。インドネシアとの特惠貿易協定(PTA)に合意。

▶ラーワルピンディーの陸軍本部近郊で、大統領暗殺未遂事件。

24日 ▶政府とMMAはLFOに関する合意文書に署名。大統領、上記合意直後の全国演説で、「2004年12月31日までに軍服を脱ぐ」と言明。

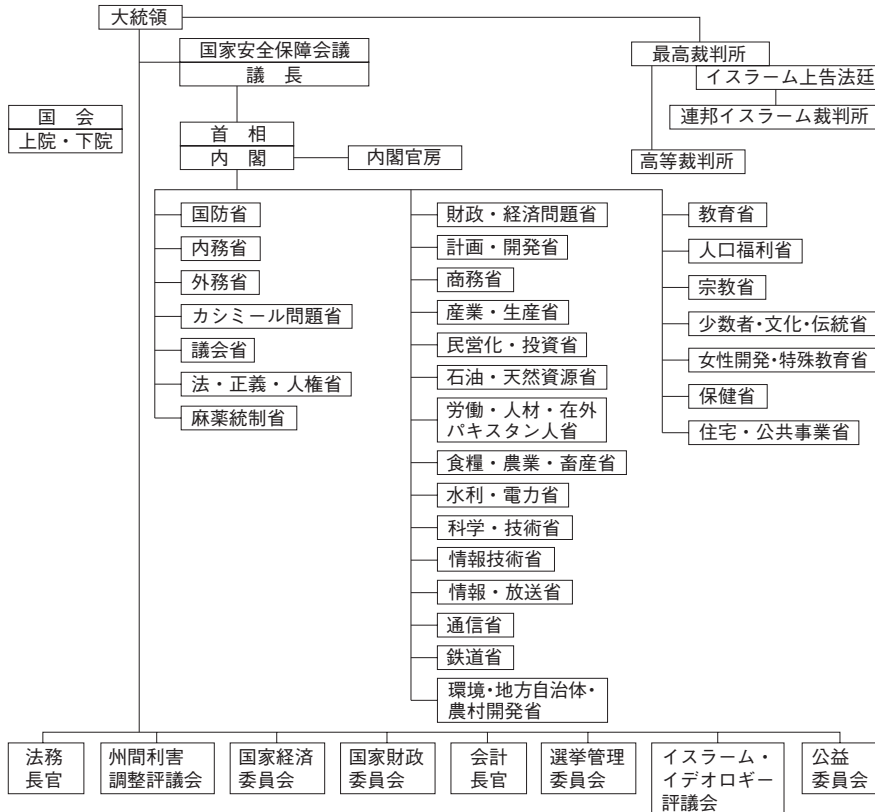
25日 ▶ラーワルピンディーで大統領暗殺未遂事件。翌26日、ハヤト内相は記者会見で、14人が死亡、50人前後が負傷と確認。内相は、2件連続の大統領暗殺未遂事件の実行犯は「ある過激派グループの者だ」と述べた。

26日 ▶特別国会開催。政府はLFO問題解決のための法案、および憲法第17次改正案を提出。第17次憲法改正案は、29日下院を通過(342議員のうち賛成248、棄権94)、30日上院で採択(賛成72票、棄権28票)。

29日 ▶ハビブ銀行の民営化につき、アーガー・ハーン財団が落札。

参考資料 パキスタン 2003年

① 国家機構図 (2003年12月末現在)



② 政府等主要人物 (2003年末現在)

- 1. 大統領 General Pervez Musharraf
- 2. 国家安全保障会議 (NSC)<sup>1)</sup>
  - 議長 Pervez Musharraf 陸軍参謀長
  - 委員 Mir Zafarullah Khan Jamali 首相
  - 委員 Muhammad Mian Soomro 上院議長
  - 委員 Chaudhry Amir Hussain 下院議長
  - 委員 統合参謀本部議長 Muhammad

- 委員 陸軍参謀次長 Mohammad Yousaf Khan 陸軍大将
- 委員 海軍参謀長 Abdul Aziz Mirza 大将
- 委員 空軍参謀長 Syed Qaisar Hussain 大将
- 委員 Mufti Muhammad Sayeed パンジャブ州首席大臣
- 委員 Ali M. Mahar シンド州首席大臣

委員 Akram Khan Durrani 北西辺境州首席大臣

委員 Jam Mir Muhammad Yousaf  
バローチスターン州首席大臣

3. 連邦政府内閣主要人物 (12月31現在)<sup>2)</sup>

(1) 首相 Mir Zafarullah Khan Jamali (PML-Q)

(2) 主要連邦大臣 (主要閣内相)  
国防相 (上席大臣) = 国防相 Rao Sikandar Iqbal (PPPP 愛国者)<sup>3)</sup>

内務相 Makhdoom Syed Faisal Saleh Hayat (PPPP 愛国者)

外務相 Mian Khurshed Mehmood Kasuri (PML-Q)

議会議長 Muhammad Raza Hayat

財政・経済問題相 Shaukat Aziz

商業相 Humayoon Akhtar Khan (PML-Q)

産業・生産相 Liaqat Ali Jatoi (PML-Q)

民営化・投資相 Abdul Hafeez Sheikh

食糧・農業 Sardar Yar Muhammad Rind (NA)<sup>4)</sup>

水利・電力相 Aftab Ahmad Khan Sherpao (PPP-S)<sup>5)</sup>

4. 4 州知事  
パンジャブ州 Khalid Maqbool 退役陸軍中将

シンド州 Dr. Ishrat-ul-Ebad

北西辺境州 Syed Iftikhar Hussan Shah 退役陸軍中将

バローチスターン州 Owais Ahmed Ghani

(注) 1) 国家安全保障会議 (NSC) は2004年1月1日発効の第17次憲法改正によって憲法の規定上は存在しないことになった。2) 政党名については「⑤」1. 主要政党一覧」を参照のこと。3) 「PPPP 愛国者」は PPPP から親ムシャラフ大統領へ鞍替えした勢力が PPPP に P (Patriots) を追加したもの。紛らわしいため「PPPP 愛国者」と表記。4) NA (National Alliance) は親ムシャラフ派の中小政党の連合。5) PPP シェールバーオ派。

③ 国軍要人名簿 (2002年末現在)<sup>1)</sup>

1. 三軍統合情報局 (ISI) 長官  
Ehsan-ul-Haq Khan 陸軍中将

(注) \* 三軍の各参謀長については②政府等主要人物の2. 国家安全保障会議を参照。

④ 「憲法 (第17次改正), 2003年」重要条項要旨 (2004年1月1日, 発効)<sup>1)</sup>

1. 第41条第8項<sup>2)</sup>——「第7項の次に第8項を追加する。すなわち、諮問評議会 (Majlis-e-Shoora)<sup>3)</sup>あるいは州議会の議員は憲法第17次改正法の発効から30日以内に単独あるいは共同で出席議員の過半数の賛意があれば、大統領留任を承認する決議案を提出することができる、その信任投票が国会の上下両院および州議会の議員から成る選挙人団によって……採択された場合、大統領は……憲法に基づいて5年の任期の間その職位を保持すべく選出されたものと見なされ、このことに意義は挟まれないものとする。  
第9項……

ただし、第8項および第9項は間もなく行われる大統領……信任投票に関してのみ有効であるものとする」。

2. 58-2(b)<sup>4)</sup>——「大統領は、連邦政府が憲法の条項に従って運営され得ず、選挙民の判断を仰ぐことが必要であるという状況が生じた」と判断した場合、……自らの自由裁量で国会下院を解散することができる」<sup>5)</sup>。

3. 152-A<sup>6)</sup>

4. 270-AA<sup>7)</sup>——憲法第270AA 条を以下と差し替えるものとする。すなわち、270AA —法律などの有効性の認可および確認。

(1) 1999年10月14日の非常事態宣言、大統領命令、布告、また1999年の暫定憲法命令第

1号、公職(判事)宣誓命令2000年(2000年の行政長官命令第1号)、2002年の行政長官命令第12号、法的枠組命令2002年(2002年の行政長官命令第24号)によって憲法に対して行われた諸改正、法的枠組(改正)命令2002年(行政長官命令2002年第29号)、法的枠組(第2次改正)命令2002年(行政長官命令2002年第32号)を含む行政長官命令全て、また1999年10月12日以降本法が発効する日を含む日までに制定されたその他の全ての法律は……合法的に制定されたものと見なされ、憲法上のいづれの規定にもかかわらず……意義を挟まれないものとする。

(2) 1999年10月以降本法が発効する日を含む日までにいづれかの宣誓、大統領命令、憲法、通告、規則……に基づいて発されたその他の全ての命令、法手続、任命……はいかなる裁判所のいかなる判例にもかかわらず合法的に制定ないし施行されたものと見なされ、意義を挟まれないものとする。

(3) 本法が発効する日の直前の日に法的効力のあった宣誓、大統領命令、布告、行政長官命令、法律……は全てが有資格者によって変更されるか廃止されるか改正されるまでは法的効力を保持するものとする。

……<sup>8)</sup>

(注) 1)以下第1条第2項第(c)号などは1-2(c)のように表記する。なお、第17次憲法改正によって(条文全体ないし一部が)改正されたのは以下の条項で、これらのうち、かつこのものは国会の審議対象とされないまま他の諸改正条項と一括形式で「採択」されたものと見なされた改正条項である。第17-1(2a)、41-7、58、112-3、179、195、243、268-2、(41-b、51-1、51-2-(2)、

51-4(a)、51-5、58-2(b)、59、62-b(1)、63、63-a、70、71、73、75、101、106、112、112-3、140-a、152-a、199-1-(4a)、199-2-(4b)、203(c)、209、218-1、224、243、260-1、268-2、270-a(a)、270-b、270-c)。

- 2)新設条項
- 3)国会のこと。
- 4)新設条項
- 5)この58-2(b)は1997年4月、当時のナワーズ・シャリーフ首相による第13次憲法改正で削除された条項であるが、2002年10月にはムシャラフ大統領により憲法の改正条項として布告されて復活したもので、今回は国会の審議対象とされないまま他の諸改正条項と一括形式で「採択」されたものと見なされたもの。
- 6)152-A—2002年「憲法改正」によって憲法上の創設を規定された国家安全保障会議(NSC)に関する条項152-Aは2003年の政府と宗教6政党連合との憲法論議の過程において第17次憲法改正案から削除された。
- 7)270-AA 新設条項
- 8)以下、略。

⑤ 上院選挙結果(2月24~27日)

1. 主要政党一覧

PML-Q = パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派、MMA = 統一行動会議、PPPP = パキスタン人民党議員団、MQM-A = 連合民族運動党アルターフ派、PML-N = パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

2. 国会 上院選挙：政党別獲得議席数

政党など	PML-Q	MMA	PPPP	MQM-A	PML-N	その他	合計
獲得上院議席数		21	11	6	4	18	100

(出所) 2004/01/21, [http://www.thedora.com/wfb2003/Pakistan/Pakistan\\_government/html](http://www.thedora.com/wfb2003/Pakistan/Pakistan_government/html)

主要統計 パキスタン 2003年

1 基礎統計

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03
人口(100万人)	134.51	137.51	140.47	143.38	146.27
労働力人口(同上)	39.52	39.84	40.69	41.54	42.38
消費者物価上昇率(%)	5.74	3.58	4.41	3.54	3.10
失業率(%)	5.89	7.82	7.82	7.82	7.82
為替レート(1ドル=ルピー)	50.05	51.77	58.44	61.43	58.50

(注) 会計年度は7月1日~6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2002/03*; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin March 2004*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02 <sup>1)</sup>	2002/03 <sup>2)</sup>
消費支出	2,528,417	2,694,041	2,937,138	3,107,931	3,392,719
政府	304,419	351,624	350,376	408,939	469,679
民間	2,223,998	2,342,417	2,586,762	2,698,992	2,923,040
総固定資本形成	409,357	452,280	475,567	476,113	526,270
在庫増減	48,000	51,700	56,200	58,000	94,600
財・サービス輸出	451,144	514,389	615,371	677,840	822,781
財・サービス輸入	498,539	565,243	661,196	691,153	818,258
国内総生産(GDP)	2,938,379	3,147,167	3,423,080	3,628,731	4,018,112

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2002/03*.

3 産業別国内総生産(1980/81年度価格)

(単位:100万ルピー)

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02 <sup>1)</sup>	2002/03 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	158,783	168,459	163,845	163,731	170,523
鉱業・採石	2,831	3,006	3,149	3,265	3,576
製造業	106,767	108,405	117,304	123,171	132,616
建設業	21,356	22,456	22,375	23,326	24,115
電気・ガス・水道	29,463	28,590	23,619	25,615	24,606
運輸・通信	64,085	66,364	68,084	68,837	70,936
卸売・小売	94,891	96,713	101,911	104,237	111,870
金融・保険・不動産	52,085	53,389	57,068	60,544	62,552
行政・国防	38,395	42,003	42,486	45,256	47,590
サービス	56,577	60,271	64,207	68,400	72,867
国内総生産(GDP)	625,233	649,656	664,048	686,382	721,251
GDP成長率(%)	4.18	3.91	2.22	3.36	5.08
海外純要素所得	-5,202	-7,883	-7,726	4,871	27,873
国民総生産(GNP)	620,031	641,773	656,322	691,253	749,124

(注) 1)修正値。2)暫定値

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	1999/00		2000/01		2001/02		2002/03	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	269,005	192,998	304,843	191,148	323,029	214,099	362,711	239,080
アメリカ	109,937	33,476	131,263	32,902	138,789	42,155	153,061	42,985
日本	13,850	33,681	11,246	33,747	10,250	31,825	8,312	47,012
その他	145,218	125,841	162,334	124,499	173,990	140,119	201,338	149,083
イスラーム諸国会議機構(OIC)諸国	62,712	187,774	88,906	246,526	107,711	228,777	143,423	259,122
アラブ連盟諸国	48,526	170,442	67,783	217,126	83,469	211,438	107,007	226,691
経済協力機構(ECO)諸国	3,757	12,262	7,274	24,430	7,805	11,789	12,232	25,048
その他	10,429	5,070	13,849	4,970	16,437	5,550	24,184	7,383
南アジア地域協力連合(SAARC)諸国	14,183	10,043	15,718	17,996	13,879	14,972	15,617	13,965
その他	97,778	142,977	129,603	171,330	116,328	176,782	130,543	202,205
合計	443,678	533,792	539,070	627,000	560,947	634,630	652,294	714,372

(出所) Government of Pakistan, Statistics Division, *Foreign Trade Statistics of Pakistan 2002-2003*; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin March 2004*.

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03
貿易収支	-2,085	-1,412	-1,269	-294	-536
輸出(F.O.B)	7,528	8,190	8,933	9,140	10,889
輸入(F.O.B)	9,613	9,602	10,202	9,493	11,425
貿易外収支	-2,618	-2,794	-3,142	-2,617	-2,173
移転収支	2,847	3,989	4,737	5,744	6,737
經常収支	-1,856	-217	326	2,833	4,028
資本収支	-2,278	-4,177	-643	-1,107	113
民間(長期)収支	466	279	-68	-177	283
民間(短期)収支	-2,367	-2,781	-312	33	387
公共収支	-377	-1,674	-263	-963	-559
誤差脱漏	992	501	626	928	448
外貨準備増減	-824	-71	-1,000	-2,792	-5,210

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 2002-2003*.

## 6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03*
連邦政府・全4州総財源	468,601	512,500	553,000	624,100	706,100
連邦政府・全4州総支出	647,778	709,100	717,900	826,200	892,500
連邦政府・全4州財政赤字総計	179,177	206,300	179,700	189,100	186,400
赤字補填手段					
海外借入	97,070	69,700	120,700	82,800	102,500
国内非銀行借入	155,919	96,700	92,000	85,000	101,100
国内銀行借入	-73,811	39,900	-33,000	12,900	-29,200

(注) \*暫定値。

(出所) 表2に同じ。

## Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Pakistan

# 2004

## 2004年のパキスタン

国内政治 p.131

経 済 p.138

対外関係 p.142

重要日誌 p.148

参考資料 p.152

主要統計 p.155

# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900 km<sup>2</sup>\*

人口 1億4872万人(2004年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

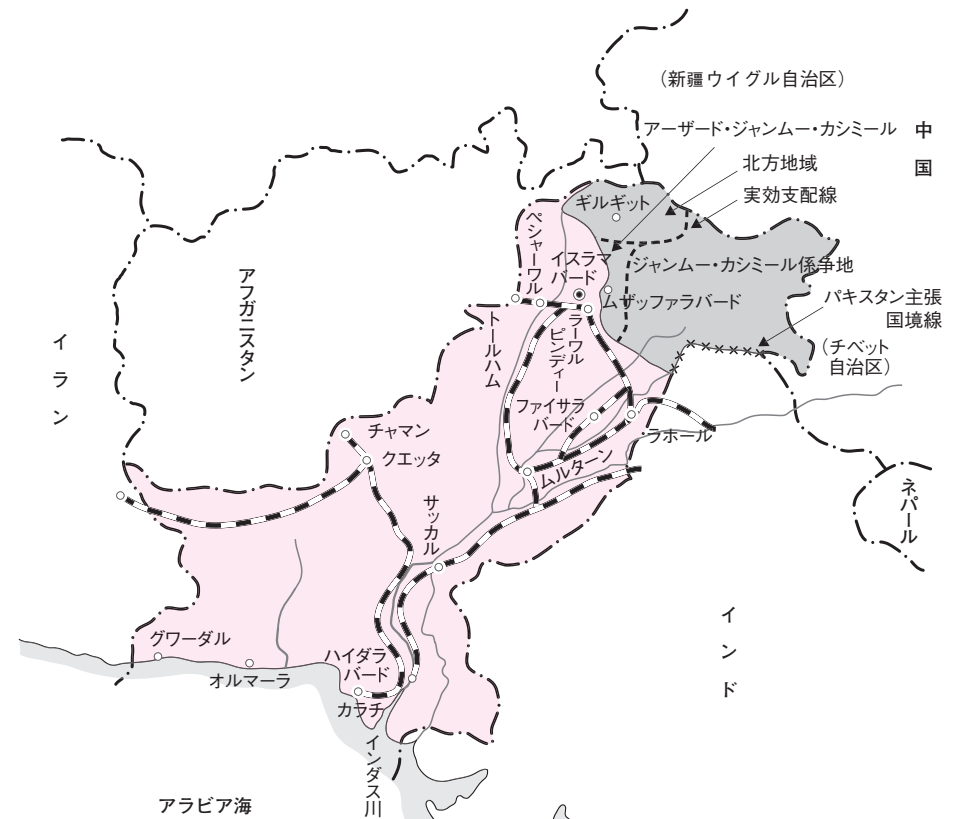
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

通貨 ルピー(1米ドル=57.57ルピー,  
2003-04年度平均)

会計年度 7月~6月



- · — 国 境
- ■ — 鉄 道
- 首 都
- 主要都市など

\*Atlas of the World (2003年)より。  
同出所では、パキスタンの面積に北方  
地域、アーザード・ジャンムー・カシ  
ミール、ジャンムー・カシミールを  
含まない。

## 権力基盤を強化したムシャラフ大統領

まきの ももえ  
牧野 百恵

### 概 況

2004年はムシャラフ大統領の権力基盤の強化が目立つ1年であった。大統領は2003年末の憲法改正を実現する代わりに、野党の統一行動評議会(MMA——6宗教政党の政治連合)と取引して陸軍参謀長の辞任を公約していたが、11月に大統領と陸軍参謀長の兼職を可能にする法律を両院で可決させることに成功し、結局2007年まで陸軍参謀長を兼ねることとなった。憲法改正の折に憲法から切り離された国家安全保障会議(NSC)の設置に関する法案も両院で可決され、国家統治における軍の役割が法的に賦与されたため、大統領が軍職を兼任し続けることの意義は大きい。さらにもともとあまり発言力のなかったジャマリー首相に代わって、財務相として有能であるが政治的基盤がないために大統領にとって扱いやすい、ショウカト・アジーズが新首相に就任した。

ムシャラフ大統領の基盤強化と、その一翼を担っているアジーズ首相の誕生で、財政赤字削減をはじめとするマクロ経済安定のための経済政策にも一貫性が保障され、パキスタン経済にとってはプラスであった。2003/04年度の実質GDP成長率は6.4%を記録し、それを牽引したのが大規模製造業の伸び(対前年度比18.1%増)であった。カラチ証券取引所(KSE)株価指数KSE-100が暦年で37.3%上昇したことや、外国直接投資(FDI)の増加(同19.2%増)は、投資家のパキスタン経済に対する信頼増大を表しているといえよう。

対外関係でも昨年からの一貫性が保たれ、対インド関係が改善し、アメリカとの「テロとの戦い」の同盟関係がさらに強固なものとなった。1月の第12回南アジア地域協力連合(SAARC)会議で、印パ両国首脳会談としては2年半ぶりとなるムシャラフ大統領とヴァジュベイー・インド首相との会談が実現した。2月からは印パ関係の実質的な改善へ向けて「複合的対話」が開始された。対米関係は経済援助などを通してさらに強化され、核技術漏洩問題についても、核技術者の個人的な漏洩としたパキスタン政府の決着をアメリカが深く追及することはなか

った。

### 国内政治

#### 2003年末の公約を破棄

ムシャラフ大統領の権力基盤は2004年を通して着実に強化された。そのなかでも一番目に挙げられるのが、2003年12月24日の大統領演説での「2004年12月31日までに陸軍参謀長を辞任する」との公約を破棄し、2005年以降も陸軍参謀長であり続けていることである。この公約は、2003年12月末、下院解散権を大統領に賦与する第17次憲法改正案を国会で通過させるために、MMAの妥協を得る代わりとして、パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q——ムスリム連盟のうちナワーズ派<PML-N>を除く5分派が5月12日に合体してPMLとなったため、同日以降は本文でもPMLを用いる)率いる与党側が提案したものであった。大統領が参謀長を辞任した時に現在の権力を維持できるかは疑問であるため、2005年以降も参謀長に留まり続けるのではないかという憶測は当初からあった。それが表面化したのは、4月10日のファイサル・ハヤト内務相の「大統領が軍服を脱いでしまったら国が不安定になるだろう」という発言である。11日、ジャマリー首相は大統領が軍服を脱ぐということは公約であり「憲法の一部である」と述べ、野党からの無用な反発を避けるよう試みた。しかし12日、パキスタン人民党愛国派(PPP 愛国派——PPPのうち親ムシャラフに鞍替えした派閥。正式にはパキスタン人民党議員団<PPP-P>にさらにP<Patriots>を付けるが、PPP-P自体、PPPが選挙参加資格剥奪を避けるために名前を替えただけで実体は変わらないため、本文でも本来のバーナジュール・ブットー派はPPP、ムシャラフ派はPPP 愛国派と表記する)がラーオ・シカンダル・イクバル国防相を代表に大統領に会見し、軍職に留まることを公式に要請した。シュジャーアト・フサイン PML-Q 総裁はこれを、「大統領について物議を醸し出す」動きであると歓迎しなかった。13日、シェイフ・ラシード情報相は、大統領が、2004年末までに陸軍参謀長を辞任することを要求している第17次憲法改正に反することはしないと発言し、物議を収めようとした。17日、リヤーカト・バローチ MMA 幹事長代行が、MMA は2005年以降の大統領の参謀長兼職を認めないと断言した。

大統領の陸軍参謀長兼任をめぐる論争は、9月5日、フサイン PML 総裁の義理の弟、パルヴェーズ・イラーヒー・パンジャブ州首相と同州の PML 会議で

総括された、大統領は参謀長に留まるべきとの意見を皮切りに急展開した。6日、大統領は「国民の96%が軍服を脱ぐべきでないと考えている」と発言し、フサイン PML 総裁は、参謀長兼任は MMA のいう憲法違反に当たらないと発言した。15日、ラシード情報相は「国家情勢の変化」を理由に、大統領が2005年以降も軍職を兼任すると発表した。

大統領が陸軍参謀長を兼職することを可能にするための法的措置は以下の経緯で整えられた。10月8日、「大統領の兼職を可能にする法(President to Hold Another Office Act)2004年」(以下、「2004年兼職法」と記す)案が下院に提出され審議が始まった。14日、法案は下院を通過したが、その直前にはアーミル・フサイン下院議長に対する不信任案が提出されるなど、野党の抵抗があった。なお、この不信任案投票は22日に行われ、野党がボイコットして不信任案は否決された。「2004年兼職法」案は27日に上院に提出され、11月1日上院を通過した。11月30日、大統領が国内不在であったためにミヤーン・スームロー上院議長兼大統領代行が「2004年兼職法」に署名し、12月31日に発効が決定した。これにより、ムシャラフ大統領が2007年まで陸軍参謀長を兼職することが合法化された。

大統領は12月30日のラジオおよびテレビを通じた演説で、2007年まで陸軍参謀長に留まることを宣言した。軍職に留まることにつき、内容的には、「現在の重要な局面において国内外政策のいかなる変化も好ましくない」「最重要課題のひとつは、軍部と民主主義の調和を保障することである」など様々な正当化の理由を述べた。また、形式的にも、両院が兼職を認めたこと、それは「憲法で保障されていること」を挙げ、2003年末の公約については、「2004年12月までに軍職を辞任すると提案はしたが」「政府と MMA との合意にも、第17次憲法改正でも軍職を辞任するとの言及はない」とした。同日 MMA と民主主義回復連合(ARD—PPP や PML-N からなる)は、「ムシャラフ将軍は2007年まで陸軍参謀長に留まるとしたことで、大統領としての誓いを破ったのであり」、大統領に留まる資格はないとして、2005年1月1日を「暗黒の日」とし、憲法、議会制、民主主義回復のための反ムシャラフ・デモを合同で行うことを決定した。

### 国家安全保障会議(NSC)法の成立

ムシャラフ大統領の権力基盤を強めたとして二番目に挙げられることは、「2004年 NSC 法」案が可決され、NSC が法的に承認されたことである。NSC はもともと、2002年8月21日の大統領命令「2002年法的枠組命令(LFO : Legal

Framework Order)」の中に組み込まれていたが、野党が LFO に反対していたために、NSC 議長が NSC の委員たるべき野党党首を指名できず、機能しないままであった。しかし2003年末、LFO が正式に憲法改正案として国会で採択された折、MMA が NSC を容認しなかったために LFO から除かれ、別途「NSC の設置は国会での立法措置によって行う」ということになっていた。

NSC は大統領兼陸軍参謀長を議長とし、首相、両院議長、各州首相、陸軍参謀次長、海・空軍の参謀長などを含む13名から構成され、「国家安全保障上の問題につき大統領、議会に助言を行うための合議体」(「2004年 NSC 法」前文)である。「2004年 NSC 法」の意義は、法が軍に対して、国家統治における役割を賦与したことである。当初、法案の「国家安全保障上の問題」のなかには、「民主主義、国家統治、州間利害調整」といったおよそ軍とは相容れない項目も含まれていたが、最終的には与党第一党の PML-Q の連合与党への譲歩として除かれた(Dawn, 2004年4月3日)。しかし、「国家安全保障上の問題」には「危機管理」というあいまいな文言が含まれ、その解釈によっては軍が「助言」を通して介入できる事柄が広範囲に及ぶこととなる。委員には野党党首や、MMA が与党である州の首相も含まれるが、「NSC は1人かまたはそれ以上の欠席によっても開催され」(同法第6条第2項)、全会一致で決議をするわけではないためにあまり意味がない。

NSC 法案の可決、発効の過程は以下のとおりであった。4月2日、「2004年 NSC 法」案が下院議会に提出され、審議が開始された。MMA や ARD は、NSC は実質的に議会を軍の下に位置づけるものであると激しく法案に反対した。ジャマリー首相は、とくに MMA に対し、憲法改正の折に「NSC の設置は国会での立法措置によって行う」ことに合意したはずであると非難したが、MMA は「NSC を支持することに合意した覚えはない」と両者の主張は平行線をたどった。法案は憲法改正と違い過半数で可決されるため、7日、法案は下院で可決された。9日に上院での審議が開始され、14日に可決、19日に大統領が署名し即時発効した。

NSC の第1回会合は6月24日に、第2回会合は11月25日に開催されたが、野党党首であるファズルッ・ラフマーン MMA 幹事長、また MMA のアクラム・ドゥッラーニー北西辺境(NWFP)州首相は、MMA の決定により両会合を欠席した。会合では、国内のテロ活動や宗教的武装組織を排除することを強調した国内安全保障問題のほか、カシミールをめぐる印パ関係という国際問題も議題に上った。

### ショウカト・アジーズ財務相が第23代首相に就任

大統領の権力基盤の強化として三番目に挙げられるのが、ショウカト・アジーズ財務相が第23代首相に就任したことである。アジーズ首相誕生までの経緯は以下のとおりであった。6月26日、ジャマリー第21代首相が辞職し、後継首相にフサイン PML 総裁を指名した。この時点で、すでにアジーズ財務相が次期首相に内定していたが、首相職資格である下院議員として当選するまでの間の暫定首相として、フサイン第22代首相が29日に選出され、翌日就任した。7月1日、アジーズ財務相がパンジャーブ州のアトックとシンド州のタル・パールカルの2選挙区から立候補し、補欠選挙キャンペーンが始まった。野党 ARD は対立候補擁立に苦しむなど出足は遅く、一方でアジーズ財務相のキャンペーンは最初から用意されたものであり、スムーズに進むかみえた。しかし7月31日、アジーズ財務相がキャンペーン中に自爆テロの標的となり、9人が死亡、財務相については暗殺未遂に終わった事件が起こった。翌日、「親米的な者はさらなる攻撃対象となる」とアル・カーイダ関連とされるグループ、イスラームブリ・ブリゲードが犯行声明を出したが、ハヤート内務相は南ワジーリスタンでの政府軍展開に反対する者の関連も否定できないとした。補欠選挙投票は8月18日に行われ、アジーズ財務相は両選挙区で当選した。20日、アジーズ財務相は上院議員を辞職し、アトックの議席をとって下院議員となった。25日にフサイン首相が退任し、27日に野党が棄権するなかアジーズ第23代首相が選出され、翌日就任した。

ラフマン MMA 幹事長は、一連の首相交代劇を、非民主的で軍事独裁政権によって用意されたものと非難した。アジーズの首相就任が周到に用意されたこと自体は、経緯から明らかである。まず、確実に下院議員資格を得るように両州2選挙区からの立候補となり、明け渡した下院議員は、アトックではフサイン PML 総裁の姪、タル・パールカルではアルパーブ・ラーヒム・シンド州首相の従兄弟である。さらにタル・パールカルは、砂漠地帯であるにもかかわらず、2002年の選挙では異常に投票率が高いなど、不正選挙が行われた選挙区であるといわれている (Dawn, 2004年7月2日)。また政府は、選挙キャンペーン中に、両選挙区に向けてそれぞれ1億5000万ドルを超える開発プロジェクトを発表した。

ジャマリー第21代首相の辞職の理由は、世論や野党が辞職を求めていたわけでもなく、明らかとなっていないが、辞職後の以下の発言などから、PML 内部の権力争いとの見方が強い。ジャマリー前首相は、6月25日、ムシャラフ大統領によって辞職に追い込まれたわけではないことを強調し、7月4日に辞職は

PML の決定でありそれに従ったことを明らかにした。また MMA や ARD が助け舟を出したことに謝意を表したものの、党綱領を破ることは意図しなかったと明かした。26日、民間テレビ局のインタビューで、ムシャラフ大統領とは齟齬がなかったことを再度強調したうえで、政府と政党が同じ人間によって動かされていると暗にフサイン PML 総裁を指した発言をした。一方でバローチ MMA 幹事長代行は7月4日、ジャマリー前首相の辞職は強制されたもので、理由は前首相がムシャラフ大統領の2004年末までに軍職を辞任するとの公約の証人だからであると発言した。辞職の理由は推測の域を出ないが、アジーズ首相の就任は大統領にとって好都合には違いない。アジーズ首相は、米資本シティバンクに海外支店を含め30年勤め、ムシャラフ大統領のクーデタ後に財務相に任命された大統領に忠実なテクノクラートであり、政治家としては新人であるため、バローチ部族として政治基盤が磐石であるジャマリー前首相に比べて扱いやすいからである。ただ、暗殺未遂事件にも表れているように、反米感情が強いパキスタン国内で、反米政党である MMA や宗教的武装組織が勢力を増す懸念はある。

### 核技術漏洩問題

2004年を通し、ムシャラフ大統領の権力基盤の強化は順調になされたようだが、全く順風満帆だったわけではない。大統領が直面した問題として第1に、核技術漏洩問題が挙げられる。2003年10月の国際原子力機関(IAEA)の報告により、パキスタンからイランへ核技術漏洩が明らかとなった。国際社会から、またアメリカの遂行する「テロとの戦争」の同盟国として、この問題に対して真摯な対応を求められたパキスタン政府であったが、2003年末にはすでに、アブドゥル・カデイル・ハーン博士をはじめとする核科学者たちが私利私欲のために核技術を移転したということで事態を収拾しようとする動きがあった。核技術の移転は国家機密事項であるため、政府や軍の関与がなく科学者が勝手に漏洩したということはあるまいだろうといわれる (Economist, 第379巻第8361号, 2004年2月7日)。しかし、以下のような経緯で問題の収拾が図られた。

1月31日、大統領が統括する国家司令局の決定により、ハーン博士は核技術移転に関わったとして首相科学顧問の地位を剥奪された。2月1日、ハーン博士は北朝鮮、イラン、リビアに核技術を移転したことを認め、自宅で軟禁状態に置かれた。4日、ハーン博士は赦免嘆願書を大統領に提出、5日、大統領が国家安全保障への貢献を理由にハーン博士に恩赦を与えることで問題の終止符が打たれた。



このような一連の経緯に対し、ハーン博士というパキスタンの「原爆の父」と呼ばれ、国民の英雄的存在である科学者をスケープゴートに、政府や軍の責任を逃れようとしているという非難は国の内外から上がった。カーギー・フサイン・アフマド MMA 総裁は、大統領が「アメリカの命令で」ハーン博士をスケープゴートにしたのであり、それによって国家の核開発プログラムを救済したかのようだが、「1カ月後には国連が(調査をして)国全体の責任にするに違いない」と、核開発プログラム自体の存続が危ういことを訴えた。これらの批判に対し、大統領は国内に対しては、「全くの仮定であるが、仮に政府や軍が漏洩問題に関わっていたことを認めたとしたら、それが国の利益になると思うか」という強硬な議論を展開し、核開発プログラムを止めることはありえないと断言したと同時に、国外に対しては、証拠とされる書類を国連の独立的な調査団に手渡すことや、彼ら独自の調査を認めることを一切否定した。実際、エルバラダイ IAEA 事務局長はパキスタン政府が、IAEA のハーン博士への調査を一切認めなかったことを明らかにした(BBC 放送、2004年9月30日)。仮にも核技術漏洩という大罪を犯したとされるハーン博士を、自宅での軟禁のみで済ませていること自体、すべてがパフォーマンスに過ぎないことを窺わせるが、別の見方をすれば、大統領にとって国民的英雄とされる人物をいかに事無く扱い、かつ国内外の世論を抑えるか、という難しい問題であったことが分かる。結果的に国内での抗議運動がそれほど盛り上がらなかったことは、大統領にとって好都合であった。

### 国内での「テロとの戦い」

2004年にムシャラフ大統領が直面した問題として第2に、アフガニスタン国境付近、都市部の両方を含む「テロとの戦い」が挙げられる。1年で、アル・カーイダ関連のテロリストとされる者が70名ほど殺害または逮捕されたが(Dawn, 2005年1月1日)、未だ国内でのテロ活動は収まる気配がない。テロリズムは、2003年末には大統領が、2004年7月30日にはアジーズ首相が標的になるなど、自身が直面する問題でもあるが、その増加は政情不安を招く問題でもある。

国内でのテロ事件は枚挙にいとまがないが、都市部での例として、「血の5月」といわれたカラチでのテロ事件を挙げる。5月のみで、7日、カラチのシーア派モスクでの爆発で22名が死亡、12日、補欠選挙関連のテロ事件が市内で頻発し合わせて8名が死亡、26日、米領事館の近くで爆発、30日、デーオバンド学派の聖職者/宗教学者であるムフティー・シャームザイの暗殺、31日、イマー

ム・パールガー(シーア派のモスク)の爆発で20名が死亡、と続発した。国内のテロ事件は、宗教関連施設を狙ったものが多いため、宗教派閥争いのようにみえるが、実際は国内の不満分子でアル・カーイダ関連グループの者が、ひとつのテロ事件に始まる連鎖的な治安悪化を狙って起こしているとの見方が強い。一連のカラチの治安悪化の責任をとって、6月7日には、アリー・マハル・シンド州首相が辞任するに至った。9日、ラーヒム新シンド州首相が任命されたが、その後もカラチの治安改善がみられたわけではない。このような責任問題が国政レベルで問題にされれば、国内の治安悪化はムシャラフ大統領の基盤を揺るがしかねない。

国境付近の連邦政府直轄部族地域(FATA)内、南ワジールスタンのワナでは、パキスタン軍と、アル・カーイダを支援しているとされる武装勢力との戦闘は収まる気配がない。国境付近での戦闘が都市部でのテロリストを養成する素地ともなっているため、武装勢力を降伏させることは、国際的のみならず国内的にも重要な意味をもつ。パキスタン軍の目的は、その地域に潜んでいるとされるビンラーディンやアル・カーイダの指導者たちを排除することであるが、これは一向に実現せず、軍と武装した部族が互いに攻撃、襲撃を繰り返すのみで犠牲者の数が増えるばかりの結果となっている。4月24日には同地域のシャカイにおいて、政府軍と部族武装勢力との間で、同地域に潜む外国人の登録を含む「歴史的な」休戦合意に到達したとされたが、5月9日には武装勢力のリーダーであり元ターリバーン兵士のネーク・ムハンマドが「外国人の登録は合意の一部ではない」と発言するなど政府情報との矛盾が露呈し、間もなくまた戦闘が開始された。6月18日、政府軍のミサイル攻撃によってネーク・ムハンマドが殺害されたが、その後も戦闘は収まる気配がない。MMA は、政府軍の同地域での展開を「アメリカの命令によって」自国民に銃を向けているとし、大統領を非難し続けている。これに対し大統領は12月22日のペシャーワルでの演説で、政府軍の展開は部族を攻撃するものではなく、外国人武装勢力とそれを支援する者を標的としていること、テロリストを一掃することがアメリカのためではなくパキスタンのためであると強調した。この問題は、野党が国民感情に訴えるかたちで大統領への攻撃材料として使われるため、政府軍展開の効果を上げることは急務である。しかし、同地域の部族武装勢力を説得するなどの見通しは立っていない。

**経 済**

**2003/04年度の経済概況**

2003/04年度(2003年7月～2004年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は6.4%で、前年度の5.1%に引き続き高い成長率を記録した。6月12日に財務省が発表した2003/04年度経済白書においては、20年ぶりに国民経済計算の基準改訂がなされ、1人当たりGDPは652<sup>ドル</sup>(改訂により2002/03年度1人当たりGDPは469<sup>ドル</sup>から553<sup>ドル</sup>に修正)と発表された。産業別成長率は、農業部門2.6%、工業部門13.1%、サービス部門5.2%であった(表1)。高成長率に貢献したのは前年度に引き続き工業部門であり、とくに工業部門GDPの48.2%を占める大規模製造業部門(対前年度比18.1%増)は過去30年で最高の伸びを記録した。大規模製造業の内訳では、大規模製造業部門GDPの32.6%を占める繊維(同5.7%増)も順調に伸びたが、化学肥料(同65.5%増)、電気製品(同53.6%増)、自動車(同50.2%増)などシェアの低い部門の伸びは、製造業の多様化を図るパキスタンにとって好ましいことである。また工業部門のうち、建設業(同7.9%増)、電力およびガス配給部門(同22.5%増)も好況であった。サービス部門も、大規模製造業部門の成長を反映し、前年度に引き続き小売・卸売(同8.0%増)が好調であった。しかしながら、GDPの約25%、雇用の約50%を担いパキスタン経済の中心であり続けてきた農業部門では、水不足の解消(小麦の種蒔期を除く)、農業向け融資の増加、支持価格の上昇(サトウキビを除く)にもかかわらず、主要作物が伸び悩んだ。コム(収穫量、対前年度比8.2%増)とサトウキビ(同2.6%増)は政府目標に達したものの、その他主要作物では、綿花(同1.6%減)が南パンジャブにおいて虫害を被ったこと、小麦(同3.0%増)が種蒔期3月の雨不足の影響を受けたことが強く関係し、目標をそれぞれ4.8%、1.2%下回るなど伸び悩んだ。

輸出は対前年度比13.8%増の123.95億<sup>ドル</sup>であった。総輸出額の65.6%を占める繊維部門(対前年度比11.2%増)の貢献が大きい。輸入は同20.1%増の136億700万<sup>ドル</sup>であった。うち、総輸入額の27.1%を占める機械類(同43.4%増)の貢献が大きく、これは国内製造業の活況を反映してのことである。製造業の原料・中間財の輸入が伸びた一方で、インフレと連動しやすい食糧、石油製品の輸入はそれぞれ5.7%増、3.3%増に留まっており、必ずしも悪いとはいえないが、貿易収支赤字は同173%増の12億1200万<sup>ドル</sup>となった。

**表1 過去2年間の主要産業別実質成長率 (%)**

	2002/03	2003/04
実質GDP成長率	5.1	6.4
1. 農業	4.1	2.6
主要作物	6.9	2.8
畜産	3.4	2.0
2. 工業	5.8	13.1
製造業	6.9	13.4
大規模製造業	7.2	18.1
建設	3.1	7.9
電力およびガス配給	-2.6	22.5
3. サービス業	5.3	5.2
小売・卸売	5.9	8.0
運輸・通信	4.0	3.9
公共サービス・軍事	10.1	5.9

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 2003/04*.

海外出稼ぎ者からの送金は38億7100万<sup>ドル</sup>であり、対前年度比8.6%減となった。9.11テロ事件以後記録的に増大していた海外からの送金であったが、その傾向が鈍化していることを窺わせる。しかしながら、9.11テロ事件以前の海外からの送金が2000/01年度で10億8700万<sup>ドル</sup>であったことを思えば、基本的な傾向は変わっていないとみるのが妥当であろう。

パキスタンは、2月12日にロンドンで5億<sup>ユーロ</sup>分のユーロ債(5年満期)の販売を開始し、新規発行としては1997年以来7年ぶりに国際資本市場への復帰を果たした。新規発行ユーロ債に対する海外投資家の需要は非常に高く

(*Business Recorder*, 2004年2月13日)、ムーディーズの外貨建國債の格付けがB2レベルであることを考慮すると、パキスタン実体経済のパフォーマンスに対する投資家の評価が高いことが分かる。投資家の信頼増大は、FDIの増加(対前年度比19.2%増)にも表れている。電気通信庁(PTA)は4月14日、外国企業に国内携帯電話事業のライセンスを初めて与えた。結果、ノルウェー携帯電話企業から1億4550万<sup>ドル</sup>、アラブ首長国連邦のそれから5610万<sup>ドル</sup>など、電気通信セクターへの外資の参入が目立ち、同セクターがFDIの23%を占めた。

**2004/05年上半期の経済**

2004年の「小麦危機」は、消費者物価への影響や食糧自給の観点から深刻な問題となった。政府が5月18日に輸入を決定した小麦100万<sup>ト</sup>は9月に陸揚げされたが、それでも不足を補えず、12月9日には経済調整委員会(ECC)が50万<sup>ト</sup>の追加的輸入を承認するという事態に陥った。9月には2004/05年度の小麦の支持価格が40<sup>ルピー</sup>当たり350<sup>ルピー</sup>から400<sup>ルピー</sup>へと引き上げられることが明らかとなった。工業部門では、大規模製造業の好況を反映して、その中間財となる機械類の輸入は引き続き伸びている。製造業のための原料・中間財の輸入とはいえ、その著しい増

加が国際石油価格の上昇とあいまって、2004/05年度の目標である貿易収支赤字30億ドルを大幅に上回ることが予想される(12月29日中央銀行<SBP>報告)。

過去2年盛況であり続けてきたカラチ証券取引所(KSE)株価指数KSE-100は4月の5620ポイントから9月には一時5000ポイントを切るまで落ち込んだが、その後持ち直し、結局2004年12月31日は、昨年末より1665ポイント高い6124ポイントで終わった。2004年を通しての伸びは実体経済の好況を反映してのことだが、9月以降の急激な伸びは、ムシャラフ大統領の陸軍参謀長留任が決まったことで、財政赤字削減をはじめとするマクロ経済安定のための経済政策にも一貫性が保障され、投資家の信頼が確保されたためといわれている(*Pakistan & Gulf Economist*, 第24巻第2号, 2005年1月10日)。

投資に関する懸念事項は、7月以降、インフレとルピー下落の傾向がみられることである。2003/04年度の消費者物価指数は対前年度比4.9%増とすでに上昇傾向にあったが、2004/05年度上半期は、国際石油価格の上昇、小麦など生活必需品の供給不足を受けてさらにその傾向に拍車がかかった。7月から12月のインフレ率は8.81%となり、2004/05年度の目標である5%の維持は明らかに厳しく、7.6~8.2%と予想されている(12月29日SBP報告)。政府は、5月1日から石油製品価格を凍結させたままにしてきたが、12月16日からそれも引き上げられ、今後の消費者への影響が懸念される。SBPは、2002年11月以来、ディスカウント・レートを7.5%のまま維持しているが、7月以降、インフレ圧力に応じてTBレートを引き上げ始めた。その影響で、平均貸付利率が6月末の6.49%から12月末には6.69%と上昇しており、それによる投資への影響も懸念される。一方、為替相場は7月以降下落を続け、10月29日には1ドル=61.33ルピーまで落ち込んだ。その主な理由は、製造向け機械類の輸入が引き続き伸びていること、および国際石油価格の上昇である。SBPはインターバンク市場でのドル買いや、11月からSBP保有外貨から石油輸入手形の支払いをすることでルピーの下落に対応し、12月末には1ドル=59.45ルピーまで持ち直した。

2001年12月に開始されたIMFの貧困削減成長ファシリティー(PRGF)は、12月1日、IMFが最終第10次分割分2億6200万ドルの拠出と、パキスタンがそれを辞退することを承認して終了した。IMFは毎回のPRGF拠出承認レビューにおいて、民営化が進んでいないことに強い難色を示してきた。最大の懸念は、水利電力開発公社(WAPDA)の分社および民営化とカラチ電力供給会社(KESC)の民営化の遅延である。WAPDAは、12月末が傘下企業の切離しをする期限であった

が、その動きは未だない(Dawn, 2005年1月7日)。KESCは12月6日に競売が予定されていたが、結局2005年以降に持ち越された。大規模国有企業に絡む利権が深いことを窺わせるが、2003/04年度の国有企業への貸付が328億ルピーと多額であったことからしても、これら企業の採算不良が与える財政への負担は大きい。

### 財政政策と対外債務

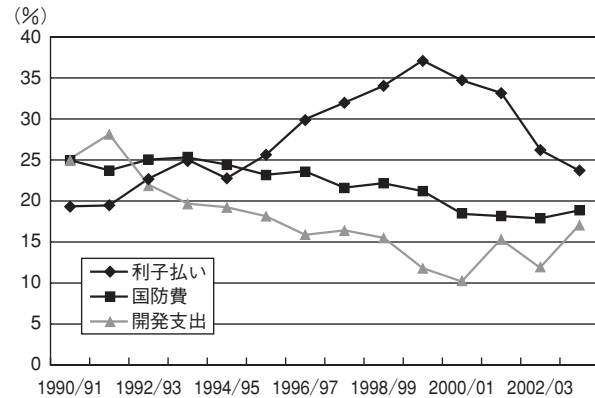
2003/04年度の対GDP比財政赤字は3.9%であり、対GDP比7%前後であった1990年代に比べて、ここ5年間は良いパフォーマンスを継続している。慢性的な財政赤字に悩むパキスタンにとって、財政赤字改善は非常に重要な課題である。

歳入面からみると、国民の5%しか支払っていないとされる所得税の増大は重要な課題である。税収は対前年度比10.2%増の6105億ルピーと、前年度に引き続き目標値に達した。しかしながら対GDP比でみると、前年度の13.6%から13.7%とほとんど変化がなく、納税者ベースを広げる必要があることが分かる。その目的で国税局(CBR)は7月30日、簡易化した所得税申告書を発行した。2003/04年度の新規所得税納税者は41万3418人で、前年度の6万2571人に比べ大幅に伸びたが(*CBR Quarterly Review*, 第3巻第4号, 2004年8月)、税収の対GDP比を押し上げるには至っていない。

歳出面では、総歳出のうち利子払いが最大のシェアを占めるため、政府債務をいかに減少させるかは優先的な課題である。利子払いの負担を軽減すべく、パキスタンは1月29日、アジア開発銀行(ADB)に対し、利率6.3~11.0%の高利債務11.7億ドルを前払いした。総歳出比利子払いは、2001/02年度には33.8%であったが、2002/03年度は26.8%、2003/04年度は23.3%と確実に減少してきている。利子払いのシェアの減少は、歳出構造にも好ましい変化をもたらしている(図1)。パキスタンの従来の歳出構造の特徴は、総歳出に占める割合のうち、利子払いと国防費で50%前後を占め、財政赤字削減のために開発支出が削られてきたことである。パキスタンはGDPや成長率が同レベルの国と比較すると、世界で最も社会開発指標の低い国に分類され、長期的な開発政策に目を向ける必要性は明らかである。2003/04年度の開発支出は対前年度比16%増の1195億ルピーで、総歳出に占める割合も前年度の11.9%から17.1%に伸びたことは注目に値する。2004/05年度の開発予算は対前年度比26%増であり(6月12日財務省発表)、この傾向を引き継ぐことが期待される。

2003/04年度の政府債務は、対GDP比でみると、前年度の79.3%から72.3%へ

図1 総歳出に占める割合



(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey*, 各号。

と引き続き減少したが、前年度同様、国内債務の減少ではなく、対GDP比で43.1%から37.2%に減少した対外債務の減少によるところが大きい。しかし、この対外債務減少のパフォーマンスには、会計年度が2004/05年度となる7月16日にアメリカと調印した4億9530万ドルの債務帳消しは含まれていない点で、10億ドルの債務帳消しが含まれていた前年度と異なり、前述のADBに対する期限前債務償還などパキスタンの自助努力によるところが大きい。

健全な財政と債務削減へのコミットメントは、IMFがPRGF 拠出承認レビューで繰り返し要求してきたことである。PRGFは12月をもって卒業したが、世界銀行やADBも同様のコンディショナリティを課しているため、パキスタン政府の財政政策と債務削減への努力は基本的に同様の路線をたどるであろう。

## 対外関係

### 対インド関係

2004年の対インド関係は改善に向かった。ヴァジュペイー・インド首相が、1月4日からイスラマバードで開かれた第12回南アジア地域協力連合(SAARC)会議出席のため来訪した。5日、ムシャラフ大統領とヴァジュペイー首相が会談し、2001年7月のアングラー会談以来2年半ぶりの、両国首脳公式会談が実現した。

会談では、信頼醸成措置(CBMs)のほか、カシミール問題が話し合われた。会談そのものは「表敬訪問」的性格であることを双方が明らかにした。具体的な解決策が出されたわけではないが、カシミール問題が話し合われたという事実は両国間の関係にとって大きな進歩であった。というのは、インドは、「越境テロ」が止まない限り

カシミール問題を含む二国間対話はあり得ないという立場を固持してきたからである。6日の共同声明では、両者が2月からの「複合的対話」の再開を合意したことが明らかにされた。共同声明の重要なポイントは、ヴァジュペイー首相が「対話を促進・維持するためには、暴力、敵意、テロが抑えられなければならない」と発言したことを受け、ムシャラフ大統領が「パキスタンのいかなる領土もテロを助けるために使われることは許されない」とヴァジュペイー首相に対して発言したことである。これはインドが従来非難してきた「越境テロ」につき、パキスタンがそのような活動は起こり得ないことをインドに保証したことを意味する。さらにムシャラフ大統領は、2月5日のムザッファラバードでの演説で、カシミール問題解決のために「柔軟な対応をとること」や「過去のスタンスに固執しない必要性」を言明した。

印パ間の「複合的対話」外務次官協議は、2月16日にイスラマバードで始まった。3日間の協議では、(1)CBMsを含む平和と安全保障、(2)カシミール問題、(3)シアチェン氷河問題、(4)ウラル壩問題、(5)シール・クリーク問題、(6)二国間貿易、(7)テロと麻薬、(8)人的交流、の8項目につき、平和的解決に向けて「複合的対話」を行っていくことが確認された。上記のうち、人的交流に関しては、具体的な改善がみられた。3月13日から6週間にわたるクリケットの印パ間親善試

著作権の関係により、この写真は掲載できません

合が行われた。パキスタンで印パ間試合が開催されたのは14年ぶりである。試合に伴い、8000人以上のインド人にパキスタン渡航ビザが発行された。試合は印パ間のシンボリック的交流に終わらず、クリケットの応援のために来訪したインド人と実質的な人的交流もなされ、歓迎ムードが漂っていた(*Dawn*, 2005年1月1日)。

7月のSAARC閣僚会議(20~21日、イスラマバードで開催)における印パ外相会談をはじめ、事務次官レベルでの協議、技術者間協議など、6月から8月にかけて8項目すべてにわたる「複合的対話」が行われた。ウラル堰問題とは、パキスタンが「インドはパキスタン領への水流を妨げる堰の建設を止めるか、または1960年のインダス川条約にあるように第三者による調停を求めるべきである」と主張し、インドが「堰は航行目的で消費目的でないから同条約の範疇に当たらない」と主張している問題で、水資源庁次官レベルの協議が7月29・30日とイスラマバードでもたれた。シアチェン氷河問題とは、パキスタンが「インドの1984年シアチェン占領は違法であり両国は1972年の武装解除ラインまで軍隊を引き揚げるべき」と主張し、インドが「シアチェン高原を明け渡す気はない」と主張している問題で、国防省事務次官レベルでの協議が8月5・6日とニューデリーでもたれた。シール・クリーク問題とは、パキスタンが石油やガスの天然資源が豊富にあるとされる「シンド州の最インド寄りの入り江はすべてパキスタンに所属する」と主張し、インドが「半分はインドに所属する」と主張している問題で、国防省事務次官補レベルの協議が8月6・7日とニューデリーでもたれた。これらの協議にもかかわらず、両者は以前からの主張を繰り返したのみで、具体的な解決策は何も出なかった。9月の印パ外相会談(5~6日、ニューデリーで開催)では、カシミール問題を含むこれまでの印パ間「複合的対話」次官級協議が、人的交流を除いては具体的な改善をみないまま総括された。

たしかに、印パ間の争点につき具体的な改善はみえないが、両者の話し合いが従来のように対立的ではなく友好的に続けられていることは評価すべきである。ムナーバーオ=コークローパール間の鉄道運転やスリナガル=ムザッファラバード間のバス運行は、再開に向けて技術的なレベルでの話し合いが続けられている。また、両国で継続的に話し合われているイラン=パキスタン=インド間の天然ガスパイプライン・プロジェクトは、このような相互依存的なインフラは戦争回避的に機能するため、実現すれば紛争解決にも役立つだろう。「複合的対話」第2ラウンドも、12月27日・28日とイスラマバードで開催された外務次官協議によって再開された。同協議でパキスタン側は、核防衛やカシミール問題に関する20項

目の提案を含むCBMsを提出し、両者が平和的解決へ向けてさらなるCBMsを検討していくことで合意した。

両国首脳レベルでは、9月24日、第59回国連総会出席のために訪米中のムシャラフ大統領が、マンモハン・シン・インド首相と4時間にわたる初会談をもち共同声明を出した。共同声明では、「(カシミール問題の)平和的話し合いによる解決のため可能な選択肢を検討すべき」と、従来の立場に固執しないことが明らかにされ、なかでもインドが初めて「越境テロ」に言及しなかったことは注目に値する。10月25日、大統領はカシミール問題の解決のための「考察の参考」として、3段階アプローチ——(1)文化や人口構成などカシミール地域を分析し、(2)次第に非武装化をすすめる、(3)印パの共同管理下、国連の管理下、または自治など具体的な統治体制を敷く——を提案した。この提案は非公式な性格のものであったため、インドは翌26日、外務省スポークスマンが「カシミール問題はメディアを通して交渉できる問題ではない」とコメントするなど、冷やかな反応に留まった。この大統領の提案につき、国内ではMMAやARDから「国の(カシミール政策の)180度転換である」「どうしてこのような重要な決断を議会や内閣を飛び越えてできるのか」といった激しい非難が挙がった(*Dawn*, 2004年10月27日)。大統領は、提案は非公式なあくまで参考すぎないという弁明をしたが、国内世論を考慮しつつ印パ関係の改善を進めるといふ難しい舵取りが必要とされていることが改めて浮き彫りとなった。

### 対アメリカ関係

2001年の9.11同時多発テロ事件以降、アメリカの遂行する「テロとの戦い」に全面的に協力してきたパキスタンは、2004年も引き続き良好な関係を維持した。「テロとの戦い」は、従来アフガニスタンとの国境であるFATAに潜むとされるアル・カーイダやターリバーン残党の掃討作戦を指す。パキスタン軍は昨年引き続き、FATA内、南ワジーリスタンでの掃討作戦を展開している。加えて2004年には、パキスタン都市部で潜伏しているアル・カーイダ・メンバーの逮捕・殺害が目立った。アル・カーイダの幹部を逮捕することによって、パキスタン国外に潜むアル・カーイダ・ネットワークを明らかにし、メンバーの逮捕を容易にするという間接的な効果も含む。7月25日、1998年のケニア、タンザニアの米大使館爆破事件の首謀者とされるアル・カーイダ幹部のタンザニア人、ハルファン・ガイラーニーがグジャラートで逮捕された。これにより、イギリスに潜

むアル・カーイダのネットワークが明らかにされるなど(*The News*, 2004年8月6日)、「テロとの戦い」は終息の気配はないもののそれなりの効果を現している。

3月18日、イスラマバードでムシャラフ大統領と会談したパウエル米務長官は、パキスタンを「非NATO主要同盟国」として、6月2日の連邦議会の承認を得て16日にブッシュ大統領が公式に発表した。これにより、過去パキスタンに与えられなかった軍事的支援も可能となった。アメリカからの経済的支援は前年に引き続き手厚く、7月16日、4億9530万ドルの債務帳消しが調印された。17日には、前年発表された5年間にわたる30億ドルの無償援助パッケージのうち、第1回目の分割分となる7億100万ドルが米連邦議会で承認された。うち3億ドルが国防費に充てられることになっている(*Dawn*, 2004年7月18日)。

しかしながら、アメリカとの関係を考えるうえで、パキスタンに全く懸念事項がないわけではなかった。最大の懸念は、パキスタンからイラン、リビア、北朝鮮への核技術漏洩問題である。漏洩問題は、ハーン博士が私的利益のために漏洩したという事実を認め、2月5日にムシャラフ大統領が恩赦を与えるという形で決着がついた。漏洩問題に「テロとの戦い」に協力するパキスタン国家または軍が組織的に関わっていたわけではないとするための決着方法であった。これに対し、米議員のなかには、経済・軍事制裁の必要性を主張する者もいたようである(*Dawn*, 2004年6月17日)。米政府は、パキスタンの説明を文字通り正しいと受け止めているわけではないだろうが、深く追及するという姿勢をとらず、対アメリカ関係に大きな影響を与えることなく問題は収拾した。その理由は、漏洩ネットワークを突き止める必要があること、ハーン博士を追い詰めることでパキスタンの世論に影響を与え不必要な政情不安を招くことを避けるべきとの政治判断があったと考えられる。

パキスタン政府が、アメリカの要求する「テロとの戦い」への協力と反米感情が非常に強い国内世論との間のバランスをいかにとるかは難しい問題である。それが最も顕著に現れている例は、昨年から引き続きイラクへの派兵問題である。4月12日、米政府が国連多国籍軍の一員としてパキスタン軍のイラクへの派兵を改めて要請するなど、アメリカから派兵への圧力は継続的にある。以前ムシャラフ大統領は、もしイラク政府がパキスタン軍の派兵を望みその他のイスラーム諸国も派兵すれば、派兵を考えてもよいとしていたが、7月28日にイラクで拘束されたパキスタン人が殺害されたという報道がなされた後は、派兵は難しくなった。直後には、MMAをはじめとする野党から、イラクでパキスタン人犠牲者が出た

ことはアメリカに全面的に服従した結果である、派兵は「イラクでムスリムを殺す行為」であり断じて許されないといい非難が沸き起こった(*Dawn*, 2004年7月30日)。8月2日、外務省は「現状では」イラクへの派兵はないと発表した。今後も断続的に要請は続くだろうが、南ワジーリスタンでの政府軍の展開がすでに「テロとの戦い」への協力を保証しており、パキスタン政府がこれ以上難しい立場に立たされる可能性は低いだろう。

### 2005年の課題

2007年まで陸軍参謀長を兼職することが法的に認められ、磐石な権力体制を築くことに成功したムシャラフ大統領にとって、2005年の最大の課題は、国内の「テロとの戦い」に結果を出すことである。国内でのテロ活動は、大統領自身も標的になっているため、安定した体制を揺るがす因子としては最も可能性が高い。そのためには、国内でのテロ活動の基盤を提供している南ワジーリスタンでの政府軍の展開が効果を現すことが求められている。

経済では、2004年後半に急速に強まったインフレ圧力に、いかに対応するかが最大の課題である。すでにSBPは金融引締めへの動きを見せているが、それが好況な経済を牽引している投資のインセンティブを削がないよう、巧妙な政策が求められている。投資家のさらなる信頼を得るためには、2004年からの申し送り事項である民営化を迅速に進めること、海外ドナーの意向如何にかかわらず、引き続き健全な財政と債務削減へのコミットメントをみせていくことが必要である。

対インド関係では、2004年末に「複合的対話」の第2ラウンドが始まり、2005年も引き続き友好的な対話が進められるであろう。2005年の課題は、友好的な対話に留まらず、そこから実質的な印パ関係改善のための解決策を出していくことである。またアメリカとの良好な関係は、11月2日の米大統領選でブッシュ大統領が再選を果たしたことから、ムシャラフ大統領が陸軍参謀長の兼職を続けることから、2005年以降も継続するだろう。アメリカからの総額30億ドルの無償援助の毎年の拠出承認条件には「テロとの戦い」の実効性が含まれていること、また上記の投資家の信頼確保のためには国内治安と秩序の安定が前提であることから、国内でのテロ活動を効果的に抑えていくことが2005年の最重要課題である。

(地域研究センター)

## 重要日誌 パキスタン 2004年

1月1日 ▶ムシャラフ大統領、国会議員、州議会議員で構成される選挙人団の投票で56%の信任を得、憲法上大統領として認められる。

▶パキスタン・インド間で商用飛行機の運行が2年ぶりに再開。

▶国民貯蓄スキーム(NSS)の利回り、0.5%引下げ決定。

▶外貨準備が120億200万<sup>ドル</sup>に到達。

4日 ▶第12回南アジア地域協力連合(SAARC)サミット(～6日、イスラマバード)。5日、大統領とヴァジュペイー・インド首相が会談。両国首脳公式会談は2年半ぶり。

12日 ▶ジャマリー首相、アフガニスタン訪問。同日、カルザイー大統領と会談。

19日 ▶パキスタン連邦政府中央銀行(SBP)、初の15年、20年債を62億<sup>ドル</sup>分発行。

20日 ▶大統領、トルコ訪問(～21日)。20日、セゼル・トルコ大統領と会談。

22日 ▶大統領、世界経済フォーラム出席のためスイス訪問(～24日、ダボス)。

29日 ▶政府、アジア開発銀行(ADB)に対し、高利子債務11.71億<sup>ドル</sup>の期限前償還を行う。

30日 ▶パキスタン、トルコ、イランで経済協力機構(ECO)貿易発展銀行の設立を合意。

31日 ▶A. Q. ハーン博士、首相科学顧問の職を剥奪される。

2月1日 ▶ハーン博士が北朝鮮、イラン、リビアに核技術を漏洩したと自白。4日赦免嘆願書を大統領に提出、5日大統領が恩赦を与える。

12日 ▶ロンドンで5億<sup>ドル</sup>分のユーロ債を販売開始し、国際資本市場へ再参入。新規発行としては1997年以来。

16日 ▶パキスタン・インド間で「複合的対

話」が再開される(～18日、イスラマバード)。

3月3日 ▶ストロー英外相来訪(～5日)。4日、大統領、首相と会談。

5日 ▶EUが13.1%の反ダンピング税をパキスタン製ベッドリネンに課すことを決定。

9日 ▶最長距離弾道ミサイル・ハトフVIの発射実験。

13日 ▶インドとのクリケット試合。パキスタンでは14年ぶりの開催。

18日 ▶パウエル米国防長官来訪。同日、ムシャラフ大統領と会談。

▶米輸出入銀行がパキスタンの信用格付けを格上げ。

19日 ▶カラチ証券取引所(KSE)株価指数KES-100が5000.14ポイントを記録。

25日 ▶プッシュム大統領、1999年の軍事クーデタ以来の経済制裁を撤回。

26日 ▶世銀の貧困削減ファシリティー(PPAF)の第2期が開始される。

4月2日 ▶国家安全保障会議(NSC)法案が下院に提出される。7日下院を通過し、14日上院を通過。19日、大統領が署名し即時発効。

12日 ▶マフドゥーム・ハーシュミー民主復興同盟(ARD)総裁が国家叛逆罪で懲役23年の地裁判決を受ける。

14日 ▶パキスタン電気通信庁(PTA)は2外国事業者に国内での携帯電話事業のライセンスを与える。

16日 ▶SBPのシャリーア(イスラーム法)委員会が、イスラーム金融を行うためのガイドラインを発表。

21日 ▶首相、ラオス、カンボジア、タイ、中国を訪問(～29日)。24日、ボアオ・フォーラムに出席、胡錦濤中国国家主席と会談。

22日 ▶大統領、公務員給与を次期会計年度から引き上げる旨発表。

▶EU議会がパキスタンとの第三次貿易協定を可決。

24日 ▶南ワジーリスターンのシャカイにおいて、政府軍と部族武装勢力との間で、同地域に潜む外国人の登録を含む休戦合意が発表される。しかし間もなく戦闘が再開。

5月3日 ▶グワダル港で爆発、中国人技師3人死亡。

5日 ▶閣僚会議、小麦輸出を禁止。

11日 ▶ナワーズ前首相の実弟であるシャハバーズ・シャリーフ PML-N (ムスリム連盟・ナワーズ派)総裁がラホール空港に着陸するも、数時間で強制国外退去させられる。

▶北西辺境(NWFP)州ムンダー・ダム建設にかかる投資額120億<sup>ドル</sup>につき、民活電力・インフラ委員会は米 Amzo Corporation と同意書を交わす。

12日 ▶ムスリム連盟(PML)のうちナワーズ派を除く5分派とシンド民主連合(SDA)が統合され、PMLとなる。シュジャーアト・フサインが総裁に選出される。

18日 ▶政府、100万<sup>ドル</sup>の小麦輸入を決定。

22日 ▶英連邦への再加盟(1999年の軍事クーデタによる除籍からの復帰)。

23日 ▶首相、サウジアラビア訪問(～27日)。25日、ファハド国王と会談。

27日 ▶2003年12月の大統領暗殺未遂事件に関わったとして軍の下級士官が数人逮捕される。

29日 ▶マンシャー・グループが国内最大級のアーダムジー保険会社に対し、パキスタン史上初の敵対的買収を行った。

6月4日 ▶中距離核弾道ミサイル・ハトフVの発射実験。

7日 ▶マハル・シンド州首相がカラチの治安悪化の責任をとって辞任。9日、ラーヒム首相が任命され翌日信任を受ける。

10日 ▶大統領、Zarai Taraqiati 銀行(ZTBL)から農民への貸付利率を7月1日より9%に引き下げることを発表。

11日 ▶パキスタン財務省、2003/04年度経済白書を発表。2003/04年度GDP成長率は6.4%に。なお、20年ぶりに国民経済計算の基準改訂がなされた。

12日 ▶アジーズ財務相、2004/05年度予算案発表。予算規模は対前年度比12.1%増の9029億<sup>ドル</sup>、開発予算は対前年度比26.0%増の2020億<sup>ドル</sup>、国防費は対前年度比21.0%増の1939億<sup>ドル</sup>。

16日 ▶プッシュム大統領、パキスタンを非NATO主要同盟国に正式に指定。

23日 ▶IMF、パキスタンに対する貧困削減成長ファシリティー(PRGF)第9次分割分2億5260万<sup>ドル</sup>の拠出承認。

24日 ▶第1回NSCが開会される。ラフマーン統一行動評議会(MMA)幹事長と、ドゥッラーニー北西辺境州(NWFP)州首相は出席せず。

26日 ▶ジャマリー首相辞任。アジーズ財務相が首相の要資格である下院議員として選出されるまでの暫定首相にフサイン PML 総裁を指名。29日、フサイン第22代首相が選出され、30日就任。

7月2日 ▶パキスタン、ASEAN地域フォーラムへの加盟が正式に承認される。

4日 ▶大統領、スウェーデン、フィンランド、アゼルバイジャンを訪問(～10日)。

12日 ▶アナン国連事務総長、2003年8月のバクダッド国連事務所爆破以来空席であった国連イラク特別代表に、アシュラフ・カージー駐米パキスタン大使を指名。

14日 ▶アーミテージ米国防務副長官来訪(～15日)。15日、首相と会談。

16日 ▶アメリカと4億9530万<sup>ドル</sup>の債務帳消

しの合意に署名。

**17日** ▶米連邦下院議会、5年にわたる30億ドルの無償支援パッケージのうち、第1次分割分7億100万ドルを承認。

**19日** ▶ナトワル・シン印外相来訪(～23日)。第25回 SAARC 閣僚会談(20～21日)出席のため。23日、大統領と会談。

**22日** ▶アフタル・ハーン商業相、2004/05年度貿易政策を発表。輸出137億ドル、輸入167億ドルを目標に。

**23日** ▶首相、サウジアラビア訪問(～25日)。25日、ファハド国王と会談。

**25日** ▶アル・カーイダの主要メンバーであるタンザニア人ハルファーン・ガイラーニーがグジャラートで逮捕される。

**28日** ▶イラクで拘束されていたパキスタン人2名が殺害された旨、アルジャジーラ放送が報道。

**30日** ▶アジーズ財務相、暗殺未遂事件。9人死亡。8月13日、容疑者が逮捕される。

▶アビザイド米中東軍司令官が来訪(～31日)。31日、パキスタン・アフガニスタン国境視察。

**8月11日** ▶川口外相来訪(～12日)。同日、大統領、首相と会談。円借款の再開を約束。代わりに弾道ミサイルの製造中止と、CTBTおよびNPTへの署名を求める。

**23日** ▶カルザイー・アフガニスタン大統領来訪(～24日)。同日、大統領と会談。

**25日** ▶フサイン首相退任。

**27日** ▶ショウカト・アジーズが第23代首相に選出される。28日に就任の宣誓。

**9月2日** ▶世銀、貧困削減のため3億ドルの低金利融資を承認。

**4日** ▶カスリー外相、インド訪問(～8日)。印バ外相会談(5日、6日)で、これまでの印バ間「複合的対話」次官級協議を総括

する。

**6日** ▶首相、サウジアラビア訪問(～8日)。首相就任後、初の海外訪問。7日、ファハド国王と会談。

**13日** ▶首相、タジキスタン訪問(～14日)。第8回 ECO サミットに参加。

**14日** ▶アメリカがF-16戦闘機を供与する旨、サアード空軍参謀長が発表。

**19日** ▶大統領、アメリカ訪問(～25日)。22日、ブッシュ大統領と会談、第59回国連総会で演説。24日、マンモハン・シン印首相と会談。

**26日** ▶2002年の Wall Street Journal 紙記者ダニエル・パール氏誘拐殺人事件の容疑者でアル・カーイダ主要メンバーのアムジャド・ファルーキーが、当局治安部隊によってナワーブシャーで殺害される。

▶大統領、オランダとイタリアを訪問(～30日)。27日ザルム・オランダ副首相、28日チャンピ伊大統領、29日ベルルスコーニ伊首相、30日ローマ教皇と会談。

**10月2日** ▶大統領、エヘサーヌル・ハクをCJCSC(統合参謀本部議長)に、エヘサン・サリーム・ハヤートを陸軍参謀次長に任命。

**8日** ▶「大統領の兼職を可能にする法(President to Hold Another Office Act)2004年」案が下院に提出される。14日、法案が下院を通過。27日に上院に提出され、11月1日上院を通過。

**10日** ▶シュレーダー独首相が来訪し、大統領、首相と会談。

**12日** ▶中距離核弾道ミサイル・ハトフVの発射実験。

**14日** ▶同月9日から誘拐されていた中国人技師が南ワジーリスタンで殺害される。

**19日** ▶中国、チャシュマ2号原発建設向けを含む15億ドルの融資に合意。

**22日** ▶マッキノン英連邦事務総長来訪(～23日)。同日大統領、23日首相と会談。

**11月1日** ▶首相、ネパール、ブータン、バングラデシュを歴訪(～4日)。

**6日** ▶大統領、アフガニスタン訪問。同日、カルザイー大統領と会談。

**8日** ▶アーミテージ米国務副長官来訪(～9日)。9日、大統領、首相と会談。

**11日** ▶首相、アラファト・パレスチナ暫定自治区議長の葬儀出席のためエジプトを訪問。パキスタンは13日までの3日間を服喪期間と決定。

**17日** ▶大統領とアジーズ首相暗殺未遂事件の首謀者の一人とされるオサマ・ナジールがファイサラバードで逮捕される。

**21日** ▶首相、スリランカ、モルジブ、インドを歴訪(～24日)。24日、シン印首相と会談。

▶米両院議会が、7月11日に承認された援助のうち、3億ドルの軍事援助を承認。初めて米連邦議会が軍事援助が承認された。

**22日** ▶ベーナジール・ブットー元首相の夫であり汚職罪で逮捕されていたアーシフ・アリー・ザルダリー・パキスタン人民党(PPP)指導者が保釈金で釈放される。

**24日** ▶ADB、パキスタンに対し2005年から2年間にわたる総計20億ドルの融資を決定。

**25日** ▶第2回 NSC が開会される。ラフマン MMA 幹事長と、ドゥッラーニー NWFP 州首相は出席せず。

**27日** ▶大統領、ブラジル、アルゼンチン、メキシコを歴訪(～12月2日)。初の南アメリカ諸国への訪問。

**29日** ▶短距離核弾道ミサイル・ハトフIIIの発射実験。

**30日** ▶スームロー上院議長兼大統領代行、「大統領の兼職を可能にする法(President to Hold Another Office Act)2004年」に署名、

12月31日に発効が決定。

▶アビザイド中東軍司令官、来訪。12月1日、首相と会談。

**12月1日** ▶IMF、PRGF 最終第10次分割分2億6200万ドルの拠出を承認。パキスタンは最終分割分を辞退して PRGF を卒業。

**3日** ▶大統領、アメリカ訪問(～4日)。4日、ブッシュ米大統領と会談。

**5日** ▶大統領、イギリス、フランスを歴訪(～9日)。6日ブレア英首相、8日シラク仏大統領と会談。

**8日** ▶中距離弾道ミサイル・ハトフIVの発射実験を行う。

**9日** ▶経済調整委員会(ECC)、追加的50万トンの小麦輸入を承認。

**11日** ▶世銀などが合わせて2億7000万ドルの融資を決定。

**14日** ▶首相、中国訪問(～17日)。15日温家宝首相、16日胡锦涛国家主席と会談。

**15日** ▶5月1日から凍結されてきた石油製品価格の引き上げを決定。16日発効。

**17日** ▶大統領、次期下院選挙を2007年と発表。20日、首相も同趣旨の発言をし、もし実現すればパキスタン史上初めて下院議員の任期満了が実現する。

**21日** ▶保釈中のザルダリー容疑者、殺人事件の審理に出廷せず再逮捕される。22日、シンド州高等裁判所が仮釈放を認める。

**23日** ▶KSE 株価指数 KES-100が6002.01ポイントを記録。

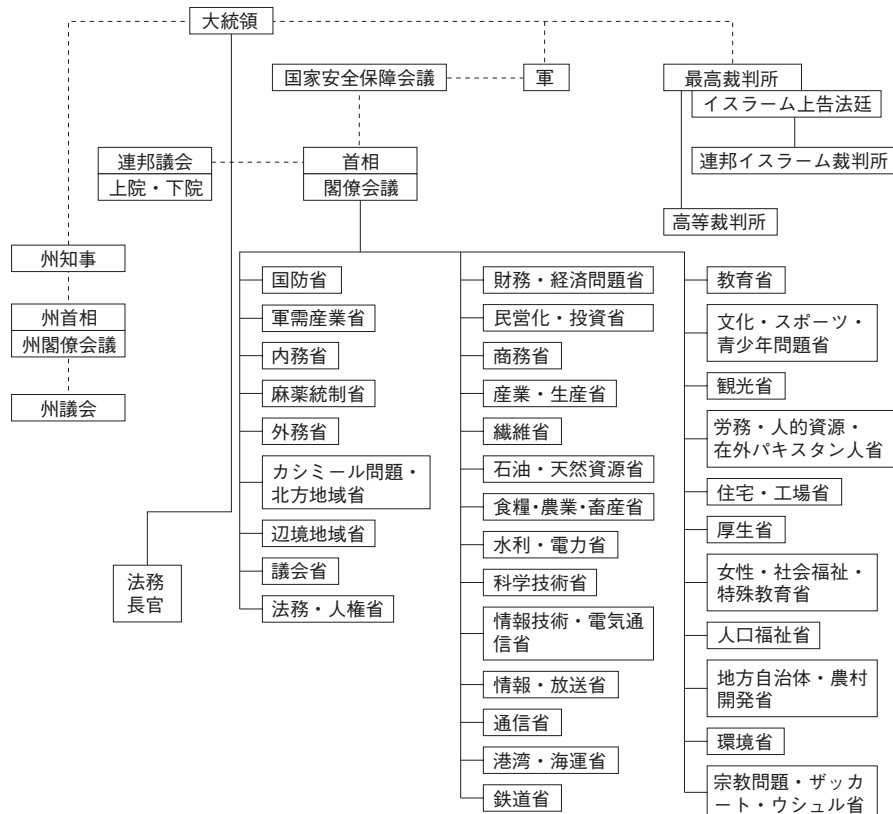
**27日** ▶印バ間「複合的対話」第2ラウンドが開始される(～28日、イスラマバード)。パキスタン、インドに対し信頼醸成措置(CBMs)を正式に提出。

**30日** ▶大統領、陸軍参謀長の職に2007年まで留任すると演説。



参考資料 パキスタン 2004年

① 国家機構図 (2004年12月末現在)



② 政府等主要人物 (2004年12月末現在)

1. 大統領 Pervez Musharraf (陸軍参謀長兼務)
2. 国家安全保障会議 (NSC) 議長 (Gen) Pervez Musharraf 大統領・陸軍参謀長  
 秘書官 Tariq Aziz  
 委員 Shaukat Aziz (PML-Q)<sup>1)</sup> 首相

- 委員 Muhammad Mian Soomro (PML-Q) 上院議長  
 委員 Maulana Fazal-ur-Rahman (MMA)<sup>2)</sup> 下院野党党首  
 委員 Ch. Amir Hussain (PML-Q) 下院議長  
 委員 Ch. Pervaiz Ellahi (PML-Q) パンジャーブ州首相  
 委員 Dr. Arbab Ghulam Rahim (NA)<sup>3)</sup> シンド州首相

- 委員 Akram Khan Durrani (MMA) 北西辺境州首相  
 委員 Jam Muhammad Yousaf (PML-Q) バローチスタン州首相  
 委員 (Gen) Ehsanul Haq 統合参謀本部議長  
 委員 (Gen) Ahsan Saleem Hayat 陸軍参謀次長  
 委員 (Adm) Shahid Karimullah 海軍参謀長  
 委員 (Mar) Kaleem Saadat 空軍参謀長

3. 連邦政府閣内大臣

- 首相 (財務大臣兼務) Shaukat Aziz (PML-Q) (上席大臣) 国防 Rao Sikandar Iqbal (PPPP-P)<sup>4)</sup>  
 情報・放送 Sheikh Rashid Ahmad (PML-Q)  
 商務 Humayoon Akhtar Khan (PML-Q)  
 文化・スポーツ・青少年問題 Muhammad Ajmal Khan (FATA 無党派)<sup>5)</sup>  
 教育 (退役中將) Javed Ashraf (PML-Q)  
 産業・生産 Jehangir Khan Tareen (PML-Q)  
 労務・人的資源・在外パキスタン人 Ghulam Sarwar Khan (PML-Q)  
 外務 Mian Khurshheed Mehmood Kasuri (PML-Q)  
 厚生 Muhammad Nasir Khan (PML-Q)  
 内務 Aftab Ahmed Khan Sherpao (PPP-S)<sup>6)</sup>  
 石油・天然資源 Amanullah Khan Jadoon (PML-Q)  
 食糧・農業・組合・畜産 Sikandar Hayat Khan Bosan (PPPP-P)  
 水利・電力 Liaqat Ali Jatoui (PML-Q)  
 情報技術・電気通信 Awais Ahmed Khan Leghari (NA)  
 鉄道 Mian Shamim Haidar (PML-Q)  
 宗教問題・ザッカート・ウシュル Muhammad Ijaz ul Haq (PML-Z)<sup>7)</sup>  
 民営化・投資 Dr. Abdul Hafeez Shaikh (PML-Q)

- 住宅・工場 Syed Safwanullah (MQM)<sup>8)</sup>  
 通信 Muhammad Shamim Siddiqui (MQM)  
 地方自治体・農村開発 (退役判事) Abdul Razzaq Thahim (PML-F)<sup>9)</sup>  
 カシミール問題・北方地域 Makhdoom Syed Faisal Saleh Hayat (PPPP-P)  
 社会福祉・特殊教育 Zobaida Jalal (PML-Q)  
 科学技術 Chaudhry Nauraz Shakoor Khan (PPPP-P)  
 辺境地域 Sardar Yar Muhammad Rind (NA)  
 麻薬統制 Ghaus Bakhsh Khan Mahar (PML-Q)  
 港湾・海運 Baber Khan Ghauri (MQM)  
 観光 Dr. Ghazi Gulab Jamal Syiad (FATA 無党派)  
 軍需産業 (退役少佐) Habibullah Warraich (PML-Q)  
 繊維 Mushtaq Ali Cheema (PML-Q)  
 人口福祉 Choudhry Shahbaz Hussain (PML-Q)  
 議会 Dr. Sher Afgan Khan Niazi (PPPP-P)  
 法務・人権 Muhammad Wasi Zafar (PML-Q)  
 環境 (退役少佐) Tahir Iqbal (PML-Q)

4. 国務大臣

- 商務 Hamid Yar Hiraj (PML-Q)  
 通信 Muhammad Shahid Jamil Qureshi (PML-Q)  
 文化・スポーツ・青少年問題 Muhammad Ali Durrani (NA)  
 国防 Zahid Hamid (PML-Q)  
 経済問題 Hina Rabbani Khar (PML-Q)  
 教育 Ghulam Bibi Bharwana (PML-Q)  
 経済 Malik Amin Aslam Khan (PML-Q)  
 財務 Omar Ayub Khan (PML-Q)  
 食糧・農業・畜産 Muhammad Ali Malkani (PML-Q)

外務 Makhdoom Khusro Bakhtiar (PML-Q)  
 厚生 Begum Shahnaz Shaikh (PML-Q)  
 住宅・工場 Sardar Muhammad Asif Nakai (PML-Q)  
 産業・生産 Ali Nawaz Khan Maher (無党派)  
 情報・放送 Anisa Zeb Tahirkheli (PPP-S)  
 情報技術・電気通信 Ali Asjad Malhi (PML-Q)  
 内務 Dr. Shahzad Waseem (PML-Q)  
 法務・人権 Ch. Shahid Akram Bhinder (PML-Q)  
 地方自治・農村開発 Ch. Zafar Iqbal Warraich (PML-Q)  
 在外パキスタン人 Tariq Azim Khan (PML-Q)  
 議会 Muhammad Raza Hayat Harraj (PPPP-P)  
 石油・天然資源 Mir Muhammad Naseer Khan Mengal (PML-Q)  
 民営化・投資 Umar Ahmad Ghuman (PML-Q)  
 鉄道 Ishaq Khan Khawani (PML-Q)  
 宗教問題・ザッカート・ウシュル Dr. Aamer Liaquat Hussain (MQM)  
 観光 Sumaira Malik (NA)  
 水利・電力 Amir Muqam (MMA)  
**5. 首相顧問**  
 外務・法務・人権担当(上席連邦大臣扱い) Syed Sharifuddin Pirzada  
 財務(連邦大臣扱い) Dr. Salman Shah  
 女性開発(連邦大臣扱い) Nilofer Bakhtiar  
**6. 4州知事**  
 パンジャーブ州(退役中將) Khalid Maqbool  
 シンド州 Dr. Ishrat-ul-Ibad  
 北西辺境州(退役中將) Iftikhar Hussan Shah  
 バローチスタン州 Awais Ghani

7. 国軍要人<sup>10)</sup>

三軍統合情報局(ISI)長官 (陸軍中將) Pervez Kiani  
 (注) 1) PML-Q (Pakistan Muslim League Quaid-e-Azam)：パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派  
 2) MMA (Mutihida Majlis-e-Amal)：統一行動評議会(宗教政党6派の連合党)  
 3) NA (National Alliance)：国民連合(親ムシャラフ派中小政党の連合)  
 4) PPPP-P (Pakistan People's Party Parliamentary Patriots)：パキスタン人民党議員団愛国派  
 5) FATA 無党派(連邦政府直轄部族地域への割当議席)  
 6) PPP-S (Pakistan People's Party Shero-pao)：パキスタン人民党シェールバーオ派  
 7) PML-Z (Pakistan Muslim League Zia-ul-Haq)：パキスタン・ムスリム連盟ズィヤーウル・ハク派  
 8) MQM (Mutihida Qaumi Movement)：連合民族運動党  
 9) PML-F (Pakistan Muslim League Functional)：パキスタン・ムスリム連盟機能派  
 10) 三軍の各参謀長については前出国家安全保障会議の委員を参照。

③ 'President to Hold Another Office Act, 2004' 「大統領の兼職を可能にする法2004年」要旨(2004年12月31日発効)

前文—— ……憲法第63条1項(d)号はパキスタンの利益となれば法律によって(大統領の)兼職を認めており……

第2条(その他の職を兼ねることができる者) ——パキスタンの大統領の職にある者は、パキスタンに奉仕するためその他の職務を兼ねることができる。その職務は、憲法第63条第1項(d)にあるように、また現在効力のあるいかなる法によっても、またいかなる裁判所の判断によっても、資格を失うものでないとここに宣言する。

この条項は現在大統領の職にある者にのみ効力を有する。

主要統計 パキスタン 2004年

1 基礎統計

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
人口(100万人)	137.51	140.47	145.96	149.03	148.72
労働力人口(同上)	40.40	41.20	41.84	43.18	45.04
消費者物価上昇率(%)	3.58	4.41	3.54	3.21	4.88
失業率(%)	6.00	6.00	7.82	7.82	8.27
為替レート(1ドル=ルピー)	51.77	58.44	61.43	58.50	57.57

(注) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2003/04* ; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin March 2005*.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：100万ルピー)

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03 <sup>1)</sup>	2003/04 <sup>2)</sup>
消費支出	3,182,037	3,491,436	3,667,351	3,985,510	4,150,170
政府	330,691	327,562	388,446	438,057	493,975
民間	2,851,346	3,163,874	3,278,905	3,547,453	3,656,195
総固定資本形成	607,410	659,325	680,373	713,859	892,513
在庫増減	51,700	56,200	58,000	93,000	94,400
財・サービス輸出	514,280	617,148	677,855	815,158	1,041,633
財・サービス輸入	561,990	661,455	681,880	786,224	720,653
国内総生産(GDP)	3,793,437	4,162,654	4,401,699	4,821,303	5,458,063

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2003/04*.

3 産業別国内総生産(1999/00年度価格)

(単位：100万ルピー)

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03 <sup>1)</sup>	2003/04 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	923,609	903,499	904,433	941,275	965,372
鉱業・採石	48,377	47,561	51,031	59,266	59,272
製造業	522,801	571,357	596,841	637,964	723,335
建設業	87,386	87,846	89,241	91,976	99,283
電気・ガス	139,626	120,465	112,026	109,163	133,740
運輸・通信	400,983	422,195	427,296	444,256	461,394
卸売・小売	621,842	649,564	667,615	706,813	763,585
金融・保険・不動産	242,879	227,048	250,365	250,359	249,975
行政・国防	220,291	225,152	240,585	264,997	280,527
サービス	321,551	339,437	366,285	389,183	407,836
国内総生産(GDP)	3,529,345	3,594,124	3,705,718	3,895,252	4,144,319
GDP成長率(%)	3.91	1.84	3.10	5.11	6.39
海外純要素所得	-47,956	-47,285	22,594	126,689	87,988
国民総生産(GNP)	3,481,389	3,546,839	3,728,312	4,021,941	4,232,307

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	2000/01		2001/02		2002/03		2003/04 <sup>2)</sup>	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	303,665	191,235	323,105	213,870	362,675	239,315	405,569	312,443
アメリカ	131,263	32,902	138,789	42,156	153,061	42,985	169,512	76,513
日本	11,246	33,747	10,250	31,825	8,312	47,012	7,759	53,913
その他	161,156	124,586	174,066	139,889	201,302	149,318	228,298	182,017
イスラーム諸国会議 機構(OIC)諸国	88,996	246,411	107,702	228,467	145,462	251,459	145,352	286,406
南アジア地域協力 連合(SAARC)諸国	15,642	18,183	14,024	15,231	15,655	13,573	21,271	30,526
ASEAN諸国	19,417	66,462	15,146	74,252	18,917	87,153	21,980	110,432
その他	111,650	104,709	100,970	102,810	109,585	122,872	114,864	158,018
合計 <sup>1)</sup>	539,370	627,000	560,947	634,630	652,294	714,372	709,036	897,825

(注) 1)再輸出/輸入を除く。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
貿易収支	-1,412	-1,269	-294	-444	-1,212
輸出(F.O.B)	8,190	8,933	9,140	10,889	12,395
輸入(F.O.B)	9,602	10,202	9,434	11,333	13,607
貿易外収支	-2,794	-3,142	-2,617	-2,128	-3,585
移転収支	3,989	4,737	5,744	6,775	6,684
経常収支	-217	326	2,833	4,203	1,887
資本収支	-4,177	-643	-1,107	-136	-1,247
民間(長期)収支	277	-68	-177	225	692
民間(短期)収支	-2,781	-312	33	387	-389
公共収支	-1,674	-263	-963	-748	-1,550
誤差脱漏	501	626	928	523	222
外貨準備増減	-71	-1,000	-2,792	-5,926	-299

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin March 2005* ; 同, *Annual Report 2003-2004* ; 同, *2002-2003*.

## 6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04*
連邦政府・全4州総財源	512,500	553,000	624,100	720,800	780,300
連邦政府・全4州総支出	709,100	717,900	826,250	898,200	957,700
連邦政府・全4州財政赤字総計	206,300	179,700	190,450	180,600	177,400
赤字補填手段					
海外借入	69,700	120,700	83,100	113,000	14,400
国内非銀行借入	96,700	92,000	85,000	119,500	70,000
国内銀行借入	39,900	-33,000	14,000	-55,600	82,000
民営化	-	-	8,350	3,700	11,000

(注) \*暫定値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
Pakistan

2005

## 2005年のパキスタン

国内政治 p.160

経済 p.165

対外関係 p.171

重要日誌 p.178

参考資料 p.182

主要統計 p.185

# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900 km<sup>2</sup>\*

人口 1億5253万人(2005年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

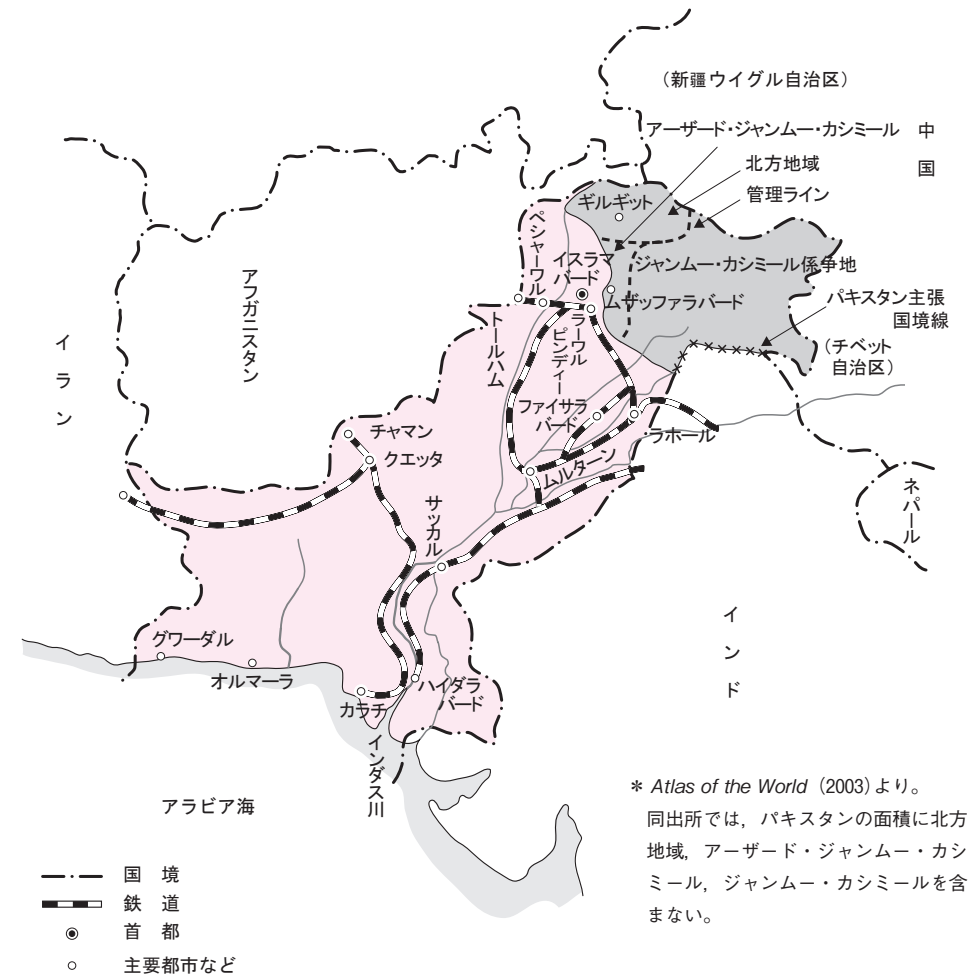
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

通貨 ルピー (1米ドル=59.36ルピー,  
2004-05年度平均)

会計年度 7月~6月



## カシミール管理ライン越えが実現

まきの ももえ  
牧野 百恵

### 概 況

2005年8月、パルヴェーズ・ムシャラフ大統領が実権を握って2度目となる地方議会選挙が実施された。公式には全候補者が無所属扱いとされたが、実質的には与党パキスタン・ムスリム連盟(PML)の圧勝であった。草の根からの民主主義を標榜した同選挙であるが、在地権力が強いパキスタンでは、選挙が実施されても地主の影響によって票が左右されることが多く、地方分権化の名のもとに在地権力をとりこみ、大統領の権力基盤の強化につながるものであったといえよう。

10月8日にパキスタン北部を襲った大地震は、7万3000人以上の犠牲者を出した。国際機関、各国援助機関、国内NGOなどが現地入りし、精力的に緊急支援・復興活動が続けられている。パキスタン側カシミール(アーザード・カシミール)で被害が甚大であったことから、印パ関係の改善にとっては肯定的に働いた。管理ライン(Line of Control)を越えるバスの運行が4月に実現していたが、地震後には、5カ所の検問所が開放され、徒歩でのライン越えも実現した。

2004/05年度の実質国内総生産(GDP)成長率は8.4%と、この20年で最高の伸びを記録したが、貯蓄率が低下したこと、農業の伸びに依存していることから、今後の持続的な成長は未知のままである。とりわけ、2004年の下半期から上昇傾向にあったインフレ圧力は最大の懸念事項であり、前年度の4.6%に比して9.3%のインフレ率を記録した。財政赤字や貿易赤字も拡大し、インフレの上昇圧力ともなりうるために改善が求められる。一方で、カラチ電力供給会社(KESC)などの民営化が具体的に進んだことは評価すべきであろう。

## 国内政治

### 地方議会選挙

2005年8月、パキスタンは「2000年地方政府計画」(Local Government Plan

2000)のもとで2度目となる地方議会選挙の第1段階を18日に、第2段階を25日に実施した。第1段階は3032町村議会(Union Council)の、第2段階は2974町村議会の、議員と町村議会首長(Union Nazim)・副首長(Naib Union Nazim)の直接選挙であった。同計画のもとでは、町村議会首長と副首長がそれぞれ自動的に、県議会(District Council)の議員、郡議会(Tehsil Council)の議員となる。そして10月6日、地方議会選挙の第3段階が実施された。最終の第3段階では、県議会議員と郡議会議員が選挙人団となって、それぞれ県議会首長(Zila Nazim)・副首長(Naib Zila Nazim)、郡議会首長(Tehsil Nazim)・副首長(Naib Tehsil Nazim)、およびそれぞれの議会の留保議席(女性に33%、労働者・農民に5%、非ムスリムに5%)の間接選挙が全110県において行われた。第3段階の選挙は間接選挙であるため、比較的穏やかに行われたが、第1段階と第2段階の直接選挙では、選挙に関連した暴力により、少なくとも44人の死亡が報告された。選挙管理委員会(EC)の発表によると直接選挙の投票率は47.4%であった。

ムシャラフ大統領は、1999年10月に軍事クーデタにより実権を握って以来、地方の伝統的な勢力を取り込む努力を怠らなかった。「2000年地方政府計画」はその柱と位置づけることができよう。表向き「2000年地方政府計画」は、クーデタ後の民主主義の回復を約束したムシャラフ大統領(当時行政長官)のもと、「地方分権化により草の根から州政府を変革する」(National Reconstruction Bureau, *Local Government Plan 2000*, 2000年)という民主化のために作られたものである。しかしながら実際には、地主が地方権力を握っているパキスタンにおいては、地方分権化を進めたところで草の根レベルの変革は難しく、ムシャラフ大統領の権力基盤を強固にするための計画と理解されている。2001年8月までに完了した前回の地方選挙では、県の首長に警察権やその他の権力を与え、大統領に忠実な地方勢力を作り出すことに成功した。同様に2005年8月の選挙は、地方分権化という名のもとに、大統領の権力を強めるものであった。

「2000年地方政府計画」では政党が候補者を出すことが禁じられているが、実際には表立っての支持がなされた。全議員が無所属という扱いなので公式な政党別議席獲得数という数字は出ていないが、パンジャブ州やシンド州では、与党PML(パキスタン・ムスリム連盟のうちナワーズ派 [PML-N]を除く5分派)に忠実な候補者が多く当選した。2005年10月21日付 *News* 紙によると、パンジャブ州では全35県のうち28県の首長が、シンド州では全23県のうち13県の首長が、PML支持者であるという。パロースタン州と北西辺境州(NWFP)では民族主

義政党やイスラーム・ウラマー党ファズル派(JUI-F)に忠実な候補者が健闘した。バローチスタン州での国民党(NP)やバローチスタン国民党(BNP)の躍進は、中央政府のバローチスタン州政策(グワダル港の管理権、ガス使用料、資源分配)に対する不満とみてとることができよう。NWFPでは、民族国民党(ANP)がJUI-F、イスラーム党(JI)、PML-Nの支持層に食い込んだ。ANPは、中央政府が推進するNWFPでのカーラーバグ・ダム建設に反対を唱えることで支持を増やした。

与党PMLは、地盤のパンジャブ州、またシンド州で勢力を維持するために、様々な戦略を使った。パンジャブ州では、PML-Nやパキスタン人民党(PPP——正式にはパキスタン人民党議員団, PPPP)を支持する候補者に対し、金銭を使って鞍替えを促すなどした(*Dawn*, 2006年1月1日)。シンド州では、もともとPMLは基盤が弱いので、自らの候補者を立てるのではなく、従来からの地方有力者を支持する戦略をとった。また2004年に、シンド州で新たな県を作り出しその数を増やしたことは、シンド州に基盤があるPPPに対抗して、PMLやその同盟政党である統一民族運動(MQM)に有利な選挙区にするための布石であったといわれる(*Dawn*, 2005年1月1日)。さらに両州の政府は、県政府に対し、開発資金と銘打った資金を投入した(*Daily Times*, 2005年8月25日)。野党は、PMLによるこれらの行為を選挙違反であるとしてECに訴えたが、EC自体の中立性と透明性すら疑わしい状況下では埒があかなかった。

### バローチスタン問題

パキスタンは、イスラームを統合の原理としてインドから分離独立したが、建国当初から様々な民族・地域という、統合の原理に反発する要素を抱えていた。それは、地方の中央に対する、具体的には中央政府と軍の要職を占めるパンジャブ民族に対する反発に集約できるだろう。その最たるものは、1971年のバングラデシュ(当時東パキスタン)独立である。それ以外にも、バローチ民族の民族自決・独立運動は激しく、1973年に始まったパキスタン軍とバローチ・ゲリラとの内戦は4年間続いた。現在におけるバローチ民族の最大の不満は、天然ガスなどの資源がバローチスタン州にあるにもかかわらず、中央政府の要職を占めるパンジャブ民族がその利益を独占しているということであろう。

このような中央政府に対する反発は今に始まったことではないが、2005年にはそれが悪化した。きっかけは、1月に国営パキスタン石油公社(PPL)が管轄する

病院内でのバローチ女性医師レイプ事件と、その容疑者とされる軍人の逮捕を含めた捜査が進展していないことである。バローチスタン州で有力なブグティ部族長であり民主祖国党(JWP)党首でもあるナワブ・アクバル・ブグティは、1月7日のバローチスタン解放軍(BLA)によるスイ地域での天然ガスパイプラインへの攻撃を、「バローチ人の権利、名誉、尊厳を守るための」行動であると正当化した(*Dawn*, 2005年1月13日)。7日以降も国有設備への攻撃は続き、準政府軍である辺境部隊(FC)が応酬した。政府は、容疑者とされる軍人を逮捕することができず、部族武装勢力と、FCおよび国防安全部隊(DSC)との間での戦闘が断続的に起こった。一見したところ地方部族の反乱にすぎないにもかかわらず、PPLのほか、国営スイ南ガス公社(SSGC)や国営スイ北ガスパイプライン公社(SNGPL)のパイプライン設備への断続的な攻撃により、国内のガス供給が脅威にさらされたことで、中央政府が本腰を入れて介入せざるをえなくなった。

ムシャラフ大統領は、当初、バローチ部族を武力制圧する方針であったが、そのような方針が招いたバングラデシュ独立やバローチ・ゲリラとの内戦の長期化といった過去の苦い経験もあり、政治的な解決が試みられた。1月17日、緊急閣僚会議が開かれ、シュジャアト・フサインPML総裁を委員長として2004年9月に既に設置されていた、バローチスタン問題に関する国会委員会によって政治的解決を図ることが決定された。「バローチスタン問題の政治的解決のためにムシャラフ大統領からフリーハンドが与えられた」(*Dawn*, 2005年3月22日)フサインPML総裁は3月24日、ブグティJWP党首と初会談をもった。その後27日、4月4日にも会談がもたれ、政府がFCを撤退させる代わりに、ブグティJWP党首がガス設備の保全を約束した。これにより、バローチスタンでの武装蜂起は一時沈静化に向かった。しかし、その後もBLAがそれとは別個に政府関連施設への攻撃を繰り返すなど、断続的に部族武装勢力とFCとの武力衝突が起こっている。12月には、大統領の同州コーフルー訪問中、ロケット弾が発射され、FCとマッリー部族との間での戦闘が始まった。これはパンジャブ州を利する一方でバローチスタン州の水不足を招きかねないカーラーバグ・ダムの建設に反対する部族の抵抗とみられる。

バローチスタン問題に関する国会委員会は、ガス設備の保全を図るほか、問題の根本的な解決のため、バローチスタン州に付与する利権を話し合ってきた。委員会は5月2日、バローチスタン州を利する8項目からなる包括案の採用を決定した。その内容は、同州政府への100億<sup>ルピー</sup>の開発資金パッケージ、同州政府へ支

払うガス使用料の引き上げ、グワダル港施設の雇用についてバローチ民族の優先権、FCの職務の限定などであるが、同州に付与する自治の程度については、憲法改正が必要となることなどから委員会内部で合意に達することができず、包括案には含まれなかった。包括案が自治の程度、それを付与する憲法改正まで含んでいないことにつき、ブグティ JWP 党首は不満を表明した(Dawn, 2005年7月1日)。また、包括案が実際にどこまで実行されるか、また実行されたとしてもバローチスタン問題の根本的な解決に役立つかは疑わしいままである。

### パキスタン北部大地震

10月8日、アーザード・カシミールの州都ムザッファラバードから北東に14<sup>キロ</sup>ほど離れた地点を震源とするマグニチュード7.6の地震が発生し、印パ両側のカシミール、北部地域、NWFPが罹災した。政府の公式発表によると、死者は7万3000人、家屋を失った人は300万人以上にのぼる。震源から90<sup>キロ</sup>離れた首都イスラマバードでもビルが倒壊し76人が亡くなった。ムザッファラバードとその周辺村や、ディールコート、バーク、ラーワラーコートなどが受けた被害は甚大で、道路や、病院や学校などの政府関連施設も倒壊した。NWFPでも、バーラーコートなどが大きな被害を受けた。いずれの地域でも、遠隔村などの被害状況は未確認であり、国連は犠牲者数を10万人以上と推定している。国際機関や支援各国が現地入りし、食料、毛布、テントの供給といった緊急援助活動が続けられながらも死者の数は増し、被災地が冬を迎えるなか、二次被害が懸念されている。

8日、ムシャラフ大統領は、イスラマバードの崩壊ビル、マールガッター・タワーの現場を視察した際、支援活動を調整する災害救援本部が首相官房に設置され、大統領救援基金が立ち上げられたほか、空軍の活動も開始されたと述べ、支援活動が連携のもとに迅速に開始されたことを強調した。9日には、大統領が各国に対して支援を呼びかけたほか、ショウカト・アジーズ首相は、閣僚会議が犠牲者1人当たり、その家族に対し敬弔金10万<sup>ルピー</sup>の支払いを決定したことを発表した。その一方で、支援物資が被害者に届いていないことが日々報道され、政府の対応の遅れが明らかとなった。また政府が救援活動の連携の必要性を説く一方で、政府の調整能力と支援金の使途についての不信感から、連携がなされないまま各団体が支援を行っている状況も問題視された。対応の遅さは、インフラが破壊されたこと、到達が困難な遠隔村が多いこと、支援物資の不足、救援活動を行うべき軍そのものが打撃を受けたことなど、様々な要因が絡んでのことであろう。野

党の統一行動評議会(MMA——6宗教政党の政治連合)と民主主義回復同盟(ARD——PPPとPML-Nの政党連合)は、政府の対応の遅さと調整能力の不足を批判した。一方で、被害の大きさからして、政府非難を続けることは得策でないという野党の政治判断もみられた。12日に緊急に開催された国家安全保障会議(NSC)の会合に、従来はNSCが議会を軍の下位に位置づけるものであるとしてボイコットを続けてきたMMAが、アクラム・ドゥッラーニー NWFP 首相の出席を初めて許可したことは、そのようなMMAの政治判断を表すものといえよう。

政府に比べてNGOの支援は迅速であった。救援活動に積極的なNGOには、JI関連組織などのほか、非合法組織ラシュカレ・トイバ(LT)が名前を替えたジャマーアトゥッ・ダーワ(JD)など武装組織と関係のある団体が含まれる。政府の対応の遅れが非合法組織に活動の余地を与えている。大統領は20日、非合法組織が被災地での救援活動を行っていることを否定しつつも、「(被害の甚大な)現況ではいかなる人物・組織による救援活動も否定しない」(News, 2005年10月21日)と発言した。

## 経 済

### 2004/05年度の経済概況

パキスタンの2004/05年度(2004年7月～2005年6月)のGDP成長率は8.4%で、過去20年で最高の伸びを記録した(*Economic Survey*, 2005年)。1人当たりGDPは736<sup>ドル</sup>となった。産業別成長率は、農業部門7.5%、工業部門10.2%、サービス部門7.9%であった(表1)。前年度に引き続き工業部門の伸びに加え、今年度の特徴は、過去4年間不振であった農業部門が目標を上回る伸びを記録したことであり、これが高成長率に大きく貢献した。農業部門の伸びには、農業部門GDPの37.1%を占める主要作物が17.3%の伸びを記録したことが大きい。主要作物では、綿花(収穫量対前年度比45.5%増)と小麦(同8.3%増)の伸びが目覚ましかった。両品目が伸びたのは、農業向け融資の増加による機械や農薬の改善、政府支持価格が高く設定されたことに加えて、天候に恵まれたことが大きい。このことは、逆に天候に左右されるパキスタン経済の危うさを示しているともいえよう。工業部門では、大規模製造業部門の伸び(対前年度比15.4%増)が前年度に引き続きパキスタン経済を牽引した。大規模製造業GDPの32.6%を占める繊維部門は高成長を記録した(同24.7%増)。繊維部門の成長は、直接的にはパキスタ

ン製造業雇用のうち50%以上を占めること、間接的には関連産業での雇用にも波及することから、国民全体の購買力にも影響を与えるだろう。自動車部門(同32.6%増)や電子機器部門(同44.8%増)の伸びは、消費者需要の拡大に引っ張られたが、その背景には、消費者向け融資の増加もあるが、繊維部門の役割も考えられる。大規模製造業部門の伸びを反映して、小売・卸売部門(同12.0%増)も、前年度に引き続き好調であった。

このように、3部門とも目覚ましい伸びを記録した2004/05年度であったが、需要サイドが牽引した伸びであったことには注意が必要である。実質GDPを消費面からみると、前年度は8.2%であった民間消費の伸びは、2004/05年度は16.8%で実質GDPの76.8%を占めるにいたった。総投資の伸び(同16.8%増)は前年度(同17.3%増)並みの水準を維持しているが、それを将来にわたって持続していくための貯蓄率(15.1%)が、前年度のそれ(18.7%)を大きく下回ったことは懸念材料であろう。また、供給サイドからみても、伸びを牽引した分野が、農業部門では主要作物、製造業部門では繊維産業に限られている。より多様な部門が伸びに貢献した前年度に比較して、生産基盤が狭小化した感があり、産業の多様化を図るパキスタンにとって好ましいことではない。

対外貿易では、輸出は対前年度比16.0%増の144億5000万ドルで、総輸出の62.0%を占める繊維の輸出が対前年度比16.9%増と大きく貢献した。EUが2004年3月から引き続き、ベッドウェアに対して13%のアンチダンピング税を課すなど、負の要因がある一方で、2005年1月からの多角的繊維取極(MFA)撤廃がパキスタンにとって有利に働いたと考えられる。輸出の伸びは堅調であったものの、輸入が対前年度比38.0%増の189億6500万ドルであったため、貿易収支赤字は目標の30億ドルを大幅に超える45億1500万ドルとなり、2004/05年度は経常収支が5年ぶり

表1 過去2年間の主要産業別実質成長率

	2003/04	2004/05
実質GDP成長率	6.4	8.4
1. 農業	2.2	7.5
主要作物	1.9	17.3
畜産	2.8	2.3
2. 工業	12.0	10.2
製造業	14.1	12.5
大規模製造業	18.2	15.4
建設	-6.9	6.2
電力およびガス配給	21.1	2.1
3. サービス業	6.0	7.9
小売・卸売	8.1	12.0
運輸・通信	5.5	5.6
公共サービス・軍事	4.2	-0.8

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 2004/05*.

に赤字に転じた。輸入増加の背景には、国際石油価格上昇以外に、原料と機械類の輸入が伸びたことがあり、これを今後の国内製造業にとって良い兆候と捉え、貿易収支、経常収支の悪化については問題ないとする見方が強い(State Bank of Pakistan [SBP], *Annual Report 2004-2005*, 2005年)。しかし、この点については、統計上の分類の問題点、すなわち自動車、携帯電話、その他の耐久消費財が資本財として扱われ、機械類輸入として分類されている品目のうち25%に相当するということが指摘されており(*Business Recorder*, 2005年12月8日)、単純に楽観視はできないだろう。

経常収支赤字が悪化する一方で、資本収支は前年度の赤字13億3000万ドルから、黒字5億7000万ドルに転じた。その背景には、国際資本市場において1月18日、初のイスラーム債(スクーク)を6億ドル発行したこと、ハビブ銀行の民営化にもなう収益、石油・ガス分野およびテレコム分野への直接投資(FDI)の増加(対前年度比60.4%)、世銀やADBなどからの低金利融資を挙げることができる。FDIの伸びは評価すべきだが、絶対額では未だ15億2500万ドルと、もともとのベースが小さいことに加え、テレコム、金融、石油・ガス分野の18社がFDIの65%を受け入れているなど投資先が非常に限られていることから、FDIのさらなる促進と多様化が求められている。

### 2005/06年度上半期の経済

目覚ましい成長率を記録した2004/05年度に比べ、2005/06年度は成長率が鈍化するであろうことは、上半期の経済を概観して予想できる。例えば、2005/06年度7～10月における大規模製造業の伸び(8.7%)は、前年度同期(24.9%)に比べて鈍化している。また雨季の主要作物である綿花とサトウキビは目標を下回るのみならず、対前年度収穫量に比べ、それぞれ11.0%減、12.7%減と落ち込んだ。これは、繊維産業や主要作物という非常に限定的な分野に依存するパキスタン経済の脆弱性を表すものといえよう。

また、貿易収支の赤字が増大している。2005/06年度上半期の貿易収支赤字は55億8100万ドルで、対前年度同期の23億9600万ドルを大幅に上回っているのみならず、すでに前年度の貿易収支赤字を超過している。その背景には、引き続き国際石油価格の上昇、製造業向け機械類・原料需要、震災支援物資の輸入がある。石油価格や震災などの外生要因が大きいと、政策上の措置は難しい面があるが、結果として経常収支赤字が続けば、国内経済で最大の懸念事項であるインフレ圧力と



もなる。政府も、「輸入増加は主に製造業の機械類需要の増加による」と楽観視している場合ではなくなるだろう。

経常収支の悪化が顕著である一方、資本収支の大幅な改善がそれを補い、国際収支は全体として改善の傾向にある。資本収支の改善のうち、FDIの増加は好ましいことだが、震災後の国際援助も含まれることには注意が必要である。そのうち、融資はパキスタンの対外債務負担を増すこと、また無償資金援助であったとしても反復性はないことから、根本的な改善と捉えることはできないだろう。

### 民営化の進展

2005年は、困難とされてきた国営企業の競売が実施に移されたほか、具体的な譲渡にまで進んだ。国営企業に絡む国内の利権を乗り越えて競売まで進んだとしても、競売時における書類の不備などからその後の交渉が頓挫して期日までの払い込みがなされず、取消しということも稀ではないため、具体的に譲渡まで至るといことは重要な意味をもつ。IMFの貧困削減成長ファシリティー（PRGF）を2004年12月に卒業したパキスタンではあるが、IMFはパキスタン経済パフォーマンスのうち民営化の進み具合が遅いことに懸念を示しており、2005年は政府の民営化に対する姿勢が試される最初の年であった。最大の成果は、KESCの民営化であろう。2月4日、当初は2004年に予定されていたKESCの競売が実施され、同社の73%株式をサウジアラビアのカヌズ・グループとドイツのシーメンス社の合弁会社が202億4000万<sup>ルピー</sup>で落札した。しかし、期日までに払い込みがなされず取消しとなり、民営化は遅延した。8月22日、最初の競売で2番目の額を提示したパキスタンのハッサン・アソシエイツ社が202億4000万<sup>ルピー</sup>の引受けを承諾し、11月29日には同社とサウジアラビアのアル・ジョマイー・ホールディング・カンパニー社による合弁会社への譲渡がなされた。

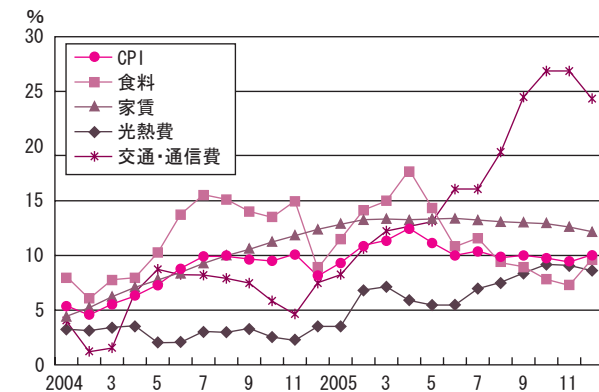
6月には、過去最大額の取引となる、パキスタンテレコム（PTCL）の株式26%の競売も実施された。当初、6月10日に予定されていた競売は、PTCLの労働組合の抵抗により18日に延期され、アラブ首長国連邦（UAE）のエティサラート社が、PTCLの株式26%と経営権を、1551億5800万<sup>ルピー</sup>で落札した。ところが、競売後の交渉が頓挫して期日どおりの払い込みがなされず、パキスタン民営化委員会（PC）は10月29日、民営化が白紙に戻ったことを発表した。最大の民営化が頓挫するのではという不安が、カラチ証券取引所（KES）株価指数KSE-100の動きにも影響を与えた（*Business Recorder*, 2005年9月23日、28日）。2005/06年度FDI

目標額の3分の2についてエティサラート社からの払い込みを当てにしていた政府は（*Dawn*, 2005年10月17日）、この民営化取引の実現に強い決意でのぞみ、一度白紙に戻った後もPCとエティサラート社との間で交渉を続け、12月20日に当初の落札額による売却で合意した。具体的な払い込みはこれからであるため、その実現が注目されよう。

### インフレ率の上昇

2005年経済にとって最大の問題はインフレ率の上昇であった。2004/05年度の消費者物価指数（CPI）は、前年度の4.6%、インフレ目標の5%をはるかに上回り、9.3%を記録した。当初、小麦が豊作であったことや2004年7月から続くパキスタン中央銀行（SBP）の金融緊縮政策、具体的にはTB（短期債券）レートの引き上げから、インフレ圧力は低下するとみられていた。しかし実際は、食料と石油価格の上昇、商業銀行からの融資の増加、貿易収支赤字の悪化、資産価格の上昇などの要因により上昇した。SBPは、金融緊縮政策の続行の方針を発表し（SBP, *Policy Statement*, 2005年）、TBレートの引き上げと、それに合わせて2004年末時点で3.5%だった輸出リファイナンスレートを2005年の7月には7.5%まで漸次引き上げた。またSBPは4月11日、2002年11月の7.5%への引き下げから凍結し

図1 インフレ率の推移（対前年同月比）



（注） 2004/05年度のCPIバスケットシェアは、食料40.3%、家賃23.4%、光熱費7.3%、交通・通信費7.3%である。  
（出所） State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

てきたディスカウント・レートを9%に引き上げた。政府も、CPIバスケットの40%を占める食料価格の上昇を抑制するべく、7月1日には小麦と粗・精糖の無関税輸入を、8月2日にはインドからも粗・精糖の無関税輸入を許可するなどした。結果、CPIは4月の12.6%（対前年同月比）をピークに、2005年11月には9.6%（同）まで低下した（図1）。しかし、国内需要増や、国際石油価格の上昇など依然としてインフレ圧力は続いている。その一方で、実質利子率はゼロ前後であるにもかかわらず、大規模製造業部門の借入が減少し始めている（SBP, *First Quarterly Report 2005-2006*, 2005年）。金融緊縮政策をさらに進めることで、成長産業の投資インセンティブを削ぎかねず、SBPは難しい舵取りを迫られている。

### 財政赤字の悪化

2004/05年度の国税庁(CBR)の税収は5911億<sup>ルピー</sup>と3年連続で目標値を超えたが、政府支出もそれ以上に増加し、財政赤字は対GDP比3.3%と前年度の3.0%より悪化した。税収が目標値に達したことは肯定的に捉えられがちだが、対GDP比でみると10.6%と前年度の11.6%より低下している。2001年11月からの税改革が功を奏したというよりも、予想を上回る高成長と輸入の激増によるところが大きいだろう。この傾向は、2005/06年度上半期も続いている。2005/06年度上半期の税収は目標値に達し、税収も対前年度同期比21.6%の伸びを記録したが、それは主に輸入の増加によって関税収入が増加した結果である。財政赤字を開発支出の削減で埋め合わせてきたような従来の財政政策は持続的な経済成長にとって得策でなく、根本的な解決は税収の増大、とりわけ納税者ベースの拡大によるべきである。パキスタンでは、所得税納税者は総人口の1.5%であるほか、法人税についても31%と報告されている（SBP, *Annual Report 2004-2005*, 2005年）。税収の対GDP比率は途上国平均でも20.4%であり（IMF, *Government Finance Statistics*, 2005年）、その比率が低いパキスタンにとって納税者ベースの拡大は重要な課題である。パキスタンでは従来から、関税などの間接税に依存し、徴収しやすいところからとるという傾向がみられるが、貿易自由化が進み関税率の低下が不可避である以上、税源を直接税に移行しなくてはならない。また従来から、税務署職員の汚職がよく知られていること、GDPの約25%を占める農業部門や約50%を占めるサービス部門への課税が過少であるように、徴税対象が偏向しており公平性に欠けることが、納税者側のインセンティブを削いでいる。農業部門

については、在地権力の既得権益が背景にあり、改革は難しいだろうが、サービス部門についてはそもそも議論にもなっていないことから、結局のところは、政府がどこまで本気で税改革に取り組むかに尽きるだろう。政府支出は、地震後の緊急援助支出や復興支出のために、2006年にかけても増加が予想される（Asian Development Bank and World Bank, *Preliminary Damage and Needs Assessment*, 2005年）。財政赤字の増大は、利子率の上昇圧力となりうるため、すでに低下傾向にある投資インセンティブをさらに押し下げる危険性がある。

## 対 外 関 係

### 対インド関係

2005年の印パ関係は、2年半ぶりの首脳会談が実現した2004年の方向性を踏襲し、様々な点で改善がみられた。最大の成果は、パキスタン側カシミール（アーザード・カシミール）の州都ムザッファラバードと、インド側カシミール（ジャンムー・カシミール）の州都スリナガルとを結ぶ路線バスが開通したことである。その意義は、民間人向けバスが初めて、第1次印パ戦争後の1949年に国連の調停で定められた停戦ラインを原型とする管理ラインを通過したことにある。ムザッファラバード～スリナガル間のバス運行は、2003年10月22日にインドが提案した信頼醸成措置（Confidence Building Measures: CBMs）以来言及されてはきたものの、乗客がいかなる旅券を携帯して通過するかということがカシミール係争地における国境画定の意味を含む問題であったため、実現は不可能といわれていた。2004年12月7、8日にニューデリーでもたれたバス運行に関する最初の会合でのインドの主張は、乗客は管理ラインを挟んでインド側の住民であればインドの、パキスタン側であればパキスタンの旅券を携帯して通過すべきというものであったが、パキスタンは管理ラインを国境と認めていないために受け入れることができなかった。一方、バス運行に国境画定の意味合いを認めないパキスタンの主張は、乗客はカシミールの住民に限るべきであり、国連なり地方当局が発行する許可証を携帯すべきというものであったが、インドはカシミール住民のみに特別なステータスを付与することを受け入れることができなかった。この問題は、2005年2月16日、ナトワール・シン・インド外相がイスラマバードを訪問し、フルシード・カスーリー・パキスタン外相と会談をもった際に、相互譲歩により解決した。すなわち、乗客はカシミールの住民に限らないが、地方政府によって発行さ

れ国籍を問わない「管理ライン通行許可証」なるものを携帯して通過するとし、国境画定の問題には触れずに済んだのである。こうして両者は4月7日にバス運行を開始することで合意した。印パ外相間の合意は、印パ両国民、とりわけ管理ラインを挟んで家族が別離したカシミール住民に歓迎されたが、数は少ないものの強い非難にも遭った。カーギー・フサイン・アフマドJI党首兼MMA総裁は、「合意はカシミール問題を無視するという目的をもつ策略である」(Dawn, 2005年2月18日)と述べ、カシミール問題の解決を後回しにすべきでないことを強調した。また、アーザード・カシミールに活動拠点をもち、カシミールのパキスタンへの帰属を目指すヒズブル・ムジャーヒディーン(HM)などの武装組織は、バス運行を非難する意図で、バスを攻撃すると脅迫した。このような攻撃が実際になされれば、一気に印パ関係悪化の引き金になりかねなかったが、予定どおり4月7日、両国側からのバスが管理ラインを通過した。

4月16日、ムシャラフ大統領はCBMsの具体化をさらに進めるため、インドを訪問した。18日、大統領とマンモハン・シン・インド首相は共同声明を発表し、「平和へのプロセスは不可逆的である」(News, 2005年4月19日)と断言し、テロリズムがそれを妨げることは許さないと誓った。共同声明は、カシミール問題の話し合いを続けていくこと、バスや鉄道の往來を増やすことや、ムンバイとカラチにおけるパキスタン、インドの各領事館が業務を再開すること、イラン＝パキスタン＝インド(IPI)天然ガスパイプラインの開発協力、合同経済委員会の活性化や合同ビジネス評議会の開催など、多岐にわたった。これらは確かに成果には違いないが、印パ間争点の中核であるカシミール問題、具体的に国境問題については何の言及もないまま終わったことに対して、国内での意見には賛否両論があった。賛成意見は、ムシャラフ大統領のいう「既成概念にとらわれない考え方」(think outside the box)が、カシミール問題の平和的解決のためには必要であるというものであった。一方で、パキスタンは従来1949年国連勧告に基づきカシミール住民による住民投票を主張してきており、それを印パ間交渉の中核に据えてきたが、それには一言も触れなかった大統領の交渉の弱腰を指して、「カシミールへの送辞」(Dawn, 2005年4月24日)との手厳しい批判もあった。共同声明は、後述するバグリハール問題にも一言も触れておらず、確かに合意が難しい事項については交渉を避けている感否めないだろう。

10月8日のアーザード・カシミールを震源とする地震は印パ関係にとっては肯定的に働いた。同日、シン・インド首相はムシャラフ大統領に電話し、印パ両側

のカシミールにわたっての甚大な被害に弔意を表すとともに、緊急支援を申し入れた。具体的にインド外務省が10日に発表したところでは、支援物資とヘリコプターの供与である。このうち支援物資については、パキスタン政府が承諾し、12日、毛布やテントなどの支援物資の第一陣が届けら

れた。このような災害援助は1971年の第3次印パ戦争以降、初めてのことである。一方でヘリコプターについては、軍事的にデリケートであることを理由に固辞していたが、国内世論の批判を受けたパキスタン政府は17日、インド軍パイロット抜きでヘリコプターのみでの供与を受ける意思を伝えた。これは、インド政府にとって受け入れられるものではなく、結局ヘリコプターの供与は受けないこととなった。ヘリコプターが唯一の支援手段であるという遠隔被災地が多いなかでその需要が非常に大きく、またインド側カシミールからの方がアクセスの容易な地域も多いなかで、このようなパキスタン政府の硬直的な態度は、国内外の非難を浴びた。その一方で、カシミールに関係する事項につき、以下のような具体的な改善がみられたことは評価するべきであろう。19日、両国側カシミールに分断された家族間の連絡を可能にするため、1989年にカシミール武装闘争が激化して以来禁止されていた両国側カシミールの電話回線が開通した。また、18日にムシャラフ大統領が管理ラインを開放する意向を発表したことを受けて、29日外務省高官レベルの会談がもたれ、管理ライン上の5つの検問所を、緊急援助と分断された家族の往來を優先目的に開放することで合意に達した。この合意を受け、11月7日、ラーワラーコート～プーンチ間検問所が最初に開放され、残りの4つも順次に開放された。当初は、通行許可証取得に10日以上を要する民間人の往來は実現せず、震災物資の運搬のみに限られたが、19日、インド側カシミールの住民24名が、チャコーティー～ウリ間の検問所で管理ラインを通過した。徒歩による民間

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

人の通過は、1949年に管理ラインの原型が引かれて以来、初めてのことである。

このように、カシミールをめぐる印パ間の関係では、国境問題という核心について進展はなかったものの、人的交流というCBMsでも重視される点を通しての進展がみられ、評価されるべきである。一方で、2005年を通して印パ間の最大の争点は、国境問題の背景にある経済的利害のひとつ、水利問題であり、未解決のまま残されている。パキスタンは、インドが1992年からすすめてきたインド側カシミールのチェナブ川でのバグリハール水力発電ダムの建設中止を主張してきた。論拠は、同ダムがパキスタンに流れる水量を減少させるため、世銀の調停により締結された1960年インダス水利条約に違反するということである。一方のインドは、同ダムはパキスタン側へ流れる水量に影響を与えないとして、建設を止めようとしなない。農業国パキスタンにとって、とりわけ乾季の水量は、農業の伸びを左右する死活問題である。1月4～6日の水利・電力省事務次官レベルの話し合いが頓挫したことを受けて18日、パキスタン外務省は、同条約に基づき公式に世銀に仲裁を要請した。世銀は5月11日、スイス人土木技師のラフィット教授を、両国の合意のもと仲裁人に任命した。最終的な解決は2006年以降になるが、仲裁により平和的な解決が期待される。

パキスタン経済がインド側カシミールからの水資源に依存していることが、カシミール問題を複雑にしており、そのような一方向の依存ではなく、双方向の経済的依存関係を進めていくことは、両国の安全保障にとって有効だろう。具体的な案件は、IPI ガスパイプライン・プロジェクトの実現である。経済発展を維持するためにエネルギー資源の確保が必須といわれる両国にとって、IPI ガスパイプラインの実現は望ましいことである。インドは通過点であるパキスタンとの紛争回避に責任がある一方、パキスタンは年間6億ドルの通過料を確保するためパイプラインの安全確保に責任がある。IPI ガスパイプライン建設開始につき、7月7日にイランと覚書を結んだパキスタンは、12月17日にはインドとも2007年半ばまでに開始することで合意に達した。IPI ガスパイプライン・プロジェクトは、核兵器開発を進めるイランの収益が増えるとしてアメリカが反対しており、推定72億ドルの費用の捻出など、実現には困難がともなうだろう。しかし、このようなインフラは、印パ両国関係が緊張していたなかでは考えられなかったことであり、両国間で積極的な話し合いが継続されていることは好ましいことである。

### パキスタン北部地震と国際支援

地震後、インドを含む各国と国際機関が支援を申し入れ、パキスタン政府と国際社会は協力して緊急・復興援助にあたることとなった。10月13、14日と、被災地を訪れたエゲランド国連人道援助調整官は、各国のさらなる支援と印パ間の協力を呼びかけた。国際社会の反応が鈍いことを受けたアナン国連事務総長は19日、各国に向け緊急支援と、26日にジュネーブで開催される支援のための閣僚級会議への出席を呼びかけた。同会議でアナン事務総長は、「300万人以上が住居を失い」「ヒマラヤの冬が迫っているなか」、「第2の死の波を避けるために」援助は「時間との戦い」であるとして、インド洋の津波でみられたような国際社会の協力を呼びかけた(UN Office of the Spokesman, 2005年10月26日)。同会議で国際社会は、5億8000万ドルの新たな資金供与を約束した。国連は、緊急援助として5億5000万ドルを目標にしており、額だけをみれば目標を上回ったが、そのうちキャッシュで供与されたのは20%にすぎなかった。その時点で求められていた支援が、復興よりは、食料、負傷者の手当て、シェルターの確保、防寒具といった、緊急を要するものであり、また資金不足のために国連機関の緊急援助実施が滞っていた状況下では会議は不成功に終わったといわざるをえない。

11月17日、アナン事務総長が国際支援国会議(イスラマバードで開催)出席のためパキスタンに来訪した。事務総長は18日、ムシャラフ大統領と被災地を訪問し、インド洋津波に劣らない悲劇で

表2 支援国会議での拠出表明額(累積額)

(単位: 100万ドル)

国または国際機関 <sup>1)</sup>	総額	うち有償支援額
アジア開発銀行(ADB)	1,000	920
世界銀行	1,000	1,000
サウジアラビア	573	320
アメリカ	510	0
イスラーム開発銀行 <sup>2)</sup>	501	500
IMF	375	375
中国	326	300
イラン	200	20
トルコ	150	0
フランス	124	94
イギリス	120	0
日本	120	100
欧州委員会(EC)	110	0
ドイツ	100	0
アラブ首長国連邦	100	0
クウェート	100	0

注) 1) 1億ドル以上の拠出額を表明した国または国際機関。  
 2) イスラーム開発銀行は、サウジアラビアのジュッダに本部を置き、イスラーム諸国会議機構(OIC)の拠出による銀行。  
 (出所) Government of Pakistan, *Predges for Reconstruction and Rehabilitation*.

あることを訴えた(Dawn, 2005年11月19日)。大統領は支援国会議を前に、援助資金運用の透明性を保証した。19日の支援国会議では、国際社会は累積で58億2700万ドルの拠出表明をした。アジーズ首相は、復興に35億ドル、緊急支援に17億ドルが必要であるとしていたため、この日は「パキスタンにとって成功の1日であった」と述べた(Dawn, 2005年11月20日)。主要各国、国際機関が表明した、累積的な拠出額は表2のとおりである。このほか、インドも2500万ドルの拠出表明をした。同会議は成功に終わったといえるが、政府の復興計画が3年であることに加えて、全面的な復興はそれ以上の年月を要することから、この震災の被害と教訓を風化させないことが国際社会の役割であろう。

拠出額では、経済力の割に、イスラーム諸国やその関連機関の拠出が目立つが、アメリカやヨーロッパ諸国が大きな支援国であることに変わりはなく、支援を通してパキスタン人の反欧米感情を和らげるだろうともいわれている(Dawn, 2005年11月12日)。国連の要請に基づき、北大西洋条約機構(NATO)軍は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と協力して支援物資の空輸に協力することを決定し、10月21日、NATO軍の空輸便がイスラマバードに到着した。パキスタン政府は22日、NATO軍の被災地での活動を受け入れることを決定した。これに対してはファズルッ・ラフマーン MMA 幹事長が、「アメリカ軍が来るなら追い返すべきで、NATO軍についても同様である」(Dawn, 2005年10月29日)と述べるなど、野党 MMA や ARD から非難が上がった。しかしながら、被害が甚大であることから、従来反米感情が強い世論であるにもかかわらず、世論が動くには至らなかった。アメリカや NATO 軍のパキスタンでの支援活動は、最も反米感情が強い NWFP が被災地の一部であることから、テロリズムの素地のひとつである反米感情を和らげることにつながり、「テロとの戦い」のうちで実は最も効果的なように思われる。

### 2006年の課題

震災の緊急支援・復興活動については、以下の課題を挙げることができる。第1に、援助資金使途の透明性確保である。パキスタンはトランスペアレンシー・インターナショナルの2005年汚職認識指数で、158国中144位にランクされており、透明性への不信感が支援活動の連携を妨げているといった問題点がすでに報告されている。第2に、必要な援助の把握とそれを被災者に確実に行き渡らせることである。すでに、偽被害者の問題が指摘され、市場では外国製の質の高い毛布が

売られているなどの報告がある。また復興過程では一般に公共事業などにより雇用創出が期待されるが、被災者に対して雇用を優先的に与えることが求められる。第3に、教育と震災孤児への対処である。識字率の低いパキスタンにとって、持続的な成長のためにも教育レベルの底上げが必要であるところ、被災地では学校そのものが被害にあったため、早急な復興が求められる。震災孤児については、養子縁組がすでに禁止されたように、児童売買業者への手に渡ったり、児童労働として搾取されたりすることがないように、孤児院の設立を含む国と地域コミュニティとの協調的な支援が求められる。これらの支援・復興活動を効率的、効果的に行うことが、武装組織関連グループなどに活動の余地を与えないようにし、ムシャラフ政権の安定を保障するために必要であろう。

支援物資需要による輸入の増加が予想されるパキスタンでは、すでに悪化している貿易赤字のさらなる悪化が懸念される。また、復興支援に関連して財政支出が増大すると考えられ、財政赤字も悪化する可能性が高い。いずれも、依然として高いインフレ圧力によって懸念材料であり、産業全体の投資インセンティブを削がないような政策、税改革や民営化への真摯なコミットメントが求められる。

震災が肯定的に働いたインドとの関係においては、CBMsの具体化をさらに進めていくことが重要である。確かに、カシミール問題について直接的な解決は難しいが、貿易などの経済的交流、両国間の交通手段の増加を含む人的交流、IPIパイプラインなど、両国依存関係を具体的に強化していくことが、遠くみえてしかし確実な平和的共存への道のりであろう。

(地域研究センター)

## 重要日誌 パキスタン 2005年

**1月1日** ▶ムシャラフ大統領の陸軍参謀長の兼職続投に対し、統一行動評議会(MMA)と民主復興同盟(ARD)が合同で抗議集会。

**7日** ▶バローチスタン州(BP)スイ地域で天然ガスパイプラインが爆破される。以後、部族武装勢力と準政府軍の応酬(～11日)。

**8日** ▶中川経済産業大臣、来訪。年間5億ドルの円借款7年ぶり再開に合意。

**14日** ▶BP政府、連邦政府に対し、スイ地域の天然ガス設備の保全を要請。

**17日** ▶アカエフ・キルギスタン大統領来訪。

**18日** ▶初のイスラーム債6億ドルを発行。  
▶外務省、バグリハール・ダム建設問題(対印争議)につき、世銀に仲裁を公式に要請。

**24日** ▶アジーズ首相、ベルギー訪問(～27日)。

**25日** ▶シュジャーアト・フサイン・パキスタン・ムスリム連盟(PML)総裁、BP問題解決のため、アターウッラー・メーンガル・パキスタン被抑圧人民運動(PONAM)会長と会談。

**27日** ▶首相、スイス訪問。28日から世界経済フォーラム出席(～30日)のため。

**2月1日** ▶パキスタン連邦政府中央銀行(SBP)、輸出リファイナンスレート(ERR)を4%に引き上げ。

**3日** ▶カラチ証券取引所(KSE)株価指数KSE-100が7014.71ポイントまで上昇。

**4日** ▶サウジアラビア Kanooz グループとドイツ Siemens が、カラチ電力供給会社(KESC)の株式73%を202.4億ドルで落札。

**6日** ▶ウォルフェンソン世銀総裁、来訪(～8日)。8日、年間10億ドルの援助を約束。

**7日** ▶クマラトウンガ・スリランカ大統領来訪(～9日)。9日、二国間 FTA 調印。

**10日** ▶BP でシャーディー・コール・ダム

が決壊。250人以上死亡。

▶ベーナジール・ブットー元首相とナワーズ・シャリーフ元首相が会談(ジェッダ)。

**15日** ▶ナトワール・シン印外相、来訪(～17日)。16日、ムザッファラバード～スリナガル間のバス運行、4月開始を決定。

▶アブドゥラ・マレーシア首相来訪(～18日)。

▶カスーリー外相、日本訪問(～23日)。

**22日** ▶首相、イラン訪問(～24日)。

**23日** ▶KSE-100が8180.79ポイントに。

**28日** ▶国家安全保障会議(NSC)の会合。ラフマーン MMA 幹事長、ドゥッラーニー北西辺境州(NWFP)首相は出席せず。

**3月1日** ▶SBP、ERRを4.5%に引き上げ。

**6日** ▶大統領、ウズベキスタン、キルギスタンを訪問(～8日)。

**8日** ▶KSE-100が9218.68ポイントに。

**12日** ▶大統領、退役海軍司令官ハリールッ・ラフマーンを新NWFP知事に任命。

**14日** ▶首相、オマーン訪問(～15日)。

**15日** ▶KSE-100、1万303.13ポイントに上昇。以後急落し31日には7770.33ポイントに。

**16日** ▶ライス米国務長官来訪(～17日)。

**19日** ▶BPの聖者廟で爆発。40人以上死亡。

**22日** ▶カルザイー・アフガニスタン大統領来訪。

**24日** ▶フサイン PML 総裁、BPのナワーズ・ブグティ民主祖国党(JWP)党首と会談。その後、27日、4月4日と会談がもたれる。

**25日** ▶アメリカ政府、F-16戦闘機の売却決定を通知。

**4月1日** ▶SBP、ERRを5%に引き上げ。

**5日** ▶温家宝中国首相来訪(～7日)。

**6日** ▶アジア協力対話(ACD)外相会議(～7日)出席のため、町村外務大臣、来訪。

**7日** ▶カシミールのムザッファラバード～スリナガル間で、60年ぶりにバス運行開始。

**11日** ▶SBP、デイスカウント・レートを7.5%から9%に引き上げ。

**12日** ▶経済調整委員会(ECC)、小麦の自由取引を許可。

▶アリエフ・アゼルバイジャン大統領、来訪(～13日)。

**13日** ▶パキスタン最高裁、第17次憲法改正と、大統領の陸軍参謀長兼任に対するすべての異議申し立てを棄却。

▶ラムズフェルド米国防長官、来訪。

**16日** ▶大統領、インド訪問(～18日)。

**18日** ▶大統領、フィリピン、インドネシア訪問(～24日)。24日、アジア・アフリカ会議出席。

**19日** ▶KSE-100が6952.72ポイントに下落。

**30日** ▶小泉首相、来訪(～5月1日)。

**5月1日** ▶SBP、ERRを6.5%に引き上げ。

**2日** ▶BP問題国会委員会(フサイン PML 総裁委員長)が同州を利する包括案を採択。

**4日** ▶アル・カーイダのナンバー3 ファラージ・リッピーを、大統領暗殺未遂事件の首謀者として逮捕。31日にアメリカへ移送。

**5日** ▶首相、東南アジア4カ国を歴訪(～12日)。

**7日** ▶大統領、イフティハール・チョウドリーを第20代最高裁判所長官に任命。

**11日** ▶印バ、ラホール～アムリトサル、ナンカーナ～アムリトサル間のバス運行を合意。

**13日** ▶スリランカとの FTA、6月12日からの施行を公式発表。

**17日** ▶ラシード情報・放送相、大統領の2007年以降の続投を示唆。

▶宗教学者58人が自爆テロを禁止するファトワー(イスラーム法の解釈)を発令。

**19日** ▶アッバス・パレスチナ自治政府議長

が来訪。

**27日** ▶イスラマバードの聖者廟で自爆テロがあり、少なくとも22人死亡。

**30日** ▶アドヴァーニ・インド人民党(BJP)党首が来訪(～5日)。

**31日** ▶Attock Oil Group が国営石油精製社(NRL)の株式51%を164.15億ドルで落札。

▶首相、トルコ訪問(～6月3日)。

**6月2日** ▶全党自由会議(APHC)指導者、スリナガル～ムザッファラバード間のバスでパキスタン初訪問。

**4日** ▶パキスタン財務省、2004/05年度経済白書を発表。実質 GDP 成長率は8.4%。

▶大統領、アラブ首長国連邦(UAE)、カタールを訪問(～5日)。

**6日** ▶アジーズ首相兼財務相、2005/06年度予算案発表。予算規模は対前年度比21.7%増の1兆980億ドル、開発予算は対前年度比35.0%増の2720億ドル、国防費は対前年度比15.0%(対修正値では3.3%)増の2235億ドル。

**8日** ▶NSC 会合。MMA の2委員は欠席。

▶カスーリー外相、アメリカ訪問。

**12日** ▶大統領、オーストラリア、ニュージーランド、タイ訪問(～19日)。

**18日** ▶UAE の Etisalat 社、25.98万ドルでパキスタンテレコム(PTCL)株式26%を落札。

**25日** ▶大統領、サウジアラビア訪問(～26日)。

**29日** ▶アジア開発銀行(ADB)、2006年から3年間で36億ドルの援助に合意。

**7月1日** ▶ECC、小麦、粗・精糖の無関税輸入を許可。

▶豪雨により、パンジャブ州、NWFP で洪水(～13日)。9日、シンド州も洪水。

▶SBP、ERRを7.5%に引き上げ。

**4日** ▶首相、カザフスタン訪問(～6日)。上海協力機構(SCO)サミットにオブザーバー

として出席。5日、ナトワール・シン印外相と会談。6日、胡锦涛中国国家主席と会談。

**5日** ▶ユヌス・ハーン駐イラク・パキスタン大使が乗った車に対する狙撃未遂。大使のアンマンへの一時退去を決定。

**7日** ▶イラン～パキスタン～インド(IPI)間ガスパイプラインにつき、イランと覚書を調印。

**10日** ▶首相、ドイツ、イタリア訪問(～16日)。

**11日** ▶MMA, NWFP 議会にハスバ法案を提出。反対派はNWFPをターリバーン化すると非難。14日、可決。15日、大統領は最高裁に異議。

**13日** ▶シンド州で列車衝突事故。少なくとも136人が死亡。

**14日** ▶7日のロンドン自爆テロの実行犯特定を受け、大統領、ブレア英首相に電話し捜査協力を約束。

▶北ワジーリスタンで、在アフガニスタン・アメリカ連合軍が武装勢力24人を殺害。

**17日** ▶北ワジーリスタンで、政府軍は武装勢力と戦闘。外国人武装勢力17人を殺害。

**19日** ▶警察、モスクやマドラサで聖職者、学生など一斉検挙(～22日)。武装組織に属している疑いのある200人以上を検挙。

▶国民貯蓄スキーム(NSS)の利回り、4%から5%に引き上げ決定(7月1日から適用)。

**21日** ▶アフタル・ハーン商業相、2005/06年貿易政策発表。輸出170億ドル、輸入218億ドルを目標に。

**24日** ▶首相、アフガニスタン訪問。

**29日** ▶大統領、国内のマドラサに在籍している推定1400人の外国人学生すべてを、マドラサから退去させると発言。

**8月1日** ▶ファハド・サウジアラビア国王の死去につき、パキスタンは7日間の服喪期間を決定。2日、大統領が葬儀に出席(リヤド)。

▶最高裁、ハスバ法案の違憲審査開始。31日に書面で違憲判断が下される。

**2日** ▶ECC, インドからの粗・精糖の無関税輸入を決定。

**8日** ▶首相、日本訪問(～11日)。10日、小泉首相と会談。1億4600万ドルの円借款、2280万ドルの無償資金協力で調印。

**11日** ▶首相、香港訪問(～13日)。

▶パキスタン、核兵器搭載可能な地上発射巡航ミサイルであるハトフⅦの発射実験。

**15日** ▶ウォルフォウィッツ世銀総裁来訪(～17日)。年間15億ドルへ融資引き上げを約束。

**18日** ▶地方選挙の第1段階が実施される。

**22日** ▶KESCを落札したKanoozグループの辞退を受け、パキスタン Hassan Associatesが202.4億ドルの引き受けを承諾。

**25日** ▶地方選挙の第2段階が実施される。

**9月1日** ▶カスーリー外相、シルヴァン・イスラエル外相と会談。両国初の公式会談。

**8日** ▶NSC 会合。MMA の2委員は欠席。

**11日** ▶大統領、アメリカ訪問(～19日)。12日、ライス米國務長官と会談。13日、ブッシュ米大統領と会談。14日、第60回国連総会で演説。15日、シン印首相と会談。

**20日** ▶KSE-100が8066.17ポイントに上昇。

**23日** ▶宗教学校組織連合(ITMD)が、マドラサ9000校の登録に合意。

▶大統領、アフザール・ターヒル海軍副参謀長を海軍参謀長に任命。

**28日** ▶首相、韓国訪問(～30日)。

**29日** ▶政府軍とアル・カーイダ武装勢力との戦闘が北ワジーリスタンで開始される。10月6日までに、少なくとも武装勢力49人、政府軍は陸軍少佐を含めた8人が死亡。その後も断続的に戦闘が続く。

**30日** ▶首相、マレーシア訪問(～3日)。10月1日、世界イスラーム経済フォーラム出席。

**10月2日** ▶ナトワール・シン印外相、来訪(～4日)。3日カスーリー外相と、弾道ミサイルの発射実験事前通知の合意、両国海上保安庁間のホットライン開設の覚書を調印。

**6日** ▶地方選挙の最終段階が実施される。

**8日** ▶パキスタン北部で、マグニチュード7.6の大地震発生。犠牲者は、政府公式発表で7万3000人に上る。

**12日** ▶インドから支援物資が空輸される。

▶NSC 会合。ドゥッラーニー NWFP 首相初出席。ラフマーン MMA 幹事長は欠席。

**20日** ▶エルドアン・トルコ首相、来訪(～21日)。1億5000万ドルの地震支援を約束。

**26日** ▶国連主導で地震支援閣僚級会議開催(ジュネーブ)。5億8000万ドルの拠出表明。

▶首相、SCO サミット出席のためロシア訪問(～27日)。

**29日** ▶印パ、震災家族の往来を可能にするため、管理ライン(LoC)5カ所の開放に合意。

▶PTCLの民営化につき、Etisalat 社が期限どおり払い込みできず、白紙に。

**11月4日** ▶大統領、震災救援と復興のため、F-16戦闘機の購入延期を発表。

**7日** ▶10月29日の合意に基づき、LoCのラーワラーコート～プーンチ間が開放された。

**12日** ▶首相、バングラデシュ訪問。第13回南アジア地域協力連合(SAARC)サミット(12, 13日)出席。12日、シン印首相と会談。

**17日** ▶アナン国連事務総長、来訪。18日、大統領と震災地域を訪問。

**19日** ▶国際支援国会議(イスラマバード)。58億2700万ドルの拠出表明がなされる。

▶インド側カシミール住民、徒歩でLoC(チャコーティー～ウリ間)を初通行。

**22日** ▶ハワード・オーストラリア首相来訪。

▶KSE-100が9006.26ポイントに。

**24日** ▶ユドヨノ・インドネシア大統領来訪。

▶首相、マルタ訪問。英連邦サミット(25～27日)出席のため。

**29日** ▶政府、KESCを売却。

**12月1日** ▶政府軍、北ワジーリスタン攻撃。アル・カーイダ司令官ハムザ・ラビアを殺害。

**3日** ▶大統領、湾岸諸国歴訪(～8日)。イスラーム諸国会議機構(OIC)サミット(7, 8日、メッカ)出席。

▶シャムシャード・アフタルがSBP 総裁に任命される。初の女性総裁。

**5日** ▶ストルテンベルグ・ノルウェー首相来訪(～7日)。

**9日** ▶PML 急進派、フサイン PML 総裁、バルヴェーズ・パンジャープ州首相の退任要求。

**10日** ▶印パ、カラチ～ムンバイ間のフェリー運行、30年ぶりの再開を合意。

**11日** ▶アムリトサルから最初のバスがラホールに到着。

**14日** ▶大統領がBP コーフルーを訪問中、同地域でロケット弾の発射。

**17日** ▶印パ、IPI ガスパイプライン建設(70億ドル)を2007年半ばまでに開始で合意。

**18日** ▶準政府軍、コーフルーでロケット攻撃を繰り返すマッリー部族制圧に乗り出す。

**19日** ▶シンド州 PML 議員、大統領との会談でカーラーバグ・ダム建設反対を表明。

**20日** ▶政府と Etisalat 社は、当初の25.98億ドルで PTCL 売却の合意に達する。

▶チェイニー米副大統領来訪。

**22日** ▶カラチでカーラーバグ・ダム建設反対集会。大統領、サッカーで説得演説。

**25日** ▶BP で、天然ガス田が発見される。

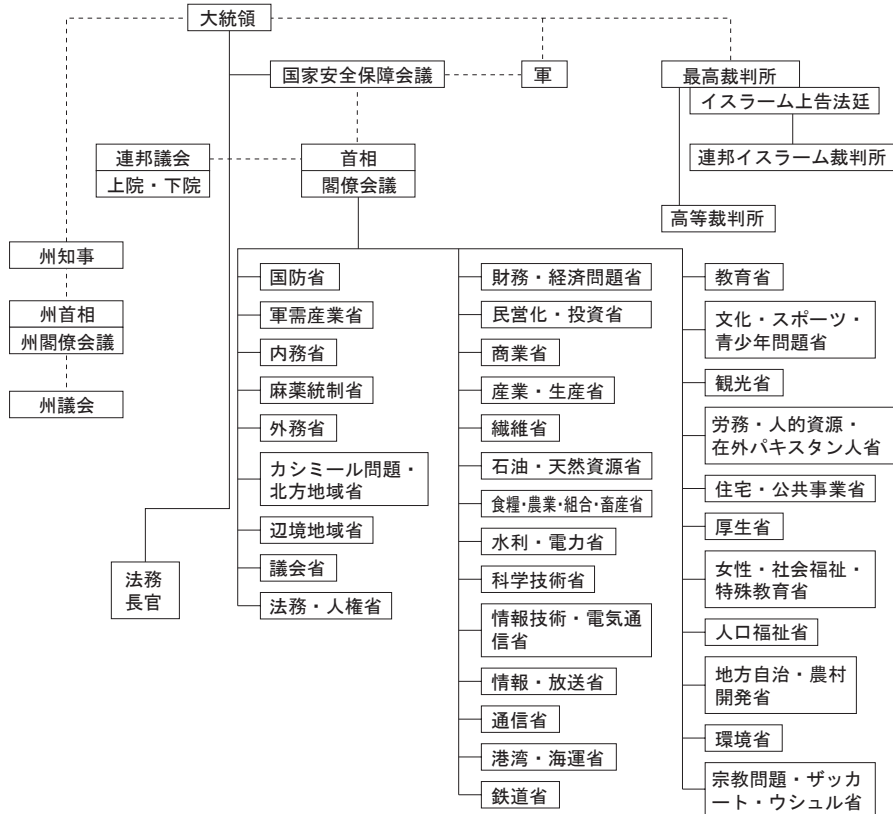
**27日** ▶ナヒヤーン UAE 大統領来訪。

**28日** ▶チャシュマ2号原発の着工式。

**31日** ▶政府、カーラーバグ・ダム建設の決行を決定。

参考資料 パキスタン 2005年

① 国家機構図 (2005年12月末現在)



② 政府等主要人物 (2005年12月末現在)

- 1. 大統領 Pervez Musharraf (陸軍参謀長兼務)
- 2. 国家安全保障会議 (NSC) 議長 (Gen) Pervez Musharraf 大統領・陸軍参謀長
- 秘書官 Tariq Aziz
- 委員 Shaukat Aziz (PML-Q)<sup>1)</sup> 首相

- 委員 Muhammad Mian Soomro (PML-Q) 上院議長
- 委員 Maulana Fazal-ur-Rahman (MMA)<sup>2)</sup> 下院野党首席
- 委員 Ch. Amir Hussain (PML-Q) 下院議長
- 委員 Ch. Pervaiz Ellahi (PML-Q) バンジャーブ州首相

- 委員 Dr. Arbab Ghulam Rahim (NA)<sup>3)</sup> シンド州首相
  - 委員 Akram Khan Durrani (MMA) 北西辺境州首相
  - 委員 Jam Muhammad Yousaf (PML-Q) パローチスタン州首相
  - 委員 (Gen) Ehsanul Haq 統合参謀本部議長
  - 委員 (Gen) Ahsan Saleem Hayat 陸軍参謀次長
  - 委員 (Adm) Muhammad Afzal Tahir 海軍参謀長
  - 委員 (Mar) Kaleem Saadat 空軍参謀長
- 3. 連邦政府閣内大臣**
- 首相 (財務大臣兼務) Shaukat Aziz (PML-Q) (上席大臣) 国防 Rao Sikandar Iqbal (PPPP-P)<sup>4)</sup>
  - 情報・放送 Sheikh Rashid Ahmad (PML-Q)
  - 商業 Humayoon Akhtar Khan (PML-Q)
  - 文化・スポーツ・青少年問題 Muhammad Ajmal Khan (FATA 無党派)<sup>5)</sup>
  - 教育 (退役中將) Javed Ashraf (PML-Q)
  - 産業・生産 Jehangir Khan Tareen (PML-Q)
  - 労務・人的資源・在外パキスタン人 Ghulam Sarwar Khan (PML-Q)

- 外務 Mian Khursheed Mehmood Kasuri (PML-Q)
- 厚生 Muhammad Nasir Khan (PML-Q)
- 内務 Aftab Ahmed Khan Sherpao (PPP-S)<sup>6)</sup>
- 石油・天然資源 Amanullah Khan Jadoon (PML-Q)
- 食糧・農業・組合・畜産 Sikandar Hayat Khan Bosan (PML-Q)
- 水利・電力 Liaqat Ali Jatoti (PML-Q)
- 情報技術・電気通信 Awais Ahmed Khan Leghari (NA)
- 鉄道 Mian Shamim Haidar (PML-Q)

- 宗教問題・ザッカート・ウシュル Muhammad Ijaz ul Haq (PML-Z)<sup>7)</sup>
- 民営化・投資 Dr. Abdul Hafeez Shaikh (PML-Q)
- 住宅・公共事業 Syed Safwanullah (MQM)<sup>8)</sup>
- 通信 Muhammad Shamim Siddiqui (MQM)
- 地方自治・農村開発 (退役判事) Abdul Razzaq Thahim (PML-F)<sup>9)</sup>
- カシミール問題・北方地域 Makhdoom Syed Faisal Saleh Hayat (PPPP-P)
- 女性・社会福祉・特殊教育 Zobiaida Jalal (PML-Q)
- 科学技術 Chaudhry Nauraz Shakoorkhan (PPPP-P)
- 辺境地域 Sardar Yar Muhammad Rind (NA)
- 麻薬統制 Ghaus Bakhsh Khan Mahar (PML-Q)
- 港湾・海運 Baber Khan Ghauri (MQM)
- 観光 Dr. Ghazi Gulab Jamal Syiad (FATA 無党派)
- 軍需産業 (退役少佐) Habibullah Warraich (PML-Q)
- 繊維 Mushtaq Ali Cheema (PML-Q)
- 人口福祉 Choudhry Shahbaz Hussain (PML-Q)
- 議会 Dr. Sher Afgan Khan Niazi (PPPP-P)
- 法務・人権 Muhammad Wasi Zafar (PML-Q)
- 環境 (退役少佐) Tahir Iqbal (PML-Q)

- 4. 国務大臣**
- 商業 Hamid Yar Hiraj (PML-Q)
  - 通信 Muhammad Shahid Jamil Qureshi (PML-Q)



文化・スポーツ・青少年問題  
Muhammad Ali Durrani (NA)

国防  
Zahid Hamid (PML-Q)

経済問題  
Hina Rabbani Khar (PML-Q)

教育  
Ghulam Bibi Bharwana (PML-Q)

環境  
Malik Amin Aslam Khan (PML-Q)

財務  
Omar Ayub Khan (PML-Q)

食糧・農業・組合・畜産  
Muhammad Ali Malkani (PML-Q)

外務  
Makhdoom Khusro Bakhtiar (PML-Q)

厚生  
Begum Shahnaz Shaikh (PML-Q)

住宅・公共事業  
Sardar Muhammad Asif Nakai (PML-Q)

産業・生産  
Ali Nawaz Khan Maher (無党派)

情報・放送  
Anisa Zeb Tahirkheli (PPP-S)

情報技術・電気通信  
Ali Asjad Malhi (PML-Q)

内務  
Dr. Shahzad Waseem (PML-Q)

法務・人権  
Ch. Shahid Akram Bhinder (PML-Q)

地方自治・農村開発  
Ch. Zafar Iqbal Warrach (PML-Q)

在外パキスタン人  
Tariq Azim Khan (PML-Q)

議会  
Muhammad Raza Hayat Harraj (PPPP-P)

石油・天然資源  
Mir Muhammad Naseer Khan Mengal (PML-Q)

民営化・投資  
Umar Ahmad Ghuman (PML-Q)

鉄道  
Ishaq Khan Khakwani (PML-Q)

宗教問題・ザッカート・ウシュル  
Dr. Aamer Liaquat Hussain (MQM)

観光  
Sumaira Malik (NA)

水利・電力  
Amir Muqam (MMA)

5. 首相顧問

外務・法務・人権担当(上席連邦大臣扱い)  
Syed Sharifuddin Pirzada

財務(連邦大臣扱い)  
Dr. Salman Shah

女性開発(連邦大臣扱い)  
Nilofer Bakhtiar

6. 4州知事

パンジャープ州 (退役中將)Khalid Maqbool  
シンド州  
Dr. Ishrat-ul-Ibad

北西辺境州 (退役中將) Khalil-ul-Rehman  
バローチスタン州  
Awais Ghani

7. 国軍要人<sup>10)</sup>

三軍統合情報局 (ISI) 長官  
(陸軍中將) Pervez Kiani

注) 1) PML-Q (Pakistan Muslim League Quaid-e-Azam): パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派

2) MMA (Muttahida Majlis-e-Amal): 統一行動評議会(宗教政党6派の連合党)

3) NA (National Alliance): 国民連合(親ムシャラフ派中小政党の連合)

4) PPPP-P (Pakistan People's Party Parliamentarian Patriots): パキスタン人民党議員団愛国派

5) FATA 無党派(連邦政府直轄部族地域への割当議席)

6) PPP-S (Pakistan People's Party Sherpao): パキスタン人民党シェールパオ派

7) PML-Z (Pakistan Muslim League Zia-ul-Haq): パキスタン・ムスリム連盟ズィヤーウル・ハク派

8) MQM (Muttahida Qaumi Movement): 統一民族運動

9) PML-F (Pakistan Muslim League Functional): パキスタン・ムスリム連盟機能派

10) 三軍の各参謀長については前出国家安全保障会議の委員を参照。

主要統計 パキスタン 2005年

1 基礎統計<sup>1)</sup>

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05 <sup>2)</sup>
人口(100万人)	140.47	145.96	146.75	149.65	152.53
労働力人口(同上)	41.20	41.84	43.18	44.12	46.82
消費者物価上昇率(%)	4.41	3.54	3.10	4.57	9.27
失業率(%)	6.00	7.82	7.80	8.27	7.69
為替レート(1ドル=ルピー)	58.44	61.43	58.50	57.57	59.36

(注) 1) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2004/05*; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin January 2006*.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04 <sup>1)</sup>	2004/05 <sup>2)</sup>
消費支出	3,491,436	3,667,351	3,886,846	4,515,363	5,748,308
政府	327,562	388,446	428,689	462,462	512,926
民間	3,163,874	3,278,905	3,548,157	4,052,901	5,235,382
総固定資本形成	659,325	680,373	736,433	864,701	999,306
在庫増減	56,200	58,000	80,629	94,294	103,299
財・サービス輸出	617,148	677,855	815,158	883,704	1,001,011
財・サービス輸入	661,455	681,880	786,224	825,399	1,304,334
国内総生産(GDP)	4,162,654	4,401,699	4,822,842	5,532,663	6,547,590

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2004/05*.

3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/00年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04 <sup>1)</sup>	2004/05 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	903,499	904,433	941,942	962,527	1,034,292
鉱業・採石	47,561	51,031	59,266	61,509	64,609
製造業	571,357	596,841	638,044	727,733	818,448
建設業	87,846	89,241	92,789	86,402	91,783
電気・ガス	120,465	112,026	98,932	119,809	122,358
運輸・通信	422,195	427,296	445,552	470,015	496,171
卸売・小売	649,564	667,615	707,665	764,688	856,531
金融・保険・不動産	227,048	250,365	252,547	262,736	296,767
行政・国防	225,152	240,585	259,148	269,959	267,750
サービス	339,437	366,285	389,067	409,166	431,141
国内総生産(GDP)	3,594,124	3,705,718	3,884,952	4,134,544	4,479,850
GDP成長率(%)	1.84	3.10	4.84	6.42	8.35
海外純要素所得	-47,285	22,594	127,050	90,721	86,135
国民総生産(GNP)	3,546,839	3,728,312	4,012,002	4,225,265	4,565,985

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	2001/02		2002/03		2003/04		2004/05 <sup>2)</sup>	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O E C D 諸国	323,105	213,870	362,675	239,315	407,696	311,545	495,424	419,586
アメリカ	138,789	41,156	153,061	42,985	169,512	76,513	204,214	92,813
日本	10,250	31,825	8,312	47,012	7,759	53,913	9,743	86,046
その他の	174,066	140,889	201,302	149,318	230,425	181,119	281,467	240,727
イスラーム諸国会議 機構(OIC)諸国	107,702	228,467	145,462	251,459	146,770	302,567	167,535	381,597
南アジア地域協力 連合(SAARC)諸国	14,024	15,231	15,655	13,573	22,689	27,833	37,910	39,270
A S E A N 諸国	15,146	74,252	18,917	87,153	19,144	99,659	15,600	109,246
その他の	100,970	102,810	109,585	122,872	112,737	156,221	137,619	273,381
合計 <sup>1)</sup>	560,947	634,630	652,294	714,372	709,036	897,825	854,088	1,223,080

(注) 1)再輸出/輸入を除く。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
貿易収支	-1,269	-294	-359	-1,279	-4,515
輸出(F.O.B)	8,933	9,140	10,974	12,459	14,450
輸入(F.O.B)	10,202	9,434	11,333	13,738	18,965
貿易外収支	-3,142	-2,617	-2,213	-3,523	-5,710
移転収支	4,737	5,744	6,642	6,613	8,666
経常収支	326	2,833	4,070	1,811	-1,559
資本収支	-643	-1,107	713	-1,679	1,082
直接投資	286	483	771	906	1,459
証券投資	-141	-491	-239	314	620
その他の	-788	-1,099	181	-2,899	-997
外貨準備増減(-増)	-1,001	-2,792	-5,926	-299	612
誤差脱漏	626	928	523	222	-80

(出所) State Bank of Pakistan, *Handbook of Statistics on Pakistan Economy 2005*.

## 6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05*
連邦政府・全4州総財源	553,000	624,100	720,800	791,100	851,300
連邦政府・全4州総支出	717,900	826,250	898,200	955,800	1,050,400
連邦政府・全4州財政赤字総計	179,700	199,450	180,600	129,300	199,100
赤字補填手段					
海外借入	120,700	83,100	113,000	-6,600	74,500
国内非銀行借入	92,000	85,000	119,500	61,000	49,500
国内銀行借入	-33,000	14,000	-55,600	63,700	60,000
民営化	-	8,350	3,700	11,200	15,000

(注) \*暫定値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
Pakistan

2006

## 2006年のパキスタン

国内政治 p.191

経 済 p.198

対外関係 p.203

重要日誌 p.208

参考資料 p.212

主要統計 p.215

# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900km\*

人口 1億5677万人(2006年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

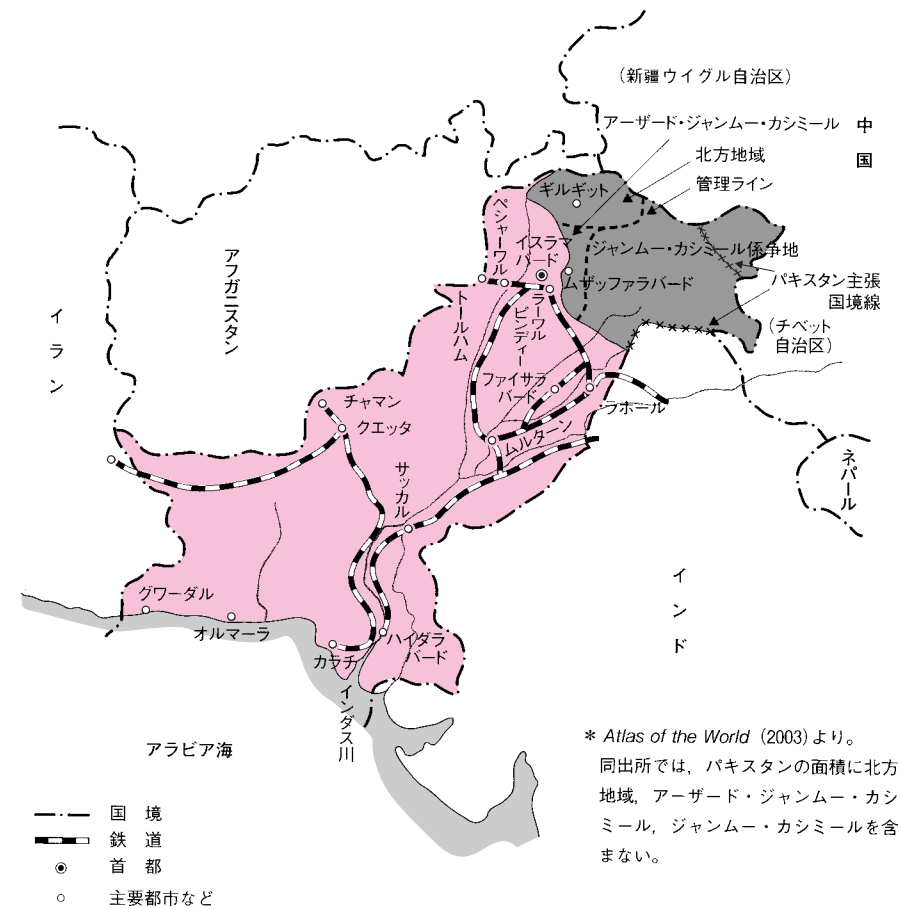
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

通貨 ルピー(1米ドル=59.86ルピー,  
2005-06年度平均)

会計年度 7月~6月



## 継続する国内テロとの戦い

おだひさや まきのももえ  
小田尚也・牧野百恵

### 概況

バローチスタン州と連邦政府直轄部族地域(FATA)では、部族武装勢力または外国人武装勢力と政府軍との応酬が2006年も続いた。とりわけ前者では、有力者ナワーブ・アクバル・ブグティが政府軍によって殺害されたことで、武装勢力のみならず一般市民の間に中央政府と軍に対する不満が高まった。一方、FATAでは、越境テロの停止や外国人武装勢力の排除などと引き換えに、ターリバーン=アル・カーイダ掃討戦を中止するという和平協定が部族勢力との間で結ばれた。

国政では、女性保護法を可能にするイスラーム刑法「フドゥード法」(Hudood Ordinance)の改正をめぐって、各政党の攻防が激しくみられた。その内容は人権団体など、国際社会からの注目を集めた。野党統一行動評議会(MMA, 6宗教政党の連合体)は改正がイスラームの教えに反すると強行に反対したが、同じく野党のパキスタン人民党(PPP)が賛成したこともあり、女性保護法は成立した。

2005/06年度のパキスタン経済は、農業部門や大規模製造業部門は前年度に比べて伸び悩んだが、サービス業部門が牽引するかたちで、実質国内総生産(GDP)成長率6.6%と、引き続き好況であった。ただしインフレ率、なかでも8月以降の食料価格の上昇や悪化する経常収支赤字など、マクロ経済の安定にとって懸念材料は多い。また、パキスタン製鉄(PSM)の民営化に対し最高裁から歯止めがかかったことも、世論が民営化そのものの妥当性を疑問視するきっかけとなった。

7月のインド・ムンバイでの列車テロ事件後、印パ関係は一時的に悪化したが、以前のようなテロをきっかけとした泥沼化に陥ることなく、両国首脳の対話も続けられた。アメリカとは依然として「テロとの戦い」の同盟国であり続けているが、印米関係がそれ以上に親密化しており、パキスタンの不満は大きい。

### 国内政治

#### 継続する国内テロ

悪化する国内治安情勢は、パキスタンの深刻な問題である。2006年も多くのテロ事件が発生し、多数の命が奪われた。国内テロの多くは、バローチスタン問題、パキスタンとアフガニスタン国境のFATAでのターリバーン=アル・カーイダ掃討戦、そして宗教対立の3つに集約することができる。

2005年以降、悪化しているバローチスタン情勢であるが、バローチスタン分離派武装勢力による同州での天然ガスパイプライン攻撃等の破壊行動や治安部隊との交戦は2006年も継続した。2月にはハブ市においてセメント工場に働く中国人技師3人がバローチスタン解放軍(BLA)によって殺害される事件も発生している。BLAは、「中国人はバローチ人が反対するバローチスタン州でのプロジェクトをすべて停止すべきである」(*Daily Times*, 2006年2月16日)との犯行声明を出した。同州で中国人を狙った殺人事件は、2004年5月、グワダール港建設に携わる技師3人が殺害されて以来のことである。政府は4月、BLAをテロ組織と認定し、活動禁止を通告した。

これらの武装勢力によるテロ行為に対し、政府は武力による制圧を図り、8月に行われたデーラー・ブグティ地区での掃討戦で、反政府運動の中心人物の1人であるブグティ部族長兼民主祖国党(JWP)党首ナワーブ・ブグティを殺害した(ナワーブ・ブグティはバローチスタン州知事、同州首相を務めた経験もある)。一方で、バローチスタン州での反政府運動の根底には、同州の開発の遅れと連邦政府への不信感があることを認識する政府は、10月に入り、バローチスタン州への開発支援策(New Vision for Balochistan)を発表し、反政府運動が活発なデーラー・ブグティとコーフルーの両部族地区への割当て25億<sup>ルビ</sup>を含む総額195億<sup>ルビ</sup>の開発計画と、陸軍等の公共部門での3万2000人以上の雇用を確約している(いずれも2006/07年度実行予定)。さらに1998年人口センサスに基づく連邦政府でのバローチスタン州採用枠増加(3.5%から5%へ)により、追加6000人分の雇用創出を決定した。

ナワーブ・ブグティの殺害は、その後バローチスタン州各地やカラチ市のバローチ人居住区で多数の死傷者を出す大規模なデモを引き起こす結果となるが、以降、活発化すると予想された破壊行動やテロ活動は散発的で小規模なもの

なっている。その理由としては、指導者を失いテロ活動が停止していることに加え、ブグティ部族の要求はバローチスタン全体の利益に資するものではなく、部族のための権利要求であり、バローチ人に広く受け入れられるものではなかったことが挙げられるであろう。MMAを中心とする野党勢力は、ブグティ殺害でムシャラフ政権を糾弾するも、足並みの乱れにより、ムシャラフ政権の屋台骨を揺るがすような大きな政治的プレッシャーとは成り得なかった。しかし死ぬまで反政府の姿勢を貫き通したナワブ・ブグティの勇気と誇りは、バローチ人の心情に訴えるものであり、彼の死によってバローチスタンでの反政府運動が終わるわけではない。バローチスタン問題や依然として解決しないカーラーバグ・ダム建設に象徴されるように、パンジャブ人、パンジャブ州優先と見られる連邦政府の政策への他州の反発は大きく、これらの問題がパキスタン国内政治にとって大きな不安定要素であり続けることに変わりはない。

FATAにおけるターリバーン＝アル・カーイダ掃討戦では、今年も多くの命が失われた。FATAでは8万人規模のパキスタン治安部隊による「テロとの戦い」が展開されている。バジャウル部族地域では、10月30日にパキスタン軍が同地域チャンガイ村のマドラサ(イスラーム神学校)を過激派の訓練キャンプと判断し空爆、80人以上が死亡した。翌31日には現場近くのホールで1万5000人規模の抗議ストが行われた。また11月8日には空爆されたマドラサから40キロ離れた北西辺境州(NWFP)のパキスタン陸軍の訓練施設で自爆テロが発生し、陸軍訓練生42人が死亡するという事件が発生した。これはマドラサ空爆に対するターリバーンによる報復の疑いが強い。バジャウル部族地域のダマドラ村では、1月にFATAに潜伏中と見られたアル・カーイダのナンバー2、アイマン・アル・ザワヒリを狙った米軍による空爆で子供を含む18人が死亡している(ザワヒリの死亡は確認できず)。

3月初旬に100人以上の死者を出すなど、ターリバーンと政府治安部隊との交戦が激化していた北ワジーリスタン部族地域(北WTA)では、6月に停戦協定が結ばれ、9月には政府と北WTAの主要部族長らの間で和平協定が結ばれるに至った。和平協定では、部族側は部族地域からアフガニスタン側への越境攻撃を止めること、外国人兵士を匿わないこと、政府施設の攻撃や役人の殺害を企てないこと等に合意し、また政府側も掃討戦の中止、武器の返還や囚人の釈放、検問所の廃止等を約束した。オーラクザイーNWFP知事は、「歴史的」部族の歴史においてこのような問題が数週間で解決できたことは前例がない」

(Daily Times, 2006年9月6日)と高く評価した。しかし、和平協定はFATAの治安状況が悪化するなか、「テロとの戦い」に参加するムシャラフ政権への不満をそらす目的があるとの見方もある。また同地域での掃討戦を中止し、部族側に武器を返還するなどの協定内容は、北WTAにおけるターリバーン勢力復活の足がかりとなる危険性を秘めている。和平協定は短期的には部族地域での安定に資するかもしれないが、長期的に見た場合、不安定さを増長させることにもなりかねない。実際、カルザイー・アフガニスタン大統領は、協定合意後、アフガニスタンで治安が悪化していることを指摘し、同協定の効果を疑問視している。

シーア派とスンニ派の宗教対立では、2月にNWFPハングーでシーア派のアーシューラーのムハラム行進中に自爆テロが発生し、40人が死亡した。スンニ派デーオバンド系のテロ集団「ジャング軍」(Lashkar-e-Jhangvi: LJ)の犯行と見られる。6月にはシーア派の主要リーダーの一人で、「イスラーム運動」(Tehrik-i-Islami)党首アラマ・ハッサン・トラブがカラチで自爆テロによって暗殺され、同事件もLJによる犯行の可能性が指摘されている。また4月にはカラチ市内のニシュタル公園でスンニ・バレルウィ派「スンニ運動」(Sunni Tehreek: ST)が預言者ムハンマドの生誕記念行事を開催中、自爆テロによりST幹部を含む60人以上が命を失う事件が発生した。宗教対立によるテロ事件では、国内過去最大規模の死者を出したこの事件は、当初、シーア派の犯行によるものとされたが、LJ等のスンニ派テロ集団の関与が示唆されており、スンニ派内部の抗争との見方が強い。なお、LJはアル・カーイダと関係するテロ集団で、2002年1月にアメリカ人ジャーナリスト、ダニエル・パール氏の誘拐殺害、同年5月にカラチでフランス人技師11人を爆殺するなどの凶悪な犯行で知られる。イスラーム国家建設の理念の下に独立を果たしたパキスタンであるが、イスラーム教の下に結束するどころか、イスラーム教自体が国家の不安定要因となっていることは実に皮肉なことである。

### 女性保護法案可決

2006年は女性の権利向上に向けて進歩が見られた年であった。具体的には、ジア政権下、軍事政権を正当化するためのイスラーム化のなかで導入されたレイプ・姦通罪や盗み等を罰するイスラーム刑法「フドゥード法」の改案が試みられた。とりわけ焦点となったのが、女性のレイプ・姦通罪に関する女性保護法案(Women Protection Bill)である。フドゥード法では、レイプされた女性は、レ

イブ実行犯の告白もしくは4人のイスラーム教徒男性目撃者を証人とせねばならず、もしこの条件が揃えられない場合は、逆に女性が姦通罪で逮捕されてしまうという女性に不利なものであった(法案上程に先立ち、7月、ムシャラフ大統領は姦通罪等の軽犯罪で収監されている女性1300人の即時保釈の大統領令を発した)。またフドゥード法で有罪となった場合は、保釈が認められないことなどから、レイプされた女性は結局泣き寝入りせざるを得ず、多くのレイプ事件は表面化することがなかった。法案にはレイプ・姦通罪をフドゥード法でなく、パキスタン刑事法(Pakistan Penal Code)で取り扱うことが盛り込まれた。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

しかし、フドゥード法はコーランとスンナによる神聖な法律であり、いかなる修正も認めないとするMMA等の宗教勢力や、また与党内でもNWFPやパンジャーブ州の保守的な選挙区を基盤とする議員の反対により、法制化は困難を極めた。反対派のMMAは、「この法案はパキスタンにフリーセックス地区を作ろうとする試みである」「若い女性の俗悪な行動とセックス産業を増長させる」(Daily Times, 2006年11月16日)、と激しく非難したが、最終的にはPPP(正式にはパキスタン人民党議員団PPPP)、統一民族運動(MQM)の賛成を得て(パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派[PML-N]は棄権)、11月15日に女性保護法案は下院を通過。その後、上院を経て、12月1日、ムシャラフ大統領が署名し、法律として制定された。PPPはフドゥード法自体の廃案を求めていたが、同法案を「パキスタンにおける男女同等の権利を目指す第一歩である」(Daily Times, 2006年11月16日)と評価し、賛成票を投じた。

さて、ムシャラフ政権がこの法案の法制化に取り組む背景には、2002年にパンジャーブ州の農村で起こったムフタル・マラーイー集団レイプ事件がある。この事件はパンジャーブ州のムザッファルガル県の農村で起こった集団レイプ事件で、村議会が、ある事件の和解策としてマラーイーのレイプを承認したことに端を発する。事件はBBC(2002年7月3日)やTime Magazine(2002年7月8日)に取り上げられ、以降、世界的な大ニュースとなった。これらの報道によりパキスタンに

おける女性の不当な扱いが国際的な非難を浴び、ムシャラフ政権への大きなプレッシャーとなっていたことは確かである。政府はフドゥード法改正に続き、さらなる女性の権利向上として、一族同士の抗争解決のために未婚の娘を提供する強制結婚の慣習(Vani, Sawara)等を禁じる法案の制定を目指しており、12月末には、Prevention of Anti-Women Practices Bill 2006が与党パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)より提出されている。

#### 2007年総選挙に向けた新たな政界再編の可能性

2007年秋に予定の総選挙(連邦下院議会、州議会)に向けて各政党の動きが活発になった。まず野党民主主義回復同盟(ARD)に属する2大政党間では、5月14日、PPP議長ベーナズィール・ブットーとPML-N党首ナワーズ・シャリーフが、ロンドンで長年の反目に終止符を打ち、「民主憲章」に署名。真の民主主義の回復と軍事政権の国政への関与の禁止等を求めて共闘することを表明した。続いて7月にロンドンで開催されたARDの会議では、参加全党が「民主憲章」に署名し、ムシャラフ大統領、アジーズ首相の即時辞任を要求するなど、選挙に向けたARDの結束強化を予感させるものであった。しかし、その後、PPPとPML-Qとの選挙戦に向けた密談の噂や女性保護法をめぐる両党の意見の食い違い等が明るみになり、改めてPPPとPML-Nの足並みの悪さを見せつける結果となった。

女性保護法案をめぐることは、上述のPPPとPML-N間の意見の対立に加え、PPPとMMAの対立など野党内の不協和音が露呈する形となった。PPPはフドゥード法自体の廃案を強く望んでいたのに対し、MMAは修正すら許さない態度で、両者が真っ向から意見を異にした。特にMMA代表でイスラーム協会(JI)党首のカーギー・フセイン・アフマドが、PPP議長のベーナズィール・ブットーを「彼女はムシャラフよりも宗教心がない」(Daily Times, 2006年8月24日)と非難するなど、野党間の大きな意見の隔たりがあった。またかねてから不協和音関係にあったMMA内の主要2党JIとイスラーム聖職者協会ファズルッ派(JUI-F)の対立が表面化し、呉越同舟のMMAの基盤の脆さが露呈した。MMAの最高議会は、女性保護法が可決されれば、MMAの下院議員は抗議辞職すると発表した。これに対し、JUI-Fのファズルッ・ラフマーン党首兼MMA幹事長は、より慎重な議論が必要であるとし、JUI-Fの下院議員は辞職しない意向であるとカーギー議長に伝えた。JUI-Fにイスラーム聖職者協会サミーウル・ハク派(JUI-S)も従い、結局、カーギー議長率いるJIは孤立する形となり、議員辞職

による抵抗案を取り下げなくてはならなくなった。その他、バローチスタン問題や抗議デモ活動においても、両党の意見の隔たりが明らかなものとなり、2007年の総選挙に向けて、野党間の連携を模索するなか、女性保護法をめぐる各党の意見の食い違いは、大きなしこりを残すこととなった。

このようななか、唯一、野党が協調することができたのが、アジーズ首相への不信任案動議であった。8月24日、ARD-MMA 野党連合は、下院議員141人の署名を集め、アジーズ首相への不信任動議を下院に提出した。主な動議理由は、PSM、パキスタン電信電話公社(PCTL)、ハビブ銀行等の不透明な民営化(PSM民営化については「経済」の項参照)、砂糖危機(「経済」の項参照)、カラチ株式市場の株価暴落や汚職等、500ページにわたりアジーズ首相の責任を追及するものであった。29日に行われた不信任投票では、信任172票に対し、不信任136票で、アジーズ首相の不信任は成立しなかった。首相への不信任動議は、1989年のベーナズィール・ブットー首相(当時)以来、2度目のことである(今回は9票差で不信任成立せず)。

2006年は、ブグティの暗殺や2度にわたるバジャウル部族地域空爆など、ムシャラフ政権には失点となる問題が多くあったにも関わらず、野党は結束して反ムシャラフの狼煙のろを上げることができず、軍事政権打倒への協調したひとつの力と成り得るには至らなかった。それどころか逆に、野党間の亀裂が一層明らかなものとなった年であった。今後、野党側に残された展開としては、PML-Nのナワーズ党首が提案する全党会議(APC)のもとで全野党が結束して、反ムシャラフ勢力と成り得ることができるかどうかであろう。しかしながら、MMA がいち早く参加を表明する一方、最大野党である PPP は態度を明らかにしておらず、また MMA の APC 参加に不快感を示すなど、現段階では、総選挙に向けたオール野党による同盟の確立は困難なようである。

野党側が選挙共闘の道を探るなか、与党内最大政党である PML-Q も次期選挙に向けた地盤固めを進めている。昨年のの地方選挙で親 PML-Q の首長が数多く当選し、次回選挙において優位な戦いが見込まれるが、現状では、議会において単独多数勢力とは成り得ず、MQM 等との連立を余儀なくされている状況である。また前回の総選挙で、ベーナズィール PPP 議長が汚職容疑で実質国外逃亡中であるにもかかわらず、PML-Q の得票数は PPP よりも少なかったという事実もある(PPP の739万票に対して PML-Q は733万票)。PML-Q は次回選挙も決して楽なものではないことを認識しており、PPP や JUI-F と水面下での交渉を続け

ているようである。

### ムシャラフ大統領の「制服問題」

今回の大統領選挙でムシャラフ大統領が再選された場合、果たして陸軍参謀長職を辞するのかどうかという、いわゆる「制服問題」がある。ムシャラフ大統領は、2003年の公約を破棄し、2007年末まで大統領と陸軍参謀長を兼務している。これまでのところ、「制服問題は、憲法に従い解決される」(*Daily Times*, 2006年3月5日)、「制服は(女性保護法案などの)大きな問題には必要である」(*Daily Times*, 2006年9月21日)、「2007年の終わりに決める」(*Dawn*, 2006年9月27日)など、「制服問題」には明確なコメントを避けているが、積極的に制服を脱ぐという姿勢は見せていない。また PML-Q のパルヴェーズ・イラーヒー・パンジャープ州首相は「ムシャラフ大統領は何度も何度も制服のままで大統領として選ばれる」(*Nation*, 2006年12月15日)と公言しており、再選された場合、ムシャラフ大統領が陸軍参謀長として留まる公算は大きい。野党や一部の国民を除いては、大統領が制服を着たままであるのか脱ぐのかは、大きな関心事ではなく、その証拠に2003年に公約を反故にしたときも、国民から大きな非難の声は上がらなかった。アメリカも民主主義の立場から「制服問題」を指摘するものの、ムシャラフ大統領が「テロとの戦い」でアメリカに協力する限りにおいては制服を容認するスタンスであろう。また大統領は、制服を着続けるということは民主的なプロセスを経て国民に承認されたものであり、欧米諸国が口を挟む問題ではないとしている。よって大統領再選後、ムシャラフが制服を着続けた場合、野党勢力が声高に反対をする以外は、それ以上の展開が予想されるものではない。

さて2007年の総選挙であるが、詳細な日程は決まっておらず、現政権下での実施(この場合、憲法改正が必要となる)や、2008年に実施されるなどの報道もある(*Daily Times*, 2006年12月28日)。また憲法では大統領選挙は議会解散の2カ月前から開催できることから、現在の選挙人団(上下両院、州議会)で選ぶことも可能であり(*Daily Times*, 2006年10月17日、12月28日)、依然、日程は不透明な点が多い。亡命中のナワーズ、逃亡中のベーナズィール両名が総選挙前にパキスタンに帰国するかどうか、ムシャラフ大統領の陸軍参謀長兼任問題、2002年の総選挙で台頭した宗教勢力への審判など、次期総選挙、大統領選は多くの注目を浴びることとなりそうである。(小田)

**経 済**

2005/06年度と2006/07年度上半期の経済概況

パキスタンの2005/06年度(2005年7月～2006年6月)の実質GDP成長率は6.6%で、前年に引き続き高成長であった(*Economic Survey 2005-06*, 2006年)。産業別成長率は、農業部門2.5%、工業部門5.9%、サービス部門8.8%であったが(表1)、前2者は目標をそれぞれ2.3%、2.4%下回った。今年度の特徴は、前年度好調であった農業部門、工業部門、とりわけ過去2年続けて高成長の牽引役であった大規模製造業部門の伸び悩みと、サービス部門の好況である。農業部門では、主要作物の綿花(収穫量対前年度比9.1%減)、小麦(同1.4%減)、サトウキビ(同5.3%減)が、天候条件に恵まれずいずれもマイナス成長であり、農業部門のプラス成長はほとんど畜産部門(対前年度比8.0%増)に依った。このような偏った構造は、工業部門にも同様に当てはまる。主要作物のサトウキビと綿花に依存する精糖、繊維産業は、大規模製造業部門の付加価値の50%近くを占める基幹産業であるが、伸び悩んだ。他方、サービス部門の成長に最も貢献した卸・小売業(同9.9%)が、生産部門の停滞を反映して前年度より鈍化したとはいえ、比較的高い成長率を維持することができた。

2005/06年度の輸出は対前年度比14.0%増の165.1億ドルであったが、目標には5

表1 過去2年間の主要産業別実質成長率と対GDPシェア (%)

	2004/05	2005/06	対GDPシェア
実質GDP成長率	8.6	6.6	
1. 農業	6.7	2.5	21.6
主要作物	17.8	-3.6	7.6
畜産	2.3	8.0	10.7
2. 工業	11.4	5.9	26.0
製造業	12.6	8.6	18.2
大規模製造業	15.6	9.0	12.7
建設	18.6	9.2	2.2
電力およびガス配給	3.5	-8.4	3.0
3. サービス業	8.0	8.8	52.3
小売・卸売	11.1	9.9	19.2
運輸・通信	3.6	7.2	10.5
公共サービス・軍事	0.6	4.7	5.8

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 2005-2006*.

億ドル届かなかった。輸入は同31.3%増の249.5億ドルで前年度に引き続いて急増した。結果、貿易収支赤字は84.4億ドルと前年度の2倍近くに膨れ上がった。最大の理由は国際石油価格の上昇であり、そのみで赤字の30%ほどを説明する。経常収支は、海外からの送金が46.0億ドル(同10.3%増)とある程度貿易収支の赤字を相殺したが、額にして50.0億ドル、対GDP比で3.9%の赤字となった。資本収支は、外国直接投資(FDI)の増加(同130.9%増)、ユーロ債の新規発行(同33.6%増)、国際機関からの低金利融資などにより、59.0億ドルの黒字となった。これにより、過去最大の貿易収支赤字にもかかわらず、国際収支は黒字を実現することができた。その最大の要因はFDIの増加であるが、楽観的な解釈には注意が必要である。FDIの増加は、PTCLの経営権と26%株式譲渡に対する払い込みなど、民営化によるものが45%を占め継続性はない一方、民営化以外のFDIについてもテレコム、金融、石油・ガスの3分野に偏っており、民営化を合わせた総額でも未だ35.2億ドルにすぎないからである。

2006/07年度上半期の経済も、農業部門、大規模製造業部門の伸び悩みと、卸・小売業などサービス部門への依存が特徴的である。雨季の主要作物のうち、サトウキビ(収穫量対前年度比16.0%増)は回復を見せたが、綿花(同4.6%減)、コメ(同2.5%減)はいずれも伸び悩み、乾季の小麦が順調に伸びたととしても、農業部門全体の目標を達成することは難しいだろう。大規模製造業部門では、繊維部門(対前年度第1四半期比10.1%増)は盛り返す動きを見せているが、製造業の多様化を目指すパキスタンにとってここ5年ほど希望の星ともいえた自動車産業(同11.1%増、前年度は同33.1%)が伸び悩み始めた。対外貿易では、国際石油価格が落ち着くにしたいが、輸入の伸びが緩慢化した(対前年度上半期比9.1%増、前年度は同53.1%増)。しかし、輸出が輸入に比べて伸び悩んでいるため(同4.8%増)、貿易収支赤字、経常収支赤字の傾向が続きそうである。

インフレと「砂糖危機」

前年度最大の懸念事項であったインフレ率の上昇であったが、2005/06年度は消費者物価指数(CPI)上昇率が平均7.9%と、前年度の9.3%と比較して低い水準に抑えられた。国際石油価格が上昇するなかでインフレ率を抑えることができたのは、CPIバスケットのうち最大のシェアを占める食料価格(対前年度比45.2%減)の低下が大きい。連邦政府中央銀行(SBP)は金融緊縮政策、経済調整委員会(ECC)による砂糖や豆類の輸入に対する補助金政策など、政策の効果を強調し



ている(SBP, *Annual Report 2005-2006*, 2006年)。金融政策の面では、輸出産業の投資インセンティブを削ぐとの懸念から、SBPは難しい判断を強いられた。SBPは7月14日、輸出金融レートを7.5%から6.5%に引き下げ一方で、同月29日、ディスカウント・レートを9%から9.5%に引き上げるという苦肉の策をとることで、緊縮政策の続行を示した。しかしながら2006年8月以降、食料価格の2桁以上の上昇がみられ、政府のインフレ対策がそれほど効を奏しているようにはみえない。加えて、公式統計上はインフレ率が下がっているが、実態と余りにもかけはなれているとの批判も多い(Dawn, 2006年6月12日, *Business Recorder*, 2006年6月29日)。とりわけ、2006年の主要食料品の価格は前年に比べ、平均で砂糖27.3%、豆類平均30.9%、ミルク11.2%と上昇しており、一般市民からみて一桁の公式インフレ率に納得がいけないのも理解できよう。

パキスタンのインフレについては、SBPによる金融政策ではコントロールできない実体経済の問題がある。具体的には、生活必需品の不足である。食料価格がインフレ率を最も左右しているにもかかわらず、国際石油価格の高騰を言い訳に、政府は何ら有効な政策を出せないままである。なかでも2006年の砂糖価格上昇は「砂糖危機」と呼ばれるほど異常で、一般家計を圧迫した(*Pakistan & Gulf Economist*, 第25巻第19号, 2006年5月8日)。問題の重要性に鑑み、ECCは2月10日、砂糖価格上昇に対処するための委員会を発足させ、低所得層に砂糖を供給する公益ショップ(USC)の数を増やすこと、USCの在庫倍増などを決定した。しかしこれらの政策も問題の根本的な解決には至っていない。砂糖の不足は、サトウキビが天候条件に恵まれず不作であったという理由付けがされやすいが、無関税輸入などの措置が前年より継続的にとられているにもかかわらず価格は上昇の一途をたどっている。サトウキビ農家に対する支持価格の上昇、サトウキビ圧搾業者や仲買人の退職などによる人為的な供給不足、さらに農家がサトウキビ圧搾業者および仲買人からの支払遅延や不利な取引を嫌ってサトウキビの栽培を避けるようになっていること(Dawn, 2006年9月4日, *Business Recorder*, 2006年9月19日)など、価格上昇の背景には様々な要因が絡んでいる。USCは生活必需品を低価格で一般家計に提供するという役割を果たしていないが、そもそもUSCに価格をコントロールするほどの高いマネジメント能力を求めることは不可能に近いだろう。メスを入れるべきは、大規模農家やサトウキビ圧搾業者の寡占体質であろうが、アフタル・ハーン商業相やジャハーンギール・タリーン産業・生産相などの有力政治家が圧搾会社の所有者でもあるため、改革が難しいことは容易

に想像できる。砂糖に限らず、生活必需品は同様に流通の問題を抱えており、その非効率をなくすことが根本的な価格安定には必要である。

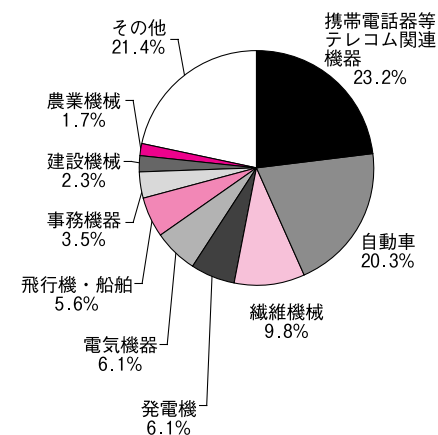
### 経常収支赤字

2002/03年度から輸入増と貿易収支赤字の傾向が続いている。政府は、国際石油価格上昇と国内製造業の活況を反映した機械類の輸入増を理由に赤字を余り問題視してこなかった。2005/06年度をみると、確かに前者が輸入増のうち40%を説明し、赤字の最大の理由であることに間違いはない。しかし機械類の輸入シェア(30%)のうち、自動車、携帯電話などの耐久消費財が少なくとも53%を占めていることから(図1)、政府の主張を正当化するには無理がある。むしろ、貿易収支赤字を改善できないことの言い訳とみるのが妥当だろう。

また、民営化に伴う払い込みや海外送金の増加などにより外貨準備は安定しており(2006年末132.88億ドル, 対前年比13.5%増)、輸入の5.3か月分をカバーできることを理由に赤字を楽観視する傾向もある。しかし、外貨準備の持続性は疑問である。外貨準備増分については、3月23日から販売が開始されたユーロ債の発行分8億ドル、上述のPTCLの民営化に関する払い込みの11億3400万ドル、と一過性の事情のみでは説明が可能である。民営化関連の払い込み、海外送金のいずれにしても頭打ちの感があり、これらに依って貿易収支、経常収支の赤字を軽視するのは危険である。

経常収支赤字を改善するための短期的な政策としては、利率の引き上げと通貨切り下げを考えることができる。前者は輸入を含む総需要を下げることを目的とするが、同時に投資インセンティブを削ぐ恐れがあるため、SBPも緊縮政策を続行しつつも利率のさらなる引き上げには慎重である。後者については、

図1 機械類輸入の内訳(2005/06年度)



(出所) Government of Pakistan, *Statistical Yearbook*, 各号; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

経常収支赤字の悪化に鑑み、IMFは通貨を切り下げべきとの政策勧告を行った(*IMF Country Report*, 2006年12月7日)。この勧告に対して12月10日、SBPは、パキスタンは変動相場制をとっているとして、拒否する姿勢を示した。シャムシャード・アフタル SBP 総裁は13日に開かれた下院の財務常任委員会において、「SBPのインターバンク市場での介入は国際石油価格の変動に対処するための介入にすぎない」(*Business Recorder*, 2006年12月14日)としてルピーの相場が妥当であることを強調した。また、一般に通貨切り下げは輸出にとって有利に働くと考えられるが、アフタル総裁は「通貨切り下げと輸出の伸びとの正の相関はパキスタン史上観察されていない」(同上)として、IMFの勧告がパキスタンでは妥当でないことも主張した。確かにパキスタンでは、輸出の60%近くを占める繊維産業が機械類を輸入に頼っており、切り下げによって生産コストは増加する可能性が高いため、最終的な輸出価格の低下は疑問である。むしろ切り下げによる輸入価格の上昇がインフレに拍車をかけかねないため、SBPの主張は妥当なように思われる。経常収支改善のためにも、マクロ経済の安定のためにも、長期的かつ根本的な輸出振興策が不可欠である。

### 民営化の現状と課題

貿易、経常収支赤字に悩むパキスタンにとって、民営化に伴う外国からの資金の流入は、短期的にはその意義が大きい。2005年に一度白紙に戻るなど、頓挫したPTCLの民営化は、その進展が危惧されていたが、2006年には具体的な払い込みまで進み、経営権の譲渡が4月12日に完了した。2006年の払い込み11億3400万ドルのみでFDIの32%、国際収支黒字の19%に貢献しており、これを見るだけでも、パキスタン経済にとって民営化の意味合いが大きいことが分かる。

IMFはパキスタンの民営化を一貫して勧めているが(*Business Recorder*, 2006年8月26日)、民営化には課題も多い。それは、民営化の透明性と民営化が果たして国益に資するかという点である。PTCL民営化の手続きについても、透明性は疑問視されたままである(*Pakistan & Gulf Economist*, 第25巻第40号, 2006年10月2日)。2006年に最大の問題となったのは、PSMの民営化に絡む不透明性であり、内閣不信任案が提議されるまでにいたった(不信任案は8月29日に否決)。PSMの75%株式と経営権の競売は3月31日に実施され、サウジアラビアのアルトワイルキー社とパキスタンのアリアフ・ハビーブ・グループなどからなる合弁会社が216億8000万<sup>ルビ</sup>で落札した。ところが、売却価格が低すぎることで、民営化

の手続きに透明性が欠けることを問題視した祖国党(WP)は5月17日、最高裁に対して異議申し立てを行った。最高裁は6月23日、PSMの売却を無効とする略式命令を下し、8月8日、民営化の手続きが「2001年民営化委員会(PC)規則」に違反し拙速であること、価格設定が判例に照らして7.2%ほど低いことなどの理由を詳細にした判決文を公表した(Supreme Court of Pakistan, “Judgment on Constitution Petition No.9 of 2006,” 2006年8月8日)。判決に対しては、PCや民営化に関する内閣委員会(CCoP)の透明性に信頼がなく、また戦略上重要とされる鉄鋼産業の民営化そのものに対する反対意見も強く(*Business Recorder*, 2006年8月18日)、世論は好意的であった。

短期的にみると、民営化による外貨の獲得は確かに魅力的だが、それによる資金の流れに継続性はない。民営化は、外国からの新規投資や技術移転の度合いが高ければ、長期的にもパキスタン経済にとってプラスであろうが、前者の魅力が民営化を進める最大のインセンティブになっていることは否定できない。財政赤字にしる経常収支赤字にしる、近視眼的にとりやすいところからとって帳尻を合わせてきたパキスタン経済にとって、民営化の負の側面にも注意が必要である。

(牧野)

## 対 外 関 係

### 対アメリカ

1月のアメリカ軍によるバジャウル部族地域ダマドラ村空爆に対するパキスタン国民の怒りが冷めやらぬうちに、3月、ブッシュ米大統領がパキスタンを訪問した。パキスタン訪問に先立ち訪れたインドでは、両国の間で、核問題や経済関係について建設的な話し合いが持たれ、特に、核に関しては、インドが民生用核施設に国際原子力機関(IAEA)による査察を受け入れる代わりに(軍事用は対象外)、アメリカはインドに対する民生用核技術の協力を行うという協定に合意している。これはアメリカが核保有5大国以外の国の核兵器保有を認めるという前例のない決定である。一方、今回のブッシュ大統領の訪パの主たる目的は、「ムシャラフ大統領がテロリスト対策にコミットしているかどうかを確かめに来た」とのブッシュ大統領の発言どおり、パキスタンの「テロとの戦い」への協力の再確認であり、それ以外の何物でもなかった。

会談後の共同声明では、両国が経済協力、エネルギー問題、安全保障、社会開

発、民主化と核非拡散等について、「戦略的パートナーシップ」のもとで「戦略的対話」を行っていくことが発表された。しかし、アメリカがインドに対して認めたと同様の核協定をパキスタンに認めるべきとの申し出には、「パキスタンとインドは異なるニーズと異なる歴史を持つ異なる国である(よって両国に対するアメリカの政策も異なる)」と片付けられ、またカシミール問題に関しては、「両国の首脳が問題解決に取り組むことを働きかける」と、あくまでも両国間での問題であるとの姿勢を示した。イラン＝パキスタン＝インド間のガスパイプラインに関しては、「アメリカは、イランのパイプラインではなく、イランが核兵器を開発しているという事実に対して文句がある」と反対の姿勢を見せなかったことが数少ない進展であったと言えるであろう(いずれのコメントも会談後の共同記者会見より。2006年3月4日)。

ムシャラフ大統領は9月にキューバのハバナで開催された非同盟諸国会議に出席後、訪米し、再びブッシュ大統領と会談、反テロ対策を中心に話し合いが持たれた。またムシャラフ大統領からは、9月5日の北WTA部族長とパキスタン政府の間で結ばれた和平協定について、協定はターリバーンとの和平協定でなく、あくまでも北WTAの主要部族長とのそれであるとブッシュ大統領に説明し、アメリカ側の懸念を払拭しようとした。

2005年の北部地震後、アメリカから震災復興へ多くの援助の手が差し伸べられたことで、パキスタンにおける反米感情は一時回復の兆しを見せた。しかし、1月のバジャウル部族地域への米軍による空爆により、再び反米感情は悪化し、また同時にFATAでのターリバーン掃討戦が激化するにつれ、アメリカ寄りと見られるムシャラフ大統領への疑念も高まりを見せた。10月のバジャウル部族地域のマドラサ空爆も、米軍無人爆撃機による先制攻撃に続いてパキスタン軍による空爆が開始されたとの目撃談が報道され、反米感情を更に煽る結果となった。パキスタン政府はこれを否定するも、米軍から情報の提供を受けていたことを認め、いずれにせよ攻撃に米軍が間接的であれ関与していたことが明るみとなった。

「テロとの戦い」に参加し、2004年には、アメリカの戦略的パートナーとして、非NATOの主要同盟国のステータスを付与されたパキスタンであるが、パキスタン国民のなかに、「テロとの戦い」は、結局、欧米諸国、特にアメリカのための戦争であるのではという疑問が生まれていることは確かである。パキスタンが大きな代償を払いながらも、アメリカの「テロとの戦い」に協力するなか、政治的にもそして経済的にも無視できない大国となったインドを重視するアメリカの政策

転換は、パキスタン国民の間にアメリカそしてムシャラフ政権への不満を募らせていくに違いない。

### 対インド

2001年12月のインド国会襲撃事件以降、中断していたパキスタン・インド両国首脳会談が、2004年1月イスラマバードで、ムシャラフ大統領とヴァジュペーイ首相(当時)の間で実現されて以来、「信頼醸成措置」(CBMs)や「複合的対話」を通じて、関係改善が図られてきた。2005年の北部大地震に際しては、インドから災害援助がパキスタンに供され、また関連して民間人による徒歩でのカシミール管理ライン越えが実現している。

2006年に入ってから、1月に外務次官級の印パ「複合的対話」の第3段階交渉がニューデリーで行われ、3月にはインドのシン首相が「平和・安全保障・友好に関する2カ国間協定」をパキスタン側に提案し、ムシャラフ大統領もこれを歓迎するなど、両国間で対話の継続が行われた。5月には防衛事務次官級協議が開催され、シアチェン氷河における兵力削減とシール・クリーク(アラビア海沿いの印パ国境にある湿地帯)の境界画定について議論が持たれた。その他、1965年第2次印パ戦争以降、停止していたコクラバル(パキスタン)とムナバオ(インド)間の列車再開(2月)やナンカナ・サヒーブ＝アムリトサル間のバス運行が開始となった(3月)。また2005年4月のムザッファラバード＝スリナガル間に次ぐ2本目のラワラコート＝プーンチ間の印パ管理ライン越えのバス運行が開始(6月)されるなど、カシミール問題解決に関する具体的な成果はないものの、CBMsに沿った形で両国間の信頼関係構築に進展が見られた。

しかしこれらの関係改善ムードも、7月11日のムンバイ列車同時爆破テロ(死者186人)によって水を差される形となった。シン・インド首相は、「テロ実行グループは、国境の向こう側(パキスタン)のグループによって扇動され、思想を吹き込まれ、支援を受けた者たちである」「パキスタン政府がこのようなテロ活動をコントロールできなければ、和平プロセスを進めることは難しい」(*Daily Times*, 2006年7月15日)として、同月21日から開催予定の外務次官級協議の延期を決定した。これに対し、ムシャラフ大統領は、同月20日の国民向けテレビ演説で、「根拠がない」「インド政府の外務次官級協議延期の決定は、テロリストの勝利を意味する」と応酬する一方、協議の継続を望む意向を示した。その後の調査により、列車爆破は、パキスタン軍統合情報局(ISI)によって計画され、インド学

生イスラーム運動(SIMI)の支援のもと、テロ組織「純粋なものの軍隊」(Lashkar-e-Toiba)が実行したとムンバイ警察が発表した(パキスタン側はこれを否定)。

8月には両国が双方の外交官を国外追放にするなど、さらなる関係悪化が懸念されたが、9月16日、ハバナで開催中の非同盟諸国会議に出席中のムシャラフ大統領とシン首相が会談し、和平プロセスの継続で合意、複合的対話の再開を発表した。合意に基づき、11月14日、外務次官級の複合的対話は、ニューデリーにて開催され、両国間の信頼醸成、和平に向けた話し合いが再開された。同対話では、テロ防止のための両国委員会の設置等が締結された。一方、カシミールとシアチェン氷河における兵力の削減といったセンシティブな問題に関しては進展が見られなかった。

和平に向けた対話が継続する印パ関係であるが、最大の争点であるカシミール問題に関しては、カシミール問題と両国間の関係正常化とを結び付けようとするパキスタン政府に対し、インド政府は、両者は別のものとするなど、印パの間には、依然、多くの見解の相違が存在する。インド側が「カシミール問題に関して、現実的な解決方法を見つけることを恐れない」(*Daily Times*, 2006年3月25日)とほのめかすなか、両国がどこまで歩み寄れるか、2007年以降の交渉が引き続き注目されることである。

#### 対アフガニスタン

2006年のパキスタン・アフガニスタン関係は、2001年にターリバーン政権が崩壊して以来、最も険悪なものとなった。カルザイ大統領は、悪化する国内治安情勢は、パキスタン側からのターリバーン残党の越境テロによるものであるとし、パキスタン側の越境テロ対策が十分でないとは非難する一方、ムシャラフ大統領はアフガニスタン側の問題を指摘するなど、両者の間で非難の応酬が続けられた。2月にカルザイ大統領がイスラマバードを訪問し、また9月にはムシャラフ大統領がカーブルを訪問。さらにはブッシュ大統領がアメリカ訪問中の2人をホワイトハウスでのイフタル(ラマダーン明けの食事)に招待するなど対話の機会に恵まれたが、具体的な進展は見られなかった。

そのようななか、2006年後半、カルザイ大統領がパキスタンとアフガニスタンの国境をまたいで暮らすパシュトゥーン民族の長老によるジルガ(部族長会議)開催を提案し、問題解決の糸口を見出そうとした。しかし12月にパキスタンのカスリー外務大臣がカーブルを訪問するも、ジルガ開催の詳細をめぐって、両国

は合意に達することはできなかった。逆にカスリー外相の帰国後、パキスタン政府は、越境テロを防ぐための手段として、パキスタン＝アフガニスタン国境に沿ってフェンス設置と地雷を埋設するという案を改めて発表した。カルザイ大統領はフェンス設置案を「非現実的」と非難したが、その背景には、フェンス設置が未だアフガニスタン側が国境として承認していない両国を分けるデュアランド線(1893年設定)の固定化につながる危機感があると言えよう。(小田)

#### 2007年の課題

パキスタンは2007年に連邦政府下院議員選挙および州議会議員選挙(ただし2008年1月15日までずれこむ可能性あり)と大統領選挙を控えている。2003年第17次改正憲法は、下院議員選挙の日程を後ろにずらしたため、それに従えば大統領選挙は現議員による選挙人団によってなされることになる。よって下院選挙の結果にかかわらず、大統領が再選される可能性が高い。ただし、シナリオどおりの大統領の再選、また事実上の軍事政権への批判は内外から強く、下院選挙では与党PML-Qは苦戦する可能性が高い。ムシャラフ大統領との妥協の可能性も含め、バーナズィール・ブットー元首相が率いるPPPの動向が注目されよう。

経済面では、2006年8月から引き続き食料価格の上昇は、とりわけ貧困層にとって深刻な問題となっている。SBPによる緊縮政策のみではなく、実体経済における主要食料品の供給を改善しなければ根本的な解決とはならない。同じことは、悪化する経常収支の改善にも当てはまり、単なる通貨の切り下げの効果は期待が薄く、輸出振興策という根本的な解決が必要だろう。小手先の政策ではなく、腰を据えた長期的な視点からの政策への転換が求められている。

印パ関係では、2005年から中立的な技術者によって調停へ向けての調査が進められている、バグリハール・ダムに関する調停の最終報告書が提出される予定となっている。農業国パキスタンにとって、カシミールを源とする水利問題は、カシミール問題をより複雑にしており、調停によって平和的な解決に至ることができるか、注目されよう。

(小田：地域研究センター専任調査役)

(牧野：地域研究センター)

## 重要日誌 パキスタン 2006年

1月5日▶訪中の麻生外相、ムシャラフ大統領、アジーズ首相と会談。5500万ドルの震災復興追加支援を発表。

7日▶南北ワジールスタン部族地域(WTA)で武装勢力と治安部隊の交戦。辺境隊8人を含む24人死亡。

13日▶米軍によるバジャウル部族地域への空爆で6人の子供を含む18人死亡。

▶パロチスタン州(BP)で武装勢力と治安部隊の交戦。11日以来、18人死亡。

15日▶米軍のバジャウル部族地域空爆に抗議して、全国規模のストライキ。

16日▶カラチ証券取引所(KSE)株価指数KSE-100が10093<sup>ドル</sup>に。初の1万台。

17日▶大統領、TV演説。ダム問題等につき国民に理解求める。

▶外務次官級の第3次印パ「複合的対話」交渉開始(～18日、ニューデリー)。

18日▶首相訪米(～24日)。ラムズフェルド米国防長官(23日)、ブッシュ米大統領と会談(24日)。

20日▶ラホールとインドのアムリトサル間でバス運行開始。

22日▶大統領、ドバイ、ノルウェー、スイスへ出発(～28日)。世界経済フォーラム年次総会に出席(25～27日、ダボス)。

2月1日▶アブドゥラー・サウジアラビア国王来訪(～2日)。

9日▶北西辺境州(NWFP)ハンゲーでアーシューラーの行進中に自爆テロ。40人死亡。

10日▶経済調整委員会(ECC)、砂糖価格上昇に対処するための委員会を発足させる。

11日▶9日のテロに関し、ハンゲーのシアア派とスンニ派間で停戦協定が結ばれる。

▶水利電力開発公社(WAPDA)がイスラーム債(スクーク)80億<sup>ドル</sup>分を初めて発行。

12日▶カレダ・ジア・バングラデシュ首相が来訪(～14日)。大統領、首相と会談。

15日▶BPハブで中国人技師3人殺害。パロチスタン解放軍(BLA)が犯行声明。

▶預言者ムハンマド風刺画抗議デモ激化。ペシャールで2人、ラホールで1人死亡。

▶カルザイー・アフガニスタン大統領来訪(～17日)。大統領と会談。

▶内閣、パキスタンの南アジア自由貿易協定(SAFTA)批准を承認。

16日▶トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン(TAP)の3国はTAPパイプライン・プロジェクトの覚書に調印。

18日▶コクラバルからインドのムナバオ間のタル急行が運転開始。

19日▶大統領、中国訪問へ(～24日)。胡锦涛国家主席と会談(20日)。

27日▶NWFPの養鶏所で国内初の鳥インフルエンザ感染が確認される。

3月1日▶北WTAで軍と武装勢力が交戦。外国人テロリストを含む46人死亡。

2日▶カラチの米国防領事館前で自爆テロ。米外交官を含む4人が死亡。

3日▶ブッシュ米大統領来訪(～4日)。大統領と会談(4日)。

4日▶北WTA2カ所で軍と武装勢力が交戦。計100人以上死亡。

5日▶首相、英国訪問(～7日)。ブレア首相と会談(6日)。

6日▶上院議員選挙。パキスタン・ムスリム連盟(PML)が多数派を保つ。

12日▶新選出の上院議員50人が宣誓。上院議長にムハンマド・ミアン・スームロー再選。

▶バサントでの風揚げ違反、ラホール市内のみで900人逮捕。

▶パキスタンテレコム(Etisalat)社への経

営権譲渡に署名(譲渡は4月12日に完了)。

15日▶大統領、カーズイー・ファルーク退役判事を選挙委員会委員長に任命。

16日▶EU、ベッドリネンへのアンチダンピング税を13.1%から5.8%へ引き下げに合意。

18日▶新空軍参謀長にタンヴィール・マフムード・アーマドが任命される。

23日▶5億<sup>ドル</sup>分の10年ユーロ債と3億<sup>ドル</sup>分の30年債を国際資本市場で販売開始。

24日▶ナンカナ・サヒーブ=アムリトサル間のバス運転開始。

27日▶印パは非関税障壁の撤廃に合意。

31日▶ラージャパクセ・スリランカ大統領、来訪(～4月2日)。翌4月1日、大統領、首相と会談。

▶Pakistan Steel Mills(PSM)の競売が実施される。サウジアラビア Al-Tuwairqi 社をはじめとする合弁会社が株式の75%と経営権を216億8000万<sup>ドル</sup>で落札。

4月4日▶首相、国連会議出席のため訪米(～6日)。その後、スペインを訪問(7～8日)。

5日▶北WTAで武装勢力と準政府軍交戦。6日までに40人死亡。

▶リチャード・パウチャー米国務次官補(南・中央アジア担当)、大統領と会談。

9日▶政府、BLAをテロ組織と認定し、活動禁止を通告。

11日▶カラチ市内の公園でムハンマド生誕祭中に自爆テロ発生。少なくとも57人死亡。

20日▶SAFTA実現のための初会合。印パを含む加盟国は関税5%以下への削減に合意。

25日▶首相、内閣改造。新閣僚を発表。

26日▶大統領、ディアメル・バシヤ・ダムの起工式を行う。

30日▶政府、イランとの2国間ガス・パイプライン事業で、ガス価格設定などに合意。

5月4日▶第9回経済協力機構(ECO)首脳会議出席のためアゼルバイジャンを訪問中の首相、アフマディネジャード・イラン大統領と会談。

10日▶パキスタン開発フォーラム(～11日、イスラマバード)開催。

11日▶首相、外遊に出発(～21日)。インドネシア、ギリシャ、リビア、モロッコ、エジプトを訪問。インドネシアでは開発途上8カ国(D8)首脳会議に出席。

14日▶ベナズィール・ブットー・パキスタン人民党(PPP)議長とナワーズ・シャリーフ PML ナワーズ派(PML-N)党首、ロンドンで民主憲章(Charter of Democracy)に署名。

22日▶ハリールッ・ラフマーン NWFP 知事が辞任、大統領はオーラクザイー退役中將を NWFP 新知事に任命(就任は24日)。

23日▶印パ防衛事務次官級シアチェン氷河に関する協議開始(～24日、ニューデリー)。

24日▶最高裁、PSMの民間への売却を6月15日まで延期を命じる。

26日▶ペシャール=ジャラーラーバード間のバス運行が27年ぶりに再開。

▶連邦政府中央銀行(SBP)、5000<sup>ルピー</sup>札の新規発行と10<sup>ルピー</sup>札の新デザインを発表。市場には27日より導入。

6月1日▶世銀、パキスタンに対し、インフラ向けなど4年間で総額65億<sup>ドル</sup>の融資を承認。

4日▶財務省、2005/06年度経済白書を発表。実質GDP成長率は6.6%。

5日▶オマル・ハーン財務相(閣外)、2006/07年度予算案発表。予算規模は対前年度比36%増の1兆5000億<sup>ルピー</sup>。開発予算は同53%増の4150億<sup>ルピー</sup>、国防費は同12%増の2502億<sup>ルピー</sup>。

10日▶軍、北WTA内の武装勢力潜伏地を空爆。30人以上死亡。

13日▶大統領、上海に出発(～16日)。上海

協力機構(SCO)首脳会議出席(15日)のため。

20日▶ラワラコートとインドのジャンムー・カシミール州ブーンチ間のバス運行開始。

23日▶最高裁、PSMの民営化を無効とする略式命令。政府に「共通の利益に関する委員会」(CCI)の設置を指示。

26日▶ライス米国務長官来訪(～27日)。大統領、カスーリー外務大臣と会談(27日)。

7月1日▶SAFTA発効。

6日▶6月23日の最高裁の指示を受け、大統領、CCI委員8人を任命。

9日▶軍、デーラー・ブグティ地区を攻撃。武装勢力23人死亡。

10日▶パキスタン航空のフォッカー機がムルターンで墜落。乗員乗客45人死亡。

14日▶マンモハン・シン印首相、11日のムンバイ列車同時爆破テロに関し、パキスタンの関与を示唆。印政府、21日からの外務次官級協議延期を決定(15日)。

▶SBP、輸出金融レートを7.5%から6.5%に引き下げ。

17日▶アフタル・ハーン商業相、2006/07年度貿易政策を発表。輸出186億ドル、輸入280億ドルを目標に。

20日▶大統領、国民向けTV演説。部族地域でのタリバーン武装勢力の問題等について。

27日▶統一民族運動(MQM)、中央、シンド州政府の大臣職辞職の届け提出。

29日▶SBP、デイスカウント・レートを9%から9.5%に引き上げ。

8月2日▶CCI、PSMの民間への売却承認。

3日▶MQM、中央、シンド州政府の大臣職辞職の届け撤回。

▶首相、マレーシア訪問。イスラーム諸国会議機構(OIC)会議出席のため。

8日▶最高裁、6月23日のPSM民営化に対する無効命令につき、詳細な理由を述べた

判決文を発表。

9日▶英国資本のStandard Chartered社が、United Bank Limited(UBL)の株式81%を買収。銀行セクターでは過去最大の取引。

10日▶英国で航空機爆破未遂事件発生。事件に関連してパキスタン国内でパキスタン系英国人を含む数人逮捕。

21日▶政府、フドゥード法(Hudood Ordinance)改正法案(女性保護法案: Women Protection Bill)を下院に提出。

23日▶国家経済会議執行委員会(ECNEC)、継続中8を含む30の開発プロジェクトを承認。総費用は1300億ドル。

26日▶治安部隊との戦闘によりブグティ族指導者ナワブ・アクバル・ブグティがデーラー・ブグティ地区付近で死亡。

27日▶ブグティの死に反発、BP、カラチ市で暴動発生。3人死亡。その後も暴動は止まず29日には6人死亡。

29日▶下院、野党連合による首相不信任案動議を否決。

31日▶首相、ノルウェー、英国、トルコ、レバノン訪問へ(～3日)。

9月1日▶ナワブ・ブグティ殺害に関し、カラチとBPで大規模なスト。

▶新しい株価指数KSE-30が導入される。

5日▶政府と北WTAの部族長グループ、和平協定に合意。

6日▶大統領、アフガニスタン訪問。カルザイ大統領と会談。

▶貧困層の自営業を支援する、1000億ドル規模のRozgar Scheme(雇用スキーム)を開始。

7日▶ADB、3～5年の中期援助計画として、水利・電力分野に30億ドルの援助を承認。

11日▶大統領、外遊(ベルギー、キューバ、米国、英国訪問。30日まで)。

16日▶ハバナで開催中の第14回非同盟諸国

首脳会議に出席中のムシャラフ大統領とシン印首相が対談。印バ対話再開に合意。

22日▶大統領、ブッシュ米大統領と対談。

25日▶大統領回顧録“In the Line of Fire”がパキスタンで発売開始。

27日▶大統領、ホワイトハウスの晩餐にてカルザイ・アフガニスタン大統領と会談。

▶ECC、100MW電力のイランからの輸入などを決定。

28日▶大統領、英国到着。ブレア首相と会談。

30日▶政府、国民貯蓄スキームへの機関投資を解禁。2003年3月以来。

10月5日▶大統領官邸、国会を標的としたロケットがイスラマバード市内で発見される。

8日▶大統領、ムザフファラバードで行われた大地震1周年集会で演説。

13日▶首相、BP支援策として、195億ドルの開発計画および公共部門での3万2124人の今年度雇用枠確保を発表。

29日▶チャールズ英国皇太子・カミラ夫人、来訪(～30日)。30日、大統領、首相と面会。

30日▶軍、バジャウル地区チャンガイ村のマドラサを過激派の訓練キャンプと判断し空爆。80人以上が死亡。

31日▶バジャウル部族地域では1万5000人規模の空爆抗議デモ。

11月5日▶第2回世界イスラーム経済フォーラム(WIFE)開催(～7日、イスラマバード)。

7日▶首相、米・カナダ訪問(～12日)。

8日▶マラカンド保護区の軍訓練施設で自爆テロ。42人の兵士が死亡。

10日▶SBP、新デザイン100ドル、500ドル札を発行。

13日▶NWFP議会、修正ハスバ法案可決。

14日▶7月のムンバイ列車テロ以降、中断していた印バ間の外務次官級対話が再開され

る(～15日、ニューデリー)。

15日▶下院議会、女性保護法案可決。

18日▶ブレア英首相、来訪(～19日)。大統領と会談(19日)。

21日▶Nike社、サッカーボール製造撤退を決定。4000人が失業するとの報道。

23日▶胡錦濤中国国家主席、来訪(～26日)。24日、中巴はFTA、カラコルム・ハイウェイ拡張計画支援を含む18の合意と覚書に署名。

▶上院議会、女性保護法案を可決。

26日▶女性保護法に反対する宗教勢力がカラチで抗議デモ。8000人が参加。

30日▶ECNEC、カーラーバグ・ダムの建設を含む31の開発プロジェクト(うち24は新規)、総費用826億ドルを承認。

12月1日▶大統領、女性保護法案に署名。

6日▶パキスタン最大の国営エネルギー探査会社、Oil&Gas Development Co.(OGDC)社がロンドン証券取引所に上場される。

7日▶カスーリー外務大臣、部族地域の問題解決のためアフガニスタン訪問(～9日)。

▶IMF、通貨10%切り下げを示唆。SBPは10日、変動相場制であるとして否定。

14日▶印バ、両国の貨物船の入港・接岸を認める議定書に署名。

15日▶最高裁、NWFP知事に11月に州議会が可決されたハスバ法案への署名拒否を指示。

19日▶S & P、パキスタン通貨格付けを“stable”から“positive”に。

22日▶カラチ、イスラマバードで女性保護法に反対するストライキ発生。

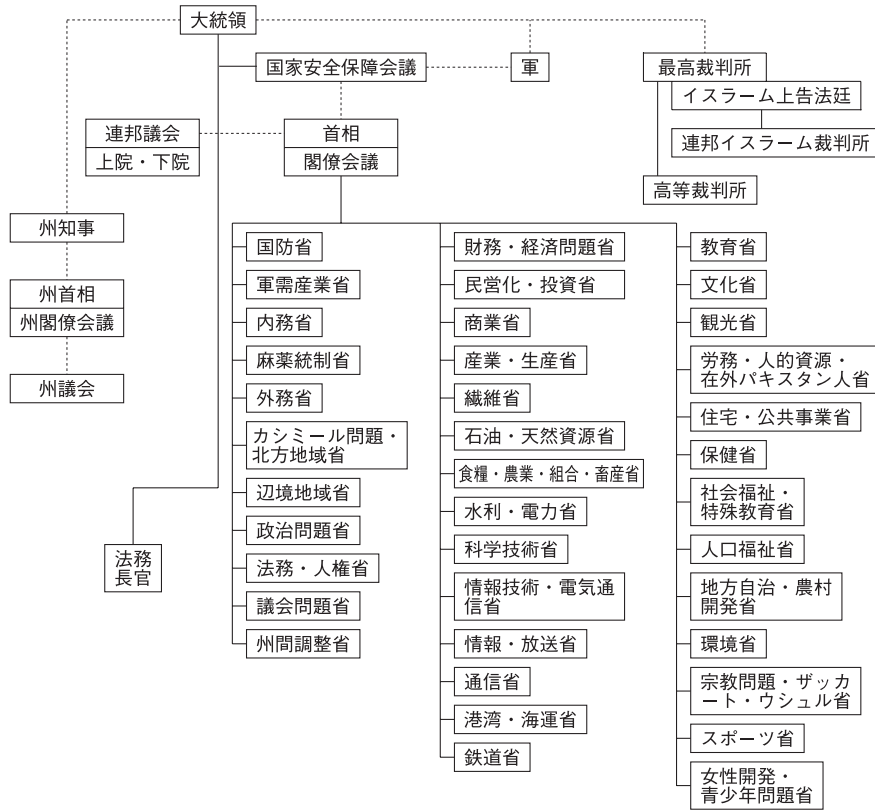
▶グワーダル港の経営権をPort of Singapore社に与えることが決定される。

26日▶政府、アフガニスタン側への越境テロ流入を防ぐため、国境にフェンスと地雷の設置を発表。

27日▶ECC、50万トンの小麦の輸出を許可。

参考資料 パキスタン 2006年

① 国家機構図(2006年12月末現在)



② 政府等主要人物(2006年12月末現在)

1. 大統領 Pervez Musharraf (陸軍参謀長兼務)
2. 国家安全保障会議(NSC)  
議長 (Gen)Pervez Musharraf 大統領・陸軍参謀長  
秘書官 Tariq Aziz
- 委員 Shaukat Aziz (PML-Q)<sup>1)</sup>首相  
委員 Muhammad Mian Soomro (PML-Q) 上院議長  
委員 Maulana Fazal-ur-Rahman (MMA)<sup>2)</sup> 下院野党首席  
委員 Ch. Amir Hussain (PML-Q) 下院議長  
委員 Ch. Pervaiz Ellahi (PML-Q) パン

- ジャープ州首相  
委員 Dr. Arbab Ghulam Rahim (NA)<sup>3)</sup> シンド州首相  
委員 Akram Khan Durrani (MMA) 北西辺境州首相  
委員 Jam Muhammad Yousaf (PML-Q) バローチスタン州首相  
委員 (Gen) Ehsan ul Haq 統合参謀本部議長  
委員 (Gen) Ahsan Saleem Hayat 陸軍参謀次長  
委員 (Adm) Muhammad Afzal Tahir 海軍参謀長  
委員 (Mar) Tanvir Mahmud Ahmed 空軍参謀長
3. 連邦政府閣内大臣  
首相(財務大臣兼務) Shaukat Aziz (PML-Q)  
(上席大臣) 国防 Rao Sikandar Iqbal (PPPP-P)<sup>4)</sup>  
情報・放送 Muhammad Ali Durrani (PML-Q)  
商業 Humayun Akhtar Khan (PML-Q)  
文化 Dr. Syed Ghazi Ghulb Jamal (FATA 無党派)<sup>5)</sup>  
スポーツ Mian Shamim Haider (PML-Q)  
女性開発・青少年問題 Ms. Sumaira Malik (NA)  
教育(退役中將) Javed Ashraf Qazi (PML-Q)  
産業・生産 Jehangir Khan Tareen (PML-Q)  
労務・人的資源・在外パキスタン人 Ghulam Sarwar Khan (PML-Q)  
外務 Mian Khursheed Mehmood Kasuri (PML-Q)  
保健 Muhammad Nasir Khan (PML-Q)  
内務 Aftab Ahmed Khan Sherpao (PPP-S)<sup>6)</sup>  
石油・天然資源 Amanullah Khan Jadoon (PML-Q)
- 食料・農業・組合・畜産 Sikandar Hayat Khan Bosan (PML-Q)  
水利・電力 Liaqat Ali Jatoi (PML-Q)  
情報技術・電気通信 Awais Ahmed Khan Leghari (NA)  
鉄道 Sheikh Rashid Ahmad (PML-Q)  
宗教問題・ザッカート・ウシュル Muhammad Ijaz ul Haq (PML-Z)<sup>7)</sup>  
民営化・投資 Zahid Hamid (PML-Q)  
住宅・公共事業 Syed Safwanullah (MQM)<sup>8)</sup>  
通信 Muhammad Shamim Siddiqui (MQM)  
地方自治体・農村開発 (退役判事) Abdul Razzaq Thahim (PML-F)<sup>9)</sup>  
カシミール問題・北方地域 (退役少佐) Tahir Iqbal (PML-Q)  
社会福祉・特殊教育 Zobaida Jalal (PML-Q)  
科学技術 Chaudhry Nouraz Shakoor Khan (PPPP-P)  
辺境地域 Sardar Yar Muhammad Rind (NA)  
麻薬統制 Ghaus Bakhsh Khan Mahar (PML-Q)  
港湾・海運 Babar Khan Ghauri (MQM)  
観光 Mrs. Nilofar Bakhtiar (PML-Q)  
軍需産業 (退役少佐) Habibullah Warraich (PML-Q)  
繊維 Mushtaq Ali Cheema (PML-Q)  
人口福祉 Choudhry Shahbaz Hussain (PML-Q)  
議会問題 Dr. Sher Afgan Khan Niazi (PPPP-P)  
法務・人権 Muhammad Wasi Zafar (PML-Q)  
環境 Makhdoom Faisal Saleh Hayat (PPPP-P)  
州間調整 Salim Saifullah Khan (PML-Q)

政治問題 Amir Muqam (PML-Q)

#### 4. 首相顧問

外務・法務・人権担当(上席連邦大臣扱い)

Syed Sharifuddin Pirzada

財務(連邦大臣扱い) Dr. Salman Shah

#### 5. 4州知事<sup>10)</sup>

パンジャープ州 (退役中将) Khalid Maqbool

シンド州 Dr. Ishrat-ul-Ibad

北西辺境州

(退役中将) Ali Muhammad Jan Aurakzai

バローチスタン州 Awais Ahmed Ghani

#### 6. 国軍要人<sup>11)</sup>

3軍統合情報局 (ISI) 長官

(陸軍中将) Ashfaq Pervez Kiyani

#### 7. 最高裁判所

長官 Iftikhar Muhammad Chaudhry<sup>12)</sup>

#### 8. 検察

検事総長 Barrister Makhdoom Ali Khan

#### 9. 中央銀行

総裁 Dr. Shamshad Akhtar

(注) 1) PML-Q (Pakistan Muslim League Quaid-e-Azam) : パキスタン・ムスリム

連盟カーイデ・アーザム派

2) MMA (Muttahida Majlis-e-Amal) : 統一行動評議会(宗教政党6派の連合党)

3) NA (National Alliance) : 国民連合(親ムシヤラフ派中小政党の連合)

4) PPP-P (Pakistan People's Party Parliamentary Patriots) : パキスタン人民党議員団愛国派

5) FATA 無党派(連邦政府直轄部族地域への割当議席)

6) PPP-S (Pakistan People's Party Sherpao) : パキスタン人民党シェールパーオ派

7) PML-Z (Pakistan Muslim League Zia-ul-Haq) : パキスタン・ムスリム連盟ズィヤーウル・ハク派

8) MQM (Muttahida Qaumi Movement) : 統一民族運動

9) PML-F (Pakistan Muslim League Functional) : パキスタン・ムスリム連盟機能派

10) 州首相については前出国家安全保障会議の委員を参照。

11) 3軍の各参謀長については前出国家安全保障会議の委員を参照。

12) 2007年3月8日、ムシヤラフ大統領、長官の停職処分を発表。

## 主要統計 パキスタン 2006年

### 1 基礎統計<sup>1)</sup>

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 <sup>2)</sup>
人口(100万人)	145.96	149.03	150.47	153.96	156.77
労働力人口(同上)	43.21	44.12	45.76	46.82	47.67
消費者物価上昇率(%)	3.54	3.10	4.57	9.27	7.92
失業率(%)	8.27	8.27	7.69	7.69	7.69
為替レート(1ドル=ルピー)	61.43	58.50	57.57	59.36	59.86

(注) 1) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2005/06*; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin January 2007*.

### 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位:100万ルピー)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05 <sup>1)</sup>	2005/06 <sup>2)</sup>
消費支出	3,667,351	3,976,846	4,647,179	5,640,915	6,858,483
政府	388,446	428,689	462,462	509,864	582,832
民間	3,278,905	3,548,157	4,184,717	5,131,051	6,275,651
総固定資本形成	680,373	736,433	844,847	1,086,684	1,420,595
在庫増減	58,000	80,629	90,249	105,298	123,409
財・サービス輸出	677,855	815,158	883,704	1,019,771	1,195,770
財・サービス輸入	681,880	786,224	825,399	1,271,565	1,885,193
国内総生産(GDP)	4,401,699	4,822,842	5,640,580	6,581,103	7,713,064

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2005/06*.

### 3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/00年度価格)

(単位:100万ルピー)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05 <sup>1)</sup>	2005/06 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	904,433	943,223	964,827	1,029,845	1,055,240
鉱業・採石	90,431	96,418	111,473	122,178	126,813
製造業	596,841	638,044	727,439	818,809	889,036
建設業	89,241	92,789	82,818	98,190	107,219
電気・ガス	112,026	98,932	155,078	160,487	146,987
運輸・通信	427,296	445,552	461,276	477,701	512,198
卸売・小売	667,615	707,145	766,693	851,744	936,091
金融・保険・不動産	250,365	252,547	268,532	315,114	361,933
行政・国防	240,585	259,148	267,321	268,826	281,496
サービス	366,285	388,509	410,125	434,167	462,483
国内総生産(GDP)	3,745,118	3,922,307	4,215,582	4,577,061	4,879,496
GDP成長率(%)	3.11	4.73	7.48	8.57	6.61
海外純要素所得	22,594	127,050	90,721	88,766	85,572
国民総生産(GNP)	3,767,712	4,049,357	4,306,303	4,665,827	4,965,068

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。



## 4 国・地域別貿易

(単位:100万ルピー)

	2002/03		2003/04		2004/05		2005/06 <sup>2)</sup>	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD諸国	362,675	239,315	407,696	311,545	471,456	424,408	519,449	564,598
アメリカ	153,061	42,985	169,512	76,513	204,426	92,814	250,990	99,220
日本の	8,312	47,012	7,759	53,913	9,758	86,046	7,668	110,175
その他の	201,302	149,318	230,425	181,119	257,272	245,548	260,791	355,203
イスラーム諸国会議機構(OIC)諸国	145,462	251,459	146,770	302,567	187,045	357,139	238,603	551,347
南アジア地域協力連合(SAARC)諸国	15,655	13,573	22,689	27,833	39,288	39,139	44,296	47,692
ASEAN諸国	18,917	87,153	19,144	99,659	17,936	122,308	15,981	160,849
その他の	109,585	122,872	112,737	156,221	138,362	280,085	166,512	386,673
合計 <sup>1)</sup>	652,294	714,372	709,036	897,825	854,088	1,223,079	984,841	1,711,158

(注) 1)再輸出/輸入を除く。2)暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位:100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
貿易収支	-294	-359	-1,279	-4,514	-8,442
輸出(F.O.B)	9,140	10,974	12,459	14,482	16,506
輸入(F.O.B)	9,434	11,333	13,738	18,996	24,948
貿易外収支	-2,617	-2,213	-3,523	-5,679	-7,073
移転収支	5,744	6,642	6,613	8,659	10,516
経常収支	2,833	4,070	1,811	-1,534	-4,999
資本収支	-1,107	713	-1,679	986	5,945
直接投資	483	771	906	1,459	3,451
証券投資	-491	-239	314	620	985
その他の	-1,099	181	-2,899	-1,093	1,509
外貨準備増減(-増)	-2,792	-5,926	-299	610	-1,135
誤差脱漏	928	523	222	-7	244

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

## 6 国家財政

(単位:100万ルピー)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 <sup>1)</sup>
連邦政府・全4州総財源	624,100	720,800	805,827	900,038	1,095,600
連邦政府・全4州総支出	826,250	898,200	940,359	1,117,042	1,423,000
連邦政府・全4州財政赤字総計	190,450	180,600	134,532	217,004	327,400
赤字補填手段					
海外借入	83,100	113,000	-4,475	120,432	118,300
国内非銀行借入	85,000	119,500	64,097	8,056	22,400
国内銀行借入	14,000	-55,600	63,698	60,189	96,700
民営化	8,350	3,700	11,212	28,327	90,000

(注) 1)暫定値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
Pakistan

2007

## 2007年のパキスタン

国内政治 p.221

経済 p.229

対外関係 p.234

重要日誌 p.238

参考資料 p.242

主要統計 p.245

# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900km<sup>2</sup>\*

人口 1億5817万人(2007年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

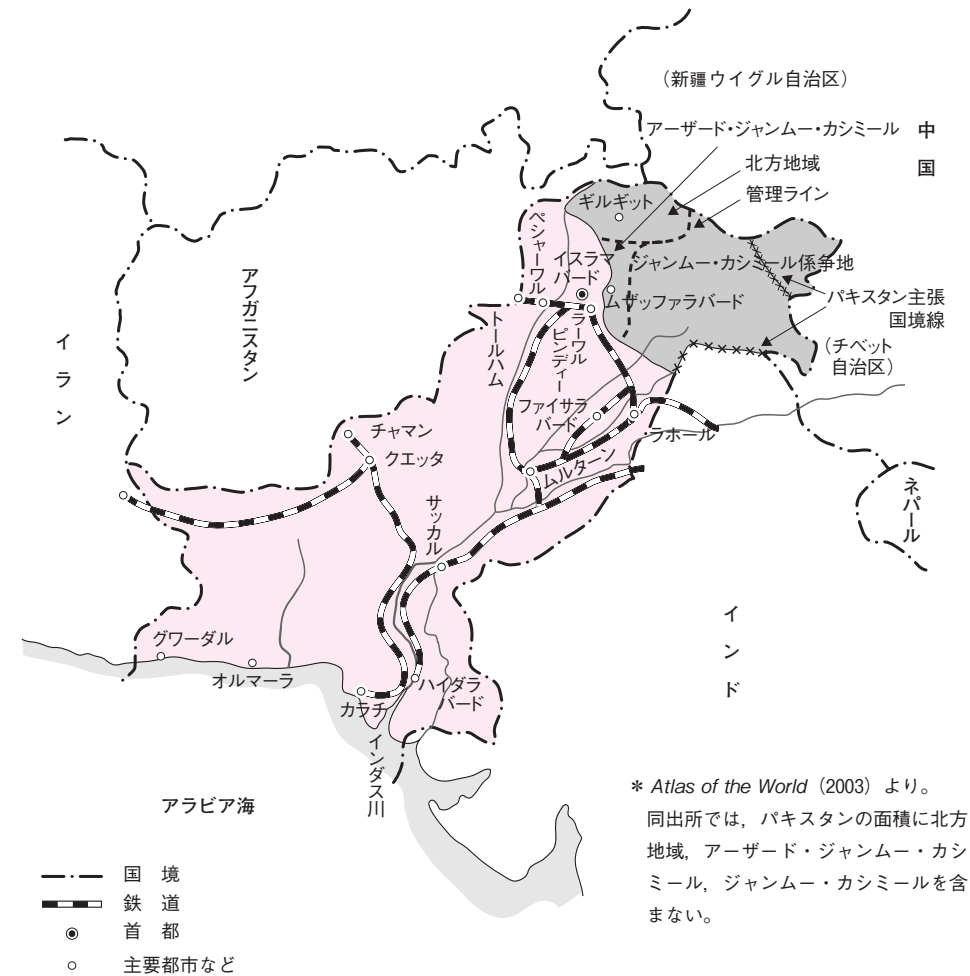
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 パルヴェーズ・ムシャラフ大統領

通貨 ルピー (1米ドル=60.63ルピー,  
2006/07年度平均)

会計年度 7月~6月



## 混迷深める国内政治と悪化する治安情勢

おだ ひさ や  
小田 尚也

### 概 況

2007年秋の大統領選挙を控え、ムシャラフ大統領は反ムシャラフ色を強めつつあったチョードリー最高裁長官を停職処分とし、再選に向けた足場固めを行おうとした。しかしこの試みは、法曹界をはじめ多方面からの非難を浴び、失敗に終わった。一方で大統領は、元首相ベナズィール・ブットー議長率いる最大野党パキスタン人民党(PPP)との連携を模索した。しかしブットー議長が自主亡命から帰国した10月以降、両者の関係は悪化し、連携が困難な状況となった。11月の非常事態宣言発出は国内外の反発を招く結果となり、下院・州議会解散後の総選挙に向けて、大統領を取り巻く政治環境が大きく悪化した。10月の大統領選挙の結果を受けて、非常事態下、ムシャラフ大統領は陸軍参謀長職を辞し、文民大統領として就任した。

ターリバーン勢力が復活し、テロが一層激化した。連邦直轄部族地域(FATA)や北西辺境州の一部ではターリバーンによる支配が行われた。またテロ行為は都市部でも発生し、その範囲が拡大した。政治家もテロの標的とされ、12月末には、ブットー議長が暗殺された。

政情不安や治安悪化が続く一方、経済は高い成長を維持した。しかし大規模製造業を中心に成長減速の兆しが見られる。また食料品価格が上昇傾向にあり、庶民の不満が募っている。貿易収支が大幅に悪化し、赤字額は過去最高を記録した。一方で海外からの投資が増え、最終的に国際収支は黒字となった。

パキスタンの「テロとの戦い」への協力の継続を望むアメリカ政府は、大統領とPPPの連携交渉を支えた。しかし、連携のシナリオは、ブットー議長暗殺により崩れ、アメリカは新たな対応を迫られることとなった。アフガニスタンとの冷え切った関係は2007年も持続し、大きく改善する兆しは見えない。一方、インドとは関係正常化に向けた交渉が続けられ、良好な関係が継続している。しかし、両国間の最大の争点であるカシミール問題に関して進展は見られなかった。

## 国内政治

### 最高裁判所長官停職事件

3月9日、ムシャラフ大統領はイフティカル・ムハンマド・チョードリー最高裁長官の停職処分を発表した。職権乱用がその理由である。大統領は、最高裁長官代行の任命とともに、5人の上級判事からなる最高司法委員会(SJC)にチョードリー判事の不正行為に関する調査の申し立てを行った。

チョードリー判事は、ムシャラフ大統領のクーデタ(1999年)を支持した最高裁判事のひとりであり、ムシャラフ寄りと見られていた人物であった。しかし2005年の長官就任以降は、3軍統合情報局(ISI)が関与したと見られるパキスタン国内での行方不明者に関する捜査指示、グワダル港開発における有力者への優先的な土地割り当てに関する調査、またアジーズ首相(当時)を長とする民営化委員会が承認したパキスタン製鉄の株式売却差し戻し処分など、ムシャラフ政権との対立が見られた。2007年秋に行われる大統領選挙で再選を目指すムシャラフ大統領は、大統領選の実施時期や大統領職と陸軍参謀職の兼任問題等、最高裁扱いとなる問題を抱えており、事前に不安要因と成り得るチョードリー判事を取り除こうとしたとの見方が強い。

この停職処分に対し、弁護士や法曹関係者は国内主要都市でデモを行い、ラホール高等裁判所をはじめとする各地の裁判所で判事が抗議辞職するなど、大統領の司法への独裁的な介入に対し、断固反対する姿勢を見せた。この停職問題が国民の大きな関心と呼ぶこととなったのが、3月16日の事件である。イスラマバードでの抗議集会の様子を放送しようとした民間テレビ局に警官隊が突入し、施設を破壊する様子が報道された。世論の反発を恐れた大統領は同局のインタビューに生出演し、警察の行為を謝罪するとともに事態の收拾を図った。

チョードリー判事はラホール市、ムルターン市、アボタバード市等、各地での抗議集会に参加し、「独裁者ムシャラフに反抗する正義の味方」として民衆の熱狂的な歓迎を受けた。そのようななか、5月12日のカラチでの抗議集会では、判事支持派と大統領支持派の間で衝突が発生し、発砲等で34人が死亡、翌13日にも9人が死亡する惨劇に発展した。

大統領を支持する与党パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)の一部からも停職処分撤回の声が上がるなか、7月20日に、最高裁は

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

大統領によるチョードリー長官停職処分は不当であるとの判決を下した。大統領はこれを受入れ、チョードリー判事が長官職に復帰したことで停職問題は一件落着となったが、ムシャラフ大統領はこの事件により、国民の信任を大きく損なうこととなった。

### PPP との連携模索

ムシャラフ政権と最大野党 PPP の間で水面下で続けられていた連携交渉が、2007年に入り、本格化した。その背景には、大統領選挙、そして連邦下院・州議会議員の総選挙を迎え、政権維持のために安定的な議席数を獲得したいとする大統領と、自主亡命中であるブットー議長の帰国と政権への参加を狙う PPP、さらに両者を結びつけることでパキスタンの政治的安定と

「テロとの戦い」への協力継続を描くアメリカ、という3者の思惑が重なりあっていた。

ムシャラフ大統領の支持基盤である PML-Q は、下院議会において単独過半数とはならず、統一民族運動 (MQM) 等との連立与党である。一方、野党ながらも PPP は2002年の下院議員選挙で PML-Q をしのぐ得票数を獲得している。チョードリー最高裁長官停職処分など独裁的な政治手法とテロによる国内治安情勢の悪化に伴い、ムシャラフ大統領への国民の信任が低下するなか、同政権にとって PPP との連携が秋以降に予定された大統領選挙とその後の総選挙を優位に戦うためには必要であった。

一方、PPP にとって、ムシャラフ政権との連携は、汚職等で訴追され、逮捕される可能性があるブットー議長の帰国を可能とし、再び PPP が政権に参加できるチャンスであった。そもそもムシャラフの政策は、保守中道の PML-Q よりも PPP のリベラルな考え方に近いものがある。これは2006年の女性保護法案可

決でも明らかである。レイプ・姦通事件で女性が不利に扱われないようにする同法案には、PML-Q の一部保守層から抵抗が見られたものの、PPP の賛成を得て法案可決となった経緯がある。また「テロとの戦い」においても、少なくとも表面的には両者ともイスラーム過激派への強硬な姿勢を見せており、この点でも一致するものであった。

しかしながら PPP との連携は、ムシャラフの支持母体である PML-Q にとって簡単に受け入れられるものではない。保守的な PML-Q とリベラルな PPP はそもそも路線を異にする政党である。PML-Q や PPP 内部には連携交渉を快く思わない者もあり、ムシャラフと PPP が組んだ際には両党の分裂を含む大規模な政界の再編が起こる可能性があった。さらに連立与党の一翼を担う MQM と PPP は互いに反目する関係にあり、ムシャラフと PPP の連携が最終合意に至ったとしても、さまざまな難問が生じることは容易に予想された。

連携構想が現実味を帯びたのが、7月27日のムシャラフ大統領とブットー議長のアブダビでの会談である。さらに8月には、大統領側近であるタリーク・アジーズ国家安全保障会議 (NSC) 秘書官がブットー議長をロンドンに訪れ、続く9月にも両者がドバイで会談するなど、連携交渉が大詰めを迎えたことを予感させた。PPP 側は、(1)大統領の陸軍参謀長職の即時辞任、(2)ブットー議長に対する汚職等の罪状取り下げ、(3)首相3選禁止の撤廃、そして(4)大統領による下院議会解散権の廃止、を連携への見返りとして要求した。これに対し、大統領は9月18日、大統領に再選されれば軍職を離れることを発表し、また10月2日には、陸軍参謀長職の後任としてアシュファク・キアニ ISI 長官を陸軍副参謀長に任命した。10月5日には、ブットー議長の汚職訴追の取り下げを可能とする国家和解令 (NRO) を公布し、連携交渉をまとめようとした。しかし、両者間の条件の隔たりは埋めることができず、特にムシャラフ大統領にとって、下院議会解散権は軍職を離れた後の権力維持には必須であり、その廃止は認められるものではなかった。結局、10月6日の大統領選挙前に両者が連携合意に至ることはなかった。

### ムシャラフ大統領再選

ムシャラフ政権と PPP との連携交渉が一進一退するなか、10月6日、大統領選挙が実施された。大統領選挙の日程をめぐっては、反対勢力の抵抗が見られた。憲法では、大統領選挙は任期終了の60日前から30日前までの間に実施することが記されており、これに従えば大統領選挙は9月15日から10月15日の間で行われる

こととなる。9月20日、選挙管理委員会は、大統領選挙の日程を10月6日と発表した。大統領派のPML-Qを中心とする連立与党が過半数を占める選挙人団(連邦上下院・州議会議員)で選挙が実施されれば、ムシャラフ大統領の再選はほぼ間違いない。これに対し、反ムシャラフ勢力は、大統領選挙は11月15日に任期満了となる下院議員・州議会議員の選挙後に陸軍参謀長を辞したうえで行うべきであると主張した。反対勢力としては、ムシャラフが再選されれば、与党優位のまま総選挙が実施されるという懸念があった。一方、親米路線や独裁的な政治により、人気低下を懸念するムシャラフとしては、総選挙後の大統領選挙はリスクが高く、是が非でも避けたいところであった。

選挙日程は、憲法で定められており、日程をめぐる議論が効果的でないを見た反対勢力は、ムシャラフの大統領立候補資格に疑義を投げかけた。憲法第63条では、(1)公務員である者、また(2)公務員を退職してから2年未満の者は、(大統領を含む)議員となる資格がないと記されている。よって陸軍参謀長を兼務しつつ大統領に立候補することはできず、また参謀長職を辞任したとしても、自動的に大統領への立候補が認められるものではないとして最高裁判所に訴えを起こした。

しかしながら9月28日、最高裁は法規上の見地からすべての訴えを退けた。翌29日選挙管理委員会は最高裁判決に従い、ムシャラフ大統領の陸軍参謀長兼職のままの立候補を正式に認めた。チョードリー最高裁長官の復職により、司法の機能が復活し、ムシャラフ大統領再選に向けた状況が悪化するなか、これらの決定は大統領支持派にとって大きな前進であった。反対勢力は、訴えが棄却されたあとも、最高裁に追加の申し立てを起こすと同時に、10月2日、野党で組織した全党民主行動(APDM)に所属する下院・州議会議員162人が辞表を提出し、大統領選挙自体の正当性を低下させようとした。結局、10月5日、最高裁は現行の選挙人による大統領選挙の実施を承認し、10月6日に選挙が行われた。しかし同時に最高裁は、ムシャラフ大統領の立候補資格に関する追加申し立ての審議が継続中であることから、選挙結果は、審議終了まで公表しないように選挙委員会に指示した。

10月6日の選挙では、連携交渉中であるPPPは棄権票を投じ、連立与党の票を得たムシャラフ大統領が過半数を獲得、選挙に勝利した。最高裁の指示により、選挙管理委員会は公表を控え、正式に同大統領の再選が確定したのは11月23日のことであった。

### 非常事態宣言後の国内政治

10月の大統領選挙から年末までの3カ月弱の間に今後のパキスタン政治を大きく左右する重要な出来事が連続した。まずNROの公布により、逮捕の可能性がなくなったブットー議長は10月18日に8年ぶりにパキスタンに帰国した。カラチでは同議長を迎える多数の支持者が集まるなか、大規模な自爆テロが発生し、犠牲者139人を出す惨事となった。難を逃れたブットー議長は、治安当局の警備体制の甘さを非難するとともに、ムシャラフ政権に近い人間の事件への関与を疑う発言をした。これ以降、ブットー議長は次第にムシャラフ大統領に対する態度を硬化させはじめ、さらに11月3日の非常事態宣言以降、両者の関係は一層冷え込むこととなる。

11月3日、ムシャラフ大統領は、イスラーム過激派のテロ行為による国内の治安悪化と最高裁の行き過ぎた干渉により国家機能が麻痺している、との理由により、パキスタン全土に非常事態宣言を発出した。非常事態宣言に伴い、憲法は一時的に停止となり、臨時憲法令(PCO)が公布された。大統領はメディアや集会を大幅に規制するとともに、チョードリー最高裁長官を解任、ドガール判事を長官に任命した。国際世論は、非常事態宣言に強く反発し、ホワイトハウスはムシャラフ大統領の決定を支持しないと明言、またイギリス連邦は英連邦資格停止を決定した。日本も高村外務大臣がパキスタンへの援助見直しを示唆する発言を行った。パキスタン国内でもPPPを含む野党が、ムシャラフ大統領を非難するとともに、非常事態の即時解除を訴えた。ブットー議長は非常事態宣言後、11月9日から10日までと同12日から16日まで2度、自宅軟禁下に置かれた。ムシャラフはあくまでも安全確保のための措置としながらも、国民に根強い人気があり、反ムシャラフ路線を強めつつある同議長の活動の制限を狙ったと考えられる。自宅軟禁以降、ブットー議長の態度は一層硬化し、大統領の辞任要求を公言し、ムシャラフ政権との取引には応じないとの姿勢を見せた。

このような状況下、11月15日に下院議会が5年間の任期を終了し、翌16日にはムハンマド・ミヤーン・スームロー前上院議長を首相とする暫定内閣が発足した。下院議会が憲法で定められた任期を全うするのは1970年に初の総選挙が実施されて以来、初めてのことである。同日、大統領は総選挙を2008年1月8日に実施すると発表した。

11月22日には、最高裁が大統領立候補資格に関するすべての訴えを退け、翌23日に、政府と選挙委員会にムシャラフ再選の承認手続きを取るように指示を行っ

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

た。28日に大統領は選挙前の約束通り、陸軍参謀長を辞職し、代わってキアニ陸軍副参謀長が参謀長に就任した。ムシャラフ大統領は翌29日に文民大統領として就任を行った。

11月25日にはパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)のナワーズ・シャリーフ党首が7年ぶりに亡命先のサウジアラビアから帰国した。ナワーズ党首はムシャラフ大統領のクーデタにより政権を追われた後、パキスタンとサウジアラビアの取引により、サウジアラビアに退去処分となった。同氏は8月に自身の帰国を認める最高裁判決が出されたことで、9月10日にパキスタン帰国を試みるも、到着したイスラマバード空港で汚職容疑により

逮捕され、再びサウジアラビアに追放となったばかりであった。10月の帰国以来、高まりつつあるブットー人気を恐れたムシャラフ大統領が、同議長への対抗勢力として、一転してナワーズ党首の帰国を認めたものと思われる。帰国後、ナワーズ党首は、ともに亡命中であった弟のシャバーズ・シャリーフ PML-N 総裁と選挙委員会に下院議員立候補の申請を行ったが、両名にかかる汚職嫌疑を理由に立候補は認められなかった。

総選挙への参加をめぐる、APDM 内で意見の対立が見られた。非常事態下では公正で自由な選挙の実施は無理であるとして、イスラーム聖職者協会ファズル派(JUI-F)を除く統一行動評議会(MMA)や有名なクリケット選手であったイムラン・ハーン率いるパキスタン正義行動(PTI)は選挙への不参加を訴えた。これに対して、JUI-F や PML-N は総選挙参加を決定した。また APDM とは距離を置く PPP はブットー議長が総選挙参加を示唆し、総選挙を前に野党の足並みが大きく乱れることとなった。

国内外の非難が高まるなか、ムシャラフ大統領は12月15日に非常事態を解除、臨時憲法令を廃し、憲法が復活した。

### ブットー議長暗殺

12月27日、ブットー議長がラーワルピンディーでの集会参加後、暗殺される事件が発生した。度重なるターリバーンからの暗殺予告から、イスラーム過激派による犯行との見方が有力であるが、さまざまな憶測が飛び交い、真相は闇につつまれたままである。ブットー議長の遺体は、翌28日、故郷のシンド州ラーカーナー県に移送され、1977年の軍事クーデタ後、ジア・ウル・ハック軍事政権により処刑された父ズルフィカール・アリー・ブットー元首相が眠る同じ廟に埋葬された。

12月29日、PPP 幹部会は故ブットー議長の長男で若干19歳のオックスフォード大学在学中のピラワル・ブットー・ザルダリーを議長に、そして夫のアースィフ・アリー・ザルダリーを共同議長に選出した。民主主義を標榜した故ブットー議長と PPP であるが、後継者に親族を選出せざるを得ない層の薄さとその非民主的な選出方法がパキスタン政治の限界を物語っているといえよう。

### ターリバーンの復活と止まらぬテロ

2007年はイスラーム過激派のテロ行為が一層活発化した年であった。大きな特徴としては、ターリバーンの復活とその活動範囲の拡大である。7月10日には、首都イスラマバードの中心で、ターリバーン、アル・カーイダとつながりのあると見られるラール・マスジッド(「赤いモスク」)に軍が突入し、モスクの指導者アブドゥル・ラシード・ガージーを含む100人以上の死者を出す惨劇となった。2007年の1月以来、モスク付属のマドラサ(宗教学校)の神学生たちは、シャリーア(イスラーム法)の徹底を掲げ、イスラマバード市内で売春宿の経営者を拘束するなど過激な行為を繰り返してきた。その後、モスクに立てこもった神学生とイスラーム過激派は、7月3日には軍との銃撃戦で死者12人を出す事件を起こしていた。7月9日、元首相チョードリー・フサイン PML-Q 総裁らによる政府代表が投降の説得を行ったが、モスク側はこれを拒否したため、翌10日未明、軍が強行突入を行い、事態の収拾を図ったものである。

事件後、アル・カーイダのナンバー2、アイマン・アル・ザワヒリは、パキスタン国民に対して、ムシャラフ大統領と軍へのジハード(聖戦)を呼びかけた。また FATA の北ワジーリスタン管区のターリバーン勢力は、2006年秋に政府と結んだ停戦協定の無効を発表し、以降、FATA、北西辺境州で軍を狙った自爆テロが多発するようになった。「赤いモスク」突入事件以降、わずか1カ月間で200

人を超える軍兵士、治安部隊が死亡した。

8月末には、南ワジーリスタンで軍兵士ら200人以上が、2カ月以上、ベイトラ・メスード司令官率いるターリバーンに拘束される事態が発生した(11月4日解放)。パキスタン国内において、一度に大量の兵士がターリバーンの捕虜となったことは前代未聞であり、軍のモラル低下が指摘された。

10月に入ると、北西辺境州スワート県でマウルナ・ファズルッラー師が率いるターリバーン勢力が次々と各地を制圧し、11月7日にはスワート県下8郡中、6郡までがターリバーンの支配下に置かれた。スワートはイスラマバードの西200キロに位置する。その後、ムシャラフ大統領が陸軍の全面投入を決定し、12月8日に軍がスワート県全域をターリバーンから奪還することに成功したが、ターリバーンの復活を印象づけると同時に、それが手に負えない存在となってしまったことを如実に物語る事件であった。2008年に入ってから、依然、スワート県下ではターリバーンによるテロ行為が続き不安定な状態にある。

政治家を狙うテロ行為も多発した。その象徴たるものが12月27日のブットー議長暗殺事件である。この事件では、ブットー支持者30人が巻き添えとなった。シェールパーオ前内務大臣は、4月と12月の2回、地元での集会に参加中、自爆テロの標的とされた。大臣は運良く難を逃れたものの、2回の自爆テロで80人近い死亡者が出る惨事となった。ムシャラフ大統領に対しては、7月に大統領が搭乗した飛行機にミサイルが発射される事件があった。ターリバーンは、これら3人とJUI-Fのファズルッ・ラフマン代表らを暗殺者リストに挙げていた。

また都市部や空港等でも多くのテロ事件が起こった。7月のイスラマバードでの「赤いモスク」立てこもり事件や12月のラーワルピンディーにおけるブットー議長暗殺事件以外にも、1月にはイスラマバードの高級ホテルでの自爆テロにより1人が死亡し、2月にはイスラマバード空港で自爆テロが発生している。5月には、ペシャーワル市内のレストランで自爆テロにより25人が犠牲となるなど、イスラーム過激派のテロ行為が、FATAや北西辺境州の一部に限定されたものでなく、その範囲が拡大しつつある。

2007年は、シーア派とスンニ派の衝突でも多くの犠牲者を出した。1月下旬には、シーア派の宗教行事アーシュラーを狙ったテロ事件が、北西辺境州を中心に発生した。ペシャーワルでは、スンニ派デーオバンド系のテロ集団「ジャング軍」(Lashkar-e-Jhangvi)が関与する自爆テロで13人が死亡した。11月にはFATAのクッラム管区パラチナルで両派の衝突が発生し、3日間で死者100人を超え

る惨事となった。

## 経 済

### 2006/07年度の経済——治安悪化と政情不安のなか、高い成長が持続

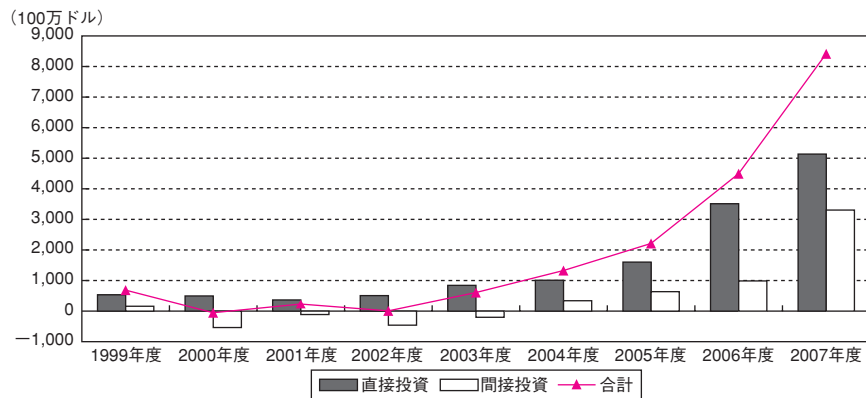
2006/07年度(2006年7月～2007年6月)の実質GDP成長率は2005/06年度の6.6%を上回る7.0%を記録し、比較的高い経済成長を達成した。過去3年間、高い成長を遂げてきた製造業部門の成長が減速したものの、農業、サービス業部門が好調となり、前年度を上回る成長が可能となった。農業部門は、政府目標値の4.5%を上回る5.0%成長となった。小麦(対前年度比10.3%増)、サトウキビ(同22.8%増)の生産が好調で、主要作物6種の生産は7.6%成長を記録した。特に小麦は2352万トと過去最高の収穫であった。

製造業部門は8.3%の成長となるも、目標値(同11.0%成長)を割り込み、4年連続の2桁成長は達成できなかった。繊維産業、食品・飲料・タバコ、セメント業は比較的好調であったが、ここ数年、成長に大きく貢献してきた自動車産業の成長率が前年度の25.8%から3.8%に低下した。成長減速の理由としては、需要が一段落したことや金利上昇など自動車ローンの利用条件が厳しくなったことが挙げられる。

サービス業部門は、大規模製造業部門の成長減速と輸入の低下により、卸・小売業が低い成長となったが(同7.1%増)、金融部門が引き続き高い成長を記録し(同18.2%増)、全体としては目標値である7.1%を越える8.0%成長となった。その他、目立ったのが、建設業部門である。不動産開発に伴う強い需要を受けて、17.2%の高い成長率を記録した。

2006/07年度の輸出額は170億8000万ドルと対前年度比3.2%の低い伸びに留まり、目標額の186億ドルを下回った。低迷の原因は、輸出の主力製品である繊維製品が4.9%の微増に終わったことによる。一方、輸入は輸入額の半分以上を占める機械や石油・石油精製の輸入増が低い水準に留まったことで(それぞれ対前年度比8.1%、10.0%増)、前年度の38.8%増から8.1%増に大幅に低下し、270億2400万ドルとなった。特に国際原油価格の一時的低下により、石油・石油精製品が値を下げたことが影響した。貿易収支は、99億4400万ドルの赤字となり、過去最高額を記録した。経常収支は、海外からの送金が対前年度比19.4%増の54億9000万ドルとなるも、大幅な貿易収支赤字により、70億9400万ドルの赤字となった。

図1 対内純投資額の推移



(出所) State Bank of Pakistan, Annual Report, various issues.

好調な経済を反映して、2006/07年度は海外からの投資も大幅に増加した。直接投資(FDI)は51億3960万ドル、間接投資は32億8870万ドルとなり、それぞれ対前年度比46.0%、241.0%増であった。これらの資本流入により、過去最大の貿易赤字にもかかわらず、国際収支は37億ドルの黒字となった(図1)。

2006/07年度は海外企業によるパキスタン企業の買収も目立った。イギリスのスタンダード・チャータード銀行がユニオン銀行の発行株式の95.37%を4億8700万ドルで取得し、中国のChina Mobileが携帯電話会社Paktelの全株式を4億6000万ドルで取得している。その他、ABNアムロ銀行が、プライム商業銀行を(株式93.4%取得。金額1億7200万ドル)、フィリップ・モリスがラクソン・タバコを(株式50%を3億3890万ドルで追加購入。これにより全株式の90.21%を取得)、そしてシンガポール政府系のテマセク・ホールディングが傘下のNIB銀行を通じて、PICIC(パキスタン興業信用投資会社)の株式56%を金額3億ドルで取得した。

### 2007/08年度上半期の経済——懸念される物価上昇とマクロ不均衡

政府発表の2007/08年度の実質GDP成長率目標値は7.2%である。サトウキビの好調な収穫に加え、GDPの5割以上を占めるサービス部門を中心とした成長が期待されるものの、カーリー期(雨季)の綿花と米の生産が洪水等の影響で伸び悩み、また大規模製造業の成長減速などが考えられ、最終的には政府目標値の達成は困難であると考えられる。

2007/08年度上半期の自動車販売は対前年同期の7万5361台から6万9958台へと7.7%減少した。特に12月の販売は11月と比べて37%減となった。これは政情・治安問題の影響というより、銀行の自動車ローン引き締めと自動車価格の一部上昇が主たる原因であると考えられる。また12月の大幅な販売台数減少は、大イード(犠牲祭)により営業日数が通常月より少なかったことが影響した。2007/08年度上半期の間接投資の民間部門への純投資額は、前年同期の6億2030万ドルから1億2570万ドルへと79.7%の大幅減となった。11月3日の非常事態宣言後の8日と15日には、政情不安を受けて、それぞれ8600万ドル、8900万ドルの純流出となった。

一方で、直接投資は前年同期比10.3%増の20億6650万ドルとなり、政情不安や治安悪化にもかかわらず、海外投資家のパキスタンへの投資意欲が減退していないことを示した。また株式市場では、ブットー議長暗殺の前日である12月26日、カラチ株式市場株価指数(KSE100)が1万4814.9ポイントの過去最高値(終値)を記録している。心配された政情不安と治安悪化の経済への影響は、これまでのところ間接投資に影響が見られるものの、全体的には限定的であると思われる。

今後の懸念事項としては、マクロ経済の不均衡が挙げられる。国際的なインフレ傾向と強い国内需要の影響で、2007/08年度も物価上昇率は高水準となる見込みである。また貿易収支の悪化も継続し、2007/08年度上半期ですでに61億5400万ドルの赤字となっており、このままのペースで行くと、過去最高を記録した2006/07年度の赤字額を超える見込みである。

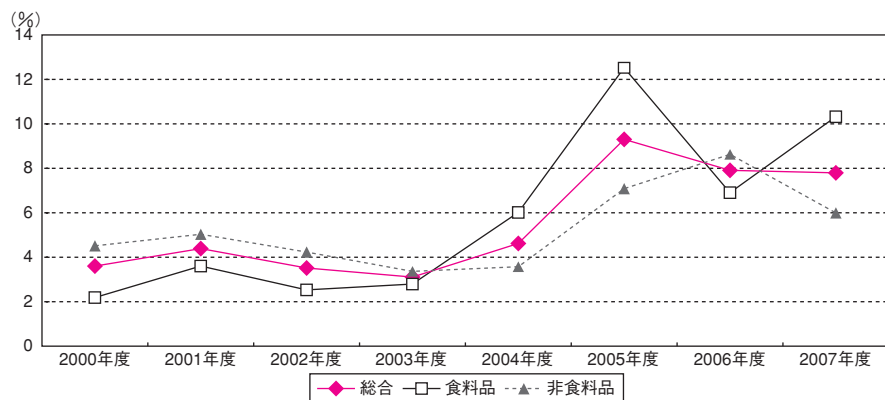
### 庶民生活を脅かす食料品価格の上昇

2005/06年度後半から低下傾向にあった消費者物価指数(CPI)は、2006/07年度平均で見た場合、7.8%と対前年比0.1%の低下となった。この物価上昇率の鈍化は、非食料品価格の低下によるもので(8.6%から6.0%に低下)、食料品価格は、逆に6.9%から10.3%に増加し、庶民の生活を圧迫しつつある(図2参照)。2006/07年度、食料品で著しい価格上昇が見られたのは、トマト(対前年度比80.0%増)、米(同48.5%増)、植物油(同38.2%増)、果物類(同24.2%増)、牛乳(同12.7%増)などである。主食に使われる小麦粉は、2006/07年度は6.7%の上昇であったが、2007/08年度に入ってから大幅に値を上げ、2007年11月の価格は、1年前と比べて24.7%増となった。

物価上昇の要因としては、原油、パーム油や大豆油等の海外市場での価格上昇という外的な要因に加え、経済成長に伴う所得増による需要増加や天候変化によ



図2 インフレ率の推移



(出所) State Bank of Pakistan, Annual Report, various issues.

る野菜・果物の不作などの国内要因が挙げられる。その他、政府の小麦需給の見積りの甘さも物価上昇の要因のひとつと指摘される。2006/07年度は過去最高の小麦の収穫年であったため、当初、政府は80万トンをインドを含む海外に輸出する計画であった。しかし最終的には小麦は不足し、逆にオーストラリアやロシアから高値で輸入することとなり、価格上昇に拍車をかけた。小麦不足の原因は、需給予測の誤りに加え、卸小売業者による退蔵や、アフガニスタンやインドへの密輸などが考えられる。また2007年は電力が年間を通じて不足している状態であり、製粉工場にも十分な電力が供給されず、小麦はあるものの、小麦粉にすることができず、小麦粉価格の上昇につながったとの見方もある。

物価上昇に対して、7月31日、中央銀行は政策金利(3日物レポレート)を9.5%から10.0%に引き上げる決定を行った。また政府は公益ショップ(USC)を通じて補助金をつけた価格による小麦粉や食用油の販売を行った。しかし世界的な原油価格の高騰や小麦への需要過多が継続し、さらにパロチスタン州を中心とした地域を襲った洪水による農作物への被害等を考慮すると、2007/08年度も物価上昇が継続するものと考えられ、ますます庶民の不満が募るであろう。

### 貿易収支の悪化

2005/06年度以来、パキスタンの貿易収支が大幅に悪化している。原油価格の高騰と経済成長を反映して輸入が急増する一方で、輸出が伸び悩んでいるのが原

表1 投資分野別対内直接投資の推移

(単位: 100万ドル)

投資分野	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
食品・飲料・タバコ	-5.0	7.9	5.0	27.0	67.0	532.1
繊維製品	18.4	26.1	35.5	39.3	47.0	59.4
石油精製	2.8	2.2	70.9	23.7	31.2	155.2
石油・ガス採掘	268.2	186.8	202.4	193.8	312.7	545.1
化学	10.6	86.2	15.3	51.0	62.9	46.2
機械・電子機械・電気製品	26.4	17.6	17.0	16.5	21.0	26.0
自動車	1.1	0.6	3.3	33.1	33.1	50.4
電力	36.4	32.8	-14.2	73.3	320.6	204.6
建設	12.8	17.6	32.0	42.7	89.5	157.1
通信	12.7	24.3	221.9	517.6	1,937.7	1,898.7
金融	3.5	207.6	242.1	269.4	329.2	930.1
貿易	34.2	39.1	35.6	52.1	118.0	173.4
その他	62.6	149.2	82.7	184.5	151.3	361.2
合計	484.8	798.0	949.4	1,524.0	3,521.0	5,139.6

(出所) State Bank of Pakistan (<http://www.sbp.gov.pk>).

因である。パキスタンの輸出品は、自国で収穫できる綿花を加工した低付加価値の繊維製品に集中し、2006/07年度では全輸出の60%を占めている。この分野は他の途上国との価格競争が厳しく、輸出拡大への大きな期待はできない。今後、輸出を伸ばすには、より技術水準の高い、そして付加価値の高い製造業を育成していく必要がある。そのような分野に海外からの直接投資を活かしたいところであるが、投資は、伝統的にガス採掘などの天然資源開発や、最近では金融、通信といったサービス部門に向けられている。2006/07年度にはこれらの分野が直接投資の7割近くを占めている(表1)。一方、将来の輸出拡大につながる製造業への投資は極めて少ないのが現状である。例えば機械・電気製品といった部門への投資は全体のわずか0.5%でしかない。製造業の発展は輸出拡大のみならず雇用吸収という側面においても不可欠であり、パキスタン政府が優先的に取り組まなければならない課題である。

現在のところ、貿易赤字は、海外からの労働者送金や資本流入により穴埋めされ、外貨準備を積み上げている状態である。しかし、これらの資金の流入は国内外の環境の変化等、さまざまな要因に影響される。政治が不安定化し、治安が悪化しているパキスタンの国内事情とアメリカのサブプライム問題に端を発する国際的な信用収縮を考慮すると、今後の資金流入の持続性には若干の懸念がある。

貿易赤字の悪化が継続する一方で、資金の流入が減少もしくは停止するような状況となれば、将来的に国際収支問題に発展する可能性は否定できないであろう。

## 対 外 関 係

### 対アメリカ関係

2007年は、パキスタンが2001年に「テロとの戦い」に参加して以来、米パ関係において最も困難な年であった。パキスタン、アフガニスタンにおけるターリバーンの復活とその勢力範囲の拡大は、改めてアメリカ政府に、ムシャラフ大統領の取り組みに疑念を持たせた。一方、8月にはアメリカ議会において、パキスタンへの援助を条件付とする法案が通過し、『ニューヨーク・タイムズ』等のメディアが、対パキスタン支援の効果のなさを報道するなど、議会や国内世論においてブッシュ政権の対パキスタン軍事支援の有効性を疑問視する声が上がった。

11月3日の非常事態宣言後、ブッシュ政権は、「テロとの戦い」を理由にパキスタンへの援助継続の姿勢を見せた。非常事態は約1カ月後に解除となったため、アメリカの対パキスタン政策に大きな影響を与えることはなかったが、ブッシュ政権のムシャラフ大統領への過度の依存を危惧する声が高まった。

アメリカの大統領予備選挙も、両国間関係に影響を及ぼすこととなった。8月1日にバラック・オバマ民主党大統領候補が、パキスタンとアフガニスタンの国境地域に潜むアル・カーイダ勢力を根絶するためには(パキスタン政府の許可なくとも)アメリカは同地域を攻撃すべきとの内容の発言を行った。パキスタン政府は、大統領候補者の発言としながらも、不快感を示した。オバマ候補の発言に対して、チェイニー米副大統領は、アメリカ軍のパキスタン領土内での一方的な軍事活動の可能性を否定し、8月3日にはブッシュ大統領がムシャラフ大統領と電話で会談し、改めてアメリカ政府には単独軍事行動の考えがないことを伝えた。

ブッシュ政権は、ムシャラフ大統領とPPPの連携交渉に関与し、交渉を背後から支えたと見られている。アメリカ政府がパキスタンに期待することは、「テロとの戦い」におけるアメリカへの協力であり、パキスタンの政治的安定である。両者の連携は、これらを満たすものであった。また軍事色の無いブットー議長率いるPPPを取り込むことで、ムシャラフ政権に民主的な色合いを加えることが可能となり、「テロとの戦い」を優先させる一方で民主化プロセスには目をつぶるというアメリカ政府への批判をかわす組み合わせでもあった。ムシャラフ政権と

PPPの連携の可能性が、11月3日の非常事態宣言以降、大きく低下するなか、アメリカ政府は11月17日、ネグロポンテ米務副長官をパキスタンに送り込み、連携に向けた最後の説得を行ったとされる。その後、連携交渉は事実上決裂し、そして12月末のブットー議長暗殺により、アメリカ政府の描く対パキスタン政策のシナリオは大きく狂うこととなった。

### 対インド関係

2006年から続くパキスタン・インドの関係改善ムードが2007年も継続した。2月21日にデリーで開催された印パ外相会談では、核の突発的な使用防止に関する協定が結ばれ、3月と10月にはそれぞれイスラマバードとデリーで印パ共同反テロリズム・メカニズム会議が開催された。また1月にイスラマバードで開かれた印パ外相会議での決定を受けて、3月13日から2日間、イスラマバードで外務次官級の印パ「複合的対話」の第4段階交渉が行われた。10月19日には、デリーで印パ外務高官級の核使用に関する信頼醸成対話が開かれ、1年間を通じて活発な外交が展開された。

両国間の関係正常化に向けた進展が見られるなか、2月18日に、デリー発アタリー経由でラホール行きのサムジョータ急行がインドのハリヤーナー州を運行中に爆破され、少なくとも67人(その多くはパキスタン人)が死亡する事件が発生した。ムシャラフ大統領は、この事件がインドとの平和プロセスの妨げとなるものではないと述べ、マンモハン・シン印首相はアジーズ首相との電話会談で、事件解決への協力を約束するとともに、パキスタン人被害者救出のためのパキスタン空軍のインド領空への飛行を許可した。この事件に対し、両国ともに冷静な態度を見せ、2月21日からの印パ外相会談は予定通り開催され、印パ間の対話が中断するという事はなかった。

2007年は両国間の通商面においても大きな進展が見られた。3月の「複合的対話」を受けて、印パ間のトラックによる物資の輸送が認められ、10月1日、ワーカー国境において、1947年の分離独立以来初めてトラックによる国境越えが実現した。それまでは両国のポーターが物資を国境で手渡しすることで運搬が行われており、トラックによる輸送が本格化すれば、今後、印パ間の貿易が活発化すると期待されている。

関係正常化に向けた良好なムードが継続するも、カシミール問題に関しては、2007年も具体的な進展を見ることはできなかった。印パ「複合的対話」の第4段

階交渉では、管理ライン(LOC)での停戦遵守が確認され、カシミール問題に関して、今後も交渉を継続することが確認されたのみであった。また4月6日から2日間行われた印パ防衛事務次官級会議でカシミールのシアチェン氷河における非武装化問題が話し合われた。会議では現在の停戦ライン(AGPL)の承認を非武装化の前提とするインド政府案にパキスタン政府は反発し、両者は今後も協議を継続することに同意はするものの、共同声明を出すこともなく物別れに終わった。会議が進展しなかったことに関して、パキスタン側はインドの頑固さと傲慢さを非難した。

### 対アフガニスタン関係

2007年も両国間の冷え切った関係は継続し、関係改善の兆しは見られなかった。1月4日に、アジーズ首相がカーブルを訪問し、カルザイー大統領と会談を持った。会談後の記者会見でカルザイー大統領は、両国間の越境テロを防ぐための手段として、国境に沿ってフェンス設置と地雷を埋設するというパキスタン政府の案に改めて反対を表明した。その背景には、未だアフガニスタン側が国境として承認していない現在の国境線(デュアランド線)がフェンス設置により確定されてしまうことへの危機感がある。

アフガニスタン政府の反対にもかかわらず、パキスタン側はフェンス設置を開始した。4月にはパキスタン軍によるフェンス設置をアフガニスタン軍が妨害し、両軍が衝突した。4月30日、トルコ政府の仲介によるムシャラフ大統領とカルザイー大統領の会談がアンカラで持たれたが、目立った進展はなかった。その後、5月にパキスタン政府はフェンスの一部設置完了(20%)を発表している。

5月3日にシェールパーオ内務大臣(当時)がカーブルを訪問し、ターリバーン対策と両国間関係の改善に向けたジルガ(部族長会議)の開催を決定した。ジルガ開催は、ムシャラフ、カルザイー両大統領が2006年9月にホワイトハウスで会食したときに持ち上がったものである。この決定に基づき、第1回パキスタン・アフガニスタン共同平和ジルガが8月9日から12日までカーブルで開催された。参加予定であったムシャラフ大統領は前日になり、業務多忙を理由にジルガ欠席をカルザイー大統領に連絡し、代理にアジーズ首相が参加することとなった。しかしながらカルザイー大統領からの強い要請もあり、ムシャラフ大統領はジルガの閉会式に出席し閉会の辞を述べた。ジルガは、「テロとの戦い」の継続と両国がテロの温床とならぬよう協力していくこと等を含む共同宣言を採択して終了した。

12月26日には、カルザイー大統領がイスラマバードを訪問し、ムシャラフ大統領と会談を行った。テロ防止には両国の諜報機関の協力が必要であると合意し、互いに非難するそれまでの態度から一転、和やかな雰囲気の中で会談が行われたと報じられた。態度軟化は、両国内でのターリバーンによるテロ行為が激化し、これまでの互いに非難し合うという態度から、テロ撲滅のためには両者の協力が最重要であるということをもったことによるものかもしれない。

### 2008年の課題

2008年2月18日、下院・州議会議員選挙が行われた。ムシャラフ大統領支持派であるPML-Qが惨敗し、代わって、野党PPPと同じく野党のPML-Nが大きく獲得議席を伸ばした。PPPとPML-Nを中心とした連立政権が誕生するも、さまざまな面において両者の隔たりは大きく、連立政権の安定性には疑問が残る。

経済面では、新政権による新しい経済政策が注目される。特に、食料品価格の高騰や電気・ガスの供給不足など生活に直接関係する問題に新政権がどう対処するか、庶民の期待は大きい。

パキスタンの「テロとの戦い」への協力は継続するであろう。しかしアメリカ国内においては引き続き対パキスタン援助を見直す動きが見られる。特に2008年の大統領選挙で共和党から民主党へと政権が交代した場合はその傾向が強まる懸念があり、両国関係に影響を及ぼすであろう。

国内で活発化するテロに対する対策も、新政権にとって大きな課題となる。政治的な安定を維持し、治安面でのこれ以上の悪化を防がねばならず、新政権の課題は山積みである。

(地域研究センター専任調査役)

## 重要日誌 パキスタン 2007年

**1月4日** ▶首相、アフガニスタン訪問。カルザイ大統領と会談。

**13日** ▶イスラマバードで印パ外相会談。第4次印パ複合対話の開催時期で合意。

**20日** ▶大統領外遊。サウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦等を訪問(～24日)。

**24日** ▶首相、スイス、ベルギーを訪問(～30日)。スイス・ダボスで開催の世界経済フォーラム年次総会に出席。

**26日** ▶イスラマバードの高級ホテルで自爆テロ。警備員1人死亡、7人負傷。

**27日** ▶ペシャワールでムッハラム月のシエア派を狙った自爆テロ。15人死亡。

**31日** ▶大統領、マレーシア、インドネシアを訪問(～2月1日)。

**2月5日** ▶大統領、イラン、トルコを訪問(～6日)。

**6日** ▶イスラマバード空港で自爆テロ。

**12日** ▶世界銀行の専門家、インドが建設予定のバグリハール・ダムはインダス水利条約違反であると発表。

**18日** ▶デリー発パキスタンのラホール行き列車がテロにより爆破。67人死亡。

**21日** ▶デリーにて印パ外相会談。核の突発的な使用防止協定に署名。

**26日** ▶チェイニー米副大統領、カーブルに向かう途中、イスラマバード立ち寄り。大統領と会談。

▶第2回南アジア自由貿易協定(SAFTA)閣僚級会議の開催(～27日、カトマンドゥ)。

**3月5日** ▶ヨーロッパ連合(EU)、安全性に問題があるとし、B777を除くパキスタン航空(PIA)機の乗り入れを禁止。

**6日** ▶印パ共同反テロリズム・メカニズム会議開催(～7日、イスラマバード)。

**9日** ▶大統領、チョードリー最高裁長官

(CJP)を権力濫用の容疑で停職処分に。ジャーヴェード・イクバル判事がCJP代行に。

**13日** ▶外務次官級の第4次印パ複合対話開始(～14日、イスラマバード)。

**16日** ▶イスラマバードでCJP停職処分に対する抗議デモ発生。同デモを放映中の民間TV局を警官隊が襲撃、破壊。

**19日** ▶南ワジーリスタン部族地域(南WTA)のワナ付近で地元部族と外国人武装勢力が交戦。以降、戦闘継続。4月6日までに250人近くが死亡。

**24日** ▶イクバル判事に代わり、バグワンダス判事、CJP代行に就任。

**27日** ▶ラール・マスジド(赤いモスク)系マドラサ(神学校)の女学生、イスラマバード市内の売春宿を襲撃。従業員ら4人を拘束。

**4月3日** ▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議(～4日、ニューデリー)。首相出席。

**6日** ▶シアチェン氷河に関する印パ防衛事務次官級交渉開催(～7日、ラーワルピンデ)。

▶クッラム部族地域のバラチナルでスンニ派とシエア派が衝突。シエア派3人死亡。8日までに40人死亡。

**12日** ▶EU、パキスタンからのシーフード輸入を禁止。

**16日** ▶首相、訪中(～20日)。温家宝首相(17日)、胡錦濤国家主席(18日)と会談。滞在中、27の協定に調印。

**25日** ▶大統領、スペイン、ボスニア、トルコを訪問(～30日)。

**28日** ▶シェールパーオ内務大臣への自爆テロ未遂。25人死亡。

**30日** ▶大統領、トルコのアンカラでカルザイ・アフガニスタン大統領と会談。

**5月3日** ▶政府、小麦50万トンの輸出を決定。

**4日** ▶政府、7日からの夜間大規模計画停電を発表。商店等は夜8時以降営業中止に。

▶シェールパーオ内務大臣、カーブルでカルザイ大統領と会談。大ジルガ開催に合意。

**5日** ▶停職中のチョードリー CJP、イスラマバードからラホールに向けた抗議ラリーを開始(～6日)。ラホールの集会は数千人規模に。

**12日** ▶停職中のチョードリー CJP のカラチ訪問に際し、政府支持派と反対派が衝突。34人死亡。翌13日には9人死亡。

**15日** ▶ペシャワールのホテルで自爆テロ。25人死亡。

**18日** ▶「赤いモスク」の神学生、警察官4人を拘束。21日にも警官3人を拘束。

▶中国の携帯通信会社 CMCC、パキスタンの携帯通信会社 Paktel の全発行株式を取得。

▶首相、ヨルダンを訪問。世界経済フォーラムおよび G11 サミットに参加(～20日)。

**23日** ▶経済調整委員会(ECC)、小麦の輸出禁止を決定。

**31日** ▶国家経済審議会(NEC)、2008年度の目標 GDP 成長率を7.2%と設定。

**6月4日** ▶大統領、パキスタン電子メディア規制庁(PERMA)令を修正。メディア規制強化。

**7日** ▶各地で修正 PERMA 令への抗議デモ。首相、同法施行を停止。9日に修正令撤回。

**8日** ▶政府、経済白書を発表。2007年度の GDP 成長率は7.0% (暫定値)。

**9日** ▶政府、1兆8740億<sup>ルピー</sup>の2008年度連邦予算を発表。開発計画予算は5200億<sup>ルピー</sup>。

**16日** ▶訪パ中のネグロポンテ米国務副長官、大統領と会談。

**22日** ▶「赤いモスク」の神学生、マッサージ・パーラーから中国人6人を含む計9人を誘拐。23日解放。

**23日** ▶カラチで集中豪雨。228人死亡。

**26日** ▶サイクロン、バローチスタン州海岸

部に上陸。大規模洪水により236人死亡、200人以上が行方不明。被災者110万人に。

**7月1日** ▶中国との自由貿易協定(FTA)発効。

**3日** ▶「赤いモスク」の神学生と治安部隊が衝突。12人死亡。4日、治安部隊、モスクを包囲、学生ら1200人投降。

**6日** ▶ラーワルピンディーで大統領搭乗のヘリコプターにミサイル発射。未遂に終わる。

**7日** ▶ロンドンで野党による全党会議(APC)開催(～8日)。ペーナズィール・ブットー・パキスタン人民党(PPP)議長は不参加。

**8日** ▶ペシャワールで中国人3人が射殺される。19日にもバローチスタン州で中国人を狙ったとされる自爆テロで29人死亡。

**9日** ▶カラチ証券取引所株価指数(KSE100)、初の1万4000<sup>ルピー</sup>を越え。

**10日** ▶陸軍、「赤いモスク」に武力突入。「赤いモスク」側73人、軍兵士10人死亡。12日、大統領、国民に向け TV 演説。

**14日** ▶北 WTA で辺境警備隊23人、自爆テロで死亡。軍による「赤いモスク」突入以降、南北 WTA、北西辺境州(NWFP)を中心にイスラーム武装勢力によるテロ行為が激化。

**15日** ▶北 WTA のターリバーン、2006年の政府との停戦協定は無効と発表。

**17日** ▶イスラマバードで、チョードリー CJP 支持集会を狙った自爆テロ発生。16人死亡。

**20日** ▶最高裁判所、チョードリー判事の CJP 復職を認める判決。大統領、判決受入れ。

**23日** ▶カーズィー・フサイン・アフマド統一行動評議会(MMA)総裁、下院議員を辞職。

▶ペシャワールにてオーラクザイ NWFP 知事と北 WTA 部族長との和平交渉(～24日)。

**27日** ▶大統領、B・ブットー、アブダビで会談との報道。

28日 ▶大統領, サウジアラビアを訪問。  
 31日 ▶中央銀行, 公定歩合を10%に引き上げ。  
 8月3日 ▶大統領, ブッシュ米大統領と電話会談。パキスタン領土内で米軍の単独攻撃の可能性を否定。  
 9日 ▶パキスタン・アフガニスタン・大ジルガ開催(～12日, カブル)。  
 ▶大統領, 戒厳令および非常事態宣言の可能性を否定。  
 23日 ▶最高裁, 亡命中のナワーズ・シャリーフ・パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)党首の帰国を認める判決。  
 27日 ▶タリク・アジズ国家安全保障会議(NSC)秘書官, ロンドンでB・ブットーと協約に向けた交渉。9月4日にも両者ドバイで会談。  
 9月2日 ▶南 WTA のターリバーン勢力, 陸軍兵士135人, 準政府軍兵士70人を拘束中と発表。部族地域からの軍隊撤収を要求。  
 4日 ▶ラーワルピンディーの軍駐屯地で爆弾テロ。25人死亡。13日にも軍施設で自爆テロ。18人死亡。  
 10日 ▶N・シャリーフ PML-N 党首, 帰国。入国できず, 同日サウジアラビアに送還。  
 12日 ▶治安部隊, 北 WTA で親ターリバーン武装勢力と交戦。13日までにターリバーン側90人死亡。17日には軍兵士18人死亡。  
 ▶訪パ中のネグロポンテ米国務副長官, 大統領と会談。  
 15日 ▶選挙委員会, 大統領選挙法の一部を改正。ムシャラフの大統領立候補資格承認へ。  
 ▶政府, 小麦100万トンの輸入を決定。  
 20日 ▶選挙委員会, 大統領選挙は10月6日実施と発表。  
 27日 ▶ムシャラフ, 選挙委員会に大統領立候補届を提出。計43人が立候補届提出。  
 28日 ▶最高裁, ムシャラフの大統領立候補

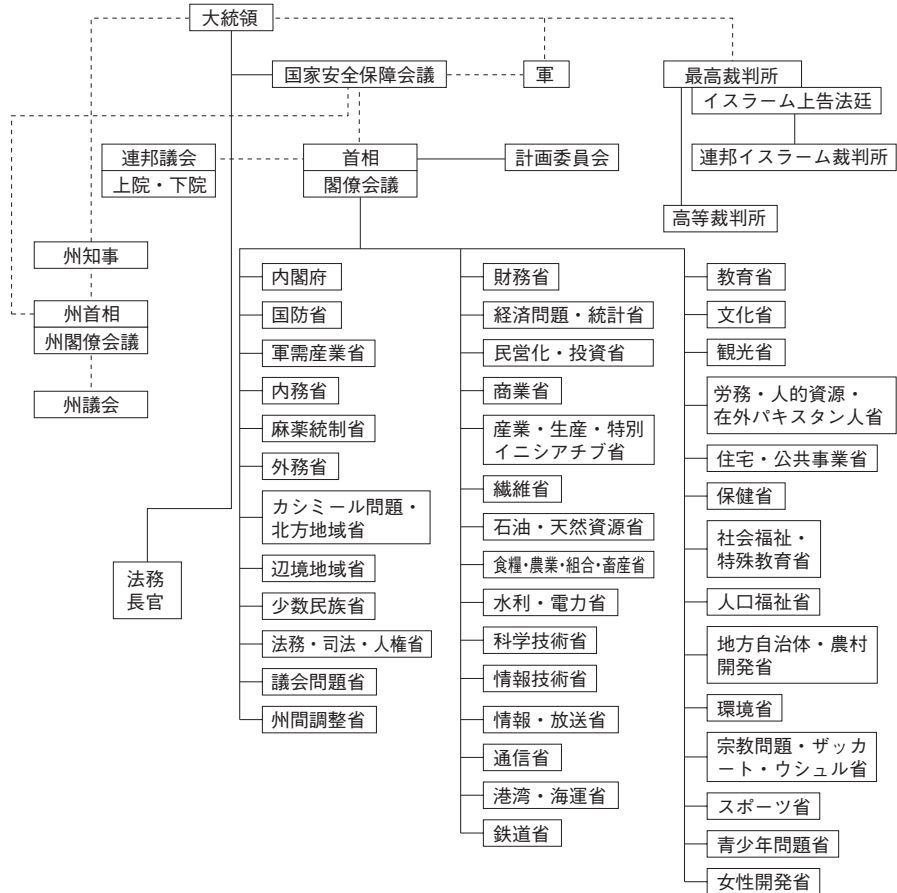
資格を不適格とする上告を棄却。翌29日, 選挙委員会, ムシャラフの立候補を正式受諾。  
 10月1日 ▶分離独立以来, 初のトラック便が印パ国境を越える。  
 2日 ▶全党民主行動(APDM)に所属する政党の下院議員・州議会議員162人が大統領の再選阻止の目的で辞表提出。  
 4日 ▶ターリバーンのメスード司令官, B・ブットーが帰国すれば暗殺すると予告。  
 5日 ▶大統領, 国家和解令(NRO)を公布。  
 ▶最高裁, 現行の下院議会による大統領選挙実施を承認。選挙結果は, ムシャラフの立候補資格に関する最高裁の最終判断が下されるまで公表しないと指示。  
 6日 ▶大統領選挙実施。ムシャラフが過半数を獲得。PPP 議員団は棄権。  
 7日 ▶北 WTA で大規模な戦闘。軍兵士20人, 武装勢力65人を含む88人が死亡。9日までに計250人死亡。  
 10日 ▶NWFP 知事, 議会を解散。11日にシャムスル・ムルク暫定州首相就任。  
 18日 ▶PPP 議長ブットー元首相, 8年間におよぶ自主的亡命を終え帰国。カラチで同女史を狙った自爆テロが発生, 139人死亡。  
 19日 ▶印パ外務高官級の核使用に関する信頼醸成対話。22日には, 第2回印パ共同反テロリズム・メカニズム会議開催(ともにニューデリーで)。  
 25日 ▶治安部隊, NWFP スワート県でターリバーンと交戦。20人以上死亡。以降, スワート県での交戦継続, 激化。  
 30日 ▶ラーワルピンディーの軍駐屯地で自爆テロ。8人死亡。11月1日にも軍に対する自爆テロ。空軍パイロットら8人死亡。  
 11月3日 ▶大統領, パキスタン全土に非常事態宣言発出。憲法を一時的に停止, 臨時憲法令(PCO)を公布。メディア規制を導入。

▶チョードリー CJP 解任。大統領, ドガール判事を CJP に任命。  
 4日 ▶南 WTA のターリバーン勢力, 8月30日以来拘束中の政府軍兵士211人を解放。  
 ▶PCO に基づく新たな宣誓拒否の最高裁判事14人が自宅軟禁に。  
 5日 ▶ムーディーズ, パキスタン国債の一部格付け見直しを「安定的」から「ネガティブ」に格下げ。6日, S&P も同様の変更。  
 7日 ▶ターリバーン, スワート県下8郡中, 6郡を勢力下に。  
 9日 ▶B・ブットー, 自宅軟禁に(～10日)。  
 10日 ▶大統領, 1952年陸軍法を改正。民間人を軍事法廷で裁くことが可能に。  
 12日 ▶B・ブットー, 再び自宅軟禁に(～16日)。  
 ▶大統領, スワート県でのターリバーンによる武装蜂起に対し, 軍の大規模介入を決定。  
 13日 ▶PPP がラホールからイスラマバードへの「大行進」デモを開始。  
 15日 ▶連邦下院議会任期終了, 解散。  
 16日 ▶暫定内閣発足。前上院議長ミヤーン・スームローが首相に。  
 ▶軍, スワート, シャングラ両県でターリバーンと交戦。ターリバーン側40人死亡。18日までに死者は180人に。  
 17日 ▶クッラム部族地域でスンニ派とシリア派が衝突。3日間で死者100人を越える。  
 ▶ネグロポンテ米国務副長官来訪。大統領と会談。  
 18日 ▶大統領, 総選挙を2008年1月8日に実施と発表。  
 ▶NWFP 以外の州議会任期終了, 解散。  
 20日 ▶大統領, サウジアラビア訪問。  
 21日 ▶バルーチ・マリ・パローチスタン解放軍(BLA)リーダー暗殺。  
 22日 ▶最高裁, 大統領再選を違憲とするす

べての上告を棄却。  
 ▶英連邦, パキスタンの連盟加盟資格停止。  
 ▶最高裁, 選挙委員会にムシャラフ大統領再選の発表を指示。また非常事態宣言とPCOを承認。  
 24日 ▶ラーワルピンディーで軍に対する2件の自爆テロ。少なくとも30人死亡。  
 25日 ▶N・シャリーフ, 亡命先から帰国。  
 28日 ▶大統領, 陸軍参謀長職を辞し, 軍職離脱。キアニ陸軍副参謀長が参謀長に就任。  
 ▶EU, PIA 機の乗り入れ規制を全廃。  
 29日 ▶ムシャラフ, 文民大統領として就任。  
 12月6日 ▶スワート県で戦闘継続。過去2週間で, タリバーン250人を含む300人近くが死亡。  
 7日 ▶B・ブットー, PPP の総選挙参加を示唆。  
 8日 ▶軍, スワート県のほぼ全域を制圧。  
 9日 ▶ラホールで開催の APDM 会議, 総選挙参加をめぐり分裂。  
 15日 ▶大統領, 非常事態宣言を解除。PCO は撤廃, 憲法が復活。  
 21日 ▶NWFP でシェールパーオ前内務大臣を狙った自爆テロ。57人死亡。同氏は無事。  
 26日 ▶カルザイー・アフガニスタン大統領来訪(～27日)。26日, 大統領と会談。  
 ▶KSE100終値, 1万4814.95₹を記録。過去最高値。  
 27日 ▶B・ブットー, ラーワルピンディーでの集会後, 暗殺される。同時に自爆テロにより30人死亡。  
 28日 ▶国内でB・ブットー暗殺への抗議デモ発生。各地の暴動で33人死亡。  
 29日 ▶PPP 議長にB・ブットーの長男ピラワル選出。夫ザルダリーは共同議長に。  
 31日 ▶KSE100, 政情不安が影響し695₹下落。過去最大の下げ幅を記録。

参考資料 パキスタン 2007年

① 国家機構図(2007年12月末現在)



② 政府等主要人物(2007年12月末現在)

- 1. 大統領** Pervez Musharraf (退役陸軍大将)
- 2. 国家安全保障会議(NSC)**
  - 議長 Pervez Musharraf 大統領
  - 秘書官 Tariq Aziz
  - 委員 Muhammad Mian Soomro 首相
  - 委員 上院議長(空席)
  - 委員 下院野党首席(空席)
  - 委員 Shiek Ejaz Nisar  
パンジャープ州首相
  - 委員 Abdul Qadir Halepoto (退役判事)  
シンド州首相
  - 委員 Shams ul Mulk 北西辺境州首相
  - 委員 Sardar Saleh Muhammad Bhotani  
バローチスタン州首相
  - 委員 (Gen) Tariq Majid  
統合参謀本部議長
  - 委員 (Gen) Ashfaq Parvez Kayani  
陸軍参謀長
  - 委員 (Adm) Muhammad Afzal Tahir  
海軍参謀長
  - 委員 (Mar) Tanvir Mahmud Ahmed  
空軍参謀長
- 3. 連邦政府閣内大臣(暫定内閣)**
  - 首相 Muhammad Mian Soomro
  - 国防, 軍需産業(兼務) Salim Abbas Jilani
  - 情報・放送 Nisar A. Memon
  - 商業, 繊維, 民営化・投資(兼務) Shahzada Alam Monnoo
  - 文化, スポーツ(兼務) Sikander Jogezeai
  - 教育, 科学技術(兼務) Dr. Shamsh K. Lakha
  - 産業・生産・特別イニシアチブ Salman Taseer
  - 労務・人的資源・在外パキスタン人

- 外務 Nisar Ghumman
  - 内務, 麻薬統制(兼務) Inam ul Haque
  - 石油・天然資源 Hamid Nawaz Khan
  - 食糧・農業・組合・畜産 Ahsan Ullah Khan
  - 情報技術 Prince Essa Jan
  - 宗教問題・ザッカート・ウシュル Dr. Abdullah Riar
  - 住宅・公共事業 Khawaja Attaullah Taunsa Sharif
  - 通信 Nisar Muhammad Khan
  - 環境, 地方自治体・農村開発(兼務) Barrister Habibur Rehman
  - 財務, 経済問題・統計(兼務) Syed Wajid H. Bokhari
  - 港湾・海運 Dr. Salman Shah
  - 女性開発, 社会福祉・特殊教育(兼務) Dr. Fahim Ansari
  - 観光, 青少年問題(兼務) Dr. Shahida Jamil
  - 少数民族 Barrister Muhammad Ali Saif
  - 人権 Raja Tri Dev Roy
  - 法務・司法, 議会問題(兼務) Ansar Burney
  - 保健 Syed Afzal Haider
  - 人口福祉, 辺境地域(兼務) Abbas Sarfraz
  - 水利・電力 Ejaz Rahim
  - 鉄道 Abdul Jamil Khan
  - 州間調整(内閣府) Tariq Hamid
  - 州間調整(内閣府) Dr. Muhammad Amjad
- 4. 計画委員会**
    - 議長 Muhammad Mian Soomro 首相
    - 副議長(連邦大臣扱い) Dr. Muhammad Akram Sheik
  - 5. 4州知事<sup>1)</sup>**
    - パンジャープ州 Khalid Maqbool(退役中將)

シンド州 Dr. Ishrat-ul-Ebad Khan  
 北西辺境州 Owais Ahmed Ghani  
 バローチスタン州  
 Amamullah Khan Yasinzai(判事)  
**6. 国軍要人<sup>2)</sup>**  
 3軍統合情報局(ISI)長官  
 Nadeem Taj(陸軍中將)  
**7. 最高裁判所**  
 長官 Abdul Hameed Dogar  
**8. 法務・検察**  
 法務長官 Malik Muhammad Qayyum  
**9. 中央銀行**  
 総裁 Dr. Shamshad Akhtar  
**10. 主な政党リスト**  
 パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派 (Pakistan Muslim League Quaid-e-Azam group : PML-Q)  
 総裁 Ch. Shujaat Hussain  
 統一行動評議会<sup>3)</sup>  
 (Muttahida Majlis-e-Amal : MMA)  
 総裁 Qazi Hussain Ahmad<sup>4)</sup>  
 幹事長 Maulana Fazl-ur-Rahman<sup>5)</sup>  
 パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派  
 (Pakistan Muslim League Nawaz group : PML-N)  
 党首 Mian Muhammad Nawaz Sharif  
 総裁 Muhammad Shab haz Sharif  
 パキスタン人民党  
 (Pakistan People's Party : PPP)<sup>6)</sup>  
 議長 Bilawal Bhutto Zardari  
 共同議長 Asif Ali Zardari

統一民族運動  
 (Muttahida Qaumi Movement : MQM)  
 創設者・代表 Altaf Hussain  
 パキスタン・ムスリム連盟機能派  
 (Pakistan Muslim League Functional : PML-F)  
 代表 Pir Sahib Pagara  
 パキスタン人民党シェールパオ派  
 (Pakistan People's Party Sherpao group : PPP-S)  
 代表 Aftab Ahmed Khan Sherpao  
 パキスタン正義行動  
 (Pakistan Tehreek-e-Insaf : PTI)  
 党首 Imran Khan<sup>7)</sup>  
 (注) 1) 州首相については前出国家安全保障会議の委員を参照。  
 2) 3軍の各参謀長については前出国家安全保障会議の委員を参照。  
 3) イスラーム宗教政党5派の連合党。Jamiat Ulema-e-Islam Fazl派, Jamiat Ulema-e-Pakistan, Jamaat-e-Islami, Tehrik-e-Islami, Jamiat-e-Ahle Hadithの5党。  
 4) イスラーム協会(Jamaat-e-Islami : JI)代表。  
 5) イスラーム聖職者協会ファズルッ派(Jamiat Ulema-e-Islami Fazl group : JUI-F)代表。  
 6) 選挙にはパキスタン人民党議員団派(Pakistan People's Party Parliamentarian : PPPP)として参加。  
 7) 元クリケット・パキスタン代表選手。

**主要統計** パキスタン 2007年

**1 基礎統計<sup>1)</sup>**

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 <sup>2)</sup>
人口(100万人)	149.03	150.47	153.96	156.77	158.17
労働力人口(同上)	44.12	45.95	46.82	50.50	-
消費者物価上昇率(%)	3.10	4.57	9.28	7.92	7.77
失業率(%)	8.27	7.69	7.69	7.69	6.20
為替レート(1ドル=ルピー)	58.50	57.57	59.36	59.86	60.63

(注) 1) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2006/07*; State Bank of Pakistan (<http://www.sbp.go.pk>).

**2 支出別国民総生産(名目価格)**

(単位: 100万ルピー)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 <sup>1)</sup>	2006/07 <sup>2)</sup>
消費支出	4,029,652	4,647,179	5,511,363	6,556,621	7,429,975
政府	428,689	462,462	509,864	824,300	902,603
民間	3,600,963	4,184,717	5,001,499	5,732,321	6,527,372
総固定資本形成	736,433	844,847	1,134,942	1,529,897	1,864,180
在庫増減	80,629	90,249	105,298	116,465	134,196
財・サービス輸出	815,158	883,704	1,019,783	1,161,257	1,214,051
財・サービス輸入	786,224	825,399	1,271,604	1,770,386	1,935,485
国内総生産(GDP)	4,875,648	5,640,580	6,499,782	7,593,854	8,706,917
海外純要素所得	151,812	124,478	134,461	149,901	160,738
国民総生産(GNP)	5,027,460	5,765,058	6,632,243	7,743,755	8,867,655

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2006/07*.

**3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/2000年度価格)**

(単位: 100万ルピー)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 <sup>1)</sup>	2006/07 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	941,942	964,853	1,027,403	1,043,587	1,095,673
鉱業・採石	96,418	111,473	122,621	128,232	135,412
製造業	638,044	727,439	840,243	923,997	1,002,072
建設業	92,789	82,818	98,190	103,750	121,627
電気・ガス	98,932	155,078	146,214	111,434	94,443
運輸・通信	445,552	461,276	477,171	510,016	539,348
卸売・小売	707,665	766,693	858,695	932,994	999,619
金融・保険・不動産	252,547	268,532	316,715	382,453	432,002
行政・国防	259,148	267,321	268,826	295,719	316,269
サービス	389,067	410,125	437,152	464,554	504,256
国内総生産(GDP)	3,922,104	4,215,608	4,593,230	4,896,736	5,240,721
GDP成長率(%)	4.73	7.48	8.96	6.61	7.02

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	2003/04		2004/05		2005/06		2006/07 <sup>2)</sup>	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	179,981	88,377	215,948	104,579	263,528	118,494	265,812	169,485
アメリカ	169,512	76,513	204,426	92,814	250,990	99,220	253,584	139,453
ヨーロッパ	220,130	169,568	250,462	265,737	266,527	377,200	291,856	354,681
イギリス	54,174	25,228	52,993	31,602	53,530	48,194	57,610	42,383
アジア	256,585	588,047	315,077	762,770	368,822	1,122,802	379,449	1,239,026
中国	16,588	66,423	21,027	109,391	27,773	161,991	34,927	214,275
日本	7,759	53,913	9,758	86,046	7,668	110,175	7,524	105,484
サウジアラビア	20,072	102,437	20,937	147,167	19,710	179,258	17,350	211,751
U A E	54,304	98,392	65,054	101,054	78,587	203,923	83,990	167,907
その他の地域	52,341	51,832	72,601	89,994	85,964	92,662	92,195	88,614
合計 <sup>1)</sup>	709,036	897,825	854,088	1,223,079	984,841	1,711,158	1,029,312	1,851,806

(注) 1)再輸出・輸入を除く。2)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
経常収支	4,070	1,811	-1,534	-4,990	-7,094
貿易収支	-361	-2,594	-7,807	-12,871	-14,087
財・サービス輸出	13,686	15,103	17,801	20,322	21,202
財・サービス輸入	14,047	17,697	25,608	33,193	35,289
所得収支	-2,211	-2,207	-2,386	-2,667	-3,569
移転収支	6,642	6,612	8,659	10,548	10,562
資本金融収支	-5,211	-1,978	1,596	4,792	6,609
直接投資	771	906	1,459	3,450	5,030
間接投資	-239	314	620	986	3,281
その他の	181	-2,899	-1,093	1,492	2,009
外貨準備増減(-増)	-5,926	-299	610	-1,136	-3,711
誤差脱漏	523	222	-7	253	385

(出所) 表4に同じ。

## 6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 <sup>1)</sup>
連邦政府・全4州総財源	720,800	805,827	900,014	1,076,600	1,162,700
連邦政府・全4州総支出	898,200	940,359	1,116,981	1,401,900	1,536,241
連邦政府・全4州財政赤字総計	180,600	134,532	216,967	325,300	373,541
赤字補填手段					
海外借入	113,000	-4,475	120,432	148,900	171,746
国内非銀行借入	119,500	64,097	8,050	8,100	6,661
国内銀行借入	-55,600	63,698	60,179	70,900	140,093
民営化	3,700	11,212	28,327	97,300	55,000

(注) 1)暫定値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
Pakistan

2008

## 2008年のパキスタン

国内政治 p.251

経済 p.258

対外関係 p.262

重要日誌 p.268

参考資料 p.272

主要統計 p.275



# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900km<sup>2</sup>\*

人口 1億6186万人(2008年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

宗教 イスラーム教(97%)

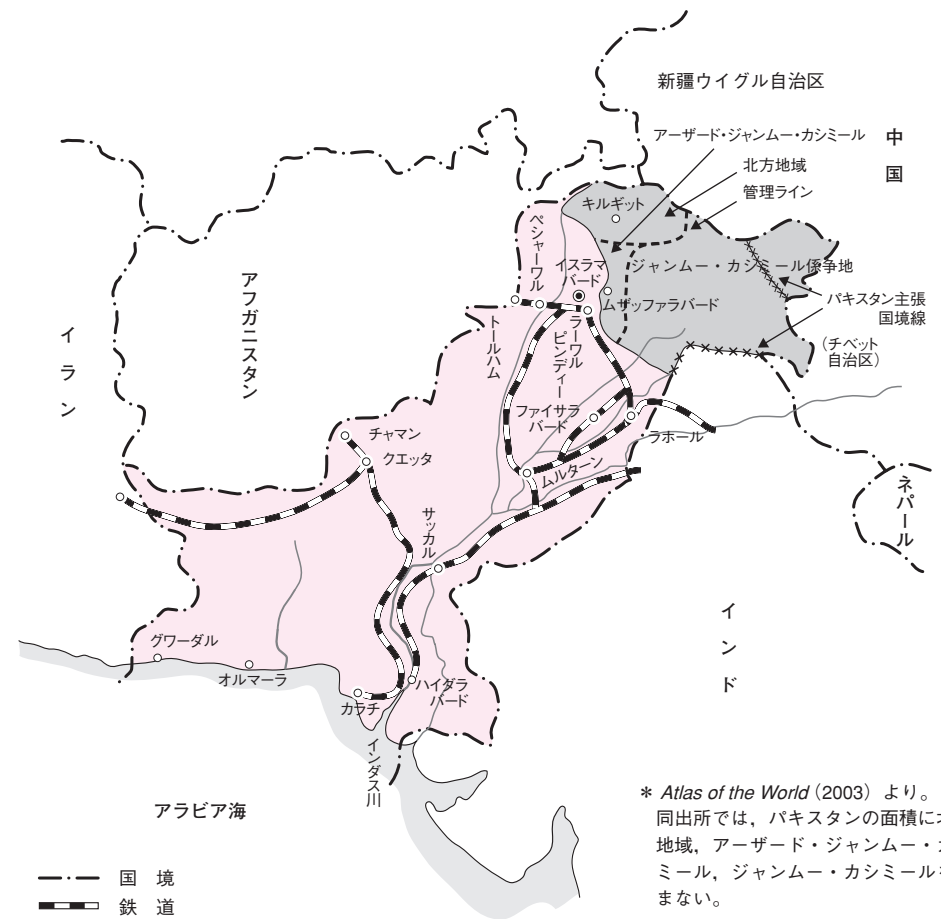
政体 共和制

元首 アーシフ・アリー・ザルダリー大統領

通貨 ルピー(1米ドル=62.55ルピー)

2007/08年度平均)

会計年度 7月~6月



\* Atlas of the World (2003) より。  
同出所では、パキスタンの面積に北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールを含まない。

- 国境
- +— 鉄道
- 首都
- 主要都市など

## ザルダリー新政権の困難な船出

なかにし よしひろ おだ ひさや  
中西 嘉宏・小田 尚也

### 概況

2008年はパキスタンにとって大きな転換点となる年であった。2月に実施された総選挙で与野党の逆転が起きた。選挙に勝利して第1党になったパキスタン人民党(PPP)は、8月にパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)と大統領弾劾の手続きに入ることで合意した。それを受けてムシャラフは議会での弾劾決議の可決を待たずに自ら辞任を表明した。9月初旬、ザルダリーが大統領選挙に勝利し、新大統領に就任した。こうして約9年続いた軍事政権の時代は終焉し、パキスタンは再び民主制の時代に入った。しかし、イスラマバードの高級ホテルで大規模な爆弾テロが発生したのをはじめ、ターリバーン、アル・カーイダなどによるテロが活発化するなど、新政権の船出はきわめて困難なものだった。

また、経済成長の減速が顕著となった1年でもあった。農業部門、工業部門が伸び悩むとともに、国際収支バランスやインフレ等、マクロ経済環境が急速に悪化した。大幅な経常収支赤字をカバーするために外貨準備を取り崩し、年初130億ドルを超えていた外貨準備(中央銀行分)は、10月末には35億ドルまで落ちこんだ。11月、パキスタンは国際通貨基金(IMF)に支援を求め、総額76億ドルのスタンバイ融資が承認された。

対外関係では、米パ関係、印パ関係が悪化した。パキスタン政府の「テロとの戦い」への取り組みを疑問視していたアメリカ政府は、2008年7月を境にアメリカ軍によるアフガニスタンからの越境攻撃を本格化させた。対してパキスタン政府は主権の尊重をくり返し訴えたものの、聞き入れられることはなかった。印パ関係は11月末までは比較的良好に推移した。複合的対話第5段階が7月に始まり、10月には約60年ぶりとなるカシミール停戦ライン越えトラック交易が実現した。しかし、11月末のムンバイ・テロで両国間の関係は険悪なものに変わった。パキスタン政府が事件に関連するイスラーム過激派組織の捜査・摘発を行ったことで

最悪の事態は免れたが、両国間の対立が収まることはなかった。その一方で中パ関係は経済面を中心に親密さを深めた。

## 国内政治

### 総選挙と与野党逆転

2月18日にパキスタン連邦下院議会議員選挙(以下、総選挙)が、4州の地方議会選挙と合わせて実施された。投票所に対するテロなど治安上の不安があったものの、大きな混乱はなく、総選挙の投票率は前回から2.7%上がって44.6%になった。結果は、大方の予想どおり、与野党逆転であった(表1)。

改選前に170議席を持っていた与党パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)は、全342議席中53議席を獲得するにとどまった。同じく与党であった統一民族運動(MQM)は、改選前の17議席から25議席と議席数を増やしたものの、与党全体として全議席の25%も取ることができず、惨敗という形に終わ

表1 2008年下院議員選挙結果

党名/州	連邦直轄 部族地域 (FATA)	イスラマ バード	北西 辺境州	パンジャ ープ州	シンド州	バローチ スタン州	非ムスリ ム議席	議席数 合計	得票率 (%)
PPP	0	0	13	62	40	0	4	125	36.8
PML-N	0	2	5	81	0	0	3	91	26.8
PML-Q	0	0	6	35	5	0	2	53	15.6
MQM	0	0	0	0	24	0	1	25	7.4
ANP	0	0	13	0	0	0	0	13	3.8
MMA	0	0	4	0	0	0	0	7	2.1
PML-F	0	0	0	1	4	0	0	5	1.5
BNP-A	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3
PPP-S	0	0	1	0	0	0	0	1	0.3
NPP	0	0	0	0	1	0	0	1	0.3
無所属	11	0	1	3	1	2	0	18	5.3
合計	11	2	43	182	75	17	10	340	100

(注) 定数は342である。ただし FATA の1選挙区で選挙が延期され、また、パンジャープ州でも1選挙区の結果が出ていないため議席数の合計は340である。

PPP: パキスタン人民党, PML-N: パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派, PML-Q: パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派, MQM: 統一民族運動, ANP: 大衆民族党, MMA: 統一行動評議会, PML-F: パキスタン・ムスリム連盟機能派, BNP-A: バローチスタン民族党アワミ派, PPP-S: パキスタン人民党シェールパーオ派, NPP: 民族人民党。

(出所) パキスタン選挙委員会 (<http://www.ecp.gov.pk/NAPosition.pdf>) より筆者作成。

った。両党は、ムシャラフ大統領の議会運営を支えてきた勢力であり、今回の総選挙は大統領の権力基盤を大きく掘り崩すものになった。

対して勝利を取めたのがパキスタン人民党(PPP)である。過半数には及ばなかったものの、342議席中125議席と第1党の地位を獲得した。かつての党首ベナズィール・ブットー元首相の人氣が、2007年12月27日の暗殺でさらに高まり、PPPへの国民の支持を拡大することになった。第2党になったのは、前回の選挙で敗北を喫したパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)である。18議席から91議席へと躍進をとげた。選挙前の世論調査などから、PML-Qの与党からの転落とPPPの第1党獲得は予想されていたが、PML-Nが議席数を91に伸ばしたことは予想外であり、驚きをもって迎えられた。それと対照的に議席を大幅に減らしたのがイスラーム主義6政党の連合である統一行動評議会(MMA)である。2002年選挙では対テロ戦争への国民の反発などから多くの票を集めたが、今回、59議席から7議席にまで議席数を減らしてしまった。その一方でパシュトゥーン人地域に支持基盤を持つ大衆民族党(ANP)が北西辺境州を中心に13議席を獲得した。

4州の地方議会選挙でもPML-Qの弱体化が顕著に表れた。そもそも2002年選挙の時点でPML-Qが第1党だったのはパンジャブ州だけだったが、今回の選挙ではそのパンジャブ州でも370議席中84議席(前回209議席)しか獲得できず、第1党の座をPML-N(170議席獲得)に明け渡す結果となった。シンド州は従来からPPPが強い地域であるが、総選挙同様、PPPは今回大きく票を伸ばし166議席中93議席を獲得した。北西辺境州では2002年にはMMAが過半数の議席をとる躍進をみせたが、今回は124議席中14議席と敗北した。かわって世俗的な地方政党である大衆民族党(ANP)が票を伸ばして第1党になり(48議席)、人民党がそれに続いた(30議席)。バローチスタン州でもMMAは第1党の地位を失い、PML-Qがそれにかわった。ただし、獲得した議席数は全議席の約30%と過半数には及ばなかった。

#### 不安定な連立内閣

総選挙の結果を受けて、2月21日、PPPとPML-Nが連立内閣案に原則合意した。3月9日には、新議会発足後1カ月以内の最高裁判事の復職と、2002年の憲法改正で強化された大統領権限の縮小について合意が成立した。続いて3月24日、PPP副議長のユースフ・ラザ・ギラーニが首相に就任した。首相はただちに首相令を出し、イフティカル・チョードリー前最高裁長官ら前年解任された最高裁

判事の自宅軟禁を解除した。さらに、29日の議会演説では、治安対策、社会経済対策といった従来からの懸案に加えて、非常事態宣言により規制された報道の自由の回復を約束するなど、ムシャラフ大統領を終始支持した前内閣との違いを印象づけた。組閣にはやや手間取ったものの、下院の議席割合に応じた両党間の閣僚ポスト配分で決着し、3月31日に24名の新閣僚が就任した。与党にはANPも参加しているが、閣僚ポストの配分はなかった。

これにより、ムシャラフ大統領の政権運営はますます困難になることが予想された。かつて権力基盤だった国軍についても、2月の総選挙前に行政機構に向向中の将校を国軍に戻すよう政府に要請するなど、カヤニ陸軍参謀長が政治不介入の姿勢を明確に示していた。しかも、ムシャラフ大統領は、前年11月に非常事態宣言を発令して憲法を一時的に停止し、自分にとって不利な判決を出しかねない最高裁長官を解任し、さらに報道や集会の自由を大幅に制限したなかで再選している。その正統性が疑問視されても不思議ではなかった。総選挙前にアメリカの調査機関が行った世論調査でも「ムシャラフ大統領は辞任すべきか」の問いに75%の回答者が「辞任すべき」と答えるなど、大統領の支持基盤はかなり脆弱になっていた。大統領の交代、すなわち憲法47条にもとづく大統領弾劾の手続きが議会では始まるのも時間の問題かと思われた。

ところが、PPPとPML-Nの連立が間もなくして行き詰まってしまった。最大の問題は元最高裁判事の復職問題であった。ナワーズ・シャリーフPML-N党首は、PPPとの連立交渉以来、新議会発足から1カ月以内に解任された最高裁判事を復職させることを求めてきたものの、実現しなかった。その後もシャリーフ党首は、4月25日には同月30日までの復職を、5月2日には同月12日までの復職を明言することでPPPに対して圧力をかけた。しかし、ザルダリー PPP 共同議長は判事の復職は憲法改正と合わせて行うべきという方針を貫き、復職を先延ばしにした。それに対してシャリーフ党首は、判事の復職と憲法改正とを関連づけることはムシャラフ大統領の「違法行為」を追認することになると反発した。また、現職判事の留任や、憲法改正での最高裁判事の権限などをめぐって両党の意見の隔たりは大きかった。シャリーフ党首は5月10日に12日までに判事復職が実現できなければ連立内閣からの離脱することを示唆したが、結局、期限内の判事の復職はならず、13日にはPML-N所属の9名の閣僚が辞任して連立はあえなく解消された。

### ムシャラフ大統領の辞任

不安定な連立内閣はムシャラフ政権の延命につながるとも思われた。しかしながら、そもそも PPP だけでは下院の過半数を確保できない。また、大統領弾劾には上下両院議員による合同審議で3分の2以上の賛成が必要であり、憲法改正には上下両院それぞれの議員の3分の2の賛成が必要であったため、PPP、PML-N 両党の閣外協力は維持された。5月24日には最高裁長官の任期を5年とすることで両党間に合意が成立し、6月3日には PPP の憲法修正案にもとづいて協議する共同委員会の設置にも合意している。解任判事の再任の時期をめぐる意見対立はあったが、大統領解任や憲法改正という争点での利害は一致していた。

6月8日、PML-N が10項目の訴追案(非常事態宣言による国軍参謀長宣誓違反、国家汚職廃絶局による脅迫や拷問など)を発表し、大統領弾劾に向けて動き始めた。8月7日には PPP と PML-N が大統領弾劾プロセスの開始に合意し、大統領に対して弾劾決議前の辞任をうながした。下院での弾劾動議提出に先んじて、11日にパンジャーブ州議会で大統領不信任動議が321対25の賛成多数で可決された。12日には北西辺境州議会で同様の動議が提出され、107人の議員が不信任動議を支持し、反対はわずか4人だけだった。13日のシンド州議会ではもはや議員の誰ひとりとして大統領を支持しなかった。16日には下院での弾劾決議案が与党によって準備される。それを受けて、8月18日、ムシャラフはついに大統領職からの辞意を表明した。

辞任表明演説でムシャラフは自らの政権を振り返り、2007年12月までの経済的な成果を強調するとともに、与党の示した弾劾理由には何ら信憑性はないが、大統領弾劾プロセスの開始によるパキスタン政治経済および国際的評価への悪影響を慮って身を引く決断をしたと語った。1999年10月12日の無血クーデタから約9年間続いたムシャラフ政権はこうして終焉を迎えた。独立以来、軍政と民政の交代をくり返してきたパキスタンは、再び軍政の時代から民政の時代に入ることになった。

### 新大統領ザルダリーの誕生

9月6日、大統領選挙が実施された。パキスタンの大統領選挙は上下両院議員と4州議会議員の投票による間接選挙である。州議会議員の票は議席数が最も少ないバローチスタン州に合わせた65票ずつが各州に割り当てられる。したがって、バローチスタン州以外の3州については、65票に各州議会の選挙での候補者の得

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

票率をかけ合わせたものが票数としてカウントされる。

PPP はザルダリー共同議長を大統領候補に選出した。対して PML-N はスィデーキー・サイードゥザマン元最高裁長官を擁立し、PML-Q はムシャヒド・フサイン事務総長を候補者にした。選挙は事実上、ザルダリーとサイードゥザマン両候補の一騎打ちであった。結果はザルダリーが3分の2以上の得票数にあたる481票を獲得して勝利をおさめた。サイードゥザマンは PML-N の牙城であるパンジャーブ州議会では過半数の票を得たものの、上下両院や他州議会では伸び悩んだ。

ザルダリーは1956年生まれの53歳で、シンド州の政治家一族出身である。1990年に下院議員に初当選し、妻であるベーナズィール・ブットーが首相の時代には環境大臣や投資大臣を歴任している。ブットー内閣が倒れた1996年に汚職や殺人などの容疑で起訴され、2004年まで身柄の拘束が続いた(恩赦により釈放)。スペイン、スイス、イギリスでもマネーロンダリング容疑で捜査対象になった経験を持つ。多額の賄賂を要求することから「ミスター10%」と呼ばれるなど、決して評判のよい政治家だったわけではない。ところが、2007年12月のブットー暗殺後、長男を PPP の党首に据え、自ら共同議長に就任したことでザルダリーは一躍パキスタン政治の主役になった。亡き妻の遺志を継ぎ、2月の選挙で PPP を勝利に導き、その後の PML-N との連立をめぐる駆け引きや大統領弾劾でも中心的人物として動いた。そして、ついに大統領選挙に勝利したわけである。9月

9日、大統領就任宣誓式が行われ、ザルダリーは第12代大統領に就任した。

新大統領の船出は困難なものだった。その優先課題は「テロとの戦い」と経済危機への対処であった。そのため、大統領選挙前まで PPP と PML-N の間で盛んに行われていた連立をめぐる交渉は棚上げにされた。これには、ザルダリーが大統領に就任したことで、それまで憲法改正による大統領権限の縮小を求めている PPP の動きが鈍ったことも影響している。11月3日に内閣の拡大があったが、そこに PML-N 議員の名前はなかった。連邦大臣22人、国務大臣18人が新たに任命されて、閣僚は合計で55人になった。閣僚のほとんどを PPP 党員が占め、その他の政党からは ANP が4人、パキスタン・ムスリム連盟機能派(PML-F)が2人、イスラーム聖職者協会ファズルッ派(JUI-F)が1人、バローチスタン民族党アワミ派(BNP-A)が1人、そして無所属議員が4人入閣しただけであった。結局、総選挙後の政局で最大の懸案事項であった解任判事の再任問題と憲法改正問題は、新大統領就任後、ほとんど進展をみせなかった。

#### 激しさを増すテロ

2007年に活発化したテロは、2008年にはさらに勢いを増すことになった。1月10日にラホールの地方高等裁判所近くで起きた自爆テロで24人が死亡したのを皮切りに、1月1日から10週間で250人以上がテロの犠牲になった。年間の死者数は2800人近くに達し、2007年の約2100人から大幅に増加した。また、2003年のテロによる死者数が200人にも満たなかったことを考えると、この5年でいかにパキスタンの治安状況が悪化しているかがわかる。

総選挙前には、政治集会を狙ったテロが相次いだ。2月9日、北西辺境州チャルサダでの ANP の集会での自爆テロで27人が死亡した。16日には、同州パルチナルでの PPP の集会で自爆テロが起き、47人が死亡した。要人を狙ったテロも頻発した。2月25日にラーワルピンディーで陸軍将校を狙った自爆テロが起きて軍医総監が犠牲になった。要人の殺害は未遂に終わったが、民間人の死傷者が出たテロ事件としては、同じくラーワルピンディーで9月3日に首相公用車に2発の銃弾が撃ち込まれた事件、10月2日の北西辺境州で ANP 総裁を狙った自爆テロ、パンジャブ州バッカルで10月5日に起きた PML-N 所属の下院議員を狙った自爆テロなどがある。

要人や外国人を狙ったテロとして最も大規模だったのが、9月20日にイスラマバードのマリオットホテルで起きた自爆テロであった。約500kgの爆薬を積んだ

自動車がホテルのゲートに突っ込み、爆発した。直径20m、深さ8mのクレーターを痕跡として残すほど、その爆発は強力なもので、爆炎が客室に燃えうつったために被害はさらに拡大し、最終的には60人が死亡し、260人が負傷した。政府当局は犯行の手法からアル・カーイダによるものと推測しているが、フェダイン・イスラームという組織が犯行声明を出すなどいまだ不明な点が多く、事件の全容解明には至っていない。

そのなかで、北西辺境州の州都ペシャーワルの状況はターリバーンの影響力拡大の象徴であろう。大きなテロとしては、9月6日にペシャーワル郊外で起きた自爆テロがある。ピックアップトラックが警備にあたった警察官をはねながら検問所に突進し、爆発した。これにより36人が死亡した。また、12月5日にも市街の市場近くに止めてあった車が爆発して少なくとも35人が犠牲になっている。外国人を狙いうちにしたテロも発生した。11月には、12日に援助団体職員のアメリカー人が殺害された。翌13日にイラン総領事館員が誘拐され、14日には日本の朝日新聞支局長が銃撃を受けて負傷している。

都市部でのテロの背景には、連邦直轄部族地域(FATA)と北西辺境州でのターリバーンおよびアル・カーイダの存在がある。2007年7月から本格化したターリバーンとアル・カーイダによるパキスタン軍へのジハード(聖戦)は今年も続いた。そのうち、8月21日にイスラマバード近郊の軍需工場で起きた自爆テロでは67人もの死者が出た。対して政府は武力攻撃と交渉の両面からの解決を目指してきた。武力による攻撃では、約13万人の兵力をアフガニスタンとの国境に配備し、大規模な掃討作戦を実施した。8月からの掃討作戦で軍はFATAのバジョール地区だけで1000人以上の武装勢力メンバーを殺害した。停戦交渉については、2月6日に、前年末のブットー元首相暗殺の首謀者とされるバイトゥラ・メフスード率いるテリク・エ・ターリバーンが政府との停戦を一方的に発表した。4月23日にもメフスードは自身の指揮下にある武装勢力に対して北西辺境州および部族地帯での攻撃停止を一時的に指示した。メフスードとの間で停戦交渉を行っていることを政府は否定し、結局和平も実現しなかったが、両者間に接触があることをうかがわせた。北西辺境州では5月21日に州政府とスワートに拠点を置くターリバーン系武装勢力との和平が成立している。

#### ムンバイ・テロと過激派の摘発

11月26日から29日朝にかけてインドのムンバイで同時多発テロが発生した。イ

ンドの捜査当局は、事態収拾の直後からパキスタンに拠点置くイスラーム過激派組織の関与を指摘した。さらに、逮捕された実行犯がイスラーム過激派組織ラシュカル・エ・トイバ(LeT)の犯行であることを自供した。インド政府はパキスタン政府に対して捜査と容疑者の引き渡しを求めた。パキスタン政府は、容疑者の引き渡しについては拒否したものの、12月7日にはLeTの拠点を攻撃・制圧し、司令官ザキ・ウル・レーマン・ラクビーを含む20名以上の関係者を拘束した。翌8日には、カシミール問題をめぐってインドでのテロをくり返してきたイスラーム過激派組織ジェイシェ・ムハンマド(JM)の指導者マスード・アズハルを自宅軟禁下に置いている。さらに11日から12日にかけて、LeTの「慈善団体」であるジャマート・ウル・ダワー(JD)の事務所などを一斉捜査し、全国で100以上の関連施設を閉鎖させるとともに、50名以上の関係者を逮捕した。

こうしたパキスタン治安当局の過激派組織に対する攻勢は、緊張が高まっていた印パ関係にとってプラスに作用しただけでなく、国内治安にとっても意義があるものだった。しかし、パキスタンの状況がより困難なことを示したのは、この12月上旬の過激派摘発と同時期に、ペシャーワルに拠点を置くターリバーンが、北大西洋条約機構(NATO)や米軍を中心とした連合軍の補給基地を相次いで襲撃し、200台以上におよぶ兵站用輸送車両を破壊した事件である。複雑な国際関係のなかで、今後も政府とターリバーン、アル・カーイダとの攻防は続きそうである。

(中西)

## 経 済

2007/08年度の経済——低迷する製造業、悪化する貿易収支、インフレの進行  
治安悪化と政情不安の継続、さらにマクロ経済環境の急速な悪化のなかで、2007/08年度(2007年7月～2008年6月)のパキスタン経済は実質GDP成長率5.8%を記録した。ドル・ベースでみた場合、1人当たり所得は、前年度の926<sup>ドル</sup>から1065<sup>ドル</sup>に増加し、初めて1000<sup>ドル</sup>を超えた。通年で5%以上の成長となったものの、一方で成長の減速傾向が顕著であり、とくに下半期の経済活動は、国内政治の混乱、国内外の経済環境の悪化を受け、落ち込んだ。

セクター別の成長率は、農業部門1.5%、鉱工業部門4.6%、そしてサービス部門8.2%であった。GDPに占める割合が5割以上あるサービス部門が比較的高い成長率を遂げたことで、農業部門の低成長を補うことが可能となった。

農業部門の低成長は、2大主要作物である綿花と小麦のマイナス成長(それぞれマイナス9.3%、マイナス7%)による。天候不順や水問題に加え、政府の価格政策の遅れ、また原油高騰で肥料価格が上昇し、肥料使用量が減少したことなどが影響した。主要穀物である小麦の場合、収穫減とアフガニスタンやインドへの密輸が影響し、2007/08年度中に180万トン以上を海外から輸入する事態となった。

鉱工業部門では、建設業が対前年度比で15%以上の成長を示したが、大規模製造業を含むその他の部門は低調に終わった。とくに2003/04年度から3年間、2桁成長を遂げ、パキスタンの経済成長に大きく貢献した大規模製造業の成長率は4.8%という低い数字となった。主要製造業である繊維産業は原料となる綿花の収穫減少や主要輸出先のアメリカの景気後退、中国やバングラデシュとの競合などが影響した。自動車をはじめとする耐久消費財製造業は、原料費増加による価格増と政策金利引き上げにともなうローン金利上昇による買い控えで伸び悩んだ。

製造業全体の成長の妨げとなったのが電力不足である。電力供給が需要に追いついておらず、製造ラインの操業停止や頻繁な停電による作業中断など、経済に与える影響は甚大であった。また電力不足は製造業だけでなく、人々の日常生活にとっても深刻な問題となっている。度重なる停電に対して、都市部で暴動が発生するという事態もみられるなど、政情不安定化の引き金となりうる。政府は、電力需要の増加する夏に、商店の夜9時閉店など電力使用の制限や夏時間の導入などを実施したが、これらは電力不足解消の根本的な解決策とは成り得ない。発電能力の拡大を基本とする抜本的な電力改革の実施が喫緊の課題である。

サービス部門は2007/08年度も堅調であり、前年度を上回る成長を示した。卸小売業や金融・保険業が成長に貢献した。とくに金融・保険業は対前年度比17.0%の高い成長を達成した。しかし、このうち7割近い成長は中央銀行による付加価値創出であり、民間金融部門による貢献は限定的であった。その他、総選挙関連や、FATA、北西辺境州でのテロ対策への支出増加がサービス部門の成長を押し上げる要因でもあった。

輸出は前年度の169億7630万<sup>ドル</sup>から190億5230万<sup>ドル</sup>へと12.2%の伸びを示した。主要輸出品の繊維製品はマイナス成長(対前年度比1.9%減)であったが、コメの輸出が対前年度比で60%以上の増加となり、輸出増加分の約3分の1を稼ぎ出した。その他、セメント(同11.7%増)、石油製品(同10.4%増)がシェアを伸ばした。輸入は前年度の305億3980万<sup>ドル</sup>から399億6550万<sup>ドル</sup>へと30.9%増加し、輸出の伸びをはるかに上回った。輸入急増の最大の要因は国際的な原油価格の高騰である。

原油・石油製品輸入は対前年度比55.1%増で、輸入増の約44%を占めた。その他、小麦粉、パーム油など食料品輸入も大幅な増加を記録した(同55.2%増)。この結果、貿易収支は209億1320万ドルと過去最大の赤字となった。

海外労働者からの送金は引き続き堅調で、対前年度比17.4%増の64億4884万ドルを記録した。とくに原油価格の高騰に沸く湾岸諸国からの送金が25%以上の伸びであった。しかしながら大幅な貿易赤字が響き、経常収支は過去最高額の140億3600万ドル(同104%増)となった。

政情不安、治安悪化にもかかわらず海外からの直接投資(FDI)は前年度より微増の51億5300万ドルであった。一方、間接投資は前年度の32億8300万ドルから3600万ドルへと大幅な減少となった。とくに2007/08年度下半期は3億ドル以上の資本流出となり、最終的には大幅な経常収支赤字を海外からの資本流入で埋めることができず、外貨準備の取り崩しが行われた。

2007/08年度、とくに同年度下半期(2008年1~6月)は物価上昇が加速した。2006/07年度の消費者物価指数(CPI)の増加率は平均7.8%であったが、2007/08年度は13.4%となった。対前年度同月比でみた場合、CPIは2007年6月(2006/07年度末)の7.0%から2008年には21.5%に上昇している。この要因として、供給面では国際的な原油価格や食糧品価格の高騰、また国際収支悪化にともなうルピーの減価、需要面では、財政赤字の大幅拡大とそれを補填するための中央銀行による借り入れなどが挙げられる。

### 2008/09年度上半期の経済——急速に悪化する経済環境

2008/09年度上半期(2008年7~12月)の経済は、2007/08年度下半期以降の不調ぶりが継続した。不安定な治安状況、国際収支不均衡や高インフレといったマクロ経済環境が悪化したことに加え、アメリカのサブプライム問題に端を発する世界的な金融危機といった国内外の要因が重なり合い、成長減速がますます顕著なものとなった。また2008/09年度予算作成段階で、連立をめぐる対立からPML-Nのイシヤク・ダール財務大臣が辞職することとなり、しばらくの間、財務大臣が実質不在の状態が継続したことが、経済運営のうえで大きな痛手となった。

2008/09年度上半期終了時点で、年次計画で設定されたGDP成長率5.5%という目標は達成不可能な状態であり、2008/09年度の成長率は3%台という低い水準となる見込みである。セクター別でみた場合、大規模製造業の落ち込みが激しい。2007/08年度7月から11月までの同部門の成長率は6.9%であったが、2008/09

年度の同時期ではほぼすべての業種がマイナス成長となり、大規模製造業全体ではマイナス5.57%を記録した。この要因としては、電力不足による生産ラインの停止やインフレ対策としての度重なる政策金利引き上げによる投資の減少や購買意欲の減退などが影響したと考えられる。

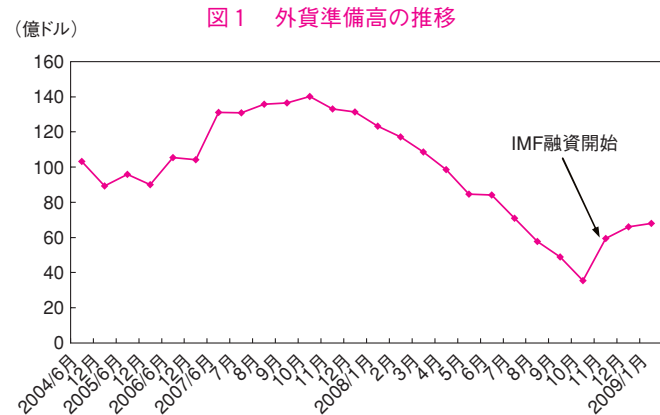
インフレは2008/09年度に入っても、減速する兆しがみえない。対前年度同月比でみた場合、上半期のCPI増加率は23~24%台で推移している。2008年秋以降の原油価格急落の国内価格への影響は、ルピーの減価と補助金削減による電気料金や燃料費の値上げにより相殺された形となっている。ルピーは2008年1月の1ドル=62.4ルピーから同年12月末には1ドル=78.9ルピーへと25%以上、価値を下げた。インフレ対策として、中央銀行は2007/08年度以来、5度の政策金利(3日物レポレート)引き上げを実施している。11月12日には13%から15%へと一挙に2%もの引き上げが実施された。

国際収支バランスの不均衡は依然、継続している。海外労働者送金が増加傾向にあるものの、輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、経常収支赤字は2007/08年度上半期と比較すると、20%以上拡大し、72億6900万ドルの赤字となった。しかし、月別データでみた場合、赤字額は10月の21億7200万ドルから11月には8億ドル、12月には4億5800万ドルへと減少し、原油価格急落の影響が現れている。今後、この傾向が持続すれば、パキスタンの国際収支バランスの改善が見込まれる。

### IMF 融資

既述のとおり、2008年、パキスタンの国際収支バランスは大きく悪化した。以前は貿易収支の赤字を海外からの労働者送金と資本流入で埋め合わせ、外貨準備を積み上げていくという状態であったが、貿易収支が原油価格の高騰や食糧輸入により、過去最大の赤字を記録するとともに、間接投資が純流出に転じるなど、外貨の需給バランスが大きく変化し、外貨準備の取り崩しが急速に進んだ。2007年12月末時点で130億6010万ドルあった中央銀行保有分の外貨準備は、2008年10月末には35億3400万ドルにまで減少した(図1)。これは輸入額の1カ月分を若干超えるほどの水準である。

パキスタンの外貨繰りが悪化するなか、信用格づけ会社であるスタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)やムーディーズ社は、2度にわたってパキスタン政府ソブリン債格づけ引き下げを行った。10月に行われた2度目の引き下げでは、たとえばS&P社の場合、「B」からより投機的要素が高い分類である「CCC+」へ



(注) 外貨準備は中央銀行保有分のみ。  
 (出所) 中央銀行ホームページより (<http://www.sbp.org.pk>) 筆者作成。

と引き下げられた。これに加え、サブプライム問題による世界金融危機の影響も重なり合い、パキスタンを取り巻く対外環境は一段と厳しいものとなった。

このような状況下においては、IMFへの融資申し込みは必至であったが、パキスタン政府としては、同融資は避けたいものであった。それは融資と引き替えに課せられる条件(コンディショナリティ)により、経済政策の自由度が奪われ、パキスタン独自の経済運営が困難になるからである。そのため、ザルダリー大統領は積極的に友好国であるサウジアラビアや中国等へ支援を求めた。最終的にこれらの友好国からの支援は実現せず、11月15日、パキスタンとIMFは総額76億ドルに上る23カ月間のスタンバイ融資に基本合意した(IMF理事会承認は同月24日)。

融資条件としては、金融引き締め継続、緊縮財政と中央銀行借入による財政赤字補填の禁止、電気料金等への補助金削減・撤廃等が課せられた。今後、このような条件下で、いかに冷え込んだ経済を立て直していくか、注目される場所である。(小田)

## 対外関係

### 対アメリカ関係

2008年、米パ関係は大きく動揺した。アメリカによる越境攻撃がその原因である。アメリカ国内では、悪化するアフガニスタン情勢もあって、前年から「テロ

との戦い」に対するパキスタン政府の協力姿勢について懐疑的な意見が出ていた。

2008年に入って、アメリカ政府の対パキスタン政策は大きく変わっていく。1月24日、ロバート・ゲーツ国防長官が、パキスタン政府との合意さえあれば、アメリカ軍にはパキスタン領内で合同軍事作戦を行う準備があることを示唆した。2月9日にはパキスタンを訪問したマイケル・マレン米統合参謀本部議長が、大統領や陸軍参謀長との会談で、今後、パキスタンやアフガニスタンに派遣するアメリカ軍のトレーナーおよびアドバイザーの数を増やすことを表明した。こうした動きの背景に、パキスタン軍をてこ入れし、「テロとの戦い」の実効性を高めようとする狙いがあることは明白だった。ただ、この時点では、マレン議長もアメリカ軍単独によるパキスタンへの侵入・攻撃の意図はないことを明言していた。

ところが、6月11日、アフガニスタンに駐留しているアメリカ軍主導の多国籍軍がFATAのモーマンド地区にある国境監視所を空爆した。パキスタン政府はこの空爆で将校を含む11人の軍兵士が死亡したと発表し、多国籍軍を強く非難した。それに対して、多国籍軍はあくまで武装集団を狙ったものだと主張した。その直後の13日にシャン・メフムード・クレシー外相がライス米国防長官とパリで会談した際、ライス長官は犠牲者に哀悼の意を示したものの、空爆が誤爆であることは認めなかった。クレシー外相も今後のアメリカ軍の行動に関する情報共有を求めるとどめ、互いに同盟関係の持続を確認し合って会談を終えた。これで事態は収束するかに思えたが、その後の展開はむしろ逆だった。

6月15日、アフガニスタンのカルザイ大統領がターリバーン掃討のためにはパキスタン領内への越境攻撃も辞さないと言った。7月12日には、マレン・アメリカ軍統合参謀本部議長がカヤニ陸軍参謀長との会談において、パキスタン領内からアフガニスタンへ攻撃を続けている武装勢力に対するパキスタン軍の対応が不十分であることを指摘し、不快感を表明した。その直後の13日には、アフガニスタン国境のアフガン領内でアメリカ軍の駐屯地が武装勢力による攻撃に遭い、10人のアメリカ軍兵士が殺害された。この事件が直接のきっかけかどうかは不明だが、この時期からアメリカ軍によるパキスタン領内への越境攻撃が頻発するようになる。

7月28日、アメリカ軍がFATAの南ワジーリスタンにミサイル攻撃を行った。モスクに隣接した家屋にミサイル3発が着弾した。アル・カーイダのメンバーで、生物化学兵器の専門家であるアブ・ハバブ・アルマスリを狙ったものだった。数日後、アル・カーイダは、アルマスリら幹部4人が28日のミサイル攻撃で死亡し



たと発表した。9月3日にも、アフガニスタン駐留アメリカ軍が再び越境攻撃を行った。未明に3機の攻撃用ヘリと特殊部隊がアフガニスタン側から国境を越え、南ワジーリスタンの都市ワナの西30kmにある村に侵入、1軒の家を攻撃して20人を殺害した。9月8日にも北ワジーリスタンでアル・カーイダ幹部を狙った無人偵察機による空爆が行われ、武装勢力のメンバーを含む20人近くが殺害された。

アメリカ軍による越境攻撃の増加は、とくにFATAの国境地帯における武装勢力活発化とそれに対するパキスタン政府の対応の鈍さに不満を蓄積させたブッシュ政権の決断によるものだった。9月10日付の『ニューヨーク・タイムズ』によると、ブッシュ米大統領はパキスタン政府による事前承認なしでアメリカ軍がパキスタン領内へ攻撃を行うことを7月の時点で許可していたという。記事のなかには、ある政府高官の言葉として「部族地域の状況は耐えられるものではない」「我々はおっと攻撃的にならなければならない」といった発言が引用されている。

9月11日、カヤニ陸軍参謀長は月例の司令官会議でアメリカ軍による越境攻撃を強く非難し、パキスタン軍だけがパキスタン領内で軍事作戦を遂行する権限があると主張した。20日に大統領就任後初の演説を行ったザルダリー大統領も、演説のなかでアメリカ軍の領土侵犯に対する不快感を表明した。23日のニューヨークでの首脳会談で、ブッシュ大統領はザルダリー大統領の主権尊重の訴えに対して、アメリカはむしろパキスタンの主権を守る手伝いをしたいのだと返答した。アメリカ軍はこの首脳会談の直前にも、北ワジーリスタンでターリバーンの元司令官を標的とした無人偵察機による空爆を実施した。越境攻撃へのパキスタン国民の反発は非常に強く、政府はくり返しアメリカに抗議している。たとえば、11月3日にパキスタンを訪れたデヴィッド・ペトレイアス米中央軍司令官に対し、ザルダリー大統領は、越境攻撃は逆効果であり、国民の政府に対する不信感を生み出していると訴えた。しかし、ペトレイアス司令官が越境攻撃の中止を約束することはなかった。こうして、パキスタン政府の抗議を無視する形で、アフガニスタンからパキスタン領内へのアメリカ軍による越境攻撃は続いた。

### 対インド関係

2006年、2007年と印パ関係は改善する傾向にあった。2008年に入ってもそれは続いた。両国間の信頼醸成措置の一環として、2月4日には印パ両国の安全保障関係のシンクタンクが研究者の交流や軍事情報の交換に合意した。複合的対話第4段階交渉も5月20日の次官級検討会議、21日の閣僚級検討会議をもって終了し

た。(1)信頼醸成措置を含む平和と安全保障、(2)ジャンムー・カシミール問題、(3)シアチェン氷河問題、(4)シール・クリーク問題、(5)ウラル堰問題、(6)テロと麻薬問題、(7)経済協力、(8)多分野での交流促進、の8項目について議論が交わされ、今後も交渉を継続していくことが確認された。

7月初旬にアフガニスタンのインド大使館前で大規模な車両爆弾テロが起きた。インド政府がこのテロへのパキスタン軍統合情報局の関与を指摘したことで、一時両国間に緊張が走ったが、7月21日からは複合的対話第5段階が開始された。さらに9月24日にはザルダリー大統領がニューヨークでマンモハン・シン印首相と首脳会談を行った。その成果として、10月20日にはカシミール地方で約60年ぶりとなる停戦ラインを越えるトラック交易が始まっている。パキスタンからは、農産品や靴などを積んだ10台以上のトラックがムザフファラバードを出発し、インドのシュリーナガルに向かった。停戦ラインの両側は歓迎ムードに包まれたという。11月下旬までは、テロ問題に関する不安を抱えながらも、経済交流を中心に両国関係は概して友好的なものだったといえる。

ところが、11月26日に起きたインド・ムンバイでの同時多発テロが状況を一変させる。テロ事件では最高級ホテルや高級レストランが標的となり、172人が命を失った。事件が終結したのは29日の朝だったが、その前日の28日時点で、ムカルジー印外相はインドを訪問中だったクレシー外相に対し、事件にはパキスタンを拠点とするテロ組織が関与していると抗議して迅速な対応を求めた。続けて12月1日にはシャキール・アーマド印副内相が実行犯が全員パキスタン人であることを明らかにし、さらに同日インド政府は、LeTの指導者ハフェズ・サイードをはじめとした容疑者の拘束と身柄の引き渡しをパキスタン政府に要求した。この要求に対してギラーニ首相は、インド側の提示した証拠が不十分であることを指摘しつつも、2日には合同捜査機関の設置を提案し、捜査への協力姿勢を示した。

印パ両国間の緊張がにわかには高まったため、12月3日、ライス・アメリカ国務長官がインドを訪問して仲裁をはかった。シン首相らと会談したライス長官は、パキスタン政府に早急かつ透明性のある捜査協力を促した。長官は翌日にパキスタンを訪れてザルダリー大統領らと会談し、今回の事件に対してパキスタン政府が真摯に対応していることを評価するとともに、国際的な協力姿勢こそが問題解決につながると進言した。このアメリカの動きがどれほど両国の緊張緩和に貢献したのかは不明だが、パキスタン政府は7日からイスラーム過激派組織の捜索と関係者の拘束を始めた。しかし、9日、クレシー外相は、これはあくまでパキ

スタン国内の捜査であり、インドに容疑者を引き渡すことはない」と改めて言明した。さらに外相は印パ間の戦争は望まないと述べつつも、インドから「戦争がかけられれば、わが国も準備はできている」と好戦的な発言をしており、両国間の関係がもはや友好ムードではないことをうかがわせた。13日にはインド空軍戦闘機がカシミールのパキスタン空域2カ所に侵入し、パキスタン軍もアフガニスタン国境からインド国境に一部の部隊を移動させるなど、両国間の緊張が続いたまま2008年は幕を下ろした。

2008年は年末になって印パ関係に近年になく緊張が走った。それでも、4度目の印パ戦争という最悪のシナリオを避けることはできた。それは、2001年にニューデリーの国会議事堂正門前でパキスタン人の武装グループ5人が銃を乱射した事件をきっかけに軍事的緊張が高まって以来、両国が地道に友好関係を築いてきたことの成果であるだろう。また、パキスタン政府が比較的迅速にイスラーム過激派組織の摘発に乗り出したことがインド側から一定の評価を引き出す結果にもなった。ただ同時に、ムンバイ・テロは両国間に横たわる主要な問題がいまや変わりつつあることを示した事件でもあった。すなわち、現在の最重要問題は、もはやカシミール領有問題ではなく、国内のテロ勢力を独力では根絶できないパキスタン政府の統治能力の限界にある。

### 対中国関係

2008年は、米パ関係、印パ関係が悪化したのとは対照的に、中パ関係は大きく進展した年であった。相互依存がますます高まる経済面では、2月9日に中国政府の支援を受けたネーラム・ジェーラム水力発電プロジェクト(1億3000万<sup>レ</sup>規模)が発表された。10月14日には、ザルダリー大統領が中国を訪問した。胡錦濤中国国家主席、温家宝中国首相らと会談し、インフラ、電気、通信、農業、工業、鉱業、貿易等に関する12の協定や議定書などを取り交わした。そのなかには2011年までの両国間の貿易額を現在の約70億<sup>ドル</sup>から150億<sup>ドル</sup>に倍増させることを目指した新たな自由貿易協定(FTA)が含まれている。さらに、17日には、クレシー外相が2基の新しい原子力発電所の建設に協力することで中国政府と合意したことを発表した。新原発の建設により、電力の供給量は現在の425MWから2030年までに8800MWまで増加すると推計されている。この計画は国内の電力不足を解消するための手段であると同時に、2007年に米印間で締結された米印原子力協力協定に対抗するものでもあった。ただし、中国政府が印パ間の核開発競争の激

化とアメリカの反応を警戒したのか、中パ首脳会談の共同声明に原発開発関係の協定は盛り込まれなかった。

政治面でもパキスタンの親中国姿勢は明らかである。3月のチベット動乱時にはチベットが中国の不可欠の一部であるとして中国政府の対応をいち早く支持し、中国の主権と領土的統合を侵害する活動への反対を表明した。軍事面でも、4月には2005年に発注された中国製F22-Pフリゲート艦4隻が納入された。また、9月24日には、カヤニ陸軍参謀長が北京を訪問して、外交を担当している戴秉国国務委員や人民解放軍幹部と会談し、中パの戦略的関係の重要性を確認した。

(中西)

### 2009年の課題

2009年はザルダリー大統領の政権運営能力が問われる年になるだろう。大統領就任後に棚上げにした、大統領権限の縮小をとまなう憲法改正を実現し、解任判事の復職問題を解決しなければ、PML-Nの協力を得ることはできず、議会運営は不安定になる。また、急速に悪化している治安状況と経済状況の改善がなければ、PPPへの国民の支持が急速に失われることも十分に考えられる。

経済面では不透明感が漂う。経済成長が減速するなか、補助金や開発予算削減の緊縮財政や高金利政策といったIMFの処方箋がどこまで有効なのか。補助金削減やルピー減価により、2009年も物価上昇傾向は継続し、国民生活は圧迫されるであろう。経済面で新政権に対する国民の期待は高かっただけに、失望も大きいであろう。有効な経済政策を導入し、結果が出せるかどうか、ザルダリー政権の正念場である。

対外関係では、パキスタン政府の「テロとの戦い」への協力姿勢が注目される。頻発するアメリカ軍の越境攻撃に対する国民の反発は根強く、政権はアメリカ政府の意向と国内のナショナリズムとの間で難しい舵取りを迫られる。対インド関係についても、ムンバイ・テロ後停滞している両国間関係をいかにして立て直して対話を再開させるかが大きな課題になるだろう。

(中西：地域研究センター)

(小田：立命館大学准教授)

## 重要日誌 パキスタン 2008年

1月2日▶選挙委員会、総選挙を1月8日から2月18日に延期と発表。

10日▶ラホールの高等裁判所近くで自爆テロ。24人死亡。

15日▶アフガニスタン、パキスタンとの国境を一時的に封鎖。

16日▶ペシャワールで自爆テロ。12人死亡。

19日▶ムシャラフ大統領、アラブ首長国連邦(UAE)のヘリーファ大統領と会談。

21日▶大統領、スイス、ベルギー訪問(～27日)。ダボスで開催の世界経済フォーラムに出席。23日にはライス米国防務長官と会談。

▶経済調整委員会、アフガニスタンへの小麦の輸出禁止を決定。

24日▶ゲーツ米国防務長官、パキスタン軍との合同軍事作戦の可能性を示唆。

2月1日▶中央銀行(SBP)、政策金利を0.5%引き上げ、10.5%に。

4日▶印パ、安全保障に関する情報交換の促進に合意。

6日▶ターリバーン指導者バイトゥラ・メフスード、停戦を一方的に宣言。

9日▶北西辺境州(NWFP)チャルサダで開催の大衆民族党(ANP)集会で自爆テロ。27人が死亡。

▶マレン米統合参謀本部議長、米軍のパキスタンへの侵入・攻撃の可能性なしと発言。

11日▶連邦直轄部族地域(FATA)でアフガニスタン・パキスタン大使が誘拐される。

▶陸軍、行政機構に出向中の全将校を軍隊に戻すよう政府に要請。

16日▶NWFP ミンゴーラの陸軍メディアセンターで自爆テロ。2人死亡。

▶NWFP パルチナルで開催されたパキスタン人民党(PPP)集会で自爆テロ。47人死亡。

18日▶総選挙実施。PPP、342議席中125議

席獲得で第一党に。

21日▶PPPとパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)、連立政権樹立に合意。

24日▶武装勢力、ペシャワールの検問所を攻撃。警備隊員が3人死亡。

25日▶ラーワールピンディーで陸軍将校を狙った自爆テロ。8人死亡。

26日▶前年10月のブットー元首相暗殺未遂容疑者のアル・カーイダのメンバー逮捕。

29日▶ミンゴーラで自爆テロ。38人死亡。

3月2日▶FATAのダッラ・アダムヘルのレストランで自爆テロ。42人が死亡。

4日▶ラホールの海軍学校で自爆テロ。4人死亡。

▶政府、FATAの部隊に米軍将校を派遣するという米軍の要請を拒否。

6日▶カヤニ陸軍参謀長、新内閣と民主的プロセスへのサポートを約束。

9日▶PPP、PML-Nが中央政府とパンジャブ州での連立政権樹立に合意。

12日▶ラホールで自爆テロ。26人が死亡。

17日▶南ワジャールスタンで米軍機による空爆。9名死亡。

18日▶国会開始。

24日▶Y・R・ギラーニ、首相に就任。

29日▶首相、議会で就任後初の演説。

31日▶24名の新閣僚が就任。

4月8日▶カラチ証券取引所(KSE)株価指数KSE100、史上最高値の1万5676ポイントを記録。

17日▶政府、ガソリン、ディーゼル燃料の価格を1リットル当たり3<sup>ルビ</sup>値上げ。

22日▶PPPとPML-N、解任裁判官の復職に関する委員会設置で合意。

▶政府、アメリカから36機のF16購入。

23日▶ターリバーン指導者メフスード、

FATAとNWFPでの活動の即時停止を指示。

25日▶N・シャリーフPML-N党首、4月30日までに解任判事を復職させるべきと発言。

28日▶ザルダリー PPP 共同議長、判事の復職は憲法改正と合わせて行うべきと発言。

5月2日▶シャリーフPML-N党首、判事復職問題で、5月12日までの復職を明言。

▶高村外務大臣、パキスタン訪問(～4日)。

10日▶シャリーフPML-N党首、判事復職が実現できない場合、内閣から離脱と発言。

13日▶PML-Nが連邦内閣から離脱。9名の連邦閣僚が辞任。

15日▶スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、パキスタン政府格付けをB+からBに引き下げ。21日にはムーディーズが同格付けをB1からB2に引き下げ。

17日▶誘拐されていたアフガニスタン・パキスタン大使が解放される。

18日▶首相、エジプト訪問。世界経済フォーラム中東会議出席(～20日)。首相、ブッシュ米大統領と会談。

20日▶イスラマバードで印パ複合的対話第4段階交渉開催(～21日)。

21日▶NWFP政府、スワートに拠点を置くターリバーン系勢力と和平協定締結。

22日▶SBP、政策金利を12%に引き上げ。

23日▶PPP、憲法修正案を発表。

24日▶PPP、最高裁長官の任期を5年とすることでPML-Nと合意。

26日▶R・P・アシュラフ水利・電力大臣、カラバグダムプロジェクトの延期を発表。

6月1日▶政府、節電のために夏時間導入。また商店の閉店時間を夜9時と定める。

2日▶イスラマバードのデンマーク大使館前で自爆テロ。8人死亡。

3日▶PPPとPML-N、憲法修正案協議のために「共同委員会」設立を合意。

8日▶PML-N、大統領弾劾のための10項目の訴追案発表。

10日▶ザルダリー PPP 共同議長、サウジアラビアのファイサル外相と会談。

11日▶連邦政府予算発表。

▶アフガン駐留米軍主導多国籍軍、FATAモーマンド地区警備隊国境監視所を爆撃。

13日▶クレシー外相、パリでライス米国防務長官と会談。

15日▶カルザイー・アフガニスタン大統領、パキスタンへの越境攻撃を示唆。

▶PML-N、大統領弾劾決議案提出表明。

23日▶ラホール高等裁判所、シャリーフPML-N党首の下院補選立候補を不適格と判決。

26日▶下院、州議会議員補欠選挙実施。

29日▶軍、FATAに潜伏するターリバーンへの掃討作戦を開始。

7月6日▶イスラマバードで自爆テロ。

7日▶首相、開発途上8カ国(D8)首脳会議出席のためマレーシアへ(～8日)。

▶駐アフガニスタン・インド大使館で車両爆弾テロ。60人以上が死亡。インド政府、パキスタン軍統合情報局(ISI)の関与を指摘。

11日▶外相、ニューヨークで潘基文国連事務総長と会談。

12日▶カヤニ陸軍参謀長、マレン米統合参謀本部議長と会談。

13日▶パキスタン国境アフガン領内で米軍基地が襲撃される。米軍兵士10人死亡。

17日▶ターリバーン指導者メフスード、NWFP政府に5日以内の退陣を要求。

21日▶ニューデリーで印パ複合的対話第5段階開始。

22日▶PML-N、解任判事の復職期限を8月15日にするとPPPに通告。

27日▶首相、アメリカ訪問(～30日)。ブッ

シュ米大統領と会談(28日)。

28日▶米軍、FATA南ワジールスタンにミサイル攻撃。アル・カーイダ幹部4人死亡。

30日▶SBP、政策金利を13%に引き上げ。

8月2日▶首相、コロンボでの南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議に出席(～3日)。

4日▶KSE100、1万ポイントを割り込む。

7日▶ザルダリー PPP 共同議長とシャリーフ PML-N 党首が、大統領弾劾で合意。

8日▶PML-N、4名の閣僚復帰を決定。

11日▶パンジャープ州議会、大統領不信任動議を可決。12日に NWFP 議会、13日にシンド州議会でも同動議可決。

▶ベシャーワルで空軍バスに対する自爆テロ。13人死亡。

18日▶ムシャラフ大統領、辞任表明。

19日▶NWFP のデラ・イスマイル・カーンで自爆テロ。32人死亡。

21日▶イスラマバード近郊の軍需工場で自爆テロ。67人死亡。

23日▶PPP、次期大統領候補としてザルダリー PPP 共同議長を決定。

25日▶PML-N、連立政権離脱を表明。スィデーキー元最高裁長官を大統領候補に決定。

28日▶NWFP バンヌーで爆弾テロ。15人以上死亡。

▶KSE、株価の下値制限を導入。

9月3日▶アフガン駐留米軍、南ワジールスタンのアフガン国境付近で越境攻撃。

▶首相公用車、ラーワルピンディー近郊で2発の銃撃を受ける。

5日▶政府、電気料金を平均18%値上げ。

6日▶大統領選挙実施。ザルダリー PPP 共同議長勝利。

▶ベシャーワルで自爆テロ。36人死亡。

8日▶FATA 北ワジールスタンで米軍の無人偵察機による空爆。20人近く死亡。

9日▶ザルダリー、新大統領に就任。

11日▶陸軍参謀長、司令官会議で米軍による越境攻撃を強く非難。

14日▶大統領、イギリス訪問(～16日)。ブラウン首相と会談(16日)。

20日▶大統領、施政方針演説。

▶イスラマバードのマリオットホテルで自爆テロ。60人死亡。

22日▶大統領、国連総会出席のためにアメリカ訪問(～26日)。滞在中、ブッシュ大統領(23日)。シン印首相(24日)と会談。

24日▶陸軍参謀長、北京で戴秉国國務委員や人民解放軍幹部と会談。

26日▶国連本部で、「パキスタンにおけるフレンズ・グループ」創設会議開催。

28日▶外相、ワシントンで第3回米パ戦略的パートナーシップ会議出席。

29日▶政府、小麦の政府支持価格を40kg当たり950<sup>ルピー</sup>に大幅値上げ。

30日▶アジア開発銀行、パキスタン経済支援に5億<sup>ドル</sup>の融資を決定。

10月2日▶NWFPでA・W・カーン ANP 総裁を狙った自爆テロ。4人死亡。

5日▶パンジャープ州バツカルで下院議員を狙った自爆テロ。25人死亡。

6日▶S&P、パキスタン政府債の格づけをCCC+に引き下げ。

10日▶FATA で反ターリバーン系部族ジルガを標的とした自爆テロ。110人死亡。

14日▶大統領、訪中(～17日)。胡錦濤国家主席(16日)、温家宝首相(17日)と会談。

20日▶カシミール地方で停戦ラインを越えるトラック交易開始。

23日▶首相、中国訪問(～25日)。北京でのアジア欧州会合(ASEM)に出席(～25日)

27日▶イスラマバードでパキスタン・アフガニスタン合同ジルガ開催。

28日▶ムーディーズ、パキスタン政府債の格づけをB3に引き下げ。

29日▶クエッタの北東約60kmを震源にマグニチュード6.4の地震が発生。

31日▶節電対策の夏時間終了。

11月2日▶南ワジールスタンの検問所で自爆テロ。8人死亡。

▶ベトレイアス米中央軍司令官来訪(～4日)。

3日▶連邦内閣拡大。

4日▶大統領、サウジアラビア訪問(～5日)。アブドゥラ国王と会談。

▶FATA のバジョール地区のジルガで自爆テロ。16人死亡。

11日▶ベシャーワルで自爆テロ。4人死亡。

▶大統領、国連総会主席のためニューヨークへ(～13日)。

12日▶ベシャーワルで外国人を狙ったテロが連続発生。援助団体職員の米国人殺害(12日)、イラン総領事館員誘拐(13日)、朝日新聞支局長銃撃、負傷(14日)。

▶SBP、政策金利を2%引き上げ、15%に。

15日▶IMF、パキスタンへの融資に基本合意。総額76億<sup>ドル</sup>。24日、IMF 理事会承認。

17日▶アブダビで第2回「パキスタンにおけるフレンズ・グループ」開催。

19日▶バンヌーで米軍による越境攻撃。

24日▶大統領、UAE 訪問(～25日)。

26日▶インド・ムンバイで同時多発テロ(～29日)。インド政府、パキスタン人の関与を指摘、パキスタン政府に捜査と容疑者の引き渡しを要求。

28日▶政府、国家安全保障会議の廃止決定。

29日▶カラチ市の北西部で民族間の抗争。50人以上が死亡。

12月3日▶マレン米統合参謀本部議長来訪。大統領と会談。翌4日、ライス米國務長官来訪。大統領と会談。

5日▶大統領、トルコでのパキスタン、トルコ、アフガニスタン3カ国会議に参加。

▶ベシャーワルでテロ。35人死亡。

7日▶軍、ラシュカル・エ・トイバ(LeT)の拠点を急襲し、20名以上を逮捕。

▶ベシャーワルでNATO 軍の補給用トラック約100台がターリバーン系武装勢力によって破壊。翌8日にもトラック約100台破壊。

8日▶非合法組織ジェイシェ・ムハンマド(JM)指導者マスード・アズハルを自宅軟禁。

11日▶ネグロポンテ米國務副長官来訪(～12日)。大統領と会談。

▶治安当局、LeT の「慈善団体」であるジャマート・ウル・ダワー(JD)事務所等一斉捜査(～12日)。

▶国連のアル・カーイダおよびターリバーン制裁委員会、LeT、JD に対して制裁措置。

13日▶インド空軍戦闘機、アーザード・カシミールのパキスタン空域2カ所に侵入。

14日▶ブラウン英首相来訪。対テロ対策で900万<sup>ドル</sup>の支援を表明。

▶KSE、株価の下値制限の撤廃。

▶政府、中国との軍事協力に合意。

16日▶大統領官邸で、パキスタン・中国第3回ハイレベル会議開催。

21日▶アメリカ、パキスタンへの軍事援助の3億<sup>ドル</sup>増額を表明。

22日▶南ワジールスタンに米軍の無人機による越境攻撃。武装勢力8人死亡。

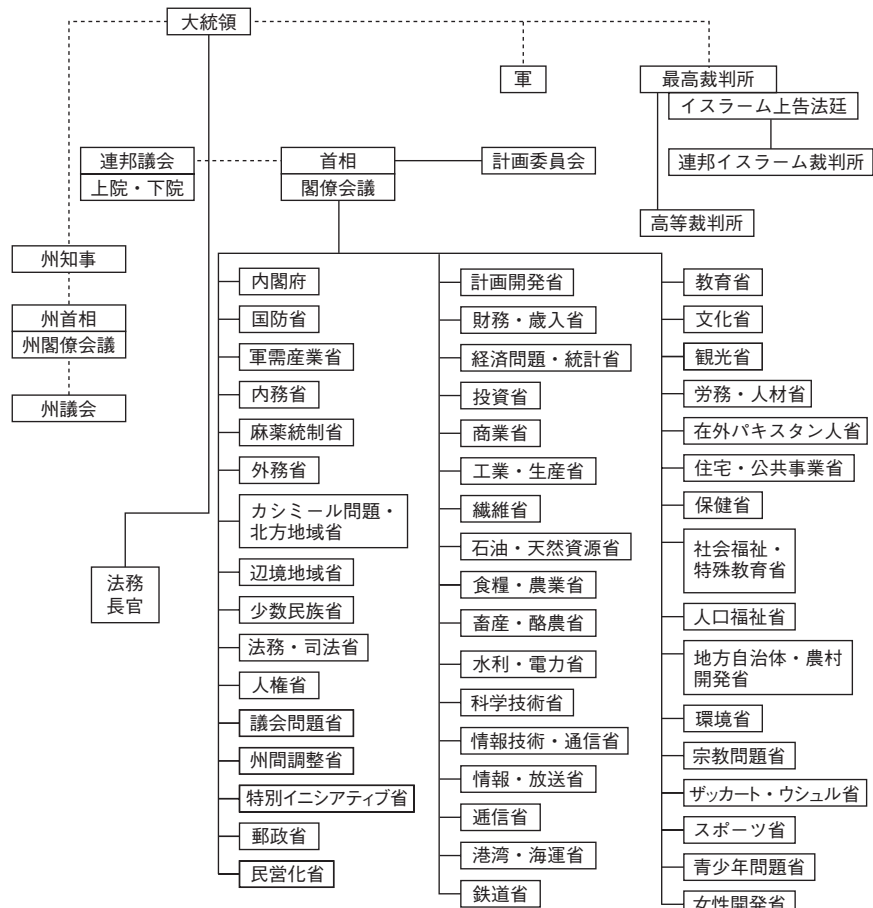
25日▶パキスタン軍、カシミール停戦ライン付近に一部の部隊を移動。

27日▶南部シンド州、B・ブットー元首相の追悼式典に10万人以上参加。

28日▶NWFP プネルの下院補欠選挙投票所で自爆テロ。36人が死亡。

参考資料 パキスタン 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



② 政府等主要人物(2008年12月末現在)

1. 大統領 Asif Ali Zardari (PPP)<sup>1)</sup> Abdul Razzaq A. Thaheem (PML-F)<sup>4)</sup>
2. 連邦政府閣内大臣
  - 首相 Syed Yousaf Raza Gillani (PPP) Shahbaz Bhatti (PPP)
  - 商業(上席大臣) Makhdoom Amin Fahim (PPP) 麻薬統制 Nawabzada Khawaja Muhammad Khan Hoti (ANP)
  - 通信 Dr. Arbab Alamgir Khan (PPP) 在外パキスタン人 Dr. Muhammad Farooq Sattar (MQM)<sup>5)</sup>
  - 文化 (空席) 議会問題 Dr. Babar Awan (PPP)
  - 国防(上席大臣) Chaudhry Ahmad Mukhtar (PPP) 石油・天然資源 Dr. Asim Hussain (無所属)
  - 軍需産業 Abdul Qayyum Khan Jatoi (PPP) 計画開発 Makhdoom Shahab-ud-Din (PPP)
  - 経済問題・統計 (首相顧問扱い) 人口福祉 Dr. Firdaus Ashiq Awan (PPP)
  - 教育 Mir Hazar Khan Bijarani (PPP) 港湾・海運 Babar Khan Ghauri (MQM)
  - 環境 Hameed Ullah Jan Afridi (FATA)<sup>2)</sup> 郵政 Mir Israrullah Zehri (BNP-A)<sup>6)</sup>
  - 財務・歳入 (首相顧問扱い) 民営化 Syed Naveed Qamar (PPP)
  - 外務 Makhdoom Shah Mehmood Qureshi (PPP) 鉄道 Haji Ghulam Ahmad Bilour (ANP)
  - 食糧・農業 Nazar Muhammad Gondal (PPP) 宗教問題 Sahibzada Hamid Saeed Kazmi (PPP)
  - 保健 Mir Ejaz Hussain Jhokrani (PPP) 科学技術 Muhammad Azam Khan Swati (JUI-F)
  - 住宅・公共事業 Rehmatullah Kakar (JUI-F)<sup>3)</sup> 社会福祉・特殊教育 Samina Khalid Ghurki (PPP)
  - 人権 Syed Mumtaz Alam Gilani (PPP) スポーツ Pir Aftab Hussain Shah Jilani (PPP)
  - 工業・生産 Mian Manzoor Ahmad Wattoo (PPP) 辺境地域 Najmuddin Khan (PPP)
  - 情報・放送 Ms. Sherry Rehman (PPP) 特殊イニシアティブ Lal Muhammad Khan (PPP)
  - 情報技術・通信 (空席) 繊維 Rana Muhammad Farooq Saeed Khan (PPP)
  - 内務 (首相顧問扱い) 観光 Maulana Atta-ur-Rehman (JUI-F)
  - 州間調整 Mian Raza Rabbani (PPP) 水利・電力 Raja Pervaiz Ashraf (PPP)
  - 投資 Waqar Ahmed Khan (無所属) 女性開発 (空席)
  - カシミール問題・北方地域 Qamar Zaman Kaira (PPP) 青少年問題 Shahid Hussain Bhutto (PPP)
  - 労働・人材 Syed Khursheed Ahmed Shah (PPP) ザッカート・ウシュル Pir Noorul Haq Qadri (FATA)
  - 法務・司法 Farooq H. Naik (PPP)
  - 畜産・酪農 Humayun Aziz Kurd (PPP)

3. 首相顧問(連邦大臣扱い)  
 内務, 麻薬統制担当 A. Rehman Malik  
 財務, 歳入, 経済問題, 統計担当  
 Shaukat Fataz Ahmed Tarin  
 石油, 天然資源担当 Dr. Asim Hussain  
 4. 国務大臣  
 通信  
 Chaudhry Imtiaz Safdar Waraich (PPP)  
 国防 Arbab Muhammad Zahir (ANP)  
 軍需産業 Sardar Salim Haider Khan (PPP)  
 教育 Ghulam Farid Kathia (PPP)  
 財務・経済問題  
 Ms. Hina Rabbani Khar (PPP)  
 食糧・農業 Rafique Ahmed Jamali (PPP)  
 外務  
 Nawabzada Malik Amad Khan (PPP)  
 保健 Muhammad Afzal Sandhu (PPP)  
 住宅・公共事業  
 Mohammad Tariq Anis (PPP)  
 工業・生産 Dr. Ayat Ullah Durrani (PPP)  
 情報・放送  
 Syed Sumsam Ali S. Bukhari (PPP)  
 内務 Tasneem Ahmed Qureshi (PPP)  
 カシミール問題・北方地域  
 Abdul Raziq (FATA)  
 地方自治体・農村開発 Masood Abbas (ANP)  
 議会問題 Ms. Mehreen Anwar Raja (PPP)  
 港湾・海運  
 Sardar Nabeel Ahmed Gabol (PPP)  
 鉄道 Muhammad Jadam Mangrio (PML-F)  
 宗教問題 Ms. Shugafta Jumani (PPP)  
 5. 計画委員会  
 議長 Syed Yousaf Raza Gillani 首相  
 副議長(連邦大臣扱い)  
 Sardar Aseff Ahmad Ali  
 6. 4州知事・州首相  
 パンジャブ州知事 Salman Taseer

同州首相 Muhammad Shahbaz Sharif  
 シンド州知事 Dr. Ishrat ul Ebad Khan  
 同州首相 Syed Qaim Ali Shah  
 北西辺境州知事 Owais Ahmed Ghani  
 同州首相 Amir Haider Hoti  
 バローチスタン州知事  
 Nawab Zulfiqar Ali Magsi  
 同州首相 Nawab M. Aslam Raisani  
 7. 国軍要人  
 統合参謀本部議長 Tariq Majid (陸軍大将)  
 陸軍参謀長  
 Ashfaq Parvez Kayani (陸軍大将)  
 海軍参謀長 Noman Bashir (海軍大将)  
 空軍参謀長  
 Tanvir Mahmood Ahmed (空軍大将)  
 3軍統合情報局 (ISI) 長官  
 Ahmed Shuja Pasha (陸軍中將)  
 8. 最高裁判所  
 長官 Abdul Hameed Dogar  
 9. 法務・検察  
 法務長官 Latif Khosa  
 10. 中央銀行  
 総裁 Dr. Shamshad Akhtar (12月31日辞任)  
 (注) 1) PPP (Pakistan People's Party) : パキ  
 スタン人民党  
 2) FATA 無党派(連邦政府直轄部族地域への  
 割当議席)  
 3) JUI-F (Jamiat Ulema-e-Islam Fazl) : イス  
 ラーム聖職者協会ファズル派  
 4) PML-F (Pakistan Muslim League  
 Functional) : パキスタン・ムスリム連盟機  
 能派  
 5) MQM (Muttahida Qaumi Movement) : 統  
 一民族運動  
 6) BNP-A (Balochistan National Party  
 Awami) : バローチスタン民族党アワミ派

**主要統計** パキスタン 2008年

1 基礎統計<sup>1)</sup>

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 <sup>2)</sup>
人口(100万人)	150.47	153.96	156.77	159.06	161.86
労働力人口(同上)	45.95	46.82	50.50	50.78	—
消費者物価上昇率(%)	4.57	9.28	7.92	7.77	12.0
失業率(%)	7.69	7.69	6.20	5.32	—
為替レート(1ドル=ルピー)	57.57	59.36	59.86	60.63	62.55

(注) 1) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、  
 その他は各年度平均値。2) 暫定値。  
 (出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2007/08 Statistical Supplement* ;  
 State Bank of Pakistan, *Annual Report 2007/08* .

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 <sup>1)</sup>	2007/08 <sup>2)</sup>
消費支出	4,647,179	5,511,363	6,544,525	7,346,079	9,272,307
政府	462,462	509,864	824,300	796,204	926,101
民間	4,184,717	5,001,499	5,720,225	6,549,875	8,346,206
総固定資本形成	844,847	1,134,942	1,565,838	1,857,628	2,090,540
在庫増減	90,249	105,298	121,971	139,571	167,651
財・サービス輸出	883,704	1,019,783	1,161,257	1,231,025	1,267,078
財・サービス輸入	825,399	1,271,604	1,770,386	1,851,088	2,319,382
国内総生産(GDP)	5,640,580	6,499,782	7,623,205	8,723,215	10,478,194
海外純要素所得	124,478	134,461	149,901	158,481	233,986
国民総生産(GNP)	5,765,058	6,632,243	7,773,106	8,881,696	10,712,180

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。  
 (出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2007/08 Statistical Supplement* .

3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/2000年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 <sup>1)</sup>	2007/08 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	964,853	1,027,403	1,092,098	1,132,041	1,148,871
鉱業・採石	111,473	122,621	128,288	132,254	138,777
製造業	727,439	840,243	912,953	987,576	1,040,863
建設業	82,818	98,190	108,195	127,616	146,962
電気・ガス	155,078	146,214	107,391	110,102	93,863
運輸・通信	461,276	477,171	496,073	528,465	551,809
卸売・小売	766,693	858,695	838,426	883,487	939,752
金融・保険・不動産	268,532	316,715	400,876	445,442	502,332
行政・国防	267,321	268,826	295,959	322,981	358,116
サービス	410,125	437,152	480,217	522,486	571,443
国内総生産(GDP)	4,215,608	4,593,220	4,860,476	5,192,450	5,492,788
GDP成長率(%)	7.48	8.96	5.82	6.83	5.78

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。  
 (出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	2004/05		2005/06		2006/07		2007/08	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD 諸国	471,686	424,876	529,987	554,511	553,771	583,851	577,184	664,100
アメリカ	204,426	92,814	250,990	99,220	253,584	139,453	232,758	153,278
日本	9,758	86,046	7,668	110,175	7,524	105,484	8,585	114,510
イスラーム諸国	187,075	356,818	229,418	577,227	222,533	591,928	336,966	877,832
会議機構(OIC)諸国	20,937	147,167	19,710	179,258	17,350	211,751	23,981	336,590
サウジアラビア	38,927	39,214	43,503	56,411	49,175	82,515	51,151	115,151
SAARC 諸国	17,992	122,161	16,614	160,849	19,941	176,069	23,952	259,838
ASEAN 諸国	138,408	280,010	165,319	362,160	183,892	417,443	207,385	595,151
その他の地域	21,027	109,391	27,773	161,991	34,927	214,275	43,164	294,684
中 国								
合計 <sup>1)</sup>	854,088	1,223,079	984,841	1,711,158	1,029,312	1,851,806	1,196,638	2,512,072

(注) 1)再輸出/輸入を除く。

(出所) 表2に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
経常収支	1,811	-1,534	-4,990	-6,878	-14,036
貿易収支	-2,594	-7,807	-12,871	-13,881	-21,602
財・サービス輸出	15,103	17,801	20,322	21,418	23,712
財・サービス輸入	17,697	25,608	33,193	35,299	45,314
所得収支	-2,207	-2,386	-2,667	-3,582	-3,909
移転収支	6,612	8,659	10,548	10,585	11,475
資本金融収支	-1,978	1,596	4,792	6,619	13,533
直接投資	906	1,459	3,450	5,026	5,078
証券投資	314	620	986	3,283	36
その他の	-2,899	-1,093	1,492	1,858	2,749
外貨準備増減(-増)	-299	610	-1,136	-3,548	5,670
誤差脱漏	222	-7	253	159	503

(出所) State Bank of Pakistan, Annual Report 2007/08.

## 6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 <sup>1)</sup>
連邦政府・全4州総財源	794,000	900,014	1,076,600	1,297,957	1,499,380
連邦政府・全4州総支出	956,000	1,116,981	1,401,900	1,799,968	2,276,549
連邦政府・全4州財政赤字総計	130,000	216,967	325,300	377,501	777,169
赤字補填手段					
海外借入	-5,900	120,432	148,900	147,150	151,311
国内非銀行借入	61,000	8,050	8,100	56,905	104,302
国内銀行借入	63,690	60,179	70,900	101,982	519,906
民営化	11,210	28,327	97,300	71,464	1,650

(注) 1)修正見積値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2000 - 2009  
Pakistan

2009

## 2009年のパキスタン

国内政治 p.281

経 済 p.288

対外関係 p.293

重要日誌 p.298

参考資料 p.302

主要統計 p.305

# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900km<sup>2</sup>

人口 1億6380万人(2009年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語, 英語, ほかに4主要言語

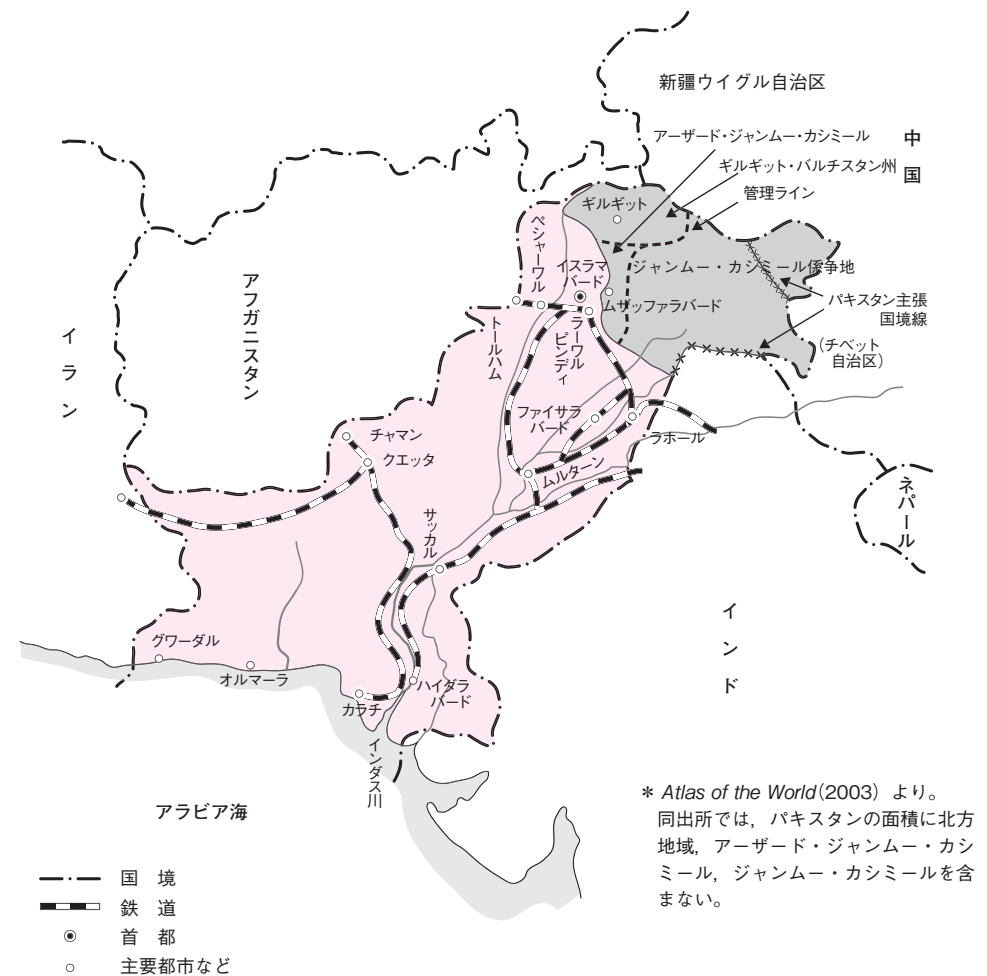
宗教 イスラーム教(97%)

政体 共和制

元首 アーシフ・アリー・ザルダリー大統領

通貨 ルピー(1米ドル=78.50ルピー, 2008/09年度平均)

会計年度 7月~6月





## 司法の逆襲，暴力の連鎖，越境爆撃

なか にし よし ひろ  
中西 嘉宏

### 概 況

2009年のパキスタンは対立に彩られた1年だった。前年からの争点であった2007年解任判事の復職問題は、法曹界とパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)によるデモ行進(ロングマーチ)が決め手になって、3月に解任判事全員の復帰を政府が認めるかたちで決着した。復帰した最高裁長官チョードリーは7月末に2007年11月の非常事態宣言と同宣言下での立法行為を憲法違反とする判決を下し、さらに国民和解令(NRO)も違憲とするなど、司法積極主義者ぶりが目立った。2003年の第17次憲法改正法を撤廃して、大統領権限を縮小する動きも議会内で始まるなど、ムシャラフ政権期の遺制清算にとりかかった1年だったと言える。

「テロとの戦い」は新たな展開を見せた。2月に一旦結ばれた北西辺境州(NWFP)政府とターリバーンとの停戦合意は4月には早くも破られ、国軍は大規模な軍事作戦を開始した。戦闘は2カ月足らずで国軍の勝利に終わったものの、国内各地では報復テロが巻き起こり、それを抑えるべく10月に再び軍事作戦が開始され、さらに報復テロが政府関連施設や市場を標的として激化した。泥沼化である。

経済成長は基本的に前年からの減速傾向が続いたが、2009/10年度前半にはわずかながら回復の兆しが見える1年であった。工業部門はマイナス成長、サービス部門はわずかな伸びとなった。農業部門は主要農産品の生産量が伸びて比較的堅調な成長を記録した。前年には史上最も深刻だった国際収支の赤字も、世界経済の緩やかな回復を背景に、国際通貨基金(IMF)のスタンプaid融資や通貨の安定、伸び続ける海外送金などによって、赤字額は大幅に減少した。外貨準備高も100億ドルを回復し、インフレも収束傾向を示した。8月にはIMFからの32億ドルの追加融資が決定した。

対外関係ではアメリカのオバマ新政権が新たなアフガニスタン・パキスタン政策を開始した。前年から続く無人偵察機による越境爆撃は今年に入って増加し、8月にはターリバーン指導者メスードの殺害に成功した。一方で民生支援のための法案であるケリー・ルーガー法がアメリカ議会を通過した。対日関係では、4月に東京でパキスタン支援国会合が開催された。総額50億ドル支援策がまとまり、日本も2年で10億ドルの支援を表明した。

### 国内政治

#### チョードリー最高裁長官の復帰

3月16日午前5時50分、ユースフ・ラザー・ギーラーニー首相が、2007年に解任された上級裁判所の判事約50人の復職を認めると発表した。この判事たちは2007年11月3日にムシャラフ陸軍参謀長(当時)が発令した非常事態宣言によって解任された判事と、その後の宣誓を拒否して就任できなかった判事たちであった。中心人物であるイフティカール・チョードリー元最高裁長官は、3月24日に復職後はじめて最高裁の敷地に足を踏み入れた。そして、解任から2年間の闘争が法による統治のための戦いであり、また司法制度から腐敗をなくす戦いでもあったと総括し、これからも我々法律家たちが司法の威厳をより高め、尊敬を得るために戦い続けなければならないと宣言した。

チョードリーのこの姿を2008年末に想像できた人はほとんどいないだろう。同年2月の総選挙でパキスタン人民党(PPP)が与党の地位を獲得し、さらに9月にはザルダリー・ブットーPPP共同議長が大統領選挙に勝利して、パキスタンは約9年ぶりに民主制に復帰した。最大野党であるパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)は選挙直後からザルダリー大統領に前記解任判事の復職を求めていた。しかし、ザルダリーは大統領就任以来一貫して消極的な態度に終始し、2008年5月にPML-NはPPPとの連立を離脱した。その後、2008年末に至るまで、PML-Nを率いるナワーズ・シャリーフが解任判事の復職を与党に求め、ザルダリーは耳をかさないという状況が続いていたのである。

そのザルダリーを動かした直接の原因は、3月12日に各地を出発してイスラマバードの国会議事堂前を目指したデモ行進、いわゆるロングマーチである。前年のロングマーチと異なったのは、PML-Nによる全面的なバックアップがあり、デモ参加者が膨大な数にふくれあがったことである。このPML-Nによる全面的

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

なバックアップを可能にしたのは、ロングマーチ開始の約3週間前にあたる2月25日に、最高裁の小法廷が、PML-Nの領袖であるナワーズとシャバーズのシャリーフ兄弟に立候補資格と公職につく資格がないとする判決を下したためであった。2008年の総選挙に参加できなかったナワーズと違い、弟であるシャバーズPML-N 総裁は2008年6月8日にパンジャブ州議会の選挙で州首相に選出されていた。同判決が下された25日に、シャバーズは公職を追われた。

この判決に対して、「こんなものは判決ではない。ただの命令だ」とナワーズは激怒し、ザルダリーによって「命令」が下されているものとみなした。大規模な抗議運動はその日のうちに始まった。ラホールその他パンジャブの諸都市にPML-Nのデモ隊があらわれた。こうして、3月12日から始まる弁護士たちのロングマーチとPML-Nの抵抗運動の目的が重なった。もちろん、判事の再任へのPML-Nの支持は2008年から表明されており、ロングマーチへの参加も1月の時点で発表されていたが、判事の再任には党を支えるシャリーフ兄弟の被選挙資格回復もかかることになった。動員の規模がこれまでとは比べものにならないものであったとしても不思議なことではない。ナワーズも連日メディアを通して自身の正当性を主張し、運動への参加を国民に呼びかけた。

3月12日に各都市からロングマーチが始まった。政府からの弾圧もあり、カラ

チではシンド高等裁判所弁護士会会長ラシッド・リズヴィをはじめとして弁護士や支持者が拘束された。しかし、行進の勢いは削がれるどころか、自宅軟禁状態にあったナワーズが15日にラホールで行進に加わったことでますます勢いを増した。もはや警察が妨害を続けることはできなかった。のちにチョードリーはこの夜を回想して、「2009年3月15日の夜、運動は小さな革命へと変わった」と記している。

ロングマーチがイスラマバードに向かっている最中の16日早朝、ついにギーラーニー首相が解任判事再任を発表した。解任判事の復職は、ザルダリーの全面的敗北という思わぬかたちで片がついたのである。

#### ムシャラフの遺制をめぐる

最高裁長官に復帰したチョードリーは、さっそく過去の清算にとりかかった。まずはシャリーフ兄弟の「名誉回復」が実現する。3月31日に最高裁は、2月25日に判決が示されたシャバーズの公職資格無効審理をやり直す決定を下し、あらためて審理の結果が出るまで決定の履行を延期するように指示した。これにより、シャバーズはパンジャブ州首相に復帰した。5月26日には、シャリーフ兄弟双方に対して、立候補資格と公職に就くことを認める判決が出る。これでチョードリーの復職を後押しした2人への「恩返し」が済んだわけである。

清算は本丸に向かう。まず、7月21日に最高裁が2008年の総選挙が合憲であるという判決を下し、現在の下院に法的正当性があることを認めた。彼の主たるターゲットは非常事態宣言とその下で成立した2007年暫定憲法令(PCO)であった。7月31日、ムシャラフ陸軍参謀長による2007年の非常事態宣言および同宣言下での憲法修正をはじめとした立法行為(PCOを含む)は違憲であるという判決を下した。同時に、PCOへの宣誓による判事就任も違法であるという判断が示された。

最高裁は続けて、非常事態宣言時に最高裁の判断に基づいて示された大統領令については、審理を保留して120日以内に議会でそれらに対する立法措置をとるように要請した。対象となる大統領令のうち、最大の焦点は国民和解令(NRO)だった。ザルダリーの殺人容疑やベナーズィール・ブットーの汚職容疑など3478件の訴訟はこのNROによって停止されており、2007年にブットーの帰国が実現したのも、このNROのおかげであった。その他、訴追を免れている関係者は8000人を超える。この大統領令が無効となれば、政治的混乱が起きることが予想された。だからこそチョードリーは議会に立法化を求めたのだろう。

NRO とその他関連法令は10月16日になってようやく下院法務委員会に上程された。委員会では当初から予想された通り、野党から反対の声があがり、委員会の採決日(10月30日)にはPML-N 議員が委員会をボイコットし、NRO 成立時の与党であったPML-Q すら法案化に反対した。PPP は修正を加えたうえで強引に法務委員会を通したが、連立を組む統一民族運動(MQM)すら反対の姿勢を示しているなかで本会議を通すことは困難と判断し、11月2日に本会議への法案提出を断念した。その結果、NRO の合憲性をめぐる判断は再び最高裁にゆだねられることになった。

12月7日から最高裁大法廷で審理が始まり、16日、同法廷はNRO は違憲であるという判決を出し、その無効を宣言した。大統領には訴追を受けない特権があるため、ザルダリーへの関与した訴訟がすぐに始まることはない。しかし、側近であるレーマン・マリク内務相はすでに12月18日にシンド州の反汚職法廷から出廷を命じられており、今後の展開が注目される。

#### 第17次憲法改正法問題

第17次憲法改正法とは、2003年12月に当時のムシャラフ大統領が成立させた法律で、大統領権限の強化を図ったものであった。具体的には以下の5点が争点になる。憲法第58条2項の大統領による下院解散権、第232条1項の大統領による非常事態宣言の権限、第243条3項の統合参謀本部議長、陸・海・空軍参謀長の任命権、第270条AAの1999年クーデタ以後のすべての法令、大統領令等の合憲性を無条件に認める規定、第6付則34の首相の3選禁止条項、である。

第17次憲法改正法の撤廃については、総選挙後から議論にはなっていたが、ザルダリー大統領の消極的な姿勢が目立ち、2008年にはほとんど進展を見せなかった。しかし、解任判事の復職問題による司法府と国民の支持を背景に、PML-N が同改正法の無効とムシャラフの訴追を求めると、6月22日には27人の国会議員からなる第17次憲法改正法についての特別委員会の設置が発表されるなど(委員長はミアン・ラザ・ラッパニ上院議員)、第18次憲法改正法案作成にむけて動き始めた。上記の特別委員会での調整は結局年内には終わらなかった。第17次憲法改正の即時無効を求めるPML-N と、ズィアーウル・ハック將軍による軍政時代に成立した第8次憲法改正の無効も求めるPPP との間で調整が続いているという情報もある。

こうした憲法改正への動きの背景にはザルダリーへの支持低下があるだろう。

ムシャラフの遺制を擁護するような行動がますます自身の政治的求心力を低下させることは明らかで、大統領権限の縮小には応じざるをえない状況になっていた。事実、すでに大統領権限の縮小は始まっている。7月31日に最高裁から120日以内の議会での法制化を求められた37の大統領令が、11月27日までに法制化されず無効となった。その37の大統領令のひとつが国家指揮委員会に関するものである。国家指揮委員会は核兵器を管理する権限を持つ機関で、それまでは大統領を委員長として外務、国防、財務、内務各大臣と幕僚会議議長、陸・海・空軍参謀長をメンバーとしていた。11月28日からは大統領に代わって首相が委員長を務めることになり、「核のボタンが大統領から首相に委譲」と世界中で報じられた。

#### 上院議員選挙

3月4日に上院議員選挙が行われた。パキスタンの上院は100人の議員からなる。

表1 2009年上院議員選挙結果を反映した政党別上院議員数

党名/州	連邦直轄 部族地域 (FATA)	イスラマ バード	北西 辺境州	パンジャ ーブ州	シンド州	バローチ スタン州	議席数 合計
PPP		2	5	5	12	3	27
PML-Q		2	3	10	2	4	21
MMA			6			3	9
PML-N				7			7
MQM					6		6
ANP			6				6
JUI-F			1		1	2	4
BNP-A						2	2
PPP-S			1				1
PML-F					1		1
PKMAP						1	1
NP						1	1
JWP						1	1
無所属	8					5	13
合計	8	4	22	22	22	22	100

(注)

PPP：パキスタン人民党

PML-N：パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

PML-Q：パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派

MQM：統一民族運動/ANP：大衆民族党/MMA：統一行動評議会

PML-F：パキスタン・ムスリム連盟機能派

BNP-A：バローチスタン民族党アワミ派

PPP-S：パキスタン人民党シェールパーオ派

JUI-F：イスラム聖職者党ファズルル・ラフマーン派

JWP：民主祖国党/PKMAP：パシュトゥー民族党/NP：国民党

(出所) パキスタン選挙委員会 (<http://www.ecp.gov.pk/NAPosition.pdf>)

今回の選挙で争われたのは50議席、そのうち44議席が4つの州議会議員による間接選挙で選ばれた。間接選挙であるため、2008年2月の総選挙結果が反映する。そのため、総選挙後1年で早くも求心力を失いつつあるPPPだったが、改選前の議席数と合わせて27議席を獲得した(表1)。過半数には及ばないものの、上院で第1党の地位を獲得したわけである。与党に含まれる9つの政党の議席数を合わせれば58議席となり、これでザルダリー政権は上下両院で過半数の議席を手に入れた。

### 新局面を迎える「テロとの戦い」

2008年から始まった国軍と国境部隊によるNWFPスワート地区での対ターリバーン鎮圧作戦は、6カ月で両軍合わせて2000人近くの犠牲者を出し、2月21日にはNWFP政府とターリバーンとの間で停戦合意が成立した。合意の条件は同地域でのイスラーム法の施行である。議会の承認を受けて、4月14日に大統領が「イスラーム法による統治法 2009」に署名する。同法はNWFP部族地域の法廷におけるイスラーム法の適用を認めるもので、3月15日から遡及的に施行された。これは、武装勢力の要求を一部認めることで、部族地域の治安の安定を確保しようとする策だが、クリントン米国務長官が同法に対して「パキスタン政府はターリバーンや過激派との戦いを放棄しようとしている」と発言するなど、反発の声や和平の実効性を疑う声も聞かれた。

一部の予想通り、停戦は長続きしなかった。ターリバーン勢力は停戦合意後にスワート地区から南下してブネール地区に侵攻を続けていた。4月半ばすぎにはブネール地区を実質的に統治下に置き、一部の村落ではターリバーンによる税金の徴収などが報告されている。ブネールは首都イスラマバードから北西にわずか100kmの地点である。これは明らかな停戦合意違反であった。4月26日、国軍は1万5000の兵力を投入してブネール、南部ディール、スワート、シャングラ地区の奪還を目指すブラック・サンダーstorm作戦を発表した。

国軍と国境部隊との合同で作戦は展開し、4月28日には2日間の戦闘で南部ディールとブネールの中心地のひとつダッガルの制圧に成功した。5000人とも言われるターリバーン勢力も一部の国軍兵士や警察官を人質にとるなどして応戦した。5月4日には同勢力がスワート地区の中心都市ミンゴラに侵入し、道路に地雷を仕掛けるなど、拠点として戦闘態勢を整えていた。5月23日、ミンゴラでの市街戦が始まった。しかし、戦闘力の差は歴然としており、1週間でターリ

バーン兵士286人を殺害して国軍はミンゴラ制圧を果たした。この戦いでブラック・サンダーstorm作戦は実質的に完遂されたと言ってよい。続けて6月4日には「イスラーム法履行運動」(TNSM)創設者であるスーフィー・ムハンマドの身柄を拘束し、6月14日に同作戦は目的を達成して終了した。国軍の発表による同作戦での犠牲者数は、国軍兵士128人、ターリバーン兵士1475人である。戦闘員だけでなく、戦闘に巻き込まれることを怖れた国内避難民(IDP)が一時200万人以上発生したが、作戦終了後に帰還が進んだ。

この軍事作戦でNWFPの一部の地域のターリバーン勢力が打撃を受けたことは間違いない。しかしながら、ターリバーンやアル・カーイダはピラミッド型の階層を持つ組織というよりも、小さな集団のネットワークで形成されているため、指揮機能を集中的に担う司令部はどこにも存在しない。それを示すかのように、国軍優勢で進んでいる軍事作戦の最終段階においても国内ではテロが頻発した。5月27日にはラホールの三軍統合情報部(ISI)支部と警察施設を狙った襲撃と自爆テロが起き、翌日にはペシャーワルの市場でも同様に襲撃と自爆テロが勃発している。これらに軍事作戦への報復の意味が込められていることは明白だった。

作戦終了後もテロ攻撃の波は引かなかった。特に10月がひどく、5日にイスラマバードの国連世界食糧計画イスラマバード事務所での自爆テロ(死者5人)、9日にペシャーワルの商業地区で爆弾テロ(同48人)、10日にラーワルピンディの陸軍司令部前で爆弾テロ(同11人)、12日には5月に奪還したNWFPシャングラの市場で自爆テロ(同41人)、15日には同じくNWFPのコハートで自爆テロ(同11人)、ラホールでは警察署前、連邦捜査庁、特殊部隊本部で1日に3度の襲撃・自爆テロ(同20人以上)が起きている。標的は政府関係施設や市場で、主要都市ですら目に見えて治安が悪化した。

これらを受けて国軍は10月16日に、新しい軍事作戦「解放への道」を南ワジリスタンで開始した。目的は同地を根拠地とするパキスタン・ターリバーン運動の壊滅である。国内テロ攻撃の80%は同地からの指令によるというのが国軍の見解で、それにもとづく軍事作戦であった。国軍は11月3日には拠点のひとつであるサラログの制圧に成功し、優位に戦いを進めた。しかし、南ワジリスタンでの戦闘状況が良好でも、国内テロは減らなかった。減るどころか、市場や大学、モスクなどでも爆発が起き、標的の範囲は広がった。

結局、2009年のパキスタンではテロ事件による死者は3021人(このうち民間人は約2000人)、負傷者は7334人にのぼった。これは史上最高の数である。もはや

テロ頻発国というパキスタンのイメージは、イラク、アフガニスタンと並んで世界的に定着しつつある。

## 経 済

### 2008/09年度の経済——続く停滞

マクロ経済環境の悪化と、泥沼化の様相を見せる治安状況の悪さなどで、2008/09年度(2008年7月～2009年6月)のパキスタンの実質GDP成長率2.0%と、政府が目標とした5.5%に比べてかなり低いものになった。前年度初めて1000<sup>ドル</sup>を超えて1044<sup>ドル</sup>を記録した1人当たり所得も、2008/09年度は1046<sup>ドル</sup>とわずか2<sup>ドル</sup>増にとどまり、成長は目に見えて減速した。

産業別では、農業部門が4.7%増と成長を見せた一方で、鉱工業部門は3.6%減を記録し、さらに前年度に高成長をとげたサービス部門は3.6%の成長と低調に終わった。経済環境悪化のなかで見せた農業部門の成長は、前年度に天候不順や水不足などでマイナス成長であった綿花と小麦の生産が回復したこと(それぞれ1.4%、11.7%)による。小麦にくわえてコメの成長もめざましく、対前年度比24.9%増と大きく改善したことも農業部門成長の原因として挙げられるだろう。これが21.7%減と生産量を大幅に下げたサトウキビの低調を穴埋めするかたちになった。

鉱工業部門のマイナス成長は大規模製造業の7.7%減、建設業の10.8%減という両部門の急激な落ち込みによるところが大きい。大規模製造業は2003/04年度から3年間2桁成長を記録するなど、2000年代のパキスタン経済成長の牽引役のひとつであっただけに、2008/09年度のマイナス成長は現在の経済状況がいかに深刻であるのかを物語っているだろう。原因としては、電力不足による生産ラインの停止や、年度前半の政策金利引き上げによる投資減少、購買意欲の減退、治安悪化などの影響が考えられる。

主要製造業である繊維産業は、綿花の収穫が改善したものの、中国、インド、バングラデシュとの競争がますます激しくなっており、また世界的な需要の落ち込みによって成長は前年度比0.7%減となった。その他の製造業のうち、電気製品と自動車についてはそれぞれ前年度比31.3%減、39.0%減と大幅に生産量を低下させている。世界的な自動車需要の落ち込みが影響していることは言うまでもないが、恒常的な電力不足、高い政策金利による資金調達の困難など、国内的な

要因も作用しているものと思われる。

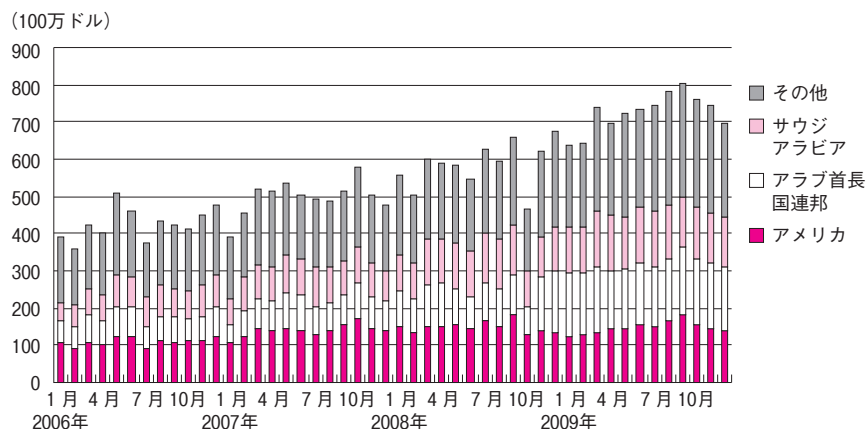
そのうち、電力不足は依然として深刻で、産業への打撃ばかりではなく、国民の日常生活にも重大な影響を及ぼしている。政府統計から例を示すと、2008年6月の発電量1万5225MWに対して、ピーク時の電力需要は1万7824MWと、約2500MWもの電力が不足した。これに加えて、送電線の故障や発電燃料の価格上昇などが原因で、実際の電力供給量はおそらくもっと低い。電力改革はパキスタン経済における最重要課題である。

サービス部門は2007/08年度までの堅調な伸びが止まり、前年度比3.6%増と低調な数字になった。2003年以來、時に30%を超える高い成長率を見せていた金融・保険業が1.2%減と世界金融危機の影響を受けるかたちで成長の足を引っ張った。サービス部門全体が伸び悩むなかで、行政・国防部門は前年度比5%増と比較的高い成長を見せており、テロ対策関連の支出が大きな要因と考えられる。

輸出は191億2054万<sup>ドル</sup>と、2007/08年度の204億2690万<sup>ドル</sup>を6.4%下回った。海外需要の落ち込みによって主要輸出品である繊維製品が打撃を受けた(対前年度比5.6%減)ものの、前年度シェアを伸ばしたコメ輸出とセメント輸出については、中東・アフリカ諸国の需要がそれほど落ちなかったこともあり、順調に伸びてそれぞれ前年度比11.4%増、71.1%増を達成した。他方、同じく前年度増加した石油製品の輸出は原油価格の下落などで、固形燃料を中心に26.1%減と低調に終わった。輸入については、前年を10.3%下回り、353億9690万<sup>ドル</sup>から317億4740万<sup>ドル</sup>に減少した。主たる要因は、原油価格が下がったために、石油製品の輸入が9.4%減少し、加えて国内需要の落ち込みで携帯電話を中心とする通信機器の輸入が47.4%減を記録したためである。輸入の落ち込みのなか、食料品については急増した前年度と同水準を維持した(1.7%増)。なかでも小麦粉の前年度比60.9%増は注目に値する。2005/06年度から考えると10倍の輸入額に達している。以上の結果、貿易収支は126億2686万<sup>ドル</sup>の赤字となった。これは、過去2番目に大きい赤字額である。

海外労働者からの送金は2008/09年度も堅調であった。対前年度比21.1%増の78億1143万<sup>ドル</sup>を記録した。前年度に引き続いて湾岸諸国からの送金が順調に伸びたためである。アラブ首長国連邦からの送金が16億8859万<sup>ドル</sup>と59.9%の大幅な増加を示し、最も多いアメリカからの送金量(17億3587万<sup>ドル</sup>)にほぼ匹敵するまでになった。サウジアラビアからの送金も15億5956万<sup>ドル</sup>(24.6%増)という高い伸びを示し、その他の湾岸諸国からは12億265万<sup>ドル</sup>(22.3%増)を記録した(図1)。結果、

図1 海外送金額の推移(2006~2009年)



(出所) 中央銀行ホームページ (<http://www.sbp.org.pk>) より筆者作成。

経常収支の赤字は34億3500万ドルに留まり、前年度比78.1%減となった。

海外からの直接投資(FDI)は、世界経済の落ち込みや、政情不安が響いて前年度比40.9%減の32億950万ドルに落ち込んだ。間接投資も2008/09年度下半期から続く資本流出で、最終的には10億9600万ドルの赤字になった。流入分の多くはIMFなどからの公的融資であり、短期的には海外投資の回復に期待できそうにない。2008年10月に中央銀行保有分が40億ドルを下回った外貨準備高は、IMFによる融資と貿易赤字額の減少で2008/09年度末には91億ドルまで回復した。

2008/09年度は上半期(2008年7月~12月)に物価上昇がピークに達し、消費者物価指数(CPI)の増加率は平均で24.4%と高い値を示した。下半期には激しい上昇はおさまったものの、年度平均では20.77%と年度を通じて物価高騰に見舞われた。特に食料品価格が前年度から15%近くも上昇したことが大きく響いた。他にも、貿易収支悪化によるルピーの減価、ガス、電気およびガソリンへの政府補助金の減額、輸入品への関税引き上げ、財政赤字の中央銀行借り入れによる補填などが原因として挙げられる。

#### 2009/10年度上半期の経済——下げ止まり

2009/10年度上半期(2009年7月~12月)は激しく落ち込んだ前年度下半期に比べると若干の回復傾向を見せた。カーブ期(雨期)の綿花とコメの収穫が予測を

下回ったが、他方で大規模製造業が前年度の落ち込みからわずかながらプラスに転じている(第1四半期で0.7%)。このため、早々に達成不可能とされることが多い政府目標(目標成長率3.3%)は、2009/10年度上半期が終了した時点ではまだ達成可能な状況にある。特に、2009/10年度7月から11月の自動車製造重量が前年度上半期比41.3%増という伸びを示していることは今後に期待を抱かせる。ただし、繊維部門や石油製品などの主要部門の生産量は依然として減少していることもあって楽観視はできない。

パキスタン経済を悩ませてきたインフレは収束にむけて推移した。消費者物価の対前年度同月比上昇率で見た場合、2009年3月に20%を切った後、2009/10年度に入ってさらに下がり、10月には月平均で8.9%まで低下した。最終的には、年度上半期平均で10.3%と前年度20.8%に比べて大きく改善している。海外市場での商品価格の下落、2008/09年度の金融引き締め政策、IMFに課せられた財政赤字に対する中央銀行による信用供与の制限、ルピーの安定などによるものと思われる。

そのルピーは2009年1月の1ドル=79.1ルビから同年12月末には1ドル=84.3ルビと前年の25%以上の下落に比べると落ちつきを取り戻した。インフレと為替の安定を受けて、中央銀行は、前年の金融の引き締め政策から緩和へと次第に政策を転換し、政策金利(3日物レポ・レート)を4月21日には15%から14%に、8月17日には13%に引き下げた。

国際収支は依然として不均衡であるものの、赤字額が減少傾向にある。2009/10年度の第1四半期、第2四半期の経常収支はそれぞれ5億3200万ドル、12億7400万ドルの赤字になっており、前年度がそれぞれ42億2200万ドル、36億2400万ドルだったことを考えれば、大幅な収支改善ではある。これには原油をはじめとする輸入品価格の下落とともに、海外労働者送金が引き続き伸びていることが影響している。2009年9月には月あたりの送金総額が過去最高の8億600万ドルを記録した。ただし、このような経常収支改善は、輸出入全体の減少に起因する赤字改善と海外送金の増加によるものであるため、健全な収支改善とは言えない。

総額2兆4623億ドルの2009/10年度予算が6月に成立した。同予算にはIMFのコンディショナリティが大きく影響している。歳入面では新税導入と増税措置が盛り込まれた。新税としては、石油製品を対象とした炭素税と、金融サービス、株取引、保険業務等に課される付加価値税がある。増税されたのは、輸入品に対する源泉課税、たばこ税、不動産の取引税等である。その一方で、自動車製造業と

建設業に対する物品税減税、繊維産業に対する特定繊維の物品税免除など、輸出産業振興を軸とした景気刺激策がとられた。歳出面では、政府補助金が2008/09年度予算に比べて44.7%減(1319億<sup>ドル</sup>)と大幅に削減された。しかし、そのうち550億<sup>ドル</sup>の電力関税差額補助金については削減実施の1年延期が決定された。さらにNWFPでの軍事作戦で発生した国内避難民の支援が計上されるなど、歳出削減は思うように進まず、予算額は昨年度予算に比べて22.5%増となった。財政赤字分は主に総額5104億<sup>ドル</sup>の海外借入によって埋め合わせられる見通しである。

### IMF 融資

2008年11月15日、パキスタンとIMFは総額76億<sup>ドル</sup>にのぼる23カ月間のスタンバイ融資に合意した。その後、世界経済の緩やかな回復も手伝ってパキスタン経済は安定へ向かったため、2009年に実施されたIMFによる3度のレビュー(3月、7月、12月に実施)では、治安状況が不安定で経済活動も依然活発ではないと指摘されながらも、マクロ経済指標に改善の兆しが見られることから、安定化プログラムは軌道に乗っていると評価された。8月7日にはパキスタン政府の要請を受けて、IMF理事会が32億<sup>ドル</sup>の追加融資を決定し、融資期間も25カ月間に延長した。

コンディショナリティのうち量的パフォーマンス基準については、中央銀行の海外純資産が、2009年9月末時点の目標額43億<sup>ドル</sup>を13億<sup>ドル</sup>上回ったことは特筆す

表2 IMF 融資条件の量的パフォーマンス基準の一部

	2009年3月末	2009年6月末	2009年9月末
中央銀行所有海外純資産の下限			
目標額	446	2,428	4,382
実際	3,132	3,982	5,706
中央銀行所有国内純資産の上限			
目標額	1,416	1,316	1,233
実際	1,201	1,183	1,141
中央銀行からの政府借入上限			
目標額	1,274	1,181	1,130
実際	1,071	1,130	1,047
財政赤字の上限			
目標額	405	562	173
実際	405	680	224

(注) 単位は中央銀行所有海外純資産は100万米ドル、その他は10億パキスタン・ルピー。

(出所) IMF, *Pakistan: Third Review Under the Stand-By Arrangement*.

べきだが、その一方で、財政赤字はGDP比0.2%という基準を満たすことができなかった(表2)。構造的パフォーマンス基準については、市中銀行における問題発生時の危機管理計画策定、税制および税務行政改革計画策定、重油のための中央銀行外貨引当の廃止などは基準を達成したものの、前述した電力関税差額補助金削減が1年延期されたことをはじめとして、他にも、貧困層への所得配分スキームであるベナーズィール所得保護プログラムが、事務手続きの遅滞などで2009/10年度第1四半期の予算140億<sup>ドル</sup>のうち104億<sup>ドル</sup>しか執行できないなど、順調に基準を満たしてきたとは言い難い。

## 対 外 関 係

### 対米関係

2008年の後半から定着した米軍によるパキスタン領内(連邦直轄部族地域[FATA])への越境爆撃は2009年も続いた。2009年1月20日に就任したバラク・オバマ米大統領は、22日に開かれた国務省での演説でさっそくアフガニスタン情勢に触れ、パキスタン国境地帯で「アル・カーイダのテロリストが野放し」だと指摘した。その直後、オバマの許可にもとづく最初のミサイル攻撃がFATAのワジリスタンで実行された。無人飛行機から5機のミサイルが投下されてアル・カーイダのメンバーと民間人を含めた14人が殺害された。以後、年間を通じて44回の越境爆撃が米軍やアメリカ中央情報局(CIA)により実施され、708人が命を失った。そのうち140人はテロと無関係な市民だと言われる。上述の攻撃直後にカラチでジャマティ・イスラミー主導による抗議デモが決行されたように、パキスタン国内では反発の声が上がったが、米軍は攻撃の手を休めることはなく、毎月2回から5回のペースで爆撃は続き、12月には過去最多の7回にわたり攻撃が行われた。

背景にオバマ外交のアフガニスタン重視路線があることはよく知られるとおりであるが、それは同時にパキスタン政府によるテロ対策へのアメリカの懐疑的な見方を表すものでもあった。4月29日の就任100日目の演説で、オバマはパキスタン政府がテロリストを含めた国内の武装勢力との戦いに真剣であることは認めつつも、現在の政権が脆弱であることに懸念を表明した。端的に言えば、核保有国でテロ活動が活発であるという事態に対する懸念である。1週間後の5月6日にはホワイトハウスでザルダリー大統領とパ・米首脳会談が、続いてカルザイー大統領を含めた3カ国会談がとり行われた。因果関係は不明であるものの、

翌7日にパキスタン国軍によるスワート地区への軍事作戦が発表されている。こうして、米軍とパキスタン国軍がともにNWFPとFATAでの軍事作戦を実施することになったわけである。

越境爆撃による今年最大の成果は、8月5日にCIAが無人偵察機によるミサイル攻撃で、ターリバーン武装勢力指導者バイトゥッラー・メスードを殺害したことだろう。メスードは南ワジリスタン出身で、1990年代後半にアフガニスタンのターリバーンに加わって戦った。2001年のカブール陥落時に数千の兵を率いて故郷に戻ったとされる。その後、南ワジリスタンを拠点にテロ活動を続け、2007年末のベナーズィール・ブットー暗殺や2008年9月のマリオットホテルでの爆破テロの首謀者とされている。アメリカが500万ドルの懸賞金をかけていたことからわかるように、米軍の対テロ戦争における重要な標的の1人だった。18日にはパキスタン・ターリバーンの報道官がメスードの死亡を認めている。

アメリカは、越境爆撃に対するパキスタン国内の批判をかわし、また、同国の長期的な安定を図るために、民生支援を強化する方策に出た。通称ケリー・ルーガー法と呼ばれる援助パッケージがそれである(正式名称は「パキスタンとのパートナーシップ強化に関する法律 2009」)。内容は、2010年から5年間にわたって現在の3倍にあたる各年15億ドルを非軍事部門に援助するための基金を国務省に設立する計画で、一定の条件をクリアすればさらに5年の延長が可能とされた。同法案は上下院を通過し、10月15日にオバマ大統領が署名した。

この動きに対して、パキスタン国内では反対論が相次いだ。アメリカ下院で同法案の集中審議が始まった10月7日には、国軍幹部から核政策に言及した条項や武装勢力へのパキスタンのサポートをにおわせる記述などへの批判がなされた。野党からも援助額がそれほど多くないにもかかわらず援助の条件が内政に深く関わるもので、しかも、その進展を毎年アメリカ国務長官が審査するという点について、主権の侵害であるとの批判がなされた。10月28日からパキスタンを訪問したクリントン国務長官との会談で、ナワーズも援助条件に関する条項を撤廃するように求めた。パキスタン国内で沸き立つ反対論にいらだちを隠せないクリントンは、29日の記者会見で「パキスタンの人口は1億8000万人で、将来3億人になると予測されている。今すぐに計画を始めずに、このような課題にどう対処するのか」と、同法の正当性を主張した。

### 対アフガニスタン関係

1月6日、ザルダリー大統領がアフガニスタンを公式訪問した。7日にはカルザイー大統領と会談を行い、両国間の友好関係、主権の尊重、武装勢力や過激派テロ組織に対する脅威認識の共有、和平ジルガの継続、麻薬対策、貿易の促進など多方面での関係強化を約束する共同声明を発表した。5月7日にはワシントンでオバマ大統領も含めた3カ国首脳会談が実現し、テロ対策での協力体制の確認がなされた。「テロとの戦い」をめぐることは、アフガニスタンとパキスタンとの国境地帯が最大の焦点であり、パキスタン領内の武装勢力を根絶したいアメリカおよびアフガニスタンと、越境爆撃に批判を強めるパキスタンとの間に潜在的な火種が存在する。とはいえ、ターリバーンやアル・カーイダに対する脅威認識は両国で一致しているため、友好関係は維持されていると言えるだろう。ザルダリーは11月19日にカブールでのカルザイー大統領就任式にも来賓として出席している。

### 対インド関係

2008年11月末に起きたインドのムンバイでの連続テロ事件によって、これまで信頼醸成措置等を通して友好関係を深めてきたパ印関係は一気に悪化した。パキスタン政府が比較的迅速に国内の容疑者を拘束するなど、インドに協力的な姿勢を見せたため、武力衝突など最悪の事態は免れたものの、両国関係は冷え込んでいた。2009年に入って初の首脳会談がロシアでの上海協力機構首脳会談中にあたる6月16日に行われた。両首脳は包括的対話が両国の友好関係の唯一の道だという認識で一致し、近いうちに次官級会談を実施することで合意した。続けて、7月16日にはエジプトでの非同盟諸国会議中に、ギーラーニー首相とシン首相との会談が行われ、あらためて対話こそが唯一の前進の道であることが確認された。インドはパキスタンに対して、ムンバイ・テロでの容疑者の速やかな検挙・訴追と、その他のテロ組織に対する有効な対処を求めてきたが、本首脳会談では、テロとはひとまず切り離すかたちで包括的対話を再開させることで合意が成立した。

### 対中国関係

中国関係は2009年も良好だった。ザルダリー大統領は1年に2度の中国訪問を果たしている。ともに目的は農業及び電力関連の技術協力とパキスタンへの民間投資を求めるもので、2月には湖北省武漢でパ・中農業水資源フォーラムに出



席し、その後三峡ダムを視察した。上海では中国金融機関の要人たちと金融問題について懇談の場を持った。2度目は8月で、大統領出席のもと、北方地帯のブンジ・ダム建設についてのMOU(了解覚書)が両政府間で交わされた。その後、浙江省、広州等を視察している。

#### パキスタン支援国会合

4月17日に東京で31の国と18の国際機関が参加するパキスタン支援国会合とパキスタン・フレンズ閣僚会合が開催された。ザルダリー大統領が議長として出席し、パキスタンに対する国際支援策が話し合われた。参加国、参加機関からの支援申し出が予想を上回り、最終的な支援額は約52億8000万ドルにのぼった。内訳はアメリカが2年で10億ドル、EUが4年で6億4000万ドル、サウジアラビアが7億ドルなどとなっている。日本も、IMFプログラムの確実な実施を条件として最大10億ドルの支援を表明した。11月にはインド洋補給支援活動に代わる新しいアフガニスタン支援策として5年間で約50億ドルの拠出を決定するなど、アメリカの動きと連動するかのようになり、日本も積極的なパキスタン外交を展開した。

#### 2010年の課題

2010年のパキスタン政府にとって最大の課題は治安状況の改善である。テロ問題が政治、経済、社会あらゆる面で、この国の発展の足を引っ張っていることは明らかだろう。実施中である軍事作戦が暴力の連鎖を引き起こさずにテロの収束につながるかどうか注目される。過去最悪を記録したテロの犠牲者数を更新することだけは避けたい。

国内政治では第18次憲法改正法案が国会に提出される見込みである。大統領権限の縮小という大枠には政党間の合意が形成されているものの、各論では見解にまだ開きがあり、政争の具になる可能性もある。また、司法による政治への積極的な介入が続くだろう。ひとつの焦点は、無効になったNROで訴追を免除されていた人々に対する捜査が再開されることである。綱渡りの政権運営は続く。

経済面では2009年後半の緩やかな回復を確かなものとするかどうかがポイントだろう。大規模製造業やサービス業の成長を期待したいところである。今のところ、IMFによる融資が成果を上げているように見えるが、政府の構造改革は予定より遅れており、今後、補助金の削減等による公共料金の値上げが国民生活に打撃を与えることは容易に想像できる。長年の問題である電力不足も続いてい

る。海外からの技術支援などを通じた抜本的な解決が求められている。

対外関係では、越境爆撃、国内テロ対策、民生支援策など、対米関係上の課題が山積している。国軍がNWFPで武装集団鎮圧作戦を展開していることから、一見、パ・米は共闘しているようにも見えるが、アメリカとの共闘は、それ自体の有効性とは別に、パキスタンの国内ナショナリズムを刺激しかねないものである。指導者には、アメリカ依存という実態と、主権国家としての自律的行動という建前との間に折り合いをつける政治力が求められるが、果たしてザルダリーにそれができるかどうか。道は険しい。

(地域研究センター)

## 重要日誌 パキスタン 2009年

1月1日▶ファイサラバードで停電とガス供給ストップに抗議するデモ。一部が暴徒化。

4日▶デライスマイルハーンで自爆テロ。

6日▶ザルダーリー大統領、アフガニスタン訪問(～7日)。カルザイー大統領と会談。

15日▶政府、ラシュカレ・タイバなどの5つの訓練キャンプと20の事務所を閉鎖。

21日▶内閣、中期予算を承認。

▶シェファーNATO事務総長が来訪(～22日)。

23日▶ミンゴラで自爆テロ。

25日▶統一民族運動、連立与党参加を決定。

▶カラチでジャマティ・イスラミーによる反米デモ。

26日▶デライスマイルハーンで爆弾テロ。

▶内閣拡大。閣僚59名に。

2月5日▶デラカジハーンのシーア派モスクで爆弾テロ。30人以上死亡。

9日▶ホルブルック米アフガニスタン・パキスタン特使が来訪。

12日▶政府、ムンバイ同時多発テロ事件に関する調査レポートをインド政府に提出。

16日▶北西辺境州(NWFP)政府、イスラーム法履行運動(TNSM)とイスラーム法適用で合意。

19日▶カルザイー・アフガニスタン大統領、パキスタン訪問。首脳会談。

20日▶デライスマイルハーンでシーア派を狙った自爆テロ。32人以上死亡。

▶大統領、中国を訪問(～23日)。

21日▶NWFP政府と武装勢力、停戦で合意。

24日▶TNSM、無期限の停戦を宣言。

25日▶最高裁、シャリーフ兄弟の議員資格無効判決。

3月3日▶ラホールでスリランカ代表クリケット選手襲撃テロが発生。

4日▶上院議員選挙。

10日▶大統領、イラン訪問(～11日)。第10回経済協力機構(ECO)首脳会議に出席。

12日▶カラチ、クエッタで解任判事の再任を求めるロングマーチ始まる。

13日▶GEOニュースの放送中止措置に抗議して、シェリー・ラフマン情報相が辞任。

15日▶N・シャリーフ元首相、ロングマーチに参加。

16日▶ギーラーニー首相、チョードリー前最高裁長官の復職を発表。

▶ラーワルピンディで自爆テロ。14人以上死亡。

21日▶ドーガル最高裁長官が定年退官。

▶政府、シャリーフ兄弟の議員資格について最高裁に再審請求。

23日▶イスラマバードの警察施設で自爆テロ。

24日▶チョードリー長官、復帰後はじめて最高裁に登壇。

27日▶オバマ米大統領、アフガニスタンとパキスタンに関する包括的新戦略を発表。

▶ハイバル管区のモスクで自爆テロ。70人以上死亡。

30日▶ラホール郊外の警察訓練施設を武装勢力が襲撃。13人死亡。

▶大統領、リビア訪問(～4月2日まで)。

31日▶最高裁、S・シャリーフの州議会議員資格無効判決の無効を発表。

▶連邦政府、パンジャブ州における州知事直轄統治の終了を宣言。

4月4日▶イスラマバードの外国人・要人居住区で自爆テロ。

5日▶パンジャブ州チャクワールのシーア派モスクで自爆テロ。22人以上死亡。

13日▶下院議会、「イスラーム法による統治法 2009」支持の決議を採択。翌14日、大統領署名。

15日▶NWFPチャルサダで自爆テロ。18人以上死亡。

▶大統領、日本訪問(～17日)。東京でパキスタン支援国会合等に出席(17日)。参加国、総額52億ドルの支援表明。

18日▶NWFPハングーで自爆テロ。27人以上死亡。

21日▶中銀、政策金利を1%引き下げ14%に。

26日▶国軍、ブラック・サンダーストーム作戦を発表。NWFPで武装勢力掃討作戦を開始。

27日▶ブラウン英首相来訪。対テロ協力関係を確認。

28日▶国軍、ダッガルを制圧。

30日▶大統領、リビアを訪問(～5月2日)。

5月2日▶NWFP政府、マラカンド地域においてダルル・ガザ(高裁に相当)を設置。

▶首相、S・シャリーフ・パンジャブ州首相と会談。同州議会での連立維持を確認。

4日▶NWFPミンゴラで軍と武装勢力が衝突。

5日▶大統領、アメリカ訪問(～8日)。オバマ大統領と会談。カルザイー大統領と3カ国協議。

7日▶首相、スワート地区における全面的軍事作戦の開始を発表。

11日▶コハートで警察を狙った自爆テロ。10人以上死亡。

13日▶大統領、ロンドン訪問(～14日)。ブラウン英首相と会談。

15日▶大統領、フランス訪問。サルコジ大統領と会談。

23日▶ミンゴラでの市街戦開始。

26日▶最高裁、シャリーフ兄弟の議員選挙立候補資格を認める判決。

27日▶ラホールで三軍統合情報部(ISI)支部と警察の施設を狙った自爆テロ。27人死亡。

28日▶ベシャーワルの市場で爆破、襲撃テロ。

▶ベシャーワル警察検問所で自爆テロ。

30日▶国軍、スワート地区のミンゴラを制圧。

6月6日▶イスラマバードの警察施設で自爆テロ。

8日▶ホルブルック米パキスタン・アフガニスタン特使来訪。首相と会談。

9日▶ベシャーワルのパール・コンチネンタル・ホテルで自爆テロ。

11日▶財務担当首相顧問、2008/09年度の経済評価を発表。成長率を2.0%に下方修正。

▶NWFPノウシェラでモスク狙った自爆テロ。

▶国軍、軍事作戦を連邦直轄部族地域(FATA)モーマンド管区に拡大。

13日▶政府、2009/10年度予算案を発表。

▶大統領、ロシア訪問(～16日)上海協力機構首脳会談出席。シン印首相と会談(16日)。

14日▶ブラック・サンダーストーム作戦終了。

16日▶大統領、ベルギー訪問(～19日)。PAK-EUサミット出席。クラウス・ベルギー大統領と会談。メルケル独首相と会談。

22日▶第17次憲法改正法の見直し等を行う委員会が下院に設置。

26日▶ラホール高裁、N・シャリーフ元首相を被告とする脱税事件の再審裁判で無罪判決。

30日▶2009/10年度予算成立。

7月1日▶新会計年度はじまる。

2日▶ラーワルピンディで自爆テロ。

8日▶首相、地方政府選挙の延期を発表。

13日▶国内避難民(IDP)の帰還事業開始。

15日▶首相、エジプト訪問(～16日)。非同盟諸国会談出席。シン印首相と会談(16日)。

▶ペシャールワルのIDPキャンプで武装集団の銃撃により UNHCR 職員が死亡。

17日▶最高裁、N・シャリーフに対する有罪判決を破棄、証拠不十分で無罪判決。

18日▶集中豪雨によりカラチで50人以上の死傷者(～20日)。24時間以上の停電。一部の住民による暴動。

20日▶PML-Q 党首選挙。チョードリー・シュジャート・フセイン党首が3選。

21日▶最高裁、2008年総選挙を合憲とする判決。

31日▶最高裁、2007年11月の非常事態宣言、暫定憲法令(PCO)等を違憲・無効と判決。

8月1日▶パンジャブ州コジュラでイスラーム教徒とキリスト教徒が衝突。

5日▶アメリカ中央情報局無人偵察機の攻撃でターリバーン指導者バイトゥッラー・メスド死亡。

7日▶ショーカット・タリーン財務担当首相顧問が財務大臣として入閣。

▶IMF 理事会、32億ドルのスタンドバイ・アレンジメント追加融資決定。

13日▶大統領、FATA の政治・司法・行政改革パッケージを発表。

14日▶バローチスタン州ハブで爆弾テロ。

17日▶中銀、政策金利を引き下げ13%に。

21日▶大統領、中国を訪問(～25日)。浙江省、広州などを視察。

22日▶政府、中国と北方地域でのブンジ・ダム建設に合意。

24日▶米格付会社スタンダード&プアーズがパキスタンの債務格付けを「CCC +」から「B -」に引き上げ。

27日▶FATA ハイバル管区トルハムの検問所で自爆テロ。30人以上死亡。

28日▶ラホール高裁、A・Q・カーン博士の自宅軟禁解除を政府に指示。

29日▶政府、北方地域をギルギット・バルチスタンに改名し、自治権拡大を承認。

30日▶NWFP ミンゴララの警察訓練キャンプで自爆テロ。20人以上死亡。

▶首相、リビア訪問(～9月2日)。

9月1日▶国軍、FATA ハイバル管区で掃討作戦を実施(～5日)

18日▶NWFP コハートの市場で自動車爆弾テロ。33人死亡。

20日▶大統領、イギリス訪問。ミリバンド外相らと会談(20日)。

24日▶大統領、アメリカ訪問。ニューヨークでのフレンズ首脳会議に出席。

26日▶NWFP バンヌーの警察署前で車両による自爆テロ。10人死亡。

▶ペシャールワルで自爆テロ。10人死亡。

10月5日▶国連世界食糧計画イスラマバード事務所に対して自爆テロ。

7日▶アメリカ下院でケリー・ルーガー法案に関する集中審議開始。パ国内で反対論続出。

9日▶ペシャールワルの商業地区で爆弾テロ。48人死亡。

10日▶ラーワルピンディの陸軍司令部に対する爆弾テロ。11人死亡。

12日▶NWFP シャングラの市場で自爆テロ。41人死亡。

15日▶ケリー・ルーガー法案にオバマ米大統領が署名。

▶NWFP コハートの検問所で自爆テロ。

11人死亡。

▶ラホールの警察署前で自爆テロ。

▶ラホールの連邦捜査庁と特殊部隊本部を武装集団が襲撃。

▶ペシャールワルの政府職員住宅で爆破テロ。

16日▶パキスタン人民党(PPP)、国民和解令(NRO)法案を下院法務委員会に上程。

▶政府、次期地方政府首長選挙まで現職の首長が任務を継続と発表。

▶ペシャールワルで自爆テロ。15人死亡。

▶陸軍、空軍が南ワジリスタン管区における軍事作戦「解放への道」を開始と発表。

20日▶イスラマバードの国際イスラーム大学構内で自爆テロ。全教育機関が一時閉鎖。

22日▶イスラマバードで陸軍准将が通勤途中に殺害される。

23日▶イスラマバード近くアトックの空港関係施設で自爆テロ。

25日▶首相、来訪中のエルドアン・トルコ首相と会談。

26日▶大統領、N・シャリーフと会談。

28日▶クリントン米国務長官が来訪(～31日)。外相会談。

▶ペシャールワルの市場で車両が爆発。118人が死亡。

29日▶N・シャリーフ、米国務長官と会談。

11月2日▶PPP、NRO 法案の下院本会議上程を撤回。

▶ラーワルピンディのホテル併設銀行で自爆テロ。35人以上死亡。

▶ラホール西部の検問所で自爆テロ。

3日▶国軍、ターリバーンの拠点サラロガを制圧。

8日▶ペシャールワルの市場で自爆テロ。12人以上が死亡。

10日▶NWFP チャルサダの市場で自爆テロ。34人死亡。

12日▶キルギット・バルチスタンで自治権拡大後初の議会選挙。

▶ペシャールワルでイラン総領事館職員が銃撃されて死亡。

13日▶ペシャールワルの三軍統合情報部事務所自爆テロ。14人死亡。

▶NWFP バンヌーで警察を狙った自爆テロ。

14日▶ペシャールワルの検問所で自爆テロ。

16日▶ペシャールワル、バダベルで自爆テロ。

18日▶大統領、アフガニスタンを訪問(～19日)。カルザイー大統領の就任式に出席(19日)。

19日▶ペシャールワル中心部の裁判所前で自爆テロ。20人死亡。

▶ペシャールワル郊外で自爆テロ。

20日▶パネッタ米CIA 長官が来訪。ギーラーニー首相らと会談。

21日▶政府、NRO 受益者リストを発表。

24日▶政府、バローチスタン・パッケージを発表。

25日▶ラーワルピンディの対テロ裁判所でムンバイ連続テロ事件容疑者が起訴。

26日▶ペシャールワルで警察署長の車に爆弾攻撃。署長は無事。

28日▶NRO 失効。

▶核兵器を指揮・管理する国家指揮委員会委員長職が大統領から首相に。

12月1日▶アメリカ、アフガニスタン・パキスタン新戦略を発表。

2日▶イスラマバードの海軍司令部正門前で自爆テロ。

4日▶ラーワルピンディの軍敷地内モスクで自爆テロと銃撃。40人死亡。

7日▶最高裁、NRO で停止されていた訴訟を再開。

▶ラホールの市場で連続自爆テロ。45人以上死亡。

▶ペシャールワルで自爆テロ。10人死亡。

16日▶最高裁、NRO を無効とする判決。

18日▶シンド州反汚職法廷、マリク内相に出頭命令。

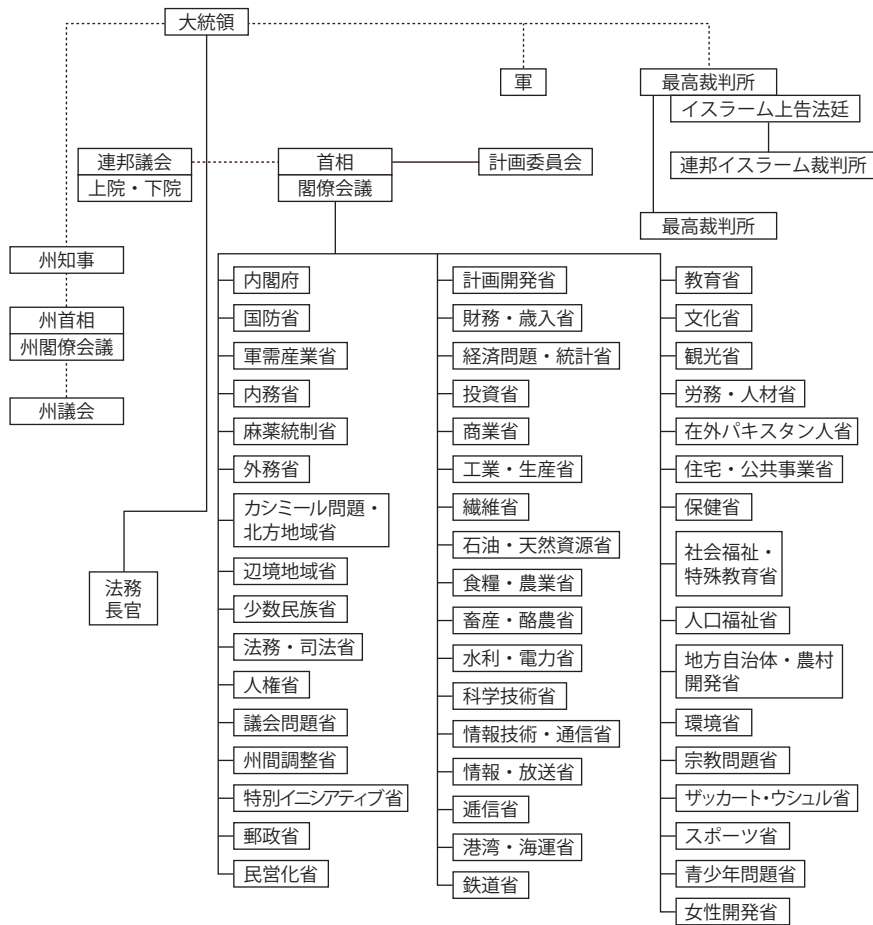
22日▶ペシャールワルで自爆テロ。3人死亡。

24日▶ペシャールワルで自爆テロ。4人死亡。

28日▶カラチでシエラ派のアシュラ行進参加者を狙った自爆テロ。30人死亡。

参考資料 パキスタン 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



② 政府等主要人物(2009年12月末時点)

- 1. 大統領 Asif Ali Zardari (PPP)<sup>1)</sup>
- 2. 連邦政府閣内大臣
- 首相 Syed Yousaf Raza Gillani (PPP)
- 商業(上席大臣)

- Makhdoom Amin Fahim (PPP)
- 通信 Dr. Arbab Alamgir Khan (PPP)
- 文化 (空席)
- 国防(上席大臣)
- Chaudhry Ahmad Mukhtar (PPP)
- 軍需産業 Abdul Qayyum Khan Jatoti (PPP)

- 経済問題・統計 (首相顧問扱い)
- 教育 (首相顧問扱い)
- 環境 Hameed Ullah Jan Afridi (FATA)<sup>2)</sup>
- 財務・歳入 Shaukat Fataz Ahmed Tarin
- 外務 Makhdoom Shah Mehmood Qureshi (PPP)
- 食糧・農業 Nazar Muhammad Gondal (PPP)
- 保健 Mir Ejaz Hussain Jhokrani (PPP)
- 住宅・公共事業 Rehmatullah Kakar (JUI-F)<sup>3)</sup>
- 人権 Syed Mumtaz Alam Gilani (PPP)
- 工業・生産 Hazar Khan Bijarani (PPP)
- 情報・放送 Qamar Zaman Kaira (PPP)
- 情報技術・通信 (空席)
- 内務 A. Rehman Malik
- 州間調整 Pir Aftab Hussain Shah Jilani (PPP)
- 投資 Saleem H. Mandviwalla (無所属)
- カシミール問題・北方地域 Mian Manzoor Ahmad Wattoo (PPP)
- 労務・人材 Syed Khursheed Ahmed Shah (PPP)
- 法務・司法 Dr. Zaheeruddin Babar Awan (PPP)
- 畜産・酪農 Humayun Aziz Kurd (PPP)
- 地方自治体・農村開発 Abdul Razzaq A. Thaheem (PML-F)<sup>4)</sup>
- 少数民族 Shahbaz Bhatti (PPP)
- 麻薬統制 (空席)
- 在外パキスタン人 Dr. Muhammad Farooq Sattar (MQM)<sup>5)</sup>
- 議会問題 Dr. Babar Awan (PPP)
- 石油・天然資源 Syed Naveed Qamar (PPP)
- 計画開発 Makhdoom Shahab-ud-Din (PPP)
- 人口福祉 Dr. Firdaus Ashiq Awan (PPP)
- 港湾・海運 Babar Khan Ghauri (MQM)
- 郵政 Mir Israrullah Zehri (BNP-A)<sup>6)</sup>
- 民営化 Waqar Ahmed Khan (PPP)
- 鉄道 Haji Ghulam Ahmad Bilour (ANP)

- 宗教問題 Sahibzada Hamid Saeed Kazmi (PPP)
- 科学技術 Muhammad Azam Khan Swati (JUI-F)
- 社会福祉・特殊教育 Samina Khalid Ghurki (PPP)
- スポーツ Mir Aijaz Hussain Jakhriani (PPP)
- 辺境地域 Najmuddin Khan (PPP)
- 特別イニシアティブ Lal Muhammad Khan (PPP)
- 繊維 Rana Muhammad Farooq Saeed Khan (PPP)
- 観光 Maulana Atta-ur-Rehman (JUI-F)
- 水利・電力 Raja Pervaiz Ashraf (PPP)
- 女性開発 (空席)
- 青少年問題 Shahid Hussain Bhutto (PPP)
- サッカー・ウシュル Pir Noorul Haq Qadri (FATA)

3. 首相顧問(連邦大臣扱い)

- 内務, 麻薬統制担当 A. Rehman Malik
- 財務, 歳入, 経済問題, 統計担当 Shaukat Fataz Ahmed Tarin
- 石油, 天然資源担当 Dr. Asim Hussain
- 教育 Sardar Aseff Ahmed Ali

4. 国務大臣

- 通信 Chaudhry Imtiaz Safdar Waraich (PPP)
- 国防 Arbab Muhammad Zahir (ANP)
- 軍需産業 Sardar Salim Haider Khan (PPP)
- 教育 Ghulam Farid Kathia (PPP)
- 財務・経済問題 Ms. Hina Rabbani Khar (PPP)
- 食料・農業 Rafique Ahmed Jamali (PPP)
- 外務 Nawabzada Malik Amad Khan (PPP)
- 保健 Muhammad Afzal Sandhu (PPP)
- 住宅・公共事業 Mohammad Tariq Anis (PPP)
- 工業・生産 Dr. Ayat Ullah Durrani (PPP)

## 情報・放送

Syed Sumsam Ali S. Bukhari (PPP)

内務 Tasneem Ahmed Qureshi (PPP)

カシミール問題・北方地域

Abdul Raziq (FATA)

地方自治・農村開発 Masood Abbas (ANP)

議会問題 Ms.Mehreen Anwar Raja (PPP)

港湾・海運

Sardar Nabeel Ahmed Gabol (PPP)

鉄道 (空席)

宗教問題 Ms.Shugafta Jumani (PPP)

## 5. 計画委員会

議長 Syed Yousaf Raza Gillani 首相

副議長(連邦大臣扱い)

Sardar Aseff Ahmad Ali

## 6. 州知事・州首相

パンジャブ州知事 Salman Taseer

同州首相 Muhammad Shahbaz Sharif

シンド州知事 Dr. Ishrat ul Ebad Khan

同州首相 Syed Qaim Ali Shah

北西辺境州知事 Owais Ahmed Ghani

同州首相 Amir Haider Khan Hoti

バローチスタン州知事

Nawab Zulfqar Ali Magsi

同州首相 Nawab M. Aslam Raisani

ギルギット・バルチスタン州知事

Qamar Zaman Kaira

## 7. 国軍要人

統合参謀本部議長 Tariq Majid (陸軍大将)

陸軍参謀長 Ashfaq Parvez Kayani (陸軍大将)

海軍参謀長 Noman Bashir (海軍大将)

空軍参謀長 Rao Qamar Suleman (空軍大将)

三軍統合情報局 (ISI) 長官

Ahmed Shuja Pasha (陸軍中将)

## 8. 最高裁判所

長官 Iftikhar Muhammad Chaudhry

## 9. 法務・検察

法務長官 Anwar Mansoor Khan

## 10. 中央銀行

総裁 Syed Salim Raza

(注) 1) PPP (Pakistan People's Party): パキスタン人民党

2) FATA 無党派(連邦政府直轄部族地域への割当議席)

3) JUI-F (Jamiat Ulema-e-Islam Fazl): イスラーム聖職者協会ファズルル・ラフマーン派

4) PML-F (Pakistan Muslim League Functional): パキスタン・ムスリム連盟機能派

5) MQM (Muttahida Qaumi Movement): 統一民族運動

6) BNP-A (Balochistan National Party Awami): バローチスタン民族党アワミ派

## 主要統計 パキスタン 2009年

1 基礎統計<sup>1)</sup>

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 <sup>2)</sup>
人口(100万人)	153.96	156.77	159.57	162.37	163.80
労働力人口(同上)	46.82	50.50	50.78	50.78	-
消費者物価上昇率(%)	9.28	7.92	7.77	12.00	20.77
失業率(%)	7.69	6.20	5.32	5.20	-
為替レート(1ドル=ルピー)	59.36	59.86	60.63	62.55	78.50

(注) 1) 会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2008/09*; State Bank of Pakistan, *Annual Report 2008/09*.

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 <sup>1)</sup>	2008/09 <sup>2)</sup>
消費支出	5,511,363	6,544,525	7,346,079	9,155,647	11,802,987
政府	509,864	824,300	796,204	1,278,431	1,400,099
民間	5,001,499	5,720,225	6,543,843	7,877,216	10,402,888
総固定資本形成	1,134,942	1,565,838	1,814,620	2,095,193	2,368,977
在庫増減	105,298	121,971	138,768	164,550	209,521
財・サービス輸出	1,019,783	1,161,257	1,230,660	1,316,439	1,852,591
財・サービス輸入	1,271,604	1,770,386	1,851,088	2,447,449	3,139,037
国内総生産(GDP)	6,499,782	7,623,205	8,673,007	10,284,380	13,095,039
海外純要素所得	134,461	149,901	157,631	209,801	407,867
国民総生産(GNP)	6,634,243	7,773,106	8,830,638	10,494,181	13,502,906

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2008/09*.

## 3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/2000年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 <sup>1)</sup>	2008/09 <sup>2)</sup>
農業・漁業・林業	1,027,403	1,092,098	1,137,037	1,149,270	1,203,308
鉱業・採石	122,621	128,288	132,254	138,047	139,856
製造業	840,243	912,953	988,301	1,035,797	1,001,387
建設業	98,190	108,195	134,536	129,243	115,297
電気・ガス	146,214	107,391	112,441	87,723	84,491
運輸・通信	477,171	496,073	519,486	549,326	565,056
卸売・小売	858,695	838,426	887,294	934,441	963,722
金融・保険・不動産	316,715	400,876	445,101	489,388	490,415
行政・国防	268,826	295,959	316,915	320,825	336,823
サービス	437,152	480,217	518,344	570,426	612,090
国内総生産(GDP)	4,593,220	4,860,476	5,191,709	5,404,486	5,512,445
GDP成長率(%)	8.96	5.82	6.81	4.10	2.00

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	2005/06		2006/07		2007/08		2008/09 <sup>2)</sup>	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD 諸国	529,987	554,511	553,771	583,851	577,184	664,100	749,822	774,831
アメリカ	250,990	99,220	253,584	139,453	232,758	153,278	277,891	91,072
日本	7,668	110,175	7,524	105,484	8,585	114,510	9,949	83,892
イスラーム諸国会 議機構(OIC)諸国	229,418	577,227	222,533	591,928	336,966	877,832	749,822	1,073,268
サウジアラビア	19,710	179,258	17,350	211,751	23,981	336,590	32,541	278,246
SAARC 諸国	43,503	56,411	49,175	82,515	51,151	115,151	150,907	91,550
ASEAN 諸国	16,614	160,849	19,941	176,069	23,952	259,838	42,041	298,297
その他の地域	165,319	362,160	183,892	417,443	207,385	595,151	290,478	364,077
中国	27,773	161,991	34,927	214,275	43,164	294,684	51,873	212,605
合計 <sup>1)</sup>	984,841	1,711,158	1,029,312	1,851,806	1,196,638	2,512,072	1,500,963	2,492,170

(注) 1)再輸出/輸入を除く。2)2008/09年度は中央銀行ホームページの米ドル建て月別貿易統計を集計のうえ、年平均レートをかけたもの。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2007/08 Statistical Supplement*; 中央銀行ホームページ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
経常収支	-1,534	-4,990	-6,878	-13,874	-8,861
貿易収支	-7,807	-12,871	-13,881	-21,427	-15,738
財・サービス輸出	17,801	20,322	21,418	24,016	23,254
財・サービス輸入	25,608	33,193	35,299	45,443	38,992
所得収支	-2,386	-2,667	-3,582	-3,923	-4,337
移転収支	8,659	10,548	10,585	11,476	11,214
資本金金融収支	1,596	4,792	6,619	13,759	8,903
直接投資	1,459	3,450	5,026	5,335	3,695
証券投資	620	986	3,283	32	-1,096
その他	-1,093	1,492	1,858	2,591	6,314
外貨準備増減(-増)	610	-1,136	-3,548	5,670	-440
誤差脱漏	-7	253	159	115	-42

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report 2008/09*.

## 6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 <sup>1)</sup>
連邦政府・全4州総財源	900,014	1,076,600	1,297,957	1,499,380	1,809,240
連邦政府・全4州総支出	1,116,981	1,401,900	1,799,968	2,276,549	2,391,491
連邦政府・全4州財政赤字総計	216,967	325,300	377,501	777,169	582,251
赤字補填手段					
海外借入	120,432	148,900	147,150	151,311	165,216
国内非銀行借入	8,050	8,100	56,905	104,302	242,922
国内銀行借入	60,179	70,900	101,982	519,906	149,007
民営化	28,327	97,300	71,464	1,650	25,106

(注) 1)修正見積値。

(出所) 表2に同じ。

## 編集統括

山田紀彦

青木まき

## 編集委員

川中豪(委員長)

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

## 編集制作

井出敦子(事務局)

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

## 表紙写真

イスラマバードで会談するブッシュ米大統領(左)とムシャラフ大統領(右)。2006年3月4日、写真：AFP = 時事。

## アジア動向年報 2000-2009 パキスタン編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

(電話) 043-299-9735

©独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023  
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02045-4





9 784258 020454

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

パキスタン編